

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月31日
【発行者名】	ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー (BlackRock Fund Management Company S.A.)
【代表者の役職氏名】	取締役 ジョアン・フィッツジェラルド (Joanne Fitzgerald)
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-1855、 J. F. ケネディ通り 35A番 (35A, avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 中野 春芽
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 中野 春芽 弁護士 十枝 美紀子 弁護士 嶋田 祐輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03 (6775) 1000
【届出の対象とした募集（売出）】	外国投資信託受益証券に係るファンドの名称] ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー グローバル・アロケーション・ポートフォリオ (BlackRock Global Investment Series - Global Allocation Portfolio)
【届出の対象とした募集（売出）】	外国投資信託受益証券の金額] クラスA受益証券（米ドル建て） 500億アメリカ合衆国ドル（約5兆4,350億円）を上限とする。 クラスA受益証券（豪ドル建て） 500億オーストラリア・ドル（約4兆1,175億円）を上限とする。 クラスA受益証券（円建て） 5兆円を上限とする。 (注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびオーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.70円、1豪ドル＝82.35円）による。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

(BlackRock Global Investment Series - Global Allocation Portfolio)

(注) グローバル・アロケーション・ポートフォリオ（以下「ポートフォリオ」または「GAP」という。）は、アンブレラ・ファンドであるブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドである。2018年5月末日現在、ファンドは、ポートフォリオを含む5本のサブ・ファンドにより構成されている。

（２）【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、クラスA受益証券（米ドル建て）、クラスA受益証券（豪ドル建て）およびクラスA受益証券（円建て）の3種類である（以下、総称して「クラスA受益証券」または「受益証券」ということがある。）。

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー（以下「管理会社」という。）の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

受益証券は追加型である。

（３）【発行（売出）価額の総額】

クラスA受益証券（米ドル建て） 500億米ドル（約5兆4,350億円）を上限とする。

クラスA受益証券（豪ドル建て） 500億豪ドル（約4兆1,175億円）を上限とする。

クラスA受益証券（円建て） 5兆円を上限とする。

(注1) 米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.70円、1豪ドル＝82.35円）による。以下、米ドルおよび豪ドルの円貨表示はすべてこれによるものとする。

(注2) ファンドは、ルクセンブルグ大公国（以下「ルクセンブルグ」という。）の法律に基づいて設定されているが、受益証券は米ドル建て、豪ドル建てまたは円建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル、豪ドルまたは円をもって行う。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、それに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（４）【発行（売出）価格】

各申込注文が有効になる評価日の受益証券1口当たり純資産価格とする。

「評価日」とは、各営業日、即ち、ルクセンブルグおよび日本の銀行ならびに日本の金融商品取引業者の各営業日（クリスマス・イブを除く。）である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日をいい、当該受益証券の純資産価格の決定の停止または本書に記載される受益証券の発行の停止の場合を除く。

具体的な発行価格については、日本における販売会社（以下に定義される。）に照会すること。

日本における販売会社の照会先：

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員）

東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

ホームページ内：<http://www.pb.mufg.jp/>

「外国投資信託の運用報告書（全体版）および申込取扱場所」を参照すること。

（５）【申込手数料】

日本国内における申込手数料は、受益証券について申込金額の3.24%（税抜3.00%）を上限として、日本における販売会社が定める。具体的な申込手数料の金額または料率については、日本における販売会社に照会すること。

日本における販売会社の照会先：

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員）

東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

ホームページ内：<http://www.pb.mufg.jp/>

「外国投資信託の運用報告書（全体版）および申込取扱場所」を参照すること。

（注）手数料率は、手数料率（税抜）にかかる消費税および地方消費税に相当する料率（8%）を加算した料率を表記している。

（６）【申込単位】

クラスA受益証券（米ドル建て） 100口以上10口単位または100米ドル以上0.01米ドル単位

クラスA受益証券（豪ドル建て） 100口以上10口単位または100豪ドル以上0.01豪ドル単位

クラスA受益証券（円建て） 0.01口以上0.01口単位または100円以上1円単位

ただし、管理会社は、上記と異なる申込単位を定めることができる。

また、申込単位および取扱いを行う受益証券の種類は、日本における販売会社によって異なる。具体的な申込単位および取扱いを行う受益証券の種類については、日本における販売会社に照会すること。

（７）【申込期間】

2018年8月1日（水曜日）から2019年7月31日（水曜日）まで

ただし、上記期間中の評価日に限り申込みの取扱いが行われる。

（注1）申込期間は、その終了前に有価証券届出書を提出することにより更新される。

（注2）日本における販売会社の定める申込締切時間までに受領されたものを当日の申込みとする。詳細は日本における販売会社に照会すること。

（８）【申込取扱場所】

ポートフォリオの申込取扱場所については、以下に照会すること。

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員）

東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

ホームページ内：<http://www.pb.mufg.jp/>

「外国投資信託の運用報告書（全体版）および申込取扱場所」を参照すること。

なお、以下、ポートフォリオの申込取扱場所となる金融商品取引業者を総称してまたは個別に「日本における販売会社」という。

（９）【払込期日】

投資者は、原則として、申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日（通常発注日の日本における翌々営業日）（以下「日本における約定日」という。）から起算して日本における4営業日目までに申込金額および申込手数料を日本における販売会社に支払うものとする。「日本における営業日」とは、日本における金融商品取引業者の営業日をいう。ただし、日本における販売会社が、投資者との間で別途取り決める場合がある。詳細は日本における販売会社に照会すること。

各申込日の発行価額の総額は、日本における販売会社により最終的に保管受託銀行であるステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーのポートフォリオ口座に米ドル貨、豪ドル貨または円貨で払い込まれる。

（１０）【払込取扱場所】

前記「（８）申込取扱場所」に同じ。

（１１）【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

（１２）【その他】

a. 申込証拠金はない。

b. 引受け等の概要

① 日本における販売会社は、管理会社およびブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（BlackRock Investment Management (UK) Limited）（以下「総販売会社」という。）との間の日本における受益証券の販売および買戻しに関する契約または総販売会社との間の販売契約に基づき、受益証券の募集の取扱いを行う。

② 管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社をポートフォリオに関して日本における管理会社の代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、受益証券１口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務を行う日本証券業協会の協会員をいう。

c. 申込みの方法

受益証券の購入申込みを行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、日本における販売会社は「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書を提出する。申込金額は、口座約款に従い米ドル貨、豪ドル貨もしくはその円貨相当額または円貨で支払うものとし、米ドル貨および豪ドル貨と円貨との換算は、東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社が決定するレートによるものとする。また、日本における販売会社においては、口座毎に申込注文金額を受益証券１口当たり純資産価格で除して算出した口数を合計することで申込口数の合計を算出することがある（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合は除く。）。一方、管理会社においては、日本における販売会社からの申込注文金額合計額を受益証券１口当たり純資産価格で除し、申込口数の合計を算出することがある。

申込金額は、各払込期日に、日本における販売会社により保管受託銀行であるステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーのポートフォリオ口座に米ドル貨、豪ドル貨または円貨で払い込まれる。

d. 日本以外の地域における販売

受益証券は、本募集に並行してアメリカ合衆国国民・居住者以外の者に対してのみ、総販売会社を通じて、海外（アメリカ合衆国を除く。）において、各申込注文が有効になる評価日の１口当たり純資産価格で販売される。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの形態

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ（以下「ポートフォリオ」または「GAP」という。）は、アンブレラ・ファンドであるブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドである。ファンドは、2018年5月末日現在、ポートフォリオを含む5本のサブ・ファンドにより構成されている。管理会社は、随時、他のサブ・ファンドを追加設定することができる。

ファンドは、ルクセンブルグの法律に基づき、ファンド受益者（以下「受益者」という。）のため、管理会社および保管受託銀行との間の契約（以下「約款」という。）によって設定されるオープン・エンド型の共有持分型投資信託である。ファンドは、2010年12月17日の譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託に関する法律（以下「ルクセンブルグ投信法」または「2010年法」という。）のパートIIの下で設定されている。オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会指令2011/61/EU（以下「AIFMD」という。）ならびにルクセンブルグのオルタナティブ投資ファンド運用者に関する2013年7月12日法（以下「2013年法」という。）に従い、ファンドはオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）としての資格を有している。

ポートフォリオは、クラスA受益証券（米ドル建て）、クラスA受益証券（豪ドル建て）およびクラスA受益証券（円建て）の3種類の受益証券を発行する。

第三者の管理会社に宛てたファンドに対する請求は、当該クラス受益証券またはポートフォリオの勘定に計上される。

信託金の限度額については特に定めがなく、随時受益証券を発行することができる。

② ファンドの目的及び基本的性格

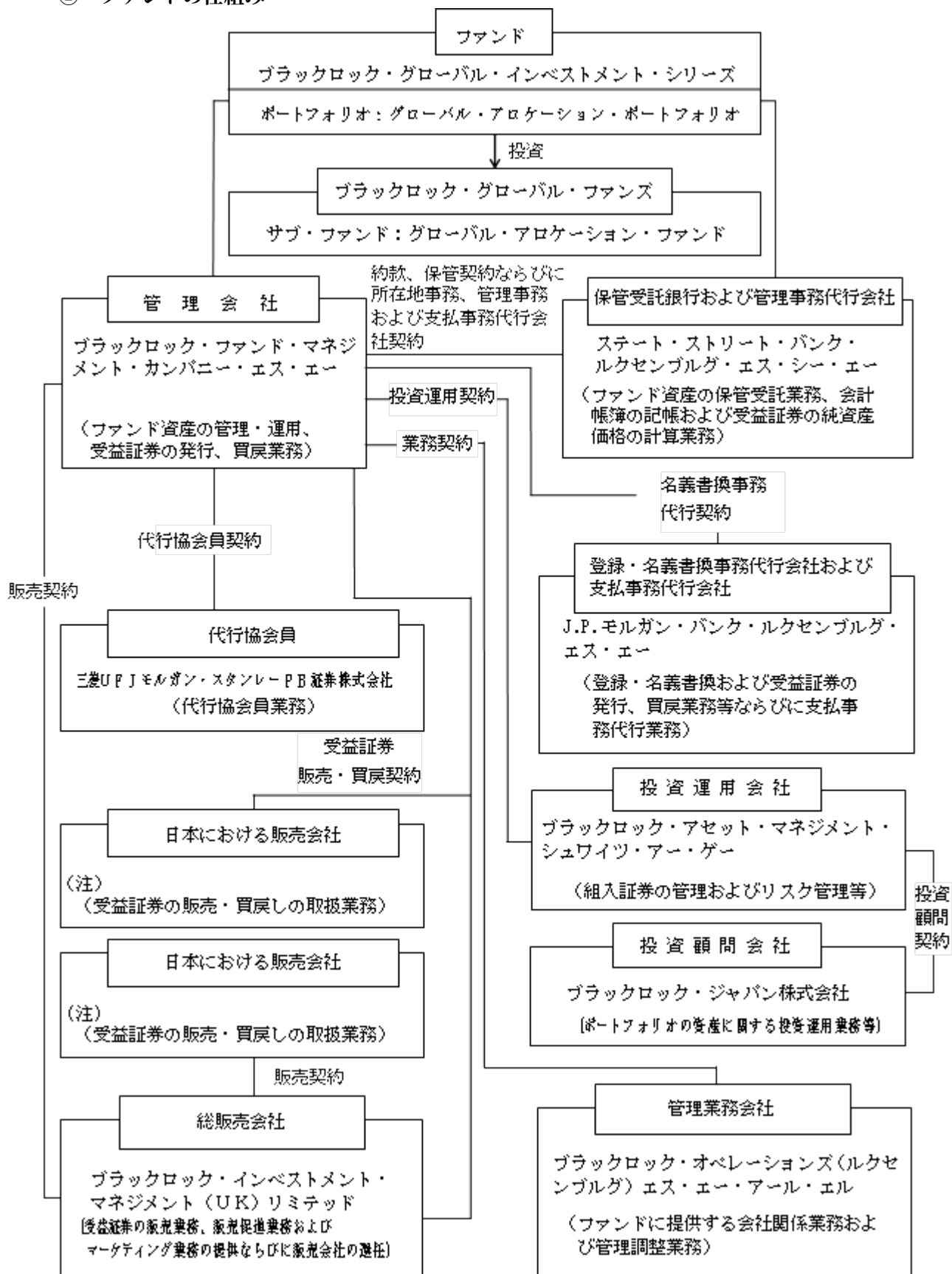
ポートフォリオは、トータル・リターンを最大化を追求する。ポートフォリオは、投資目的を追求する上で、2010年法のパートIに基づくUCITSであるブラックロック・グローバル・ファンズ（BlackRock Global Funds）（以下「BGF」という。）のサブ・ファンドであるグローバル・アロケーション・ファンド（Global Allocation Fund）（以下「GAF」といい、BGF-GAFを以下「投資対象ファンド」ということがある。）のクラスX投資証券に、「フィーダー・ファンド」として投資する。ポートフォリオは、ファンド・オブ・ファンズの形態で運用される。

（２）【ファンドの沿革】

1990年 6 月15日	約款締結
1990年 8 月24日	約款変更
1991年 7 月 3 日	約款変更
1996年 3 月29日	約款変更
1997年10月29日	ファンド再編成のためのファンド約款締結
1998年 2 月24日	約款変更
1998年 5 月15日	約款変更
1998年12月 9 日	約款変更
1999年 2 月23日	約款変更
1999年 8 月31日	約款変更
2000年 2 月21日	約款変更
2000年10月31日	約款変更
2001年 4 月10日	約款変更
2002年 7 月31日	約款変更
2004年 2 月13日	約款変更
2004年 3 月15日	約款変更
2004年 4 月 1 日	約款変更
2004年 7 月 1 日	約款変更
2005年 7 月 8 日	約款変更
2005年 8 月26日	約款変更
2005年 9 月29日	約款変更
2006年 2 月21日	約款変更
2006年10月 1 日	約款変更
2007年 8 月 1 日	約款変更（メрилリンチ・グローバル・インベストメント・シリーズからブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズへの名称変更を含む。）
2009年 5 月29日	約款変更
2009年 8 月 1 日	約款変更
2010年 8 月20日	ポートフォリオの運用開始
2011年 7 月29日	約款変更
2012年 8 月 1 日	約款変更
2014年 7 月22日	約款変更
2015年 8 月 1 日	約款変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



(注) 前記「第一部 証券情報 (8) 申込取扱場所」を参照すること。なお、管理会社および総販売会社との間の契約に基づき受益証券の販売・買戻しの取扱業務を行う日本における販売会社と、総販売会社との間の契約に基づき同業務を行う日本における販売会社とがある。

② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ブラックロック・ファンド・ マネジメント・カンパニー・ エス・エー (BlackRock Fund Management Company S.A.)	管理会社	2015年7月17日付で保管受託銀行との間で改訂約款を締結（2015年8月1日に効力発生）。ファンドの管理および運用、ならびに受益証券の発行および買戻業務を行う。
ブラックロック・アセット・ マネジメント・シュワイツ・ アー・ゲー (BlackRock Asset Management Schweiz AG)	投資運用会社	2014年7月22日付で管理会社との間で投資運用契約（注1）を締結。組入証券およびリスクの管理について、投資運用会社としての業務を規定している。2014年7月22日付で投資顧問会社との間で投資顧問契約（注2）を締結。
ブラックロック・ジャパン株式会社	投資顧問会社	2014年7月22日付で投資運用会社との間で投資顧問契約（注2）を締結。ポートフォリオの資産に関する投資運用業務、ならびにポートフォリオの組入証券の選択および運用等について規定している。
ステート・ストリート・バンク・ ルクセンブルグ・エス・シー・エー (State Street Bank Luxembourg S.C.A.)	保管受託銀行および 管理事務代行会社	1996年3月29日付で管理会社との間で保管契約（注3）ならびに所在地事務、管理事務および支払事務代行会社契約（注4）を締結（1997年10月13日改訂） （2009年6月15日付（2009年1月30日効力発生）サイドレターにより、所在地事務代行業務および支払事務代行業務を除外）。 ファンド資産の保管受託業務、純資産価格の計算、会計帳簿の記帳および受益証券発行等の業務について規定している。
J. P. モルガン・バンク・ ルクセンブルグ・エス・エー (J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.)	登録・名義書換事務代行 会社および支払事務代行 会社	2002年3月29日付で管理会社との間で名義書換事務代行契約（注5）を締結。 ファンドの登録・名義書換事務および支払事務代行会社として受益証券の発行、買戻しおよび乗換えについて規定している。支払事務代行会社として支払事務代行業務等を行う。

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ブラックロック・オペレーションズ (ルクセンブルグ) エス・エー・アール・エル (BlackRock Operations (Luxembourg) S.à r.l.)	管理業務会社	1998年5月15日付で管理会社との間で業務契約（注6）を締結。ファンドに提供する会社関係業務および管理調整業務について規定している。
ブラックロック・ インベストメント・マネジメント (UK) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	総販売会社	2016年1月18日効力発生で管理会社との間で販売契約（注7）を締結。受益証券の販売業務、販売促進業務およびマーケティング業務の提供ならびに販売会社の選任について規定している。
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	代行協会員	2010年7月13日付で管理会社との間で代行協会員契約（2015年9月15日付代行協会員契約の変更契約により変更済）（注8）を締結。日本における代行協会員業務について規定している。

（注1）投資運用契約とは、管理会社によって任命された投資運用会社が、組入証券およびリスクの管理を行うことを約する契約である。本契約に基づき、その業務を行うために代理人を用いることができる。

（注2）投資顧問契約とは、投資運用会社によって任命された投資顧問会社が、投資方針および投資制限に従ってポートフォリオの資産の日々の運用を行うことを約する契約である。

（注3）保管契約とは、ファンド約款の規定に基づき、管理会社によって資産の保管会社として任命された保管受託銀行が、有価証券の保管、引渡し等ファンド資産の保管業務等を行うことを約する契約である。

（注4）所在地事務、管理事務および支払事務代行会社契約とは、管理会社によって任命された管理事務・所在地事務・支払事務代行会社が、管理事務および支払業務等を行うことを約する契約である。

（注5）名義書換事務代行契約とは、管理会社によって任命された名義書換事務代行会社が、名義書換業務を行うことを約する契約である。

（注6）業務契約とは、管理会社によって任命された管理業務会社が、ファンドに提供する業務の調整を行うことを約する契約である。

（注7）販売契約とは、管理会社によって任命された総販売会社が、受益証券の販売業務、販売促進業務およびマーケティング業務を提供すること、ならびに販売会社を選任することを約する契約である。

（注8）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された日本における代行協会員が、ポートフォリオに関し、受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等、代行協会員業務を提供することを約する契約である。

③ 管理会社の概況

（イ）設立準拠法

ルクセンブルグ1915年商事会社法（改正済）に基づき、ルクセンブルグにおいて1990年6月8日に設立された。1991年7月4日、1993年1月12日、1994年10月28日、1995年7月21日、1997年10月28日、1998年3月18日、同年5月15日、2003年4月11日、2005年4月8日、2006年8月17日、2009年1月30日および2015年3月23日に定款を改正した。

1915年商事会社法（改正済）は、設立、運営、株式の募集等商事会社に関する基本的事項を規定している。ルクセンブルグ投信法のもとで、投資信託の管理会社としての資格を有している。

（ロ）事業の目的

管理会社の目的は、ルクセンブルグ籍投資信託の設定、管理および運用を行うことである。

管理会社はファンドのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）ではなく、AIFMDの意味する範囲において組入証券およびリスクの管理機能を遂行するためにブ

ラックロック・アセット・マネジメント・シュワイツ・アー・ゲー（以下「投資運用会社」という。）を任命した。

（ハ）資本金の額

資本金は、50万米ドル（約5,435万円）で、2018年5月末日現在全額払込済である。なお、1株12.5米ドル（約1,359円）で記名株式40,000株を発行済である。

（ニ）会社の沿革

1990年6月8日 設立

2006年10月1日 メリルリンチ・ファンド・マネジメント・カンパニーより、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーに名称変更

（ホ）大株主の状況

（2018年5月末日現在）

名称	住所	保有株式数 (株)	比率 (%)
ブラックロック・グループ・リミテッド ルクセンブルグ支店 (BlackRock Group Limited-Luxembourg Branch)	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-1855、J. F. ケネディ通り 35A番 (35A, avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)	40,000	100.00

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

① 準拠法の名称

ファンドは、ルクセンブルグ投信法、勅令、規則、金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「C S S F」という。）の通達等の規制に従っている。

② 準拠法の内容

（イ）民法

ファンドは法人格を持たず、加入者の累積投資からなる財産集合体である。加入者はその投資によって平等に利益および残余財産の分配を請求する権利を有する。ファンドは会社として設立されていないので、個々の投資者は株主ではなく、その権利は受益者と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法（すなわち、民法第1134条、1710条、1779条、1787条および1984条）およびルクセンブルグ投信法に従っている。

（ロ）ルクセンブルグ投信法

2002年12月20日の投資信託に関する法律（以下「2002年法」という。）により、ルクセンブルグは、UCITS指令85/611/CEEを改正する2001/107/CEおよび2001/108/CEを実施した。この法律は、2002年12月31日にメモリアルに公告され、2003年1月1日から施行された。2010年法により、ルクセンブルグは、UCITS指令85/611/CEEを改正する2009/65/ECを実施した。2010年法は、2011年1月1日に施行される条項と2011年7月1日に施行される条項がある。2002年法は、2012年7月1日に廃止されている。

ルクセンブルグ投信法は、5つのパートから構成されている。

パートⅠ－UCITS

パートⅡ－その他の投資信託

パートⅢ－外国の投資信託

パートⅣ－管理会社

パートⅤ－UCITSおよびその他の投資信託に適用される一般規定

ルクセンブルグ投信法は、パートⅠが適用される「譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託」とパートⅡが適用される「その他の投資信託」を区分して取り扱っている。

2013年法は、2013年7月15日に公布された。同法は、ルクセンブルグ法にAIFMDを導入し、同時に、特に2010年法および2007年2月13日法を改正するものである。

2013年法は13章から構成される。

第1章：総則

第2章：AIFMの認可

第3章：AIFMの運営条件

第4章：透明性要件

第5章：特定タイプのAIFを運用するAIFM

第6章：EUにおけるEU AIFMの販売権限およびEU AIFの運用権限

第7章：第三国に関する具体的規則

第8章：個人投資家に対する販売

第9章：監督組織

第10章：暫定規定

第11章：刑罰規定

第12章：改正および各種規定

第13章：廃止および最終規定

（５）【開示制度の概要】

① ルクセンブルグにおける開示

（イ）CSSFに対する開示

ルクセンブルグ内においてもしくはルクセンブルグから受益証券の公募を居住者もしくは非居住者に対して行う場合は、CSSFへの登録およびその承認が要求される。いずれの場合も、英文目論見書、説明書、年次財務報告書および半期財務報告書をCSSFに提出しなければならない。ただし、2005年4月6日以降、公衆に配布される予定の広告類（ファンドによる受益者に送付される英文目論見書および通知を除く。）については、承認を得るためCSSFに提出する必要がなくなっている。更に、年次財務報告書に含まれている年次財務書類は、CSSFにより承認された独立監査人により監査されなければならない。ファンドの独立監査人は、デロイト・オーディット・エス・エイ・アール・エル（Deloitte Audit S.à r.l.）が任命されている。更に、ファンドは、金融庁（現CSSF）が発令した1997年6月13日付通達97/136（CSSF通達08/348により改正済）に基づき、CSSFに対して、月次報告書を提出することを要求されている。

（ロ）受益者に対する開示

ファンドの貸借対照表、財務状況等を記載した監査済年次報告書および無監査半期報告書は、管理会社および保管受託銀行のルクセンブルグの事務所において、受益者はこれを要求して入手することができる。なお、約款の全文は管理会社の登記上の事務所において無料で入手することができる。また、ルクセンブルグの商業および会社登録機関において、約款（その変更を含む。）を閲覧することができ、その写しを入手することができる。

受益者に対するすべての通知は、要求があれば、管理会社の決定により、受益証券が販売された国の新聞に公告される。

ファンドの監査済財務諸表を含む年次報告書は、米国外において、管理会社の登記上の事務所において、1月31日に終了した前会計年度に関して、年度末から4か月以内に、受益者が入手可能となる。

未監査の半期報告書は、米国外において、管理会社および総販売会社の登記上の事務所において、7月31日に終了した期間に関して、同日から2か月以内に、受益者が入手可能となる。

② 日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

（a）金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）等において、これを閲覧することができる。

受益証券の販売会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

管理会社は、財務状況等を開示するために、ポートフォリオの各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、またポートフォリオの各半期終了後3か月以内に半期報告書を、更に、ポートフォリオに関する一定の重要事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をE D I N E T等において閲覧することができる。

(b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。）（以下「投信法」という。）に従い、ポートフォリオにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの約款を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。更に、管理会社は、ポートフォリオの資産について、ポートフォリオの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項について記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、約款を変更しようとする場合であってその内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実、日本における販売会社を通じて日本の受益者に通知される。

前記のポートフォリオの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。ポートフォリオの運用報告書（全体版）は、代行協会のホームページに掲載されるが、受益者から交付請求があった場合には、交付される。

(ハ) 日本における投資者は、請求次第、日本における代行協会から他のポートフォリオの英文目論見書および情報としてファンドのアンブレラ用目論見書（英語版）を入手することができる。

日本における販売会社は、日本の法令上認可され、かかる認可がファンドまたは投資顧問会社により文書により明白に規定されている場合でない限り、英文目論見書、ファンドの年次財務報告書もしくは半期財務報告書、またはファンドの委任状もしくは通知を除いて、いずれかのポートフォリオ、投資顧問会社、総販売会社および各社のあらゆる関連会社または代行会社に関してのいかなる文書または情報も顧客に渡すことを認められていない。

(6) 【監督官庁の概要】

管理会社およびファンドは、C S S Fの監督に服している。監督の主な内容は、次のとおりである。

① 登録の届出の受理

(イ) ルクセンブルグに所在するすべての投資信託（即ち、契約型投資信託の管理会社または会社型投資信託の登記上の事務所がルクセンブルグに存在する場合）は、C S S Fの監督に服し、C S S Fに登録しなければならない。

- (ロ) 2011年7月1日以降、UCITSで、EU加盟国で設立され、かつ2009年7月13日付欧州理事會および欧州議会による欧州共同体指令2009/65/ECの要件に適合していることを設立国の監督官庁により証明されているものについては、かかる登録を必要としない。かかるUCITSは、UCITSの所在国であるEU加盟国の監督機関によりCSSFに事前通知し、かつ所定の書類を提出し、また所在地事務代行会社としてルクセンブルクの銀行を任命する場合、ルクセンブルグ国内において販売することができる。

ファンドは、ルクセンブルグ投信法のパートIIとして登録されている。

- (ハ) 外国法に準拠して設立または設定され、運営されている上記以外の投資信託は、ルクセンブルグにおいてまたはルクセンブルグから国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、CSSFへの事前登録を要する。

当該投資信託が設立された国において、投資者の保護を保証するために当該国の法律により設けられた監督機関による恒久的監督に服している場合にのみかかる登録が可能である。

② 登録の拒絶または取消

CSSFが保有する投資信託のリストへの掲載および維持は、投資信託の設定および運営、ならびに受益証券の販売、募集または売出しに関する法律、規則および契約の遵守に服する。特に、CSSFは、ファンドの独立監査人がルクセンブルグ投信法により課される義務を履行しない場合には当該リストへの登録を拒絶することができる。

また、投資信託の役員または投資信託もしくは管理会社の取締役がCSSFにより要求される専門的能力および信用についての十分な保証の証明をしない場合は、登録は拒絶されうる。更に、投資信託の仕組または開示された情報が投資者保護のため十分な保証を有しない場合は、登録は拒絶されうる。

登録が拒絶または取消された場合、ルクセンブルグの投資信託の場合は地方裁判所の決定により解散および清算されうる。またルクセンブルグ以外の投資信託の場合は、ルクセンブルグにおける登録廃止となり、かつ公衆に対しての販売が停止されうる。

③ 英文目論見書に対する査証の交付

受益証券の販売に際し使用される英文目論見書または説明書等は、その使用前に、CSSFに提出されなければならない。ただし、2005年4月6日以降、公衆に配布される予定の広告類

（ファンドによる受益者に送付される英文目論見書および通知を除く。）については、承認を得るためCSSFに提出する必要がなくなっている。CSSFは書類が適用ある法律、勅令、規則および通達に従っていると認めた場合には、申請者に対し異議のないことを通知し、英文目論見書に査証を付してそれを証明する。

④ 財務状況、その他の情報に関する監督

投資信託の財務状況ならびに投資者およびCSSFに提出されたその他の情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の監査人の監査を受けなければならない。監査人は財務状況その他に関する情報が不完全もしくは不正確であると判断した場合には、その旨をCSSFに直ちに報告する義務を負う。また監査人は、CSSFが要求するすべての情報（投資信託の帳簿その他の記録を含む。）をCSSFに提出しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ポートフォリオは、トータル・リターンを最大化を追求する。ポートフォリオは、投資目的を追求する上で、2010年法のパートIに基づくUCITSであるブラックロック・グローバル・ファンズ（BGF）のサブ・ファンドであるグローバル・アロケーション・ファンド（GAF）のクラスX投資証券に、「フィード・ファンド」として投資する。

BGFは、2010年法第15章に規制される管理会社であるブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エーにより運用されている。

投資者には、BGFおよびそのサブ・ファンドであるGAFの詳細に関して、GAFおよびBGFの目論見書または主要な投資者向け情報書類の写しを読むことを推奨する。最新の定期報告書および財務諸表と併せてこれらの書類の写しは、要求に応じて管理会社からまたはインターネット

（www.BlackRock.com）上で入手することができる。

BGF-GAFの投資方針

BGF-GAFは、トータル・リターンを最大化を追求する。BGF-GAFは、全世界的に、民間企業および政府系発行体の両方の株式、債務証券および短期証券に、規定された制限なく投資する。通常の市況において、BGF-GAFは、総資産の少なくとも70%を民間企業および政府系発行体の証券に投資する。BGF-GAFは、通常、投資顧問会社により、過小評価されていると判断される証券へ投資することを目指す。また、BGF-GAFは、小規模会社および新興成長企業の株式に投資することができる。BGF-GAFは、債務証券への投資部分の一部をハイ・イールド固定利付の譲渡性のある証券に投資することもできる。通貨エクスポージャーは柔軟に管理される。

投資目的の一環として、BGF-GAFは、総資産の20%を上限として、投資適格格付か否かに関わらず、ABSおよびMBSに投資することができる。これらには、資産担保コマーシャル・ペーパー、債務担保証券、モーゲージ担保証券、商業用不動産ローン担保証券、クレジットリンク債、不動産ローン投資コンデュイト、住宅ローン担保証券およびシンセティックCDOを含むことがある。ABSおよびMBSの原資産は、ローン、リースまたは債権（ABSの場合にはクレジットカードの負債、自動車ローンおよび学生ローン、MBSの場合には規制および認可された金融機関に帰属する商業ローンおよび住宅ローン等）を含むことがある。BGF-GAFが投資するABSおよびMBSは、投資者へのリターンを高めるためにレバレッジを利用することができる。特定のABSは、直接証券に投資することなく様々な発行体の証券のパフォーマンスへのエクスポージャーを得るために、クレジット・デフォルト・スワップまたはデリバティブのバスケットといったデリバティブを利用して構築されることがある。

BGF-GAFの偶発転換社債へのエクスポージャーは、総資産の20%を上限とする。

BGF-GAFは、投資目的および効率的なポートフォリオ運用の目的のためにデリバティブを活用することがある。

疑義を避けるため付言するならば、クラスA受益証券（米ドル建て）に帰属するGAPの資産は、BGF-GAFのクラスX投資証券（米ドル建て）に投資され、クラスA受益証券（豪ドル建て）に帰属するGAPの資産は、BGF-GAFのクラスX（ヘッジ付）投資証券（豪ドル建て）に投資され、また、クラスA受益証券（円建て）に帰属するGAPの資産は、BGF-GAFのクラスX（ヘッジ付）投資証券（円建て）に投資される。

BGF-GAFのレベルにおける資産は、BGF-GAFの投資方針に従って投資される共通の組入証券を保有する。

BGF-GAFの基準通貨は、米ドルである。GAPの基準通貨もまた、米ドルである。

BGF-GAFは、その総資産の10%を上限として、ストック・コネクトを通じて中国A株に投資することができる。

一般的な投資方針および投資制限

ポートフォリオは、買戻しに対応するためまたはその他の流動性を満たすために適切と思われる流動資産に付随的に投資することができる。

市況または金融情勢により正当化される場合、ポートフォリオは、一時的な防衛法として、OECD加盟国または一もしくは複数のEU加盟国が加盟している公的国際機関が発行または保証する譲渡性のある債券に、ポートフォリオの資産の100%までを投資することができる。

本書に記載のその他の投資制限にかかわらず、ポートフォリオが日本で募集される場合、

- (i) 一発行体から派生する株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャー（各々、以下に定義される。）のそれぞれの合計金額は、原則として、ポートフォリオの純資産総額の10%を超えてはならない。
- (ii) 一発行体から派生する株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよび／またはデリバティブ・エクスポージャーを組み合わせた合計金額は、原則として、ポートフォリオの純資産総額の20%を超えてはならない。

ただし、ポートフォリオがファンド・オブ・ファンズであり、その投資先のファンドに対し上記と同様の信用リスクに係る投資制限が課される場合を除く。また、ポートフォリオのエクスポージャーが上記(i)および(ii)に記載の制限を超える場合、投資運用会社は、1か月以内に、または、それが不可能もしくは実務上不可能な場合には、その後可能な限り速やかに、エクスポージャーを上記の関連する制限以下に減少させるために必要な調整を行う。

上記の段落の目的上、「株式エクスポージャー」とは、会社の株式または投資信託の受益証券等、ある発行体の持分証券（疑義を避けるため付言するならば、持分証券に係るデリバティブ契約を除く。）の評価額への直接的なエクスポージャーをいい、「債券エクスポージャー」とは、ある発行体の債務証券（株式エクスポージャーまたは債務証券に係るデリバティブ契約を除く。）、金銭債権（デリバティブ商品を除く。）および匿名組合出資持分の評価額（日本の商法に定められる。）から担保評価額および反対債務の金額を控除したものへの直接的なエクスポージャーをいい、また、「デリバティブ・エクスポージャー」とは、(i) 有価証券の発行者に関する、または(ii) 相手方とのデリバティブ取引から、またはこれに関連して生じる債権の評価額から、担保評価額および反対債務の金額を控除したものをいう。

投資運用会社は、自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、またはポートフォリオもしくはファンドの資産の運用の適正を害する取引を行うことができない。

ポートフォリオはまた、プレミアム収入の獲得により、組入証券のみを保有している場合に得たであろう収益より多額の平均総収益の達成を目的として組入証券および株価指数の現物の裏付けのあるコール・オプションを発行することができる。ポートフォリオは、以下を除き、金融先物取引、ならびに関連するオプション取引および先物為替予約をヘッジの目的のためのみに遂行できるものとする。

組入証券についてのオプション

ポートフォリオは、組入証券につき現物の裏付けのあるコール・オプションを売り付ける（発行する）ことができる。現物の裏付けのあるコール・オプションとは、プレミアムを得て、一定期間、特定の価格でポートフォリオが保有する特定の組入証券を買い付ける権利を第三者に与えるオプションである。ポートフォリオは、オプションの発行による実現プレミアム収益を得るかわりに、オプションの行使期間中、オプションの権利行使価格を上回るオプションの対象証券の価格上昇による利益を得る機会を放棄する。更に、ポートフォリオのオプションの対象証券の売付けを行う権利は、オプションが終結または失効するまで制限される。

ポートフォリオは、組入証券につきプット・オプションの買付けを行うことができる。プレミアムの支払と引換えに、プット・オプションを買い付けた所持人（即ち、ポートフォリオ）は、プット・オプションが終結、失効または行使されるまで指定された価格で相手方にオプションの対象証券を売却する権利を付与される。ポートフォリオは、ポートフォリオが保有する対象証券の価格下落のリスクを減少させる目的でプット・オプションを買い付ける。証券の総収益は、オプションにつき支払われたプレミアムの額だけ減少することがある。

株価指数のオプション

ポートフォリオは、株式市場または特定の産業部門において予測される全般的な株価の下落の影響に対して、組入証券をヘッジするために、株価指数のコール・オプションを売り付け（発行し）、また、プット・オプションを購入することができる。株価指数のオプションは、証券のオプションと類似している。ただし、行使または譲渡に際しては、契約当事者は、株価指数の終値とオプションの行使価格の差額を一定の倍数で乗じた金額に相当する現金を支払うかまたは受領する。ヘッジされる株価指数のオプションの効果は、主に、オプションの裏付けとなっている指数の価格変動とヘッジされる組入証券の数量変動の相関関係に依存している。他の要素として、転換証券に関する相関関係は、他の要因もあるが、主として、組入証券の市場価格の転換価格への寄与の程度により影響を受ける。

株価指数先物取引

ポートフォリオは、その組入証券を全般的な市場リスクに対しヘッジするために、株価指数先物取引の購入および売却を行うことができ、また、当該先物取引のプット・オプションおよびコール・オプションの購入ならびにコール・オプションの売却を行うことができる。ポートフォリオは、市場の下落が予想される場合または下落した場合、ポートフォリオの組入証券の市場価格の下落と相殺するために、株価指数先物を売却することができる。ポートフォリオが市場に十分な投資を行っていない場合および重大な市場の展開が予測される場合、ポートフォリオは、購入予定の証券のコスト増加の一部または全額を相殺しうる市場価格の急騰による利益獲得のために、株価指数先物を購入することができる。株価指数先物取引は双務契約であり、ポートフォリオは、かかる契約に従い、清算時において、一定のドル建ての金額に契約期間の最終取引日の株価指数の終値と先物取引の契約締結時の価格との差額を乗じた金額を現金で受領し、または交付することに合意する。ポートフォリオは、広域な市場における株価指数または一部の産業分野もしくは市場における株価指数に基づく先物取引を行うことができる。株価指数オプションについてと同様、ポートフォリオのヘッジ戦略の効果は、主にヘッジされている証券の価格変動と先物契約の裏付けとなっている株価指数の変動の相関関係に依存している。転換証券に関しては、主として、ヘッジされている証券の市場価格の転換価格への寄与の程度に依拠する。

金融先物取引

ポートフォリオは、不利益な金利変動のヘッジとして金融先物契約の売買を行うことができる。金融先物契約は、将来の特定の日に、あらかじめ合意した価格で固定利付証券を売買するという二当事者間の契約である。

ポートフォリオは、一般的金利水準の上昇が予想される場合、金融先物契約を売却することができる。一般的に金利が上昇する場合、ポートフォリオが保有する債務証券の市場価格は下落し、それに伴いポートフォリオの純資産価格は減少することになる。ただし、金利が上昇した場合、ポートフォリオの金融先物契約のポジションの価値は同様に上昇傾向を示し、したがって、ポートフォリオのヘッジの対象である組入証券の市場価格の低下の全部または一部を相殺することになる。先物ポジションの売却および手仕舞いには手数料が発生するが、金利の上昇による影響を低減させるためポートフォリオが組入証券を売却する取引費用に比べ通常低廉である。ポートフォリオは、金利の低下が予想される場合、ポートフォリオが証券市場に十分な投資をしていない場合および重大な市場の展開が予測される場合には、金融先物契約を購入する。これらの取引のほとんどの場合、ポートフォリオは、金融先物契約の終結時に証券を買い付ける。当該ヘッジ技法活用の効果は、主に、ヘッジされている証券の価格変動と金融先物契約の価格変動の相関関係に依拠している。また、転換証券に関しては、ヘッジされている証券の市場価格のその投資額への寄与の程度に依拠する。

金融先物契約のオプション

ポートフォリオは、金融先物契約のコール・オプションの買付けおよび発行ならびにプット・オプションの買付けを行うことができる。一般的に、これらの戦略は、ポートフォリオが先物契約を締結するのと同様の市況において行われる。ポートフォリオは、株式市場の下落もしくは通貨の価値の下落または金利の上昇が予測される場合、裏付けとなる金融先物契約を売却することなく、金融先物契約のプット・オプションの買付けまたはコール・オプションの発行を行うことができる。同様に、ポートフォリオは、株式の値上がりもしくはポートフォリオが購入を予定している証券の表示通貨の値上がりにより生じるコストの増加をヘッジするため、または金利の低下によりポートフォリオが投

資を予定している証券の値上がりをヘッジするため、金融先物契約を買い付けるかわりに当該先物契約のコール・オプションを買い付けることができる。

ポートフォリオが金融先物契約またはそのコール・オプションを購入する際、現金または政府機関が発行もしくは保証する流動性のある証券は、ポートフォリオの保管受託銀行の分離勘定に預託され、この分離された金額にブローカーの勘定に保有されている当初および変動マージンを加えたものが金融先物契約の市場価格に等しくなるようにし、それによって当該先物の利用がレバレッジとされないことを確保する。

為替リスクのヘッジ

ポートフォリオは、異なる国々の為替レートに関して潜在的に存在する不利な変動に対するヘッジとして、投資を行う各国の通貨間の先物為替予約を行うことができる。同取引は、一般的に特定の将来の日（1年以内）に、契約時の価格で特定の通貨を売買する契約を通して行われる。ポートフォリオの先物為替予約は、特定の取引または組入証券のポジションに関するヘッジに限定される。ヘッジ取引として、組入証券の売買、ポートフォリオの受益証券の売却および買戻し、またはポートフォリオによる配当金および分配金の支払に関して発生したポートフォリオの特定の受取金または支払金について先物為替の売買を行う。ポジションは、当該通貨建てのまたは当該通貨で相場の立つ組入証券のポジションについて先物為替を売却することによりヘッジされる。ポートフォリオは、投機的に先物為替予約を行わない。通貨価値の低下に対するヘッジは、組入証券の価格の変動を除去するものではなく、当該証券の価格が下落する場合に損失を回避するものでもない。当該取引はまた、ヘッジされた通貨価格が上昇すべき場合には、利益獲得の機会を妨げる。更に、ポートフォリオは、予想される通貨切下げのレベル以上の価格で通貨を売却する契約を締結することができなくなるような事態に対してヘッジを行うことはできない。

ポートフォリオは、また、外国為替レートの潜在的変動に対応する短期または長期のヘッジとして通貨プット・オプションを購入しまたは通貨コール・オプションを売却し、ならびに通貨先物の売買を行うことができる。当該取引は、ポートフォリオにより保有され、ポートフォリオにより売却されたがまだ引渡しのなされていない、またはポートフォリオにより購入されることが約束されもしくは予想される米ドル建て以外の証券のヘッジについて効果的である。ポートフォリオは、また、当該通貨プット・オプションの取得価格の全部または一部と相殺するため通貨のコール・オプションを発行することができる。ポートフォリオは、投機的に通貨オプションまたは通貨先物を行わない。したがって、ポートフォリオは、所有しもしくは購入を意図している当該通貨建ての証券の市場価格を実質的に超える、またはポートフォリオが売却したがまだ引渡しを行っていない証券の場合には表示通貨による手取金を実質的に超える通貨のヘッジを行うことはない。更に、ポートフォリオが組入証券をヘッジする場合、ポートフォリオは、ヘッジされた証券の市場価格の実質的な下落を表章している現市場価格を有する政府機関の証券を保管受託銀行において分離保管する。

ポートフォリオは、当該ポートフォリオにとってコストがより有利である場合、クロス取引（同一取引相手を通して実施される。）を通じて関係通貨を購入したり、または為替スワップを行うこともある。契約または通貨は証券取引所で相場付けされるか、規制市場で取引されるものでなければならないが、ポートフォリオがこの種の取引を専門とする高格付の金融機関との間で為替予約またはスワップ取決めを締結する場合にはこの限りではない。

スワップ

ポートフォリオは、スワップ取引を行うことができる。スワップは、各当事者がインデックスもしくは資産の利回りに基づく期限付支払または異なるインデックスもしくは資産に基づく他方当事者からの期限付支払を行う旨を合意する私的契約である。スワップには、信用リスク、レバレッジ・リスク、流動性リスク、および為替リスクが伴う。ポートフォリオは、ポートフォリオが当事者であるスワップ取引の名目上の元金総額が、取引直後にポートフォリオの純資産総額の5%を超えない場合のみ、スワップ取引を行うことができる。

欧州議会および理事会の規則（EU）2016/1011（以下「ベンチマーク規則」という。）

管理会社は、全ファンドについて、ベンチマーク指数に関する該当するベンチマークの管理者と連携して、ベンチマーク規則に基づきESMAが備える名簿に当該管理者が記載されていること、または記載される予定であることを確認している。

管理会社は、ベンチマークの重大な変更または提供停止の場合に管理会社がとるべき対応について記載した堅固な計画書を策定しており、これを維持する。

（２）【投資対象】

前記「（１）投資方針」を参照すること。

（３）【運用体制】

管理会社はファンドのAIFMではなく、ファンドの組入証券およびリスクの管理機能を遂行するために投資運用会社を任命している。現在、投資運用会社は認可されたAIFMではない。将来、投資運用会社が認可されたAIFMとなる場合、当該認可および当該認可により確保される結果生じる追加的義務が、更新された英文目論見書および必要な契約書類に反映される。

投資運用会社は、ファンドの組入証券の管理およびリスク管理を行うが、英文目論見書にさらに記載されるとおり、その機能を委任する可能性がある。

管理会社と投資運用契約を締結している投資運用会社は、投資顧問契約に基づいてその運用業務を投資顧問会社に委託している。

投資顧問会社の運用体制は、以下のとおりである。

- ① ポートフォリオの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めている。
- ② ポートフォリオの運用については投資顧問会社の運用部門が統括している。

社内には内部監査を担当する部門、ポートフォリオの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、または投資委員会等開催により、ポートフォリオの投資方針等に従って運用が行われているか確認する組織、機能が確立している。

- ③ ポートフォリオの運用は、株式インデックス運用部（ポートフォリオ担当：7名程度）が担当する。

<運用に関する内部規制>

法令に基づき、投資顧問会社として遵守すべき事項についてコンプライアンス・マニュアルをはじめとした内部規則を定めており、売買注文の管理、関係会社との取引の制限、議決権行使、情報管理、最良執行など、運用に関する各種事項について規定している。

（４）【分配方針】

G A Pについては、分配金の支払は予定されていない。

（５）【投資制限】

管理会社は、ポートフォリオのために、ポートフォリオの純資産の100%をB G F－G A Fに投資することができる。

ポートフォリオは、以下の投資制限に従う。

- ① ポートフォリオは、証券の空売りを行うことができず、またはショート・ポジションを維持することができない。
- ② ポートフォリオは、ポートフォリオの純資産価額の10%（時価基準による。）を超えて借入れを行うことができない。ただし、合併または併合の場合には、かかる10%の制限を一時的に超えて借入れを行うことができる。ポートフォリオによる借入れは、一時的かつ緊急の目的のためにまたは買戻しに対応するためにのみ行われる。
- ③ 管理会社が複数の投資信託またはポートフォリオを運用する場合、管理会社は、すべての当該投資信託またはポートフォリオのために、全体において、一発行会社の議決権総数の15%を超えて当該発行会社の株式に投資を行わない。ただし、かかる料率は、買付時点基準または時価基準により計算することができる。
- ④ ポートフォリオは、ポートフォリオの純資産価額の10%（時価基準による。）を超えて、流動性に欠ける、私募株式、抵当証券または非上場株式に投資を行うことができない。
- ⑤ ポートフォリオはさらに、受益証券が募集および販売のために日本で登録され、かつ日本の規制基準に基づく要件がある限り、ポートフォリオの純資産価額の50%を超えて、金融商品取引法上の「有価証券」の定義に該当する投資証券に投資する。

なお、ポートフォリオは、デリバティブ取引等を行っていない。ただし、投資対象ファンドにおいては、デリバティブ取引等を行っている。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

投資者は、ポートフォリオに投資する前にこれらのリスク要因を読んでおかなければならない。

ポートフォリオの投資目的が達成される保証はない。また、過去の運用実績は将来の運用実績を示唆するものではない。

ポートフォリオが投資する市場および投資商品の価格は変動し易い可能性がある。ポートフォリオに対する投資は、ポートフォリオの受益証券の純資産価格の変動、信用リスク、レバレッジ・リスク、金利リスク、為替リスク、かかるポートフォリオの組入対象およびポートフォリオの受益証券の流動性リスク、ならびにその他のリスクを含む、重大なリスクを伴う。ポートフォリオに対する投資を、完全な投資プログラムとみなすべきではない。

ポートフォリオは、投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に世界各国の様々な証券に投資する。以下のリスク要因は、投資対象ファンドにかかるリスクも含め記載している。

一般的リスクーA I FMD

ファンドはA I FMDの下でA I Fとしての適格性を有している。ファンドに関する組入証券およびリスクの管理機能は、投資運用会社により遂行される。現在、投資運用会社は認可されたA I FMではない。将来、投資運用会社が認可されたA I FMとなる場合、当該認可および当該認可により確保される結果生じる追加的義務が、更新された英文目論見書および必要な契約書類に反映される。投資運用会社とファンドは、投資運用会社のA I FMとしての認可により、より厳格な責任に服することになる。

課税に関連するリスク

後記「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」の項に記載された課税関係情報は、管理会社の知りうる限り、本書の日付現在の税法および税務上の慣行に基づくものである。税法、管理会社およびポートフォリオの税務上の地位、受益者の課税および免税、ならびに当該税務上の地位および免税の効果は、随時変更することがある。ポートフォリオが登録され、販売され、または投資対象となっている法域における税法の改正により、ポートフォリオの税制上の状況に影響を及ぼし、影響を受けた法域における関連するポートフォリオの投資対象の価額に影響を及ぼし、当該関連するポートフォリオがその投資目的を達成する能力に影響を及ぼし、かつ／または、受益者に対する税引後のリターンが変わるおそれがある。ポートフォリオがデリバティブに投資する場合、前文の記載は、デリバティブ契約および／もしくはデリバティブの取引相手方の準拠法の法域、ならびに／またはデリバティブの原エクスポージャーを構成している市場にも及ぶことがある。

受益者に利用可能な免税の利用可能性および価額は、各受益者個人の状況に依拠する。後記「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」の項に記載された情報は、包括的なものではなく、法律上または税務上の助言を構成するものではない。投資予定者は、自己の特定の税務上の立場およびファンドへの投資による税効果に関して自己の税務顧問に相談することを勧められる。

ポートフォリオが、中近東の法域等の税金制度が完全に発達していないかまたは十分に確立していない法域に投資する場合、ポートフォリオ、ファンド、管理会社、投資顧問会社および総販売会社は、いずれの受益者に対しても、ポートフォリオが当該ポートフォリオの公租公課として財政当局に対して誠実に支払いまたは負担した支払について、当該支払を行うかまたは負担する必要がないこと、または行うべきでなくもしくは負担すべきでなかったことが後で判明したとしても、説明責任を負わない。反対に、納税義務、後に異議が申し立てられた（確立された最善の慣行がない中での）最善のまたは共通の市場慣行の遵守または実質的で適時の納税メカニズムの発達の欠如に関するファンダメンタルの不確定性を通じて、ポートフォリオまたはファンドが過年度について納税する場合には、あらゆる関連する利息または申告遅延の罰金が同様にファンドに課せられる。かかる納税遅延は、通常、ファンドの勘定において負担する旨が決定された時点において、ファンドの債務として計上される。

受益証券の価格

受益証券の価格および受益証券からの収益は、上昇することも下落することもある。投資者は、自身にとっての基準通貨以外の通貨で投資する場合、かかる基準通貨に対して上昇することも下落することもある為替変動の影響を受けるということを認識するべきである。

ポートフォリオの取引通貨以外の通貨建てで発行された証券への投資に伴う為替リスク

ポートフォリオの純資産価格は特定の通貨建てである。ポートフォリオは、原則として、為替ヘッジのない米ドル建ての資産に投資する。したがって、例えば基準通貨建てでないクラスに当初投資する投資者の場合、ポートフォリオの受益証券の価格は、当該当初投資通貨への換算の際に、為替市場における対米ドルの為替相場の変動による影響を受けることがある。

大規模な資金フロー

受益証券の大量買戻しが生じた場合、ポートフォリオは、かかる買戻しに対応するためにポートフォリオが保有する証券の主要部分を適宜換金しなければならない。かかる場合、ポートフォリオは、市況や流動性次第で、実勢市場価格を下回る価格で一部保有分の売却を強いられることがあり、それにより受益証券の純資産価格の大幅な変動をもたらすことがある。他方、受益証券の大量買付があった場合、ポートフォリオは、原則として可能な限り速やかに全額投資するよう努めるものの、市場の流動性によっては買付代金の投資にかなりの期間を要することがある。

買戻しの能力

受益証券は、買い戻すことができるが、純資産価格の決定が停止された場合、および／またはポートフォリオが純資産価格の決定を延期した場合、ポートフォリオへの投資は換金困難となることがあり、また受益証券の価格または受益証券に伴うリスクの範囲について信頼しうる情報を得ることが困難となることがある旨、投資者は留意するべきである。

取引相手方リスク

ポートフォリオは取引当事者の信用リスクにさらされ、また、決済不履行のリスクを負うことがある。信用リスクとは、金融商品の取引相手方がポートフォリオと締結している債務またはコミットメントを履行できなくなることである。これには、あらゆるデリバティブ、レポ取引、リバース・レポ取引または証券貸付契約を締結する相手方を含む。担保によって保証されないデリバティブ取引は、取引相手方との直接的なエクスポージャーを発生させる。少なくとも各々の取引相手方へのエクスポージャーと等価値で担保を受けることによって、ファンドはデリバティブの取引相手方に対してその信用リスクの大部分を削減するものの、いかなるデリバティブも完全には担保によって保証されない範囲において、取引相手方によるデフォルトはファンドの価値の縮小に終わることがある。新しい取引相手方の正式な精査は完了し、すべての承認された取引相手方は、継続的に監視され、精査される。ポートフォリオは、取引相手方へのエクスポージャーおよび担保管理プロセスについての積極的な監視を維持する。

国際投資

国際的な投資は、為替相場の変動、将来の政治的および経済的發展ならびに為替管理またはその他の国家の法律もしくは制限が課される可能性を含む一定のリスクを伴う。各国の証券価格は、その異なる経済、金融、政治および社会的要素により影響を受ける。ポートフォリオは、様々な通貨建ての証券に投資するため、為替相場の変動は、ポートフォリオの組入証券の価値に影響を及ぼす。更に、ポートフォリオの投資は、回収不能な源泉税の対象となることがある。

世界的金融市場危機および政府介入

2007年以降、世界的金融市場は、広範囲にわたるファンダメンタルの混乱および政府介入をもたらす相当の不安定な局面下にある。一部の法域の規制機関は、多くの緊急規制措置を実行または提案している。政府および規制機関の介入は、範囲および適用が不透明な場合があり、金融市場の効率的な機能を損なう混乱および不確実性をもたらした。どのような追加の暫定的または恒久的な政府規制が市場に課されるかおよび／または当該規制が投資顧問会社がポートフォリオの投資目的を実行する能力にどのような影響を及ぼすかを予測することは不可能である。

様々な法域の統治組織による現在の取組みまたは将来の取組みが金融市場を安定させる手助けになるか否かは不明である。投資顧問会社は、金融市場がこれらの事象の影響を受け続ける期間、また、

これらまたは将来の同様の事象がポートフォリオ、ヨーロッパまたは世界経済および世界の証券市場に及ぼす影響を確実に予測することができない。

新興市場

以下の勘案事項は、すべての国際投資に一定の範囲において適用されるが、特定の小規模市場および新興市場において特に重要である。株式に投資するポートフォリオは、特定の小規模市場および新興市場（それらは、典型的には、経済および／または資本市場の発達水準が低く、かつ、株価および通貨変動性が高い開発途上の国々の市場である。）の投資対象を含むことがある。かかる市場の一部については、相当程度の経済成長が見込まれ、成長が達成されることにより、株式リターンが、成熟した市場を超える可能性を有している。ただし、株価および通貨のボラティリティは、一般に、新興市場の方が高い。

新興市場は、投資リスクを増大させる可能性があり、かつ、一般に成熟市場では稀な、以下の要因が見られることがある。

- ・民間部門における著しい政府介入
- ・政治的かつ社会的な不安定性（収用政策、没収課税、国有化、証券市場および貿易決済への介入、ならびに外国投資規制の実施および為替管理を含む。）
- ・過負荷のインフラ
- ・極端な輸出偏向
- ・旧式な金融制度
- ・環境問題
- ・一次産品への依存
- ・課税上の偏り（外国人投資家に対して異なるキャピタル・ゲイン税を課すこと。）
- ・異なる会計、監査および金融報告慣行
- ・インサイダー取引につながる可能性がある投資家活動に関する規制、規制の施行および監視の水準が低いこと
- ・確立されていない証券市場（取引量が少ない、流動性が乏しい、価格の変動が大きい、集中的な時価総額（小規模の産業への参加者が少ないのに対して投資家および金融仲介会社の集中度が高い。）のために証券の投資タイミングおよび価格算定に影響が及ぶことがある。）
- ・未発達の決済／仲介サービス（資本市場が十分発達しておらず、資産の保管／登録の信頼度が低い。）
- ・政府による登録機関の監督の少なさ、および発行体からの非独立性（株式保有の喪失につながる詐欺、過失、不当な圧力、所有権の拒絶の可能性）

上記の要因は、個々の小規模市場および新興市場に関して一般的に高レベルのリスクを招くことがあるが、かかる市場における活動間の相関関係が低い場合および／またはポートフォリオ内における投資対象の分散によって軽減することができる。

ロシアにおける投資は、現在、証券の所有および保管に関して特定の高リスクにさらされている。ロシアにおいて、このことは、企業またはその登録機関（代理人ではなく、保管受託銀行に対し責任を負うこともない。）の帳簿への記入によって証明されている。ロシア企業の所有権を表章する券面は、保管受託銀行もしくは取引代行機関において、または効果的な中央預託制度によって保有されることはない。かかる制度ならびに政府による不十分な規制および強制力の結果、ポートフォリオは、詐欺、過失または単なる誤りによって自らのロシア証券の登録および所有権を喪失する可能性がある。

ポートフォリオがロシアの現地株式に直接投資する場合、ポートフォリオは、ポートフォリオの純資産価額の10%以下にまでエクスポージャーを制限するが、規制ある市場として認められているロシア取引システムまたはモスクワ銀行間通貨取引所のいずれかの上場証券に投資する場合を除く。

新興国ソブリン債

特定の新興国は、商業銀行および外国政府に対して特に多くの債務を抱えている。新興国ソブリン債への投資は高いリスクを伴う。新興国ソブリン債の返済を管理する政府事業体が、元本および／または利息を、当該債務の条件に従って期限が到来した際に返済する能力または意思がないことがあ

る。政府事業体が元本および利息を期日内に適時に返済する能力または意思は、特に、自らのキャッシュ・フロー状況、外貨準備金の限度、支払期日における外国為替の利用可能性、経済全体に対する債務返済の負担の相対的規模、国際通貨基金に対する当該政府事業体の政策、および政府事業体が従う政治的制約によって影響を受けることがある。政府事業体が、自らの債務の元本および利息にかかる未払金を削減するために、外国政府、多国間機関および国外のその他の者から見込まれる支出に依存していることもある。当該支出を行うかかる政府、行政機関およびその他の国外の者の側のコミットメントは、政府事業体による経済改革の実行および／または経済的成果ならびに当該債務者による適時の債務の履行を条件としていることがある。当該改革を実行せず、経済的成果の当該水準を達成せず、または期限の到来している元本もしくは利息を支払わない場合、当該第三者が政府事業体に対して資金を貸与するコミットメントが解約されることがあり、これによって、当該債務者が自らの債務を適時に返済する能力または意思がさらに損なわれることがある。その結果、政府事業体が、自らの新興国ソブリン債を返済できなくなることがある。ポートフォリオを含む新興国ソブリン債の保有者は、当該債務の期日変更に参加し、かつ、政府事業体に対してさらなる融資を行うよう求められることがある。政府事業体が返済不能となった新興国ソブリン債のすべてまたは一部を回収することができる破産手続は存在しない。

外国投資に対する制限

国によっては、ポートフォリオなどの外国事業体による投資に対し禁止したり、または相当の制限を課したりする。実際に、一定の国々は外国人による投資に先立って政府の承認を要求したり、外国人による特定の会社に対する投資額を制限したり、外国人による会社への投資を自国民が購入できる会社の証券よりも不利な条件の特定クラスの証券のみに制限している。一定の国々は、投資機会を、自国の利益にとって重要とみなされる発行体または産業に制限することができる。外国の投資家が一定の国々の会社に投資できる方法およびかかる投資に対する制限がポートフォリオの運営に不利な影響を及ぼすことがある。例えば、ポートフォリオは、このような国々においては、まず現地ブローカーまたはその他の事業体を通じて投資を行うよう求められ、その後株式の購入をポートフォリオの名義で再登録させられることがある。再登録は、場合によっては、適時に行うことができず、遅滞期間が発生する場合があります。かかる遅滞期間中、ポートフォリオが自らの投資家としての権利（配当に関する権利または一定の会社行為について知識を得る権利を含む。）の一部を付与されないことがある。また、ポートフォリオが購入注文を行ったものの、その後、再登録の時点で、外国人投資家に認められた投資枠が埋まってしまった旨を通知され、ポートフォリオが当該時点で希望する投資を行う能力が奪われてしまう場合がある。国によっては、ポートフォリオが投資収益、投資元本または外国人投資家による証券の売却代金を本国に送る能力に関する相当の制限が存在することがある。ポートフォリオは、投資元本を本国に送付するために必要な政府による承認が遅滞したまたはその付与が拒否された場合、およびポートフォリオに対する投資制限が適用された場合に悪影響を受ける可能性がある。いくつかの国々では、自らの資本市場における間接的外国投資を促進するためにクローズドエンド型投資信託会社を設立する権限を認めている。特定のクローズドエンド型投資信託会社の株式は、その純資産価値に対するプレミアムを表章する市場価格のみで取得できることがある。ポートフォリオがクローズドエンド型投資信託会社の株式を取得した場合、受益者は、ポートフォリオに係る費用（運用報酬を含む。）および間接的に当該クローズドエンド型投資信託会社の費用を自らの保有株式に按分して負担することとなる。

固定利付の譲渡性のある証券

債務証券は、信用度に関する客観的および主観的判断基準に服する。格付を付与されている債務証券の「格下げ」またはファンダメンタルな分析には基づかない否定的評判および投資家の判断は、特に薄商いの市場において証券の価値および流動性を低下させる。

実勢利率の変動および信用度が、ポートフォリオに影響することになる。一般的に金利が下落すると固定利付証券の価格は上昇し、金利が上昇すると固定利付証券の価格は下落する、という具合に、ポートフォリオの資産価値は、市場の金利変動の影響を受ける。金利変動への反応は、短期証券の価格の方が長期証券に比べ、概して少ない。

景気後退は発行体の財務状態および当該企業体により発行された債務証券の市場価値に悪影響を及ぼすことがある。発行体の債務の支払能力もまた、特定の発行体の発展、特別な事業計画の見通しに見合う発行体の能力の不足または追加融資の利用不能により悪影響を受けることがある。発行体が破産した場合、ポートフォリオは損失を被りコストを負担することがある。

非投資適格債務は、高いレバレッジ効果を得ることがあり、大きな債務不履行リスクを有している。更に、非投資適格債務は、高格付の固定利付証券より変動が大きい傾向にあるため、不況という事態は、高格付の固定利付証券より非投資適格債務の価格に、より大きな影響を及ぼすことになる。

銀行発行社債の「ベイル・イン」リスク

欧州連合の金融機関により発行された社債は、当該金融機関が金融債務の支払不能に陥った場合にEU当局により減額または転換（すなわち「ベイル・イン」）が行われるリスクを負う。これにより、当該金融機関が発行した社債は、（零へまで）減額される、株式もしくは代替的な持分証券へと転換される、または社債の条件が変更されることがある。「ベイル・イン」リスクは、経営難に陥った銀行の損失を和らげるまたはその資本構成を変更するために、EU加盟国の当局が社債権者の権利を減額するまたは転換することにより当該銀行を救済するための権限を行使するリスクを指す。昨今EU加盟国の当局は、公的な財務支援につき、「ベイル・イン」を含むその他の解決策を実務上可能な限り最大限に検討および利用した後にのみ使用されるべき最終手段とみなしているため、経営難の銀行の救済のため、過去に行っていたような公的な財務支援ではなく「ベイル・イン」を行う傾向にあることに、投資者は注意すべきである。金融機関のベイル・インの場合には、その社債（および場合によってはその他の有価証券）の一部またはすべての価額の減少が生じることが多く、ベイル・インが行われたときに当該有価証券を保有している場合には、ファンドも同様に影響を受ける。

資産担保証券（以下「ABS」ということがある。）

資産担保証券は、企業またはその他の事業体（公的機関または地方自治体を含む。）により発行される債券で、プールされた原資産からの収益により担保または保証されたものの総称である。原資産には一般的に、ローン、リースまたは債権（クレジットカードの負債、自動車ローンおよび学生ローン等）が含まれる。資産担保証券は通常、信用度および期間を考慮し評価される原資産のリスク度合いにより決定される様々な特徴を有した多数の異なるクラスにより発行され、固定または変動金利のいずれによっても発行されうる。クラスに含まれるリスクが高いほど、資産担保証券が収益として支払う金額は大きくなる。

これらの有価証券に係る債務は、国債等の他の固定利付証券と比べ、より大きな信用リスク、流動性リスクおよび金利リスクに服することがある。ABSおよびMBSでは、（原資産に係る債務が期限どおりに支払われない）繰延ベリスクおよび（原資産に係る債務が予想よりも早く支払われる）繰上返済リスクにしばしばさらされる。これらのリスクは、有価証券から得られるキャッシュフローの時期および金額に重大な影響を及ぼすことがあり、かかる有価証券のリターンに悪影響を及ぼすことがある。各個別の有価証券の満期までの平均期間は、任意の償還および強制的な繰上返済の有無およびそれらの行使の頻度、実勢金利の水準、原資産の実際の債務不履行率、回収の時期ならびに原資産の回転の水準等の多数の要因から影響を受ける。

ファンドが投資できるABSの具体的な種類は、以下のとおりである。

ABSに係る一般的なリスク

ABSに投資を行うファンドに関し、ABSの価値は、通常、金利が下落すると上昇し、金利が上昇すると下落し、また関連する原資産と同じ方向に動くことが予想されるが、これらの事象の間には完全な相関が存在するわけではない。

ファンドが投資するABSにつき、市場の相場よりも低い利率が付され、または市場の相場よりも低い優先配当が支払われることがあり、更に場合によっては、利息が全く付されない、または優先配当が全く支払われないこともある。

一部のABSにおいては、満期時に元本の券面額が現金により支払われる、または債権者の選択により、所定の数量のABSが関連する資産によって直接支払われることがある。かかる場合において、当該資産の所定の数量の価値が元本の券面額を超えている場合、ファンドは、満期に先立ち、ABSを流通市場で売却し、それにより、原資産における評価益を現金化することができる。

ABSには、繰延ベリスク、すなわち金利が上昇している時期において返済が予想よりも遅く行われるリスクがある。これにより、ファンドのポートフォリオの平均残存期間が長くなることがある。満期までの期間が長い有価証券の価額は、一般的に、満期までの期間が短い有価証券に比べ、金利の変動に応じてより大きく変動する。

その他の債券と同様、ABSは、実際の信用度および認識上の信用度の影響を受ける。ABSの流動性は、原資産のパフォーマンスまたは認識上のパフォーマンスに影響されることがある。状況によっては、ABSへの投資の流動性が低下し、その処分が難しくなることがある。したがって、ファンドが市場での出来事に対応することが難しくなることがあり、かかる投資の現金化に際し、価格が不利な方向へ動くことがある。また、ABSの市場価格は変動しやすく、容易に確認できるものではない。その結果、ファンドが売却を望む時期に売却を行うことができず、また売却時にファンドが公正価額と認めるものを実現できないことがある。流動性の低い有価証券の売却には、しばしば、より多くの時間がかかり、より高額の仲介手数料またはディーラーによる値引きおよびその他の売却費用がかかることがある。

ABSにレバレッジがかけられ、それにより、かかる有価証券の価額が変動しやすくなることがある。

ファンドが投資を行う特定の種類のABSに係る留意事項

資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という。）

ABCPは通常、90日から180日で満期を迎える短期の投資ビークルである。証券自体は通常、銀行またはその他の金融機関により発行される。債券は、売上債権のような有形資産により担保され、通常、短期の金融ニーズに使用される。

流動性を高めたい企業または企業グループは、債権を銀行またはその他の仲介業者に売却し、かかる銀行または仲介業者は、ファンドに対し、当該債権をコマーシャル・ペーパーとして発行する。コマーシャル・ペーパーは、当該債権から期待されるキャッシュフローにより担保される。当該債権が回収されると、オリジネーターは、ファンドにこれを譲渡することが予定されている。

債務担保債券（以下「CDO」という。）

CDOは一般的に、担保なし債券、ローンおよびその他の資産のプールにより担保される投資適格格付の証券である。CDOは通常、一種類の負債に特化せず、多くの場合、ローンまたは債券である。CDOは、異なる種類の負債および信用リスクを表章する複数のクラスにまとめられている。クラスごとに異なった満期を有し、それに関連したリスクがある。

クレジットリンク債（以下「CLN」という。）

CLNは、クレジット・デフォルト・スワップが組み込まれ、発行者が特定の信用リスクをファンドに移転することができる有価証券である。

CLNは、特定目的会社または信託を通して設定され、それらは、定評ある信用格付機関により最高位の格付を受けた証券により担保される。ファンドは、債券の存続期間中、固定または変動利息を支払う有価証券を信託から購入する。満期時、かかる事業者が債務不履行または破産していない限り、ファンドは、額面価額を受領し、債務不履行または破産している場合、ファンドは、回収率に応じた額を受領する。信託は、取引アレンジャーとデフォルト・スワップを締結する。デフォルトの場合、信託は、年間手数料（債券に付されたより高い利回りの形でファンドに受け渡される。）の代わりに額面価格から回収率を差し引いた額をディーラーに支払う。

このストラクチャーにおいては、債券の利息または価格は、参照される資産のパフォーマンスに連動する。それにより、借主は、信用リスクに対しヘッジを行うことができ、ファンドは、特定の信用事由に対するリスクを受け入れることにより、債券に付された高い利回りを享受することができる。

シンセティック債務担保証券（以下「シンセティックCDO」という。）

シンセティックCDOは、固定利付資産のポートフォリオへのエクスポージャーを得るためにクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」といい、後記に詳述される。）またはその他の非現金資産に投資する債務担保証券（CDO）一態様である。シンセティックCDOは通常、想定される信用リスクの水準に基づく信用クラスに分割される。CDOへの当初の投資は、下位のクラスにより行われ、シニアクラスは、当初投資を行う必要がないことがある。

すべてのクラスは、クレジット・デフォルト・スワップからのキャッシュフローに基づき定期的な支払を受ける。固定利付資産のポートフォリオにおいて信用事由が発生した場合、シンセティックCDOおよびファンドを含むその投資者は、最下位のクラスから始まりより上位のクラスまで、かかる損失に対し責任を負う。

ファンドのような投資者は、シンセティックCDOからきわめて高い利回りを得ることができるが、参照ポートフォリオにおいて複数の信用事由が発生した場合、当初投資額に相当する損失が発生する可能性がある。

CDSは、当事者間において固定利付資産の信用エクスポージャーを移転するために設計されたスワップである。CDSの買い手は、信用のプロテクションを受け取り（プロテクションを購入し）、スワップの売り手は、固定利付資産の信用度を保証する。これにより、デフォルトのリスクは、固定利付証券の保有者からCDSの売り手へと移転される。CDSは、OTCデリバティブの一種として取り扱われる。

事業の証券化（WBS）

事業の証券化は、営業用資産（転売目的ではなく事業において使用する目的で取得した長期資産を指し、不動産、工場および設備ならびに無形資産を含む。）について、特別目的ビークル（特定の資産の取得および融資に事業が限定される構造であり、通常、資産／負債構造および親会社が破産した場合でも債務が保護される法的な地位を有する子会社）による債券の発行を通して債券市場において行われるファイナンス手法であり、証券化された資産に対する完全な支配権を事業会社が保有する、資産担保融資の一種として定義される。債務不履行の場合、融資の残りの期間における債券保有者の利益のために、支配権は、有価証券の受託者に引き渡される。

不動産担保証券（以下「MBS」ということがある。）

不動産担保証券は、商業用および／または住宅用不動産のモーゲージの資産プールからの収益により担保または保証された債券の総称である。この種類の証券は一般的に、利息および元本の支払をモーゲージの資産プールから投資家に移転させるために使用される。不動産担保証券は通常、信用度および期間を考慮し評価される原資産となるモーゲージのリスク度合いにより決定される様々な特徴を有した多数の異なるクラスにより発行され、固定または変動金利のいずれによっても発行されうる。クラスに含まれるリスクが高いほど、不動産担保証券が収益として支払う金額は大きくなる。

ファンドが投資できるMBSの具体的な種類は、以下のとおりである。

MBSに係る一般的なリスク

MBSは、金利が下落している時期に、借主が借り換えを行い、またはその他の方法によりモーゲージの元本を予定よりも早期に返済をするという繰上返済のリスクに服する。この場合、特定の種類のMBSは、当初の予想よりも早くに返済され、ファンドは、その手取金を利回りのより低い有価証券に投資しなければならなくなる。また、MBSは、金利が上昇している時期に、特定の種類のMBSが当初の予想よりも遅く返済され、かかる有価証券の価値が下落するという繰延ベリスクにも服する。これにより、ファンドのポートフォリオの平均残存期間が長くなることがある。長期的な有価証券の価額は、一般的に、短期的な有価証券に比べ、金利の変動に応じてより大きく変動する。

繰上返済リスクおよび繰延ベリスクがあるため、MBSは、金利の変動に対し、他の固定利付証券とは異なった反応をする。金利の小さな動き（上昇および下落ともに）によって、一部のMBSの価額が、急激にかつ大きく減少することがある。ファンドが投資できるMBSの一部には、一定程度の投資レバレッジをも提供するものがあり、それにより、ファンドが、投資額のすべてまたは相当部分を失うことがある。

状況によっては、MBSへの投資の流動性が低下し、その処分が難しくなることがある。したがって、ファンドが市場での出来事に対応することが難しくなることがあり、かかる投資の現金化に際し、価格が不利な方向へ動くことがある。また、MBSの市場価格は変動しやすく、事前に確定できるものではない。その結果、ファンドが売却を望む時期に売却を行うことができず、また売却時にファンドが公正価額と認めるものを実現できないことがある。流動性の低い有価証券の売却には、しばしば、より多くの時間がかかり、より高額の仲介手数料またはディーラーによる値引きおよびその他の売却費用がかかることがある。

ファンドが投資を行う具体的な種類のMBSに係る留意事項

商業用不動産ローン担保証券（以下「CMB S」という。）

CMB Sは、商業用不動産に対するローンにより担保されている不動産担保証券であり、不動産投資家および商業的な貸主に流動性を提供する。住宅用モーゲージの期間が一般に流動的なものに対し、商業用モーゲージは、多くの場合、固定的な期間を設定されているため、通常、CMB Sは、繰上返済のリスクが低い。CMB Sは、必ずしも標準的な形式をとらないため、より大きな評価リスクに服することがある。

不動産抵当担保債券（以下「CMO」という。）

CMOは、モーゲージローン、モーゲージのプールまたは既存のCMOからの収益により担保された証券であり、異なる満期のクラスに分けられる。CMOを組成する際、発行者は、一連のクラス全体に対して原資産たる担保からのキャッシュフローを分配し、これが複数のクラスの証券発行となる。特定のモーゲージのプールからの総収益は、キャッシュフローおよびその他の特性の異なる複数のCMO間で共有される。大半のCMOにおいて、最終のクラスに対する利息の支払は、その他のクラスが償還されるまでは行われない。利息は、元本価額を増加させるために追加される。

各有価証券は返済時期が順番に到来するように複数の満期クラスに分けられるため、CMOは、繰上返済に係るリスクを取り除くことを目指す。その結果、利回りは、他の不動産担保証券よりも低くなる。いずれのクラスにおいても、利息、元本またはそれらの組み合わせを受け取ることができ、より複合的な規定を含む場合がある。CMOは、一般的に、繰上返済リスクを減少させおよび支払の予測可能性を上昇させることの対価として低い利率となっている。また、CMOは、相対的に流動性が低いことがあり、それにより、購入および売却に係る費用が増加することがある。

不動産モーゲージ投資コンデュイット（以下「REMIC」という。）

REMICは、銀行または仲介業者向けにモーゲージのプールを異なる満期およびリスククラスに分け、かかる銀行または仲介業者がその収益を債券保有者（ファンドを含む。）に譲渡する、投資適格格付の担保付債券である。REMICは、個別の有価証券として別々に投資家に販売されるモーゲージの固定的なプールから構成される合成的な投資ビークルとして組成され、担保を取得する目的で設定される。このベースは、異なる満期および利子を有するモーゲージにより担保される様々なクラスの証券に分割される。

住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）

RMBSは、モーゲージ、住宅担保ローンおよびサブプライム住宅ローン等の住宅用負債からキャッシュフローを得られる証券である。これは、商業用負債ではなく住宅用負債に係るMBSの一種である。

RMBSの保有者は、住宅用負債の保有者から得られる利息および元本の支払を受ける。RMBSは、大量にプールされた住宅ローンから構成される。

偶発転換社債

偶発転換社債は、事前に特定されたトリガー事由が発生した場合に発行者の株式に転換され、または一部もしくは全部が切り下げられることのある複合的な債務証券の一種である。トリガー事由は、発行者の支配の及ばないものであることがある。一般的なトリガー事由には、一定の期間にわたり発行者の株価が特定の水準まで下落すること、発行者の自己資本比率が事前に定められた水準まで下落すること等がある。一部の偶発転換社債に係る利息の支払は、完全に裁量に基づき、いつでも、いかなる理由によっても、またいかなる期間にわたっても、発行者により中止することができる。

社債から株式への転換のトリガー事由は、偶発転換社債の発行者が規制当局による評価または客観的な損失（発行会社の自己資本比率が事前に定められた水準を下回った場合等）のいずれかにより財政難に陥ったと判断された場合に転換が行われるように設計される。

偶発転換社債への投資には以下のリスクが伴う（網羅的ではない。）。

偶発転換社債の投資家は、株式保有者が損害を被らない場合にも、元本を失うことがある。

自己資本比率とトリガー水準との差によってトリガー水準は異なり、これにより転換リスクへのエクスポージャーが決まってくる。社債を株式に転換させるトリガー事由についてファンドが予期する

ことは難しい場合がある。また、転換後に、かかる証券がどのような動きを見せるかにつき、ファンドが評価し難い場合がある。

当該ファンドの投資方針により株式をその投資ポートフォリオに組み込めないことがあるため、偶発転換社債が株式に転換された場合、当該ファンドが、これらの新規の株式を売却しなければならない場合がある。そのような理由により強制される売却およびこれらの株式の入手可能性の上昇は、かかる株式に対する十分な需要がある場合を除き、市場流動性に影響を与える。また、当該証券が限られた数の銀行により発行されるため、偶発転換社債への投資は、投資先業種の集中リスクを増加させ、ひいては取引相手方リスクも増加させる。偶発転換社債は通常、類似の交換不能証券に劣後するため、他の債務証券よりもリスクが高くなる。

偶発転換社債が、事前に特定されたトリガー事由の結果、切り下げられた（「減額」された）場合、ファンドは、投資価額の全部、一部または膨大な損失を被ることがある。減額は、一時的な場合も永久的な場合もある。

また、大部分の偶発転換社債は、事前に定められた日に償還可能な無期限の商品として発行される。無期限の偶発転換社債は、事前に定められた償還日において償還されないことがあり、投資者は、かかる償還日またはいかなる日においても元本の償還を受けることができないことがある。

ディストレスト証券

債務不履行中または債務不履行となる高いリスクを有する会社が発行している証券（以下「ディストレスト証券」という。）への投資は大きなリスクを伴う。当該投資は、証券が投資顧問会社による公正価値の認識と相当程度異なるレベルで取引される場合、または証券の発行体が交換募集を行うかもしくは再建計画の対象になる合理的な見込みがあると投資顧問会社が考える場合にのみ行われる。ただし、かかる交換募集が行われることまたは当該再建計画が採用されることについて、保証されず、または、かかる交換募集もしくは再建計画に関して受領された証券またはその他の資産が投資の実行時に予測されたより低い価格または収益可能性をもたないことについて保証されない。加えて、ポートフォリオがディストレスト証券に投資する時点と当該交換募集または再建計画の完了時点との間に、相当の時間の経過が生じることがある。かかる期間中、ポートフォリオがディストレスト証券につき金利の支払を受ける確率は低く、当該ポートフォリオは、公正価値が実現されるか否かおよび交換募集または再建計画が完了するか否かについて極めて不安定な状態にさらされ、また当該ポートフォリオが、交換の可能性または再建計画に関する交渉過程においてその利益保護のために一定の費用負担を求められることもある。更に、ディストレスト証券への投資の決定および実行が税制を考慮した結果制限される場合、ディストレスト証券の実現利益に影響を与えることがある。

ポートフォリオは、財務上または収益上の様々な問題に直面し、異なるタイプのリスクを示している発行体の証券に投資することができる。ポートフォリオの、財務状態の弱い企業や機関の株式関連証券または固定収益の譲渡性のある証券への投資は、資本への相当な需要や、負の価値を含むことがあり、発行体を破産や再建手続に巻き込まれたり巻き込むことがある。

ポートフォリオは、不利な課税上の帰結を最小限にする目的で、ディストレスト証券への投資、保有および検討を行うための法主体を随時創設することがある。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップの利用は、債券に直接投資するよりも高いリスクを伴うことがある。クレジット・デフォルト・スワップは、デフォルト・リスクの移転を可能にする。これは、投資家が、自らが保有する債券についての保険を効果的に購入すること（投資対象をヘッジすること）、または信用力が下落することに起因して、受領される支払より要求される連続したクーポンの支払が少ないとの投資見通しを有する場合に、実際には保有していない債券についてのプロテクションを購入することを可能にする。反対に、信用力が下落することによる支払がクーポンの支払を下回るとの投資見通しを有する場合、クレジット・デフォルト・スワップ締結によって、プロテクションは売却される。したがって、プロテクションの買主である一方の当事者がプロテクションの売主に対し一連の支払を行い、支払は、「信用事由」（信用度の低下であって、契約においてあらかじめ定義されるもの）がある場合には買主に対して行われる。信用事由が発生しなければ、必要なすべてのプ

レミアムを買主が支払い、スワップは追加支払なしに満期に終了する。買主のリスクは、したがって、支払われたプレミアムの価額に限られる。

クレジット・デフォルト・スワップの市場は、時には、債券市場よりも流動性が低いことがある。クレジット・デフォルト・スワップを締結しようとするファンドは、常に、解約請求に応じることができなければならない。クレジット・デフォルト・スワップは、ファンドの監査人により審査された証明可能かつ透明性のある評価方法により定期的に評価される。

デリバティブ

ポートフォリオは、市場リスクおよび為替リスクをヘッジし、および効率的なポートフォリオ運用の目的のためデリバティブを活用することができる。

デリバティブの活用により、ファンドはより高い割合でリスクにさらされることがある。特に、デリバティブ契約は価格変動幅が大きく、一般的に、契約金額に比べ当初証拠金が少額で、取引にレバレッジ効果がかかる。比較的小さな市場変動により、デリバティブは、標準の債券または株式に比して大きく影響を受ける可能性がある。

デリバティブは、変動しやすく、また以下の重大なリスクを伴う。

- ・信用リスク：デリバティブ取引の取引相手方（取引の相手方となる当事者）が、ポートフォリオに対するその金銭債務を履行することができないというリスク。
- ・為替リスク：通貨間における為替相場の変動が、投資対象の（米ドル建ての）価値に悪影響を及ぼすというリスク。
- ・レバレッジ・リスク：特定の種類の投資対象または取引戦略に関連するもので、比較的小さな市場変動により、投資対象の価値が大きく変動するというリスク。レバレッジを伴う特定の投資対象または取引戦略は、当初投資された金額を大きく超過する損失を生む可能性がある。
- ・流動性リスク：特定の証券について、売り手が希望する時期においてまたは売り手により当該証券が現在有するとみなされる価格により、売却することが難しいかまたは売却不可能である場合があるというリスク。

小規模時価総額の会社

小規模会社の証券は、定評のある大会社または全体的な市場平均と比較して、突然のまたは不規則な市場変動にさらされることがある。かかる会社は、製品ライン、市場または財源が限られているか、または限られた経営陣に依存している場合がある。かかる会社が完全に成長するには時間を要する。更に、多くの小規模会社の株式は、取引頻度が低く、その取引量も少なく、また大会社の株式と比較して、突然のまたは不規則な価格変動にさらされることがある。また、小規模会社の証券は、大会社の証券と比較して、市場の変動に敏感なことがある。これらの要因によって、ポートフォリオの受益証券の純資産価額が平均を上回る変動を示す結果となることがある。

英国のEU離脱が与える影響

2016年6月23日に行われた国民投票において、英国の有権者は、欧州連合を離脱することを票決した。その結果、政治・経済が不安定となり、また、英国さらには欧州のより広い範囲の金融市場の変動性（ボラティリティ）が高まった。英国がEU離脱の交渉を進めるにつれ、かかる市場に対する消費者、企業および金融の信頼も弱まることとなりうる。英国とEUの間の政治的、経済的および法的な枠組みを導入するプロセスが長引くほど、英国および欧州のより広い範囲の市場において、不確実性が続き、変動性（ボラティリティ）の悪化がもたらされる恐れがある。特に、英国国民投票の決定により、他の欧州法域においても同様の国民投票が要求され、その結果、より欧州のより広い範囲の市場および世界市場において経済の不安定性が増大する可能性もある。

かかる不確実性に起因する為替変動のために、ファンドおよび組入証券のリターンが、市場動向、英国ポンドおよび／またはユーロの下落の可能性ならびに英国ソブリン債の信用格付の引下げによる悪影響を受けることがある。これにより、ファンドが慎重な為替ヘッジ方針を実行することがさらに困難になる、またはその費用がより高額となる恐れがある。かかる中長期的な不確実性によって、経済全体ならびに関係するファンドおよび組入証券が各々の戦略を実行し、魅力的なリターンを受け取ることができなくなり、また関係するファンドの費用負担が増大することがある。

ユーロおよびユーロ圏のリスク

一部の国における国債の下落およびより安定した他の国々への波及のリスクは、世界的経済危機を悪化させた。他のユーロ圏諸国においても、借入コストが膨らみ、キプロス、ギリシャ、イタリア、アイルランド、スペインおよびポルトガルと同様の経済危機に直面するというリスクに関する懸念が依然として残っている。かかる状況および英国の国民投票は、欧州経済通貨同盟の安定性および全体的な状況に関して数多くの不確定要素を生み、ユーロ圏の構成に変化をもたらす可能性がある。ユーロ圏において一もしくは複数の国がユーロから離脱することまたは離脱する可能性によって、一もしくは複数のユーロ圏諸国が自国の通貨を再導入するか、またはより極端な状況下では、ユーロが完全に消滅する可能性がある。かかる事態の展開またはかかる問題もしくは関連する問題に関する市場の認識によって、ファンドの組入証券の価値が悪影響を受けることがある。ユーロ圏危機の最終結果を予測することは困難である。受益者は、ユーロ圏および欧州連合の変化がファンドの投資に及ぼす影響を慎重に考慮するべきである。

その他のリスク

ポートフォリオはその管轄地外のリスクー例えば、不明瞭かつ変動する法制度を有する投資対象国または法的賠償の規定もしくは有効な手段に欠ける投資対象国からの法的リスク、経済および外交制裁の実施または一部の州への行使ならびに軍事行動の開始されるリスクーにさらされる。当該事象の影響は不明瞭ではあるが、一般的な経済状況および市場の流動性に重大な影響を及ぼすことがある。

規制機関および自主規制機関ならびに取引所は、市場の緊急事態の場合には臨時的措置をとる権限が付与されている。いずれの今後のファンドへの規制措置の影響は重大であり不利益であることがある。

投資対象ファンド（BGF－GAF）への投資に伴うリスク

- ① GAPに伴うリスクは、BGF－GAFに伴うリスクと同じである。投資者は、適用あるリスクを記載するBGFの目論見書全体を検討することが推奨される。

投資プログラムが成功を収めるという保証または表明は行われず、BGF－GAFの投資目的が達成される保証はない。また、過去の運用実績は将来の運用実績の指針ではなく、投資対象の価値は上がることもあれば下がることもある。通貨間の為替レートの変動がBGF－GAFの投資対象の価値を減少または増加させることがある。

- ② クラスA受益証券（豪ドル建て）およびクラスA受益証券（円建て）の米ドルに対するエクスポージャーは、それぞれ、主にBGF－GAF内のクラスX（ヘッジ付）投資証券（豪ドル建て）およびクラスX（ヘッジ付）投資証券（円建て）への投資により豪ドルおよび円にヘッジされ、米ドルエクスポージャーの豪ドルおよび円へのヘッジに関連する経費は、GAF内の該当するクラスに対し請求される。クラスA受益証券（豪ドル建て）およびクラスA受益証券（円建て）の投資者は、フルヘッジに近づけることが意図されているものの、ある期間において、特にある時点において受益証券がBGF－GAFのクラスX（ヘッジ付）投資証券へ完全に投資されていない場合、受益証券がアンダーヘッジまたはオーバーヘッジになる可能性があることに留意すべきである。GAPにおいては為替ヘッジは行われない。

BGF－GAF内のクラスX（ヘッジ付）投資証券（豪ドル建て）およびクラスX（ヘッジ付）投資証券（円建て）は、米ドルの価値がそれぞれ豪ドルおよび円に対して上昇しているか下落しているかにかかわらず為替ヘッジされるため、ヘッジされた受益証券を保有することにより、豪ドルおよび円に対して米ドルの価値が下落した場合に投資者が相当に保護される可能性がある一方、それぞれ豪ドルおよび円に対して米ドルの価値が上昇した場合に投資者が受ける利益が大幅に制限される可能性もあることに留意すべきである。

（２）リスクに対する管理体制

投資顧問会社および投資運用会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っている。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてポートフォリオの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ポートフォリオの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の

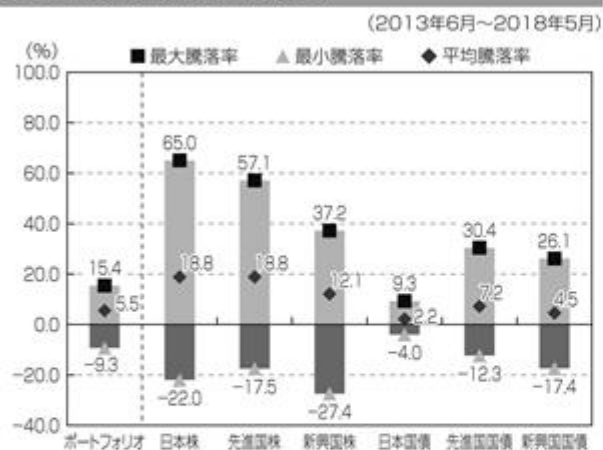
関係者で共有している。また、投資顧問会社および投資運用会社の業務に関するリスクについて社内
規程を定めて管理を行っている。

（注）上記の記載は、2018年5月末日現在のものである。リスクの管理体制は、変更される場合がある。

<参考情報>

ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

クラスA受益証券(米ドル建て)

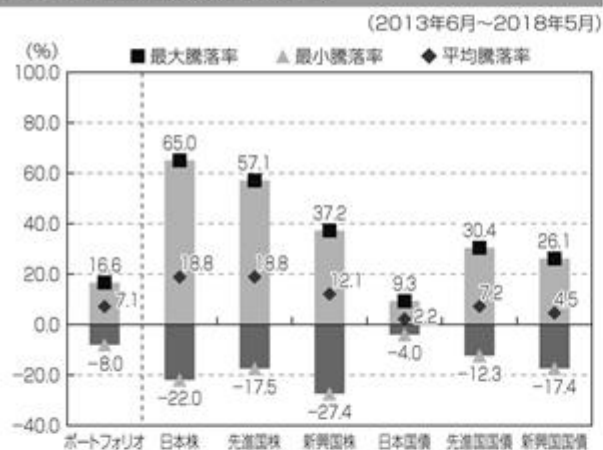


ポートフォリオの年間騰落率および1口当たり純資産価格の推移

クラスA受益証券(米ドル建て)



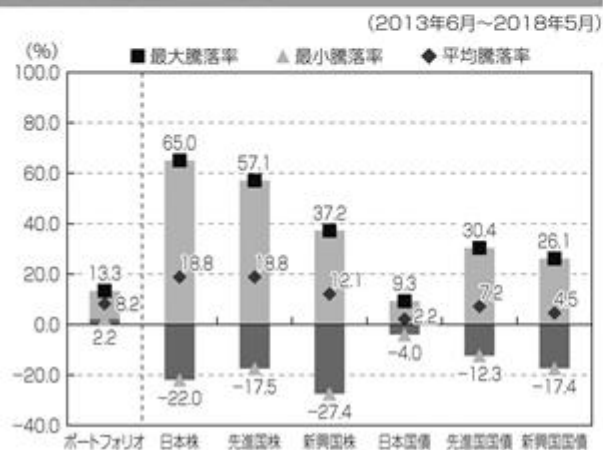
クラスA受益証券(豪ドル建て)



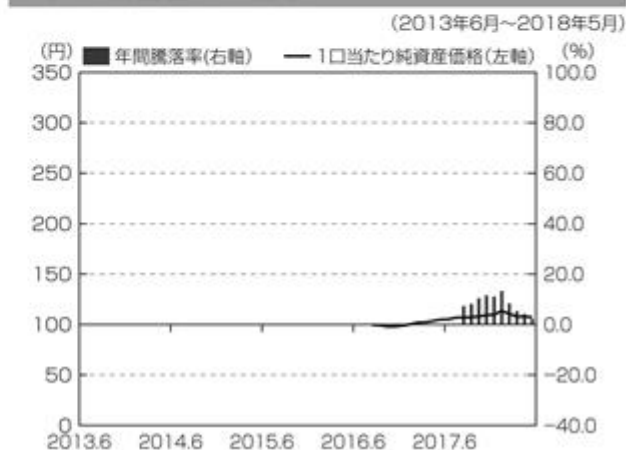
クラスA受益証券(豪ドル建て)



クラスA受益証券(円建て)



クラスA受益証券(円建て)



※前記のポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較におけるクラスA受益証券(米ドル建て)およびクラスA受益証券(豪ドル建て)に関するグラフは、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、ポートフォリオのクラスA受益証券(米ドル建て)およびクラスA受益証券(豪ドル建て)(いずれも表示通貨ベース)ならびに他の代表的な資産クラス(円ベース)について表示したものである。また、クラスA受益証券(円建て)に関するグラフは、ポートフォリオ(表示通貨ベース)については2017年8月から2018年5月の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、また他の代表的な資産クラス(円ベース)については2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を表示したものである。

※クラスA受益証券(円建て)は、2016年8月17日から運用を開始した。

※すべての資産クラスがポートフォリオの投資対象とは限らない。

※各資産クラスの指数

日本株…………… 東証株価指数(配当込み)
先進国株………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
新興国株………… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債………… NOMURA-BPI国債
先進国国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国国債… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)日本株および日本国債以外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしている。

※前記のポートフォリオの年間騰落率および1口当たり純資産価格の推移におけるクラスA受益証券(米ドル建て)およびクラスA受益証券(豪ドル建て)に関するグラフは、2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1口当たり純資産価格の1年間の騰落率および1口当たり純資産価格の推移を表示したものである。また、クラスA受益証券(円建て)に関するグラフは、同受益証券の運用開始日が2016年8月17日であるため、2017年8月から2018年5月の各月末における1年間の騰落率および2016年8月から2018年5月の各月末における1口当たり純資産価格を表示したものである。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものである。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有している。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有している。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数である。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数である。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属する。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数である。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属する。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負わない。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスである。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有している。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数である。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属している。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

a. 海外における申込手数料

以下の当初申込手数料が徴収される（「CDSC」とは、偶発後払販売手数料をいう。）。

クラス受益証券	当初申込手数料	CDSC
クラスA受益証券（米ドル建て）	投資額の上限3.00%	なし
クラスA受益証券（豪ドル建て）	投資額の上限3.00%	なし
クラスA受益証券（円建て）	投資額の上限3.00%	なし

b. 日本における申込手数料

受益証券について申込金額の3.24%（税抜3.00%）を上限として、日本における販売会社が定める。具体的な申込手数料の金額または料率については、日本における販売会社に照会すること。

日本における販売会社の照会先：

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員）

東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

ホームページ内：<http://www.pb.mufg.jp/>

「外国投資信託の運用報告書（全体版）および申込取扱場所」を参照すること。

日本における申込手数料は、購入時の商品説明および販売に関する事務手続等の対価として、日本における販売会社に支払われる。

（２）【買戻し手数料】

a. 海外における買戻し手数料

買戻し手数料は徴収されない。

b. 日本における買戻し手数料

買戻し手数料は徴収されない。

(3) 【管理報酬等】

クラス 受益証券	年間管理報酬	年間販売報酬	年間代行協会員報酬	その他の報酬
クラスA 受益証券 (米ドル建て)	0.75% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	0.70% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	0.05% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	なし
クラスA 受益証券 (豪ドル建て)	0.75% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	0.70% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	0.05% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	なし
クラスA 受益証券 (円建て)	0.75% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	0.70% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	0.05% クラスA受益証券 に帰属するGAP の純資産価額から 毎日生じる。	なし

管理会社は、ファンドから、前記の表に記載の年率の管理報酬を毎月受領する権利を有する。管理報酬は、約款に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われる。管理会社は、投資運用契約に基づき提供された業務の対価として毎月の管理報酬の一部または全部を投資運用会社に支払うようファンドに指示することができる。管理会社は、投資顧問契約に基づき提供された業務の対価として、ファンドから受領する報酬の中から投資顧問報酬を支払う。

ファンドは、選任された販売会社に対し、上記の表に記載の年率の販売報酬を支払う。販売報酬は、ポートフォリオの当該クラスに帰属する平均純資産価額に基づき、毎日発生する。販売報酬は、関連する販売会社との契約に基づき、四半期毎に支払われる。支払われた金額は、当該販売会社を通じて販売された発行済受益証券の日々の価格の平均に基づき、販売会社間で分配される。特定のクラス受益証券につき販売報酬が支払われない場合、総販売会社は、自らの管理会社から受領した報酬から販売会社に対して報酬を支払うことができる。販売会社は、自らに支払われた報酬の一部または全部を副販売会社またはディーラーに再分配することができる。販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われる。

代行協会員報酬は、受益証券1口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等の業務の対価として、四半期毎に代行協会員に支払われる。

ポートフォリオは、ブラックロックにより販売され運用されているUCIへのいかなる投資に関しても、購入または買い戻された受益証券について販売報酬も買戻し手数料も支払わない。管理報酬（実績報酬がある場合には、同報酬を含む。）またはポートフォリオによる他のUCIへの投資に関連するその他の報酬を、ポートフォリオに払い戻すことは意図されていない。

a. 管理報酬

2018年1月31日に終了した会計年度中に支払われた管理報酬は、2,726,361米ドルであった。

b. 販売報酬

2018年1月31日に終了した会計年度中に支払われた販売報酬は、2,544,604米ドルであった。

c. 代行協会員報酬

2018年1月31日に終了した会計年度中に支払われた代行協会員報酬は、181,757米ドルであった。

（４）【その他の手数料等】

管理報酬に加えて、ファンドの運営に関するすべての費用はファンドにより支払われる。これらの費用は、とりわけ、適用ある場合（前記の表に記載される。）には年率での販売報酬、税金、法務および監査費用（弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等）、委任状印刷費用、受益者報告書、英文目論見書その他の販促費用、保管受託銀行およびその取引代行機関、管理事務代行会社、名義書換事務代行会社および支払代理人の報酬および費用、管理業務会社の手数料、上場費用、受益証券買戻しにかかる費用、様々な法域での登録費用、管理会社の関係を有していない取締役の報酬および費用、管理会社の取締役会およびファンドの受益者集会への出席に関する管理会社の取締役および役員の費用、会計および価格決定費用（毎日の純資産価格の計算を含む。）、保険、金利、ブローカー費用、管理会社が承認したマーケティングおよび広告費用、訴訟およびその他の臨時のまたは一時的な費用、およびファンドにより適当に支払われるべきその他のすべての費用を含む。販売報酬がファンドによって支払われない場合（前記の表を参照すること。）、管理会社は、選任された販売会社に対してその管理報酬の中から販売報酬を支払う。特定のポートフォリオに帰属しない経費および費用は、ポートフォリオに等分に配分されるが、通常、比率で示したポートフォリオの純資産価額をベースに比例的に按分される。

ファンドの一般的な管理費用は、各ポートフォリオの受益証券の各クラスに、当該ポートフォリオの全クラスの発行済み受益証券の総口数ベースで配分される。

ポートフォリオは、以下の費用を負担する。

- a. 当該四半期末にポートフォリオの純資産価額に基づき、四半期毎に支払われる、適用あるルクセンブルグの年次税の支払を含むが、これに限定されることなく、ポートフォリオの資産および収益について課せられるすべての税金（すべての収益税および営業免許税を含むが、これらに限定されない。）
- b. ポートフォリオが所有する有価証券またはその他の資産に関する取引について発生する通常の銀行報酬、仲介手数料およびポートフォリオの資産の保管を委託されたその他の銀行または金融機関もしくは決済機関の取引関連手数料
- c. 各評価日に計算されるファンドの毎日の資産の平均額に基づき、当該時の英文目論見書中の各ポートフォリオに関する記載のとおり、毎月支払われる前記「（３）管理報酬等」に開示されている料率の管理会社の報酬
- d. １口当たり純資産価格の決定のため提供される会計業務およびその他主要管理事務ならびに名義書換のそれぞれの業務に対する報酬を含む、書面により随時合意される慣行に基づく管理事務代行会社および名義書換事務代行会社の報酬
- e. 管理会社およびその他の業務提供者の合理的範囲内の一切の立替費用およびファンドの取締役会および受益者集会（もしあれば）出席のための管理会社の取締役および法律顧問の合理的費用および旅費
- f. ファンドの資産価額に対する年率によって表わされ、取引代行機関と決済機関の実費と報酬に関する取引とは別個の保管受託銀行の慣例の割合に基づく報酬および実費
- g. 前記「（３）管理報酬等」に開示されている受益証券販売会社の報酬
- h. 管理会社、保管受託銀行、取引代行機関、管理事務代行会社およびその他の業務提供者が、受益者の利益のために業務執行中に負担する法的費用（法律顧問の報酬および立替金ならびにその他の訴訟費用を含むが、それらに限定されない。）
- i. 受益者集会の招集および開催費用（もしあれば）
- j. 法律違反または約款その他に基づく各々の義務の不履行に関する管理会社、保管受託銀行、取引代行機関、投資顧問会社、管理事務代行会社、名義書換事務代行会社および／または管理業務会社の責務、またはこれらに対して提起される損害賠償またはその他の救済措置によって発生する、またはポートフォリオに関する費用、経費または損失を保証する責任保険または身許保証金の費用
- k. ファンドの受益証券が公募および販売のために登録される管轄地域のすべての適用法令によって容認される場合その範囲内で管理会社が適切とみなす合理的販売促進費用および広告費用

- l. 約款ならびに届出書、英文目論見書および説明書ならびにこれらの変更を含むが、それらに限定されないポートフォリオに関するその他一切の書類を受益証券の募集または販売に鑑み、適切な言語で作成し、および／またはこれらを受益証券が募集または販売される国の関係当局（各地の証券業協会を含むが、これに限定されない。）に届出、公告する費用
- m. 券面印刷費用ならびに受益証券の実質的保有者を含むが、これらに限定されない受益者の利益のために要求され、また必要な言語で、約款に基づきまたは上記の関係当局の適用ある法令に基づき要求される年次報告書、半期報告書およびその他の報告書または書類を作成し、配布する費用
- n. 管理業務会社の報酬
- o. 受益者に対する通知の作成、配布および公表費用ならびに受益証券の価格の公表費用
- p. 上記に関する独立監査役の報酬、および印紙税または適用ある場合の各国における券面にかかる手数料を含むが、これらに限定されない類似の一切の管理運営手数料または税金
- q. ポートフォリオの当該時の現行英文目論見書に開示されたその他すべての報酬、経費および費用

費用は、管理会社により承認された評価規定または指示に定められている客観的基準に基づき、費用が発生した当該ポートフォリオ、クラスまたはカテゴリーの受益証券に按分により配分される。販売報酬または特定のポートフォリオもしくはカテゴリーの受益証券について執行されたヘッジ手法に関連する費用等特定の報酬は、当該ポートフォリオまたはカテゴリーが負担する。

すべての経常費用は、まず収益から、次に、キャピタル・ゲイン（もしあれば）、および資産から支払われる。ポートフォリオの設立費用およびその他の類似する費用は、ルクセンブルグの法律によって認められるところにより、また国際的な会計原則に従って、5年を超えない期間にわたり償却される。

2018年1月31日に終了した会計年度中に支払われた保管報酬は、0米ドルであった。また、2018年1月31日に終了した会計年度中に支払われたその他の手数料等は、115,460米ドルであった。

保管報酬、管理事務代行会社報酬、名義書換事務代行会社報酬、管理業務会社手数料については、随時変更されるため定められた料率を開示することができず、計算方法または上限額等も表示することができない。また、その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができない。

手数料および費用等の合計額についても、ポートフォリオの保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

設立費用

ファンドの設立費用は、ルクセンブルグ法が認めるとおり、また、一般に認められた会計原則に基づき、ポートフォリオに相応する純資産に基づきポートフォリオの資産に計上され、定額法で5年間にわたり償却される。同様に、ファンドの設立後に設定されたポートフォリオの組成費用は、ポートフォリオの資産に計上され、5年間にわたり償却される。

ポートフォリオの償還または他のポートフォリオとの合併の場合、ファンドの設立に関して当該ポートフォリオに配分された未償却設立費用は、通常、残るすべてのポートフォリオに相応する純資産に基づき各残存ポートフォリオに配分される。あるポートフォリオの設定に関して当該ポートフォリオに配分された未償却設立費用は、合併または償還前に当該ポートフォリオの資産から支払われる。当該費用が管理会社の取締役会により重要とみなされる場合、取締役会は、すべての状況に鑑み受益者に対して公正かつ妥当とみなされる方法で当該費用を配分することができる。

ポートフォリオの設立費用の残額は、償却されている。

投資対象ファンド（BGF-GAF）

管理会社は、BGF-GAFへのあらゆる投資について当初手数料、年間管理報酬または買戻し手数料がGAPに請求されないという原則に基づいて行われるということに同意している。G

A Pが負担する報酬は、2ファンド分の管理事務代行報酬、保管報酬および／またはその他の報酬を含む。G A Pへの投資にかかる見積費用総額は、1.885%（年間運用報酬、販売報酬およびその他の費用を含む既存のB G Fの総費用レシオを包含する。ただし、保管取引報酬は、監査済みのB G Fの総費用レシオに含まれていないため、前記の数値にも含まれていない。）を超えないものと予想されている。これに対し、B G F－G A FのクラスA受益証券に直接投資した場合の総費用レシオは、2016年2月27日現在1.78%（年間運用報酬1.5%とその他の費用0.281%を包含する。ただし、保管取引報酬は含まれていない。）であった。

B G Fの保管報酬：B G Fの保管受託銀行は、現在、取引報酬に加え、証券の価額を基準とした年間報酬（毎日発生する。）を受領している。年間報酬は、年率0.0024%から0.45%の範囲、取引報酬は、1取引当たり5.5米ドルから124米ドルの範囲となる。両報酬の料率は、投資対象国および場合により資産クラスにより異なる。新興市場への投資がかかる範囲の上限となる場合があるのに対し、債券および先進国株式市場への投資はかかる範囲の下限となる場合がある。

B G Fの管理事務代行報酬：G A Fは、年率0.20%を上限とする管理事務代行報酬を支払う。管理事務代行報酬の水準は、B G Fの管理会社との合意のとおり、B G Fの取締役会の裁量によって変わる可能性がある。管理事務代行報酬は、毎日発生し、該当するクラスの純資産価額に基づき、毎月支払われる。管理事務代行報酬は、保管受託銀行の報酬およびそれに対する税金を除き、投資者サービスを提供する費用を含む、B G Fが負担するすべての運営経費および費用を含むが、これらに限られない。

（５）【課税上の取扱い】

以下の要約は、現行の法律および慣行に基づくものであり、変更されることがある。

投資者は、市民権、居住地または住所地に関する自国の法律に基づく株式の申込み、購入、保有、償還、転換または売却による税効果の可能性について自ら情報収集すべきであり、自己の専門アドバイザーに適宜相談すべきである。投資者は、税制のレベルおよび課税標準および税金の免除について変更されることがある点に留意すべきである。

① 日本

2018年7月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

I ポートフォリオが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（イ）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

（ロ）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ポートフォリオの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

（ハ）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるポートフォリオの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）（以下「租税特別措置法」という。）に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

（ニ）日本の法人受益者が支払を受けるポートフォリオの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

- (ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、特定口座内での源泉徴収を選択した場合には、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (ヘ) 日本の個人受益者の場合、ポートフォリオの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ)と同様の取扱いとなる。
- (ト) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ルクセンブルグに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しルクセンブルグ税務当局により課税されることは一切ない。

II ポートフォリオが税法上公募外国株式投資信託である場合

- (イ) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (ロ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ポートフォリオの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (ハ) 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるポートフォリオの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (ニ) 日本の法人受益者が支払を受けるポートフォリオの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

- (ホ) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、特定口座内での源泉徴収を選択した場合には、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (ヘ) 日本の個人受益者の場合、ポートフォリオの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ)と同様の取扱いとなる。

(ト) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

(注) 日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ルクセンブルグに住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しルクセンブルグ税務当局により課税されることは一切ない。

III ポートフォリオは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

IV 税制等の変更により上記IないしIIIに記載されている取扱いは変更されることがある。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

＜少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」を利用する場合＞

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」を利用する場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる。利用できるのは、満20歳以上の者で、日本における販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する者である。また、2016年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始された。ジュニアNISAを利用する場合、20歳未満の居住者等を対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる。なお、NISAおよびジュニアNISAでの取扱商品は日本における販売会社によって異なる。詳細は日本における販売会社に照会すること。

② ルクセンブルグ

ファンドは、ルクセンブルグ現行法および現行の慣行に基づき、ルクセンブルグの通常の所得税またはキャピタル・ゲイン税を支払う義務を負っておらず、またファンドが支払った分配金にルクセンブルグ源泉徴収税が課されることもない。ただし、ファンドは、ルクセンブルグ投信法に従い、年率0.05%の登録税を各暦四半期末日にファンドの純資産価額に課されるが、スーパー・マネー・マーケット・ファンドおよび機関投資家のためのポートフォリオまたは受益証券クラスに関しては、年率0.01%の軽減税が課される。

他のルクセンブルグの投資信託において保有されている受益証券により表章される資産価額は、かかる受益証券に対して既に2010年法第174条に定める登録税が課されている場合、登録税が免除される。

欧州連合貯蓄課税指令

2005年7月1日発効の欧州連合貯蓄課税指令（以下「EUSD」という。）の規定に従い、EU諸国は、特定の利払いに関して、情報交換または源泉徴収税のどちらか一方をEU居住者である個人または属領もしくは連合地域の居住者に適用することを要求されている。EU居住者である受益者が免税証明書を提出することを認める追加のオプションも利用可能である。2014年11月25日法に従い、ルクセンブルグは、2015年1月1日以降、源泉徴収制度から離脱し、EUSDに基づく自動的な情報交換を支持することを選んだ。自動的に交換される情報は、実質所有者の身元および居住地、支払代理人の氏名または名称および住所、実質所有者の口座番号または（その代わりに）利息を生み出している債務の識別情報、および生み出された利息の総額または吸収された収益の総額に関連するものである。EUSDは、一般に、EU籍のUCITS投資信託およびその他のEU加盟国の属領または連合地域の特定の投資信託に適用されるが、UCITSではないEU籍投資信託は、EUSDのみを目的として、UCITS投資信託として取り扱われることを選択することができる。EUSDを実施するルクセンブルグ法に基づき、すべてのUCITS以外の契約型投資信託は、EUSDのみを目的としてUCITS投資信託として取り扱われることを選択したものとみなされる。概して、影響を受ける投資信託は債務に投資する投資信託である。欧州連合は、2016年1月1日（オーストリアの場合は、2017年1月1日）以降、欧州連合貯蓄課税指令を廃止する指令を採択した（各場合において、移行時の取決めに従う。）。

③ 米国

ファンドに対する課税

管理会社は、米国の取引または事業に関わらないよう、また米国連邦所得税の確定申告書の提出を要求されないようファンドを運営する予定である。ファンドが米国の取引または事業に関わったことが最終的に判明した場合、ファンドは、組入証券の販売からの利息および利益を含む所得に対して米国連邦所得税を課される。更に、ファンドは、有効に関連する利益および収益が米国に再投資されていない限りにおいて、米国の支店利益税が課される。ポートフォリオは、随時、米国における納税報告が必要となるような投資対象を取得または受領することがある。投資顧問会社は、通常、かかる状況を可能な限り制限することを目指す。

当初発行日から183日以内に満期となる「ポートフォリオ債務証券」または割引債務証券である投資対象に対してファンドが得た米国源泉の利息は、米国源泉徴収税を課されない。これらのカテゴリーに該当しない債務証券に対する米国源泉の利払いは30%の源泉徴収税が課される。また、米国法人により発行される株式に対してファンドが受け取る配当には一般に30%の米国源泉徴収税が課される。ファンドにその他の米国源泉の固定的、確定的、年間または期間毎の収益がある場合、かかる収益には30%の米国源泉徴収税が課される。ファンドによる組入投資対象の販売からの利益は、かかる投資対象が米国不動産および米国不動産に投資する特定の会社が発行する証券の両方を含む米国不動産持分を構成しない限り、米国の税金を課されない。ファンドは米国不動産持分への投資を行う予定はない。

受益者に対する課税

ファンドおよび投資者のいずれも米国の取引または事業に従事しておらず、かつ別途純利益ベースでの米国連邦所得税を課されないことを前提とすると、ポートフォリオの受益証券の配当および米国人でない投資者による受益証券の処分に対する利益または損失のいずれも通常は米国の課税または源泉徴収の対象とはならない。

ファンドの受益証券は、米国連邦所得税の目的における消極外国投資会社（以下「PFIC」という。）の持分を構成する。したがって、米国人により直接的または間接的に支配される投資予定者は税務顧問に相談すべきである。

④ FATCAおよびその他の国際的な報告体制

国際的な税務コンプライアンスの向上およびFATCA実施のための米国およびルクセンブルグの間の協定（以下「米国―ルクセンブルグIGA」という。）が、米国の追加雇用対策法の外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）の規定のルクセンブルグによる実施を可能にすることを目的として締結された。FATCAは、報告の枠組みおよび米国源泉の（もしくはこれに帰属する）または米国資産に関する、特定のカテゴリーに属する受領者（FATCAの条項を遵守せずその他の方法によっても免除されない米国以外の金融機関（以下「外国金融機関」または「FFI」という。）を含む。）に対する特定の支払につき潜在的な30%の源泉徴収税を課す。一部の金融機関（以下「報告金融機関」という。）は、米国―ルクセンブルグIGAに従い、その米国の口座保有者に関する特定の情報を直接税庁（以下「ACD」という。）に提供することを義務付けられている（当該情報は、その後米国税務当局に提供される。）。ファンドは、かかる目的のために、報告金融機関を構成することが見込まれる。したがって、ファンドは、その直接の、および特定の状況においては間接の米国の受益者に関する特定の情報をACDに提供しなければならず（当該情報はその後、米国税務当局に提供される。）、また、米国内国歳入庁への登録も要求される。ファンドおよび管理会社は、ファンドが、米国―ルクセンブルグIGAにより予定されている報告体制の条項を遵守することにより、FATCAの条項を遵守しているものとして扱われるよう整える意向である。但し、ファンドがFATCAを遵守できるとの保証はなく、ファンドがFATCAを遵守できない場合には、米国源泉の（もしくはこれに帰属する）または米国資産に関して受領した支払に、30%の源泉徴収税が課されることがあり、これにより受益者に支払を行うために利用できる金額が減ることがある。

多数の法域が、経済共同開発機構（OECD）が公表した金融口座情報の自動交換のための共通報告基準を模範とした多国間協定を締結した。ファンドは、当該協定の当事者である法域の直接の、および特定の状況においては間接の受益者に関する特定の情報もA C Dに提供することを要求される（当該情報は、その後関連税務当局に提供される。）。

上記に照らして、ファンドの受益者は、報告体制の条件を遵守するために、特定の情報をファンドに提供することを要求される。

⑤ その他の法域における課税

組入証券に関してファンドが受け取る配当およびキャピタル・ゲインにつき、源泉国の還付不能の源泉徴収税を課されることがあり、また、組入証券に対して受け取る利息についてもかかる源泉徴収税を課されることがある。ファンドは、可能な限りにおいて、ファンドが投資する国に居住する会社に課される税金に対する責任を回避するように運営を管理する意向である。更に、受益者が市民権、居住地または住所を有する法域は、一般にファンドの受益証券の取得、所有または処分に対して税金（米国連邦所得税に基づきP F I Cの受益証券の保有者に課されるものに類似する税金を含むことがある。）が課される。投資予定者はかかる税金に関して自らの税務顧問に相談すべきである。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2018年5月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率（注） (%)
投資証券	ルクセンブルグ	407,885,681.64	100.23
投資資産合計		407,885,681.64	100.23
現金およびその他の資産（負債控除後）		－917,652.08	－0.23
合計（純資産総額）		406,968,029.56 (約44,237百万円)	100.00

（注）投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下、別段の記載がない限り同様とする。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（2018年5月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	口数	米ドル				投資 比率 (%)
					取得金額		時価		
					単価	金額	単価	金額	
1.	BlackRock Global Funds - Global Allocation Fund X Class non-distributing share	ルクセンブルグ	投資証券	4,093,648.57	58.17	238,145,417.68	67.36	275,748,167.61	67.76
2.	BlackRock Global Funds - Global Allocation Fund X Class non-distributing share AUD hedged	ルクセンブルグ	投資証券	5,945,342.89	13.59	80,809,466.39	14.71	87,459,859.26	21.49
3.	BlackRock Global Funds - Global Allocation Fund X Class non-distributing share JPY hedged	ルクセンブルグ	投資証券	4,378,773.40	9.96	43,604,248.55	10.20	44,677,654.77	10.98

<参考情報>

BGF－GAFの組入株式上位10銘柄

(2018年5月末日現在)

順位	銘柄	投資比率 (%)	順位	銘柄	投資比率 (%)
1	APPLE INC	2.4	6	ALPHABET INC CLASS C	1.0
2	MICROSOFT CORP	1.9	7	DOWDUPONT INC	0.9
3	FACEBOOK CLASS A INC	1.6	8	KONINKLIJKE PHILIPS NV	0.9
4	AMAZON COM INC	1.1	9	BANK OF AMERICA CORP	0.9
5	COMCAST A CORP	1.1	10	WILLIAMS INC	0.8

(注1) 投資比率とは、BGF－GAFの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(注2) 株式以外の組入銘柄については、BGF－GAFにより開示されていないため、本書に記載することができない。

②【投資不動産物件】

該当事項なし（2018年5月末日現在）。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし（2018年5月末日現在）。

（３）【運用実績】

以下は、クラスA受益証券（米ドル建て）、クラスA受益証券（豪ドル建て）およびクラスA受益証券（円建て）に関する運用実績である。クラスA受益証券（米ドル建て）およびクラスA受益証券（豪ドル建て）は、2010年8月20日から、クラスA受益証券（円建て）は、2016年8月17日から運用を開始した。

以下に記載する運用実績は、本書作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではない。

①【純資産の推移】

下記の各会計年度末および2018年5月末日前1年間の各月末における純資産の推移は、以下のとおりである。

クラスA受益証券（米ドル建て）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
第1会計年度末 (2011年1月31日)	128,592,128.05	13,977,964,319	11.12	1,209
第2会計年度末 (2012年1月31日)	251,756,827.12	27,365,967,108	11.10	1,207
第3会計年度末 (2013年1月31日)	205,188,992.17	22,304,043,449	11.82	1,285
第4会計年度末 (2014年1月31日)	175,576,004.04	19,085,111,639	12.76	1,387
第5会計年度末 (2015年1月31日)	295,225,104.70	32,090,968,881	13.25	1,440
第6会計年度末 (2016年1月31日)	316,958,633.62	34,453,403,474	12.38	1,346
第7会計年度末 (2017年1月31日)	289,263,321.67	31,442,923,066	13.60	1,478
第8会計年度末 (2018年1月31日)	296,696,326.17	32,250,890,655	15.70	1,707
2017年6月末日	274,760,800.99	29,866,499,068	14.36	1,561
7月末日	276,661,337.49	30,073,087,385	14.63	1,590
8月末日	273,744,588.57	29,756,036,778	14.65	1,592
9月末日	268,709,587.83	29,208,732,197	14.73	1,601
10月末日	273,395,671.24	29,718,109,464	14.87	1,616
11月末日	274,927,495.18	29,884,618,726	15.04	1,635
12月末日	278,109,947.68	30,230,551,313	15.16	1,648
2018年1月末日	296,696,326.17	32,250,890,655	15.70	1,707
2月末日	289,152,608.58	31,430,888,553	15.29	1,662
3月末日	285,108,678.59	30,991,313,363	14.96	1,626
4月末日	276,556,329.64	30,061,673,032	14.99	1,629
5月末日	275,049,227.78	29,897,851,060	14.94	1,624

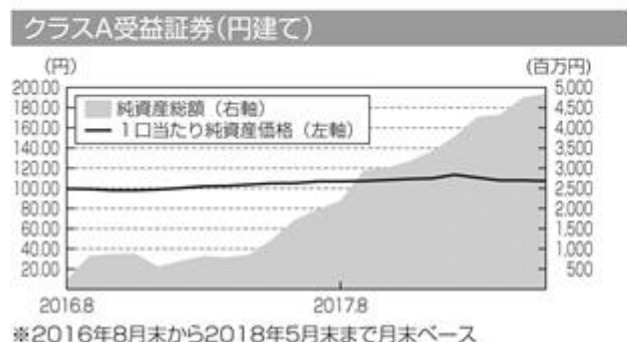
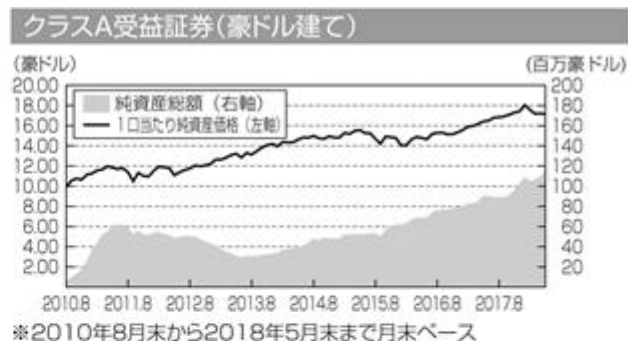
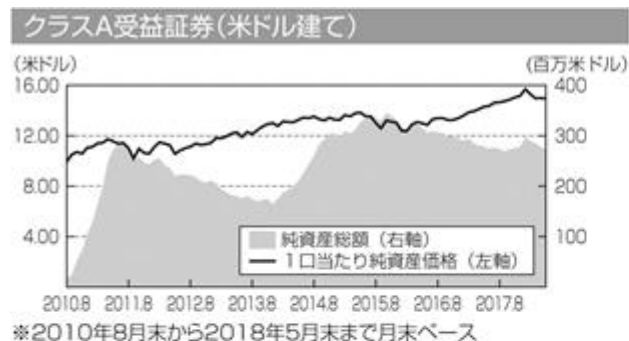
クラスA受益証券（豪ドル建て）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
第1会計年度末 (2011年1月31日)	37,363,858.17	3,076,913,720	11.26	927
第2会計年度末 (2012年1月31日)	53,771,317.24	4,428,067,975	11.53	949
第3会計年度末 (2013年1月31日)	40,614,375.78	3,344,593,845	12.63	1,040
第4会計年度末 (2014年1月31日)	34,240,112.57	2,819,673,270	13.95	1,149
第5会計年度末 (2015年1月31日)	48,452,935.06	3,990,099,202	14.81	1,220
第6会計年度末 (2016年1月31日)	61,980,569.52	5,104,099,900	14.04	1,156
第7会計年度末 (2017年1月31日)	80,466,681.28	6,626,431,203	15.59	1,284
第8会計年度末 (2018年1月31日)	108,743,816.21	8,955,053,265	18.05	1,486
2017年6月末日	90,014,728.98	7,412,712,932	16.50	1,359
7月末日	88,939,987.88	7,324,208,002	16.80	1,383
8月末日	89,203,748.45	7,345,928,685	16.83	1,386
9月末日	88,957,305.01	7,325,634,068	16.93	1,394
10月末日	91,313,179.54	7,519,640,335	17.09	1,407
11月末日	96,291,525.59	7,929,607,132	17.30	1,425
12月末日	103,546,536.16	8,527,057,253	17.43	1,435
2018年1月末日	108,743,816.21	8,955,053,265	18.05	1,486
2月末日	104,892,631.20	8,637,908,179	17.57	1,447
3月末日	106,534,782.89	8,773,139,371	17.17	1,414
4月末日	109,620,484.03	9,027,246,860	17.21	1,417
5月末日	115,251,038.60	9,490,923,029	17.15	1,412

クラスA受益証券（円建て）

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
第7会計年度末 (2017年1月31日)	698,776,280.91	100.18
第8会計年度末 (2018年1月31日)	3,782,919,157.89	113.49
2017年6月末日	1,718,161,261.80	105.14
7月末日	1,976,014,757.26	106.81
8月末日	2,187,152,802.88	106.87
9月末日	2,935,069,896.80	107.27
10月末日	3,003,161,206.29	108.14
11月末日	3,166,716,490.76	109.30
12月末日	3,418,486,204.09	109.79
2018年1月末日	3,782,919,157.89	113.49
2月末日	4,270,525,828.05	110.56
3月末日	4,329,815,827.94	107.83
4月末日	4,748,178,540.54	107.89
5月末日	4,840,627,808.46	107.26

<参考情報>



- ②【分配の推移】
該当事項なし。

③【収益率の推移】

会計年度	収益率（％）（注）		
	クラスA受益証券 （米ドル建て）	クラスA受益証券 （豪ドル建て）	クラスA受益証券 （円建て）
第1会計年度	11.20	12.60	—
第2会計年度	－0.18	2.40	—
第3会計年度	6.49	9.54	—
第4会計年度	7.95	10.45	—
第5会計年度	3.84	6.16	—
第6会計年度	－6.57	－5.20	—
第7会計年度	9.85	11.04	0.18
第8会計年度	15.44	15.78	13.29

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝会計年度末の1口当たり純資産価格（当該会計年度の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価格（分配金落ちベース）

ただし、第1会計年度については、当初募集価格（クラスA受益証券（米ドル建て）については10.00米ドル、クラスA受益証券（豪ドル建て）については10.00豪ドル）とする。また、クラスA受益証券（円建て）の第7会計年度については、当初募集価格（100円）とする。

<参考情報>



（注1）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a＝上記各暦年末の1口当たり純資産価格（当該各暦年の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該各暦年の直前の各暦年末の1口当たり純資産価格（分配金落ちベース）。ただし、2010年については、当初募集価格（クラスA受益証券（米ドル建て）については10.00米ドル、クラスA受益証券（豪ドル建て）については10.00豪ドル）とする。また、クラスA受益証券（円建て）の2016年については、当初募集価格（100円）とする。

（注2）クラスA受益証券（米ドル建て）およびクラスA受益証券（豪ドル建て）の2010年については8月20日から年末までの収益率を、クラスA受益証券（円建て）の2016年については8月17日から年末までの収益率を記載している。また、2018年については年初から5月末日までの収益率を記載している。

※ポートフォリオにはベンチマークはない。

（４）【販売及び買戻しの実績】

下記の各会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記の各会計年度末現在の発行済口数は、以下のとおりである。

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第１会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	13,997,009 (13,997,009)	2,428,897 (2,428,897)	11,568,112 (11,568,112)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	4,511,639 (4,511,639)	1,192,037 (1,192,037)	3,319,602 (3,319,602)
第２会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	19,271,504 (19,271,504)	8,151,541 (8,151,541)	22,688,075 (22,688,075)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	3,986,080 (3,986,080)	2,643,534 (2,643,534)	4,662,148 (4,662,148)
第３会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	1,953,442 (1,953,442)	7,279,203 (7,279,203)	17,362,314 (17,362,314)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	296,337 (296,337)	1,743,547 (1,743,547)	3,214,938 (3,214,938)
第４会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	9,286,723 (9,284,929)	12,893,517 (12,893,517)	13,755,520 (13,753,726)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	1,398,495 (1,398,495)	2,159,067 (2,159,067)	2,454,366 (2,454,366)
第５会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	14,409,470 (14,406,769)	5,885,788 (5,885,787)	22,279,202 (22,274,708)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	1,921,257 (1,921,257)	1,103,183 (1,103,183)	3,272,440 (3,272,440)
第６会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	9,545,857 (9,544,808)	6,218,319 (6,216,655)	25,606,740 (25,602,861)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	2,106,804 (2,106,804)	964,696 (964,696)	4,414,548 (4,414,548)
第７会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	2,907,061 (2,907,061)	7,246,085 (7,242,206)	21,267,716 (21,267,716)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	1,852,137 (1,852,137)	1,105,740 (1,105,740)	5,160,945 (5,160,945)
	クラスA受益証券 (円建て)	10,706,132 (10,705,102)	3,730,721 (3,730,721)	6,975,411 (6,974,381)
第８会計年度	クラスA受益証券 (米ドル建て)	15,450,896 (2,694,046)	17,822,349 (13,858,311)	18,896,263 (10,103,451)
	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	3,504,291 (2,436,190)	2,641,139 (2,154,582)	6,024,097 (5,442,553)
	クラスA受益証券 (円建て)	41,066,602 (1,365,477)	14,709,545 (8,339,858)	33,332,468 (0)

（注１）クラスA受益証券（円建て）は、2016年8月1日より販売された。

（注２）（ ）の数は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数である。

（注３）第１会計年度の販売口数および第７会計年度のクラスA受益証券（円建て）の販売口数には、当初申込期間中の販売口数を含む。

（注４）第８会計年度については、本邦内と本邦外の口座間で行われた受益証券の振替を販売および買戻しの各口数に反映した数値を記載している。したがって、これを反映していない財務書類の数値とは異なっている。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

① 海外における申込（販売）手続等

クラス受益証券	クラスA受益証券 (米ドル建て)	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	クラスA受益証券 (円建て)
表示通貨	米ドル	豪ドル	円
投資者適格	日本の目論見書に従って日本で募集することがある。	日本の目論見書に従って日本で募集することがある。	日本の目論見書に従って日本で募集することがある。
当初購入最低単位	100口もしくは100米ドルまたは管理会社が決定するその他の最低単位	100口もしくは100豪ドルまたは管理会社が決定するその他の最低単位	0.01口もしくは100円または管理会社が決定するその他の最低単位
追加購入最低単位	10口もしくは0.01米ドルまたは管理会社が決定するその他の最低単位	10口もしくは0.01豪ドルまたは管理会社が決定するその他の最低単位	0.01口もしくは1円または管理会社が決定するその他の最低単位
1口当たり当初募集価格	10米ドル	10豪ドル	100円
取引締切時点	各営業日のルクセンブルグ時間午前12時（正午）		
評価時点	各営業日のルクセンブルグ時間午後4時		
評価日	各営業日		
価格公表日	評価時点から2営業日後		
受益証券発行決済日	申込注文を受諾した評価日から3営業日以内。日本の実質的受益者に代わり受益証券を購入する日本における販売会社は、その実質的受益者により長期の決済期間を合意することができる。		
受益証券買戻決済日	買戻注文が受諾された評価日から4営業日以内。日本の実質的受益者に代わり受益証券を購入する日本における販売会社は、その実質的受益者により長期の決済期間を合意することができる。		

ポートフォリオの受益証券は、適用ある評価日に販売される。受益証券は、以下に記載される手数料をもって販売される。

クラス受益証券	クラスA受益証券 (米ドル建て)	クラスA受益証券 (豪ドル建て)	クラスA受益証券 (円建て)
当初申込手数料	投資額の上限3.00%	投資額の上限3.00%	投資額の上限3.00%
C D S C	なし	なし	なし

受益証券の各クラスの募集価格は、管理会社および総販売会社の登記上の事務所において閲覧可能である。募集価格は、申込注文が有効となる評価日に後記「4 資産管理等の概要 (1) 資産の評価 ① 純資産価格の計算」に従って決定された受益証券1口当たり純資産価格である。

投資者は、ポートフォリオの受益証券の申込注文書および／または購入者が米国人でないことを示す総販売会社または管理会社が満足するその他の書類に記入することを要求される。後記「所有に関する制限」を参照すること。受益証券についての注文は、投資者からの適式に記入された申込書が名義書換事務代行会社またはインベスター・サービス・センターに、ポートフォリオの評価日の取引締切時点以前に受領される場合に、有効となる。適式に記入された申込書が取引締切時点以前に名義書換事務代行会社に受領されなかった場合、翌評価日に有効となる。注文が扱われるオフィスによって随時設定された締切以前に販売会社に受領された場合、当該注文は、一般に、販売会社から名義書換事務代行会社に、受領した日に取り次がれる。管理会社がポートフォリオにつき純資産価格の決定を停止または延期した場合、申込みは、ポートフォリオについての注文の受領後最初の評価日に決定された純資産価格に基づく。

資金は、受益証券が発行されるべき日の決済日の取引締切時点までに、前記の表に記載される通貨で、管理会社または管理会社の代わりに保管受託銀行により受領されなければならない。複数の販売会社は、総販売会社および管理会社によって承認された追加的手続を設定することもできる。ファンドへの支払日（また、ファンドによる買戻金の支払日）は、法令または慣習により支払日が設定されている地域の投資者について、当該法域で使用される募集書類において関連する販売会社から当該投資者に通知され、管理会社により変更されることがある。

管理会社は、その裁量により、ファンドの既存の投資者の利益を保護するため必要とみなす場合、追加申込みを拒絶することができる。いずれの注文も総販売会社またはポートフォリオにより拒絶されることがある。ファンドは、証券市場その他の状況により公衆へのポートフォリオの受益証券の販売を中止する権利を有する。

受益証券確認書は、受益証券の発行後2営業日以内に登録受益者へ送付される。ファンドが受益証券の券面の発行を決定した場合には、かかる券面には購入者の名前が登録され、購入者の注文に対して、名義書換事務代行会社（もしくはその指示のとおり）または受益者（もしくはその指示のとおり）に対する購入者の要求およびその費用負担により、ファンドのかかる要求の適法な受領後1か月以内に引き渡される。

ファンドが、ポートフォリオについて前記の表に記載されている申込注文の決済日までに、投資予定者またはその代理人の何らかの作為、不作為および／または過失により、有効な資金を受領できなかった場合、投資者は、それに対して適用ある申込注文を信頼したファンドまたはその代理人によりなされる行為から生じまたは関連するファンドによるいかなる利息、手数料、損失または負債に対しても単独でファンドに対して責任を負う。

評価日の申込みに従って配分された受益証券は、前記の表に記載される決済日から（同日を含む。）分配を受領することができる。

販売会社は、価格変動による利益を得るため注文を留保することができない。販売会社は、投資者から受領した資金を、管理会社または管理会社に代わる保管受託銀行に、総販売会社および管理会社によって承認された手続に従って、送金することを授權されている。

管理会社は、将来いかなるサブ・ファンドのクラス受益証券にも投資できるように、投資者のクラスを変更する権利を有する。管理会社は、特定の法域の投資者による購入が現地の法律、慣習またはビジネス・プラクティスを遵守するよう、一ポートフォリオのクラス受益証券のみを販売する権利を有している。更に、管理会社または総販売会社は、投資者のクラスまたは一ポートフォリオの特定のクラス受益証券の購入を許可もしくは要求する取引に適用ある基準を採用することがある。

投資者は、購入対象とするポートフォリオのクラス受益証券に関する情報について、その財務コンサルタントに相談するか、または、ルクセンブルグ、セニガーバーク L-2633、トレヴェス通り6C番所在のファンドの名義書換事務代行会社である J. P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エーまたは現地のブラックロックのインベスター・サービス・チームに書簡を送付するべきである。

ポートフォリオにつき、各種クラス証券が販売される。以下は、ポートフォリオのクラス証券である。

クラスA受益証券は、GAPについて販売される。当初販売手数料は、受益証券が販売される国における法律と慣習により認められる最高額の当初販売手数料に服する。管理会社は、特定の販売会社に、ポートフォリオの受益証券を、当該クラスの純資産価格の8.5%を超えない額で、当該金額が現地の法律および慣習の下で受諾される場合、より高額の当初手数料で販売することを授権する権利を有する。販売報酬は、毎日発生し、年率0.70%で選任された販売会社に四半期毎に支払われる。販売会社は、販売報酬の全部または一部を、その他の副販売会社またはディーラーに再分配することができる。管理会社は、その管理報酬の中から、販売会社に対して追加の販売報酬を支払うことができる。販売会社は、契約関係にある副販売会社またはディーラーに割引価格により販売させることができ、割引後の残額を取得することができる。更に、クラスA受益証券は、メリルリンチ・アンド・カンパニーおよび（メリルリンチ・アンド・カンパニーが直接または間接に完全所有し管理する）その子会社ならびにそのパートナー、取締役および従業員、ならびにブラックロックが投資顧問をつとめるミューチュアル・ファンドの取締役会の特定の役員に対しては、純資産価格で販売される。

過当取引に関する方針

ポートフォリオは、すべての受益者の利益に悪影響を及ぼす可能性がある過当取引慣行に関連した投資を意図的に認めることはない。過当取引とは、個人投資者または個人投資者のグループが、短期売買を繰り返していると思われる証券取引、または、過度に頻繁な取引もしくは大口取引のことである。

ポートフォリオが、アセット・アロケーションを目的とした特定の投資者により、または、ストラクチャード・プロダクト・プロバイダーにより利用される可能性があることを、投資者は認識しておくべきである。（受益証券の）買付けおよび解約により、ポートフォリオ資産の定期的な配分調整（リバランス）が必要となることがあるためである。かかる調整は、管理会社が過当取引または短期売買の疑いがあると判断した場合を除いて、通常、過当取引とはみなされない。

管理会社がその裁量で買付けを拒否することができる一般的な権限に加え、解約の停止および延期を含んだ過当取引に対する受益者の利益の保護を確保するため、本書の他の項にも管理会社の権限が存在する。

なお、管理会社は、過当取引が疑われた場合、以下の対応策を講じることができる。

- 個人投資者または個人投資者のグループが、過当取引に関わったとみなすことができるかどうかを確認する目的で、共同所有または管理下にある受益証券を統合する。したがって、管理会社は、過当取引を行ったものと判断した投資者に対し、受益証券買付けの一切の申込みを拒否する権利を留保する。
- 評価時点におけるポートフォリオの組入証券の公正な価格をより正確に反映するため、受益証券1口当たり純資産価格を調整する。かかる調整は、組入証券の市場価格の変動が、公正価格の評価により、全受益者の利益に適うものと管理会社が判断した場合に限って行われる。
- 管理会社が、その公正な判断で、過当取引を行った疑いがあるとみなした受益者に対しては、買戻金額の2%に相当する手数料を徴収する。当該手数料は、ポートフォリオの利益のために徴収されるものであり、手数料が徴収される可能性がある場合には、当該影響が及ぶ受益者に対して、事前通知が行われる。

所有に関する制限

管理会社は、約款により、「米国人」を含むがこれに限られないいずれかの者、企業または法人によって受益証券が所有されることを制限しまたは妨げることを許可されている。約款において、「米国人」とは、米国居住者または1933年米国証券法（随時改正済）に基づくレギュレーションSに明記されるその他の者と定義され、約款において随時追加補足されることがある。ファンドの受益証券が単独もしくは他者と共同で米国人により実質的に所有されていることがいずれかの時点で管理会社の知るところとなった場合、または現在米国の居住者ではない受益者が米国の居住者となった場合（お

よびその結果として米国人の定義に該当する場合）、管理会社は、当該受益証券をその純資産価格で強制的に買い戻す。管理会社がかかる強制的買い戻しを通知した場合、当該受益者は当該受益証券の所有者ではなくなる。

ノミニーとして行為する販売会社以外の者が（法律的にまたは実質的に）発行済受益証券の10%超を所有していることが管理会社の知るところとなった場合、管理会社は、10日以上前に書面による通知を行うことにより、かかる者の保有する10%を超える受益証券の一部または全部を当該通知の効力発生日に有効な買戻価格で強制的に買い戻すことができる。

マネー・ロンダリングの防止

マネー・ロンダリング防止規則のため、受益証券の申込みには追加の書類が必要となることがある。追加書類の提出が必要となる状況および正確な要件については、申込書の注記に記載されている。かかる情報は、投資者の身元または場合によってはフィナンシャル・アドバイザーの状況を確認するために用いられる。この情報は、これらの要件を遵守するためのみに用いられる。名義書換事務代行会社または現地のインベスター・サービス・チームが、あらゆる場合において、さらなる追加書類または情報を要求する権利を留保する点に留意されたい。書類を提出しない場合、買戻代金から天引きされることとなる場合がある。必要となる身元に関する書類に関する質問がある場合には、現地のインベスター・サービス・チームまたは名義書換事務代行会社に照会すること。

② 日本における申込（販売）手続等

日本においてはクラスA受益証券の募集が日本における販売会社を通じて行われる。日本における販売会社は口座約款を投資者に交付し、当該投資者から口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書の提出を受ける。

適用ある申込価格は、当該注文が有効となる評価日（申込日）の純資産価格に基づくものとする。

申込手数料は、クラスA受益証券について申込金額の3.24%（税抜3.00%）を上限として、日本における販売会社が定める。詳細は、日本における販売会社に照会すること。

日本における販売会社の照会先：

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員）

東京都千代田区大手町一丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

ホームページ内：<http://www.pb.mufg.jp/>

「外国投資信託の運用報告書（全体版）および申込取扱場所」を参照すること。

日本における約定日は、日本における販売会社が当該注文の成立を確認した日（通常発注日の日本における翌々営業日）であり、継続申込期間における申込みについては、原則として、日本における約定日から起算して日本における4営業日目までに受渡しを行うものとする。ただし、日本における販売会社が、投資者との間で別途取り決める場合がある。詳細は日本における販売会社に照会すること。

日本における販売会社は、口座約款を差し入れた投資者に対し、買付代金の受領と引換えに取引報告書を交付する。申込金額は、口座約款に従い米ドル貨、豪ドル貨もしくはその円貨相当額または円貨で支払うものとし、米ドル貨および豪ドル貨と円貨との換算は、東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社が決定するレートによるものとする。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社は、ファンドの純資産総額が1億円未満となる等同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」中の「外国投資信託受益証券の選別基準」に受益証券が適合しなくなったときは、受益証券の日本における販売を行うことができない。

管理会社は、約款により、「米国人」を含むがこれに限られないいずれかの者、企業または法人によって受益証券が所有されることを制限しまたは妨げることを許可されている。

2【買戻し手続等】

① 海外における買戻し手続等

受益者は、適用ある純資産価格で評価日において名義書換事務代行会社に対して申込書により、受益証券の買戻請求を行う権利を有する。ただし、関連する受益証券の買付が決済されるまで、買戻しを請求することができない。買戻請求は、書面で登記上の事務所をルクセンブルグ、セニンガーバーグ L-2633、トレヴェス通り 6 C 番に置く名義書換事務代行会社に対して行うことを要し、後記の買戻しの停止期間を除いて取消不能である。販売会社は、投資者に代わって、買戻請求を名義書換事務代行会社に送ることができる。受益証券の買戻しは 0.01 口、または管理会社が決定するその他の買戻単位とする。

買戻し時の受益証券の価格は、当該時にポートフォリオが保有する証券の時価により、受益者のコストを上回る場合も下回る場合もある。

支払は、通常、受益証券の表示通貨で行われるが、販売会社を通して買戻しを行った受益者は、同社との間で、他の通貨による支払の換算を手配できる。ただし、為替換算手数料は、受益者への支払金額より控除される。販売会社はまた、彼らを通じて買い戻された米ドル建て受益証券の買戻金の支払を、米ドルに制限することができる。

為替管理または保管受託銀行の支配が及ばないその他の状況により法的規定が支払を禁止しない場合にのみ、支払が行われる。

適式に記入された注文書が、投資者または販売会社からファンドの名義書換事務代行会社により、前記「1 申込（販売）手続等」に記載される関連する取引締切時点以前に受領された場合、買戻注文はある特定の評価日に有効となる。

適式に記入された買戻注文書が、関連する時間までに名義書換事務代行会社により受領されなかった場合、翌評価日に有効となる。

管理会社は、いずれか 1 評価日または連続する 7 評価日にわたる期間中に、当該評価日または当該期間の開始日時時点でポートフォリオのいかなるクラスにおいても発行済みの受益証券口数の 10% を超えて買い戻す義務を負わないものとする。買戻しは、買戻請求の受領日後 7 評価日を超えない期間にわたり延期することができる。買戻しの延期の場合、当該受益証券は、買戻しが有効となった日の適用ある受益証券 1 口当たり純資産価格（適用される手数料（もしあれば）控除後）で買い戻される。

受益証券の適用ある買戻価格は、買戻注文が有効となる評価日における評価時点に決定される受益証券 1 口当たり純資産価格とする。純資産価格の決定停止期間中買戻しが行われた受益証券は、管理会社が純資産価格の決定を再開次第、再開後最初の評価日に適用ある受益証券 1 口当たり純資産価格により買い戻される。

買戻価格は、米国外においては、名義書換事務代行会社または総販売会社の登記上の事務所において請求次第入手可能である。

受益証券の買戻しについての管理会社の義務は、後記「4 資産管理等の概要（1）資産の評価 ② 受益証券の発行および買戻しの停止ならびに純資産価格の計算の停止」に記載される停止に服する。

上記のとおり管理会社により買戻しが停止されている場合、販売会社による買戻注文の受諾もまた停止される。

ポートフォリオの買い戻された受益証券についての支払は、通常、前記の表に記載される受益証券買戻決済日までに小切手または銀行振込によって投資者が受領するよう行われる。

フィーダー・ファンドにおける受益証券口数を参照して行われた申込み／買戻しの影響

ポートフォリオにつき、金額ではなく受益証券口数を参照して行われる申込みまたは買戻しが許容されることにより、一定の影響が生じることがある。これはポートフォリオが「フィーダー・ファンド」であり、後記「4 資産管理等の概要（1）資産の評価 ① 純資産価格の計算」に記載のとおり、ポートフォリオの受益証券 1 口当たり純資産価格が、投資対象ファンドの投資証券の価格を参照して算出されることに起因する。このため、ポートフォリオにつき、金額ではなく受益証券口数を参照して申込みまたは買戻しがなされた場合、かかる申込みまたは買戻しの実際の金額、およびこれに伴い関連する投資対象ファンドにおいて購入または買戻しが行われるべき投資証券口数の見積を行うため、前日の純資産価格が使用される。ポートフォリオの実際の受益証券 1 口当たり純資産価格が入手可能になり次第、取引日に投資対象ファンドへの投資または投資対象ファンドからの買戻しが行

われるべき金額が確認される。純資産価格の見積と実際の純資産価格の間に差異が生じた場合、ポートフォリオは、現金エクスポージャーがより高くなり（ポートフォリオの受益証券1口当たり純資産価格が低く見積もられた場合）、またはオーバードラフト（借越し）となる（ポートフォリオの受益証券1口当たり純資産価格が高く見積もられた場合）ことがある。ポートフォリオは、買付申込みに関しキャッシュ・バッファーを維持するが、これにより当該影響は軽減されるものの、排除することはできない。上記の影響は、金額ではなく受益証券口数を参照して申込みを行った受益者が当該受益証券に支払う価格には、影響を与えない。

② 日本における買戻し手続等

投資者は、各評価日に買戻し（換金）を請求することができる。受益証券の買戻しは0.01口、または管理会社が決定するその他の買戻し単位とする。買戻し単位は、日本における販売会社によって異なる。具体的な買戻し単位については、日本における販売会社に照会すること。買戻しは、手数料なしで、各評価日に日本における販売会社を通じて名義書換事務代行会社に対して請求することができる。日本における販売会社の定める買戻し請求締切時間までに受領されたものを当日の申込みとする。詳細は日本における販売会社に照会すること。

受益証券1口当たりの買戻し価格は、原則として、買戻し注文が有効となる評価日に計算される受益証券1口当たり純資産価格とし、ファンドは、米ドル貨、豪ドル貨または円貨で買戻し代金を支払う。かかる買戻し代金は、日本における販売会社の顧客に対して、口座約款の定めるところに従って日本において買戻し請求の成立を確認した日（通常発注日の日本における翌々営業日）から起算して原則として日本における4営業日目以降に日本における販売会社を通じて支払われるものとする。ただし、日本における販売会社が、投資者との間で別途取り決める場合がある。詳細は日本における販売会社に照会すること。

管理会社は、いずれか1評価日または連続する7評価日にわたる期間中に、当該評価日または当該期間の開始日時時点でポートフォリオの発行済みの受益証券口数の10%を超えて買い戻す義務を負わないものとする。したがって、買戻しは、買戻し請求の受領日後7評価日を超えない期間にわたり延期することができる（ただし、常に上記上限に服する。）。買戻しの延期の場合、当該受益証券は、買戻しが有効となった日の1口当たり純資産価格で買い戻される。

3【乗換え手続等】

受益証券は、買戻しおよび買戻し代金の他の受益証券への再投資の場合を除いて、別のクラスまたは別のポートフォリオの受益証券に乗り換えることができない。

4【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

① 純資産価格の計算

関連するポートフォリオの各種クラス受益証券の1口当たり純資産価格は、分配方針、関連受益証券についての販売報酬およびクラス特有のヘッジ方法などにより異なることがある。ポートフォリオが保有する債務証券についての金利は毎日発生し、受取配当金は配当が宣言された日に発生する。

受益証券1口当たり純資産価格は、受益証券のクラスに割り当てられるポートフォリオの純資産価額の該当額について、当該クラス証券に割り当てられる負債控除後の額を、関連する評価日の当該クラス証券の発行済み総口数で除して決定される。

ポートフォリオの負債は、ポートフォリオ・ベースで分離され、第三者である債権者はポートフォリオの資産についてのみ償還請求権を有する。

各クラス受益証券の純資産価格は、管理会社の取締役、授権された役員または代表者により認証され、一切のかかる認証は、明白な間違いのある場合を除き、最終的なものとする。管理会社の一般管理費用は、各クラス受益証券のファンド全体に対する価額に按分して、各クラス受益証券に配分される。

ポートフォリオの各クラス受益証券の純資産価格ならびに販売価格および買戻価格は、ファンドおよび総販売会社の主たる事務所において入手することができ、管理会社は、ヨーロッパにおいて発行されている主要な金融関連新聞および／または取締役会が随時決定するその他の新聞に、ポートフォリオの純資産価格の定期的な発表の手配を行う。

下記の管理会社の取締役会による決定は、管理会社の役員によるかまたは取締役会により指定された他の人々によって行われる公正な評価額の暫定計算のため、管理会社の取締役会により随時採用される一般的ガイドラインを定めた方針に従って行われる。

コーポレート・ローンとは、一般に証券取引所に上場されていない。純資産価額決定の際、ファンドは、管理会社の取締役会により承認された価格決定機関が提供するコーポレート・ローンの評価額を利用する。価格決定機関は、通常、相場価格が容易に入手可能な場合、買い呼び値でコーポレート・ローンを評価する。コーポレート・ローンの相場価格が容易に入手可能ではない場合、コーポレート・ローンは、価格決定のための価格決定マトリックスを利用して価格決定機関により決定される一貫性のある公正な市場価額によって評価される。価格決定手続およびその評価は、管理会社の取締役会の総括的監督の下で投資顧問会社により精査される。管理会社の取締役会は、価格決定機関の利用がコーポレート・ローンの評価額決定の公正な方法である旨誠実に決定した。株式、債券およびその他の公社債（短期債務を除くが、上場証券を含む。）から成る組入証券は、当該証券の通常の、機関投資家による取引の規模の単位について、市場情報、匹敵する証券の取引および機関トレーダーにより一般に認識されている証券間のさまざまな関係を用いてその価格を決定する一または複数の価格決定機関により提供される価格に基づき評価される。

評価時点にかかわらず、証券取引所に上場されているかまたは他の規制ある市場で取引されている組入証券は、評価日の直前の営業日の営業終了時において当該証券取引所または市場において直近の終値により評価される。

特定の有価証券の売却がない場合、当該有価証券の価格は、直近の入手可能な当該時刻現在の買い呼び値とし、一定の状況において、当該有価証券は、当該有価証券の流通市場である取引所の最終の売値、またはN A S D A Q等の当該有価証券の流通市場であるO T C市場における最終の買い呼び値とする。

規制ある市場において取引されていない固定利付証券は、一もしくは複数のディーラーまたは価格決定機関から入手した利用可能な直近の買い呼び値またはそれと同等の利回りによって評価される。O T C市場で取引されている有価証券は、入手可能な最終の買い呼び値で評価される。有価証券が複数の取引所で取引されている場合、有価証券は、管理会社の取締役会の指示に基づき流通市場として指定されている取引所で評価される。O T C市場および証券取引所の両方において取引されている組入証券は、最も広範で最も代表的な市場に従って評価される。

ポートフォリオがオプションを発行する場合、受領するプレミアムの金額が資産およびそれと同額の負債としてポートフォリオの会計帳簿に記帳される。負債の価格は、取引所で取引されているオプションについては最終の売値、またはO T C市場において取引されているオプションについては最終の売り呼び値に基づき、発行済オプションの現在の市場価格を反映して爾後評価される。ポートフォリオにより購入されるオプションは、取引所で取引されているオプションについては最終の売値、またはO T C市場において取引されているオプションについては最終の買い呼び値で評価される。

オープン・エンド型U C Iへの投資は、その直近の入手可能な純資産価格で評価される。

金利スワップ、キャップおよびフロアの価額は、公式に従って決定され、その後、定期的に銀行の相場を入手することにより確認される。

先物契約および関連するオプションを含むその他の投資証券は、市場価格で決定される。

満期までの残存期間が60日未満の債券については、償還費用で評価される。ただし、かかる方法が公正な評価を提供できない場合でないものとする。

買戻契約は、原価と経過利息により評価される。

市場相場が容易に入手できない証券および資産は、管理会社の取締役会の指示に基づき誠実に決定される公正な価格により評価される。

ポートフォリオの基準通貨以外の通貨によって表示される資産または負債は、基準通貨に換算される。

一般に、組入証券の取引は、当該時刻以前に概ね完了する。ポートフォリオの受益証券の純資産価格の計算に使用される証券の価格は、かかる時間に決定される。時折り証券の価格に影響を与える事態が、決定時と評価時点との間に発生するが、それらはポートフォリオの純資産価格の計算に反映される。

② 受益証券の発行および買戻しの停止ならびに純資産価格の計算の停止

約款の下で、管理会社は、以下の期間中、受益証券の1口当たり純資産価格の決定および受益証券の発行を停止することができ、かつポートフォリオの受益証券の買戻しを請求する受益者の権利を停止することができる。

- i. ポートフォリオの組入証券の相当部分が当該時取引されている主たる市場または証券取引所が、通常の休日以外に閉鎖されている期間、または取引が実質的に制限もしくは停止されている期間。
- ii. 緊急事態の存在によってポートフォリオにより組入証券の売却ができない期間。
- iii. ポートフォリオの組入証券の価格または市場もしくは証券取引所における時価を決定するため通常使用されている通信手段が故障している期間。
- iv. ポートフォリオの組入証券の売却または支払に関する送金ができない期間。
- v. 管理会社の取締役会が、純資産価格の決定が実行不可能、または、その他ポートフォリオの受益者の最善の利益に反するとみなす期間。
- vi. ポートフォリオの組入証券の重要な部分を形成するUCIの受益証券または投資証券の価格を決定することが不可能な場合（特に、当該UCIの純資産価格の決定が停止される場合）。
- vii. ファンドまたはポートフォリオの解散決定の場合、当該解散決定について受益者への最初の通知が公告された日以後の期間。

管理会社は、ポートフォリオまたはファンドを解散せしめる事由の発生またはルクセンブルグ監督官庁の命令があった場合には、直ちにファンドの受益証券の発行および買戻しを停止するものとする。

受益証券の買戻し請求をした受益者は、請求後7日以内に当該停止の書面による通知を受け、かつ、当該停止終了後には、直ちに通知を受けることになる。

（2）【保管】

受益証券が販売される海外市場においては、確認書または券面（発行されている場合）は受益者の責任において受益者により保管される。

日本の投資者に販売される受益証券の券面（発行されている場合）またはその確認書は、日本における販売会社の名義で保管されかつ名義書換事務代行会社により取り扱われる。

日本の受益者に対しては、日本における販売会社から受益証券の取引報告書が交付される。

（3）【信託期間】

ファンドおよびポートフォリオは、存続期間を無期限として設定されている。

（4）【計算期間】

ファンドの会計年度は、毎年2月1日に開始し翌年1月31日に終了する。

（5）【その他】

（a）解散および合併

ファンドは存続期間を限定せず、そのポートフォリオの資産も限定せずに設立された。管理会社はいつでもファンドを終了することができる。管理会社は、（i）ポートフォリオの純資産総額が連続して30暦日以上の間減少し、3,000万米ドルもしくは関連する通貨の同等額を下回った場合また

は管理会社の取締役会が各受益者に対して30日前に通知を行って決定するそれを上回るもしくは下回る金額を下回った場合、または(ii) ポートフォリオに影響を及ぼす経済的もしくは政治的状況の変化を理由として管理会社の取締役会が適切であるとみなす場合、ポートフォリオの資産を換金し、また影響あるクラスの受益証券を払い戻す場合には当該受益証券のすべての保有者に対して、30日の事前通知を発送することにより、ポートフォリオを償還することができる。

管理会社の取締役会は、上記と同様の理由から、関連する評価日における受益証券1口当たりのそれぞれの純資産価格で、ポートフォリオまたはクラス受益証券を、ファンドの別のポートフォリオもしくはクラスとまたはルクセンブルグの他のUCIと合併することを決定することができる。

強制的買戻しまたは合併による終了の場合、当該ポートフォリオの受益証券1口当たり純資産価格は、終了または合併の1か月前の通知が郵送および公表された日から、終了されるポートフォリオの資産の名目上の実現原価を反映するものとする。強制的に買い戻された受益証券に関する資金で、当該受益者から請求されなかった資金は、保管受託銀行により、これが関係するルクセンブルグの供託機関に預託され、30年間請求されなかった場合には当該資金は没収されるものとする。

管理会社、または解散の場合、清算人は、ファンドの資産を換金し、純清算手取金は、清算報酬と費用を控除した後、ファンドの各受益証券保有者の間にその保有する受益証券の割合に応じて分配される。清算終了時において未請求で保管受託銀行の口座に残存する金額は、ユーロに転換され、ルクセンブルグの預託機関に保管受託銀行により預託される。ルクセンブルグ投信法第146条に基づき、それらは30年後に請求されなければ没収されることになる。

管理会社は、合併手続その他を通じて、受益証券の発行を対価とする、関連するポートフォリオへの出資により、他のUCIの資産の出資を受けることを決定できる。ただし、投資制限にかかる出資を理由として違反できず、出資は出資される資産の純資産総額に基づき行われ、ルクセンブルグの「reviseur d'entreprises」の特別監査報告書によって確認される。

管理会社は、関連する監督機関から事前の許可を受けて、EUの他のUCIとの間で、ポートフォリオまたはファンドの合併を決定することもできる。

(b) 約款

約款は、ファンドの登記上の事務所において営業時間中閲覧が可能である。約款は当事者の合意によりいつでも変更することができる。

(c) ワラント、新受益証券引受権およびオプションの発行

ワラント、新受益証券引受権またはオプションに基づいて受益証券を買付ける権利は付与されない。

(d) 関係法人との契約の更改等に関する手続

i. 投資運用契約

投資運用会社は、管理会社に3か月前までに書面で通知することにより、本契約を終了することができ、または所管の規制当局から要求された場合、管理会社に書面で通知することにより、直ちに本契約を終了することができる。

本契約は、管理会社に対して一身専属であり、投資運用会社による事前の書面による同意なく管理会社によって譲渡または移譲することはできない。投資運用会社は、本契約の下でのすべての権利と義務を含む投資運用者としての機能を、管理会社およびルクセンブルグの当局ならびにCSSFの事前の書面による同意を条件として、当該機能を適切に遂行できる関連会社に譲渡することができる。

本契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、これに従い解釈される。

ii. 投資顧問契約

投資顧問契約は、本契約のいずれの当事者も、相手方当事者に3か月（または本契約当事者の合意するより短期の期間の）前までに書面で通知することにより、いかなる違約金を支払うことなく、本契約を終了することができる。

本契約は、いずれの当事者も相手方当事者の書面による事前の通知なくして、譲渡しないものとする。

本契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、これに従い解釈される。

iii. 保管契約

保管契約は、当事者の一方が他方に90日以上前に書面で通知をすることによりいつでも終了する。

本契約は、本契約当事者が署名した証書によってのみ変更することができる。

本契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、これに従い解釈および実施されるものとし、同じに基づき発生するいかなる紛争も、ルクセンブルグの地方裁判所に提起されるものとする。

iv. 所在地事務・管理事務および支払事務代行会社契約

所在地事務・管理事務および支払事務代行会社契約は、本契約のいずれの当事者も90日前までに相手方当事者に対して書面による通知を交付することにより、いつでもこれを終了させることができる。

本契約は、ルクセンブルグの法律に準拠するものとし、紛争事項は、ルクセンブルグの地方裁判所に提起されるものとする。

v. 名義書換事務代行契約

名義書換事務代行契約は、当事者の一方が他方に180日以上前に書面で通知することによりいつでも終了することができる。

本契約は、本契約当事者の署名した書面による場合を除き、変更することができない。いずれの当事者も、相手方当事者の事前の書面による同意なくして、本契約または本契約で創設される権利を譲渡しまたは変更することができない。かかる譲渡または変更と称する行為は、書面で裁可されない限り無効である。

本契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法に従って解釈される。本契約の当事者は、ルクセンブルグの裁判所の非専属的管轄権に服する。

vi. 業務契約

業務契約は、本契約のいずれの当事者も3か月前までに相手方当事者に対して書面による通知を交付することにより、これを終了させることができる。

本契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、紛争事項は、ルクセンブルグの地方裁判所に提起されるものとする。

vii. 管理会社および総販売会社の間の販売契約

管理会社および総販売会社の間の販売契約は、本契約のいずれの当事者も3か月前までに相手方当事者に対して書面による通知を交付することにより、これを終了させることができる。

本契約は、ジャージーの法律に準拠し、紛争事項は、ジャージーの王立裁判所に提起されるものとする。

viii. 代行協会員契約

代行協会員契約は、一方の当事者が90日前に他の当事者に対し指定の住所宛、書面により通知することにより終了する。

本契約は、日本国の法律に準拠し、これに従い解釈される。

ix. 受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一方の当事者が90日前に他の当事者に対し、指定の住所宛に書面により通知をなすことにより解約できる。

本契約は、日本国の法律に準拠し、これにより解釈される。

x. 総販売会社および日本における販売会社の間の販売契約

総販売会社および日本における販売会社の間の販売契約は、日本における販売会社が総販売会社に対して書面による事前の通知を行うことにより、また総販売会社が日本における販売会社に対して14日以上前に書面による通知を行うことにより、終了する。

本契約に基づく総販売会社と日本における販売会社の関係は、日本国の法律に準拠し、これに従い解釈される。

5【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が受益権を管理会社に対し直接行使するためには、受益証券名義人として、ファンドに登録されているかまたは受益証券を保有していなければならない。したがって、日本における販売会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は、受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社に対し直接権利を行使することはできない。これらの受益者は日本における販売会社との間の外国証券取引口座約款に基づき日本における販売会社をして権利を自己のために行使させることができる。受益証券の保管を日本における販売会社に委託しない日本の受益者は、自らの責任において権利行使を行う。受益者の有する主な権利は次のとおりである。

（a）収益分配請求権

各受益者は、配当という形で管理会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有する。

（b）買戻請求権

受益者は、ファンドに対し、前記の制限に従って受益証券の買戻しを請求することができる。

（c）残余財産分配請求権

ファンドが償還された場合、受益者は管理会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

（d）損害賠償請求権

受益者は、管理会社および保管受託銀行に対し、約款に定められた義務の不履行に基づく損害賠償を請求する権利を有する。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ルクセンブルグにおける外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

上記代理人は、ファンドから日本国内において、以下の権限を委任されている。

（a）ファンドに対するルクセンブルグおよび日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他訴訟関係書類を受領する権限

（b）日本における受益証券の募集、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

なお、財務省関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する代理人は、以下のとおりである。

弁護士 中野 春芽

東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

（４）【裁判管轄等】

日本の受益者が取得した受益証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番２号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

- a. 本書記載のファンドの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ルクセンブルグにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の米ドル及び豪ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である、1米ドル＝108.70円及び1豪ドル＝82.35円の為替レートが使用されている。

円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・オーディット（ファンドの本国における独立登録会計事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務諸表】

(1)【2018年1月31日に終了した計算期間の財務諸表】

①【貸借対照表】

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

純資産計算書

2018年1月31日現在

	注記	米ドル	千円
資産			
有価証券ポートフォリオー原価		345,672,999	37,574,655
未実現利益		74,507,659	8,098,983
有価証券ポートフォリオー時価	2(a)	420,180,658	45,673,638
投資売却未収入金	2(a)	2,070,923	225,109
ファンド受益証券販売未収入金	2(a)	2,801,402	304,512
その他の資産		557,645	60,616
資産合計		425,610,628	46,263,875
負債			
当座借越	2(a)	1,371,919	149,128
投資購入未払金	2(a)	1,405,578	152,786
ファンド受益証券買戻未払金	2(a)	2,068,116	224,804
未払費用及びその他の負債	4,5,6,7,8	1,212,846	131,836
負債合計		6,058,459	658,554
純資産合計		419,552,169	45,605,321

37ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

3年間の純資産価額の要約

2018年1月31日現在

		2018年1月31日現在		2017年1月31日現在		2016年1月31日現在	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
純資産合計		419,552,169	45,605,321	356,660,236	38,768,968	360,936,945	39,233,846
1口当たり純資産額：							
		(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
券	クラスA無分配型受益証	15.70	1,707	13.60	1,478	12.38	1,346
		(豪ドル)	(円)	(豪ドル)	(円)	(豪ドル)	(円)
券	クラスA無分配型受益証 (豪ドル建)	18.05	1,486	15.59	1,284	14.04	1,156
			(円)		(円)		(円)
券	クラスA無分配型受益証 (日本円建)		113.49		100.18		—

37ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

②【損益計算書】

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

損益計算書及び純資産変動計算書

2018年1月31日に終了した年度

	注記	米ドル	千円
期首純資産		356,660,236	38,768,968
収益			
銀行受取利息	2(c)	5,421	589
その他の収益		279,654	30,398
収益合計		285,075	30,988
費用			
管理報酬	4	2,726,361	296,355
販売報酬	4	2,726,361	296,355
弁護士報酬		17,852	1,941
管理調整報酬	5	90,879	9,879
名義書換事務代行報酬		6,729	731
費用合計		5,568,182	605,261
投資純損失		(5,283,107)	(574,274)
投資実現利得	2(a), 2(b)	21,249,688	2,309,841
投資実現損失	2(a), 2(b)	(2,149,292)	(233,628)
実現純損失：			
外国通貨取引及び為替予約	2(d), 2(e)	(792,156)	(86,107)
当期実現純利得		18,308,240	1,990,106

(続く)

	注記	米ドル	千円
投資未実現利益の変動		46,146,755	5,016,152
投資未実現損失の変動		365,533	39,733
未実現利益の純変動：			
外国通貨取引及び為替予約	2(d), 2(e)	490	53
当期の未実現利益の純変動		46,512,778	5,055,939
営業活動による純資産の増加		59,537,911	6,471,771
受益証券の増減			
受益証券の発行による正味受取額		139,657,177	15,180,735
受益証券の買戻による正味支払額		(136,303,155)	(14,816,153)
受益証券の増減による純資産の増加		3,354,022	364,582
期末純資産		419,552,169	45,605,321

37ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

発行済受益証券変動計算書

2018年1月31日現在

	期首発行済 受益証券口数	発行受益証券 口数	買戻受益証券 口数	期末発行済 受益証券口数
クラスA無分配型受益証券	21,267,716	5,090,755	7,462,208	18,896,263
クラスA無分配型受益証券 （豪ドル建）	5,160,945	2,589,151	1,725,999	6,024,097
クラスA無分配型受益証券 （日本円建）	6,975,411	32,726,744	6,369,687	33,332,468

37ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

③【投資有価証券明細表等】

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

投資明細表

2018年1月31日現在

集团投資スキーム¹

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
	ルクセンブルグ		
	BlackRock Global Funds - Global		
4,220,752	Allocation Fund X Class non-distributing share	297,225,325	70.84
	BlackRock Global Funds - Global		
5,354,853	Allocation Fund X Class non-distributing share AUD hedged	88,212,617	21.03
	BlackRock Global Funds - Global		
3,247,326	Allocation Fund X Class non-distributing share JPY hedged	34,742,716	8.28
		420,180,658	100.15
集团投資スキーム合計		420,180,658	100.15
有価証券ポートフォリオ時価		420,180,658	100.15
その他の純負債		(628,489)	(0.15)
純資産合計（米ドル）		419,552,169	100.00

¹ 関連当事者のファンドに対する投資である。詳細については、注記9を参照のこと。

グローバル・アロケーション・ポートフォリオは、「フィーダー・ファンド」として、ブラックロック・グローバル・ファンズのサブ・ファンドであるグローバル・アロケーション・ファンドのクラスXに投資している。直近のブラックロック・グローバル・ファンズ（グローバル・アロケーション・ファンドのクラスX無分配型投資証券、豪ドル建クラスX無分配型投資証券(ヘッジ有)及び日本円建クラスX無分配型投資証券(ヘッジ有)を含む。）の年次報告書及び財務諸表（監査済）並びに半期報告書（無監査）の写しは、www.blackrock.comにて、または要求に応じてブラックロック・グローバル・ファンズの登記上の事務所及び各国のブラックロック投資家サービス・チームから入手可能である。ブラックロック・グローバル・ファンズの登記上の事務所は、ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-2453、ユージェヌ・リュペール通り2-4番に所在している。

セクター別内訳

2018年1月31日現在

	純資産比率(%)
集团投資スキーム	100.15
有価証券ポートフォリオ時価	100.15
その他の純負債	(0.15)
	100.00

37ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ

財務諸表に対する注記

2018年1月31日現在

1 組織

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型契約型投資信託（fonds commun de placement）である。当ファンドは、投資信託に関連した2010年12月17日付の法律（改正後）（以下「2010年法」という。）のパートIIに基づいて設定された。当ファンドは、2011年6月8日付の欧州議会及び理事会のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関するEU指令第2011/61号（以下「AIFMD」という。）、並びにオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日付のルクセンブルグの法律（改正後）（以下「2013年法」という。）に準拠して、オルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）としての資格を有している。

管理会社は、当ファンドのオルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「AIFM」という。）ではない。そして、AIFMDの意義の範囲内で当ファンドに対してポートフォリオ及びリスク管理機能を実行するために、ブラックロック・アセット・マネジメント・シュワイツ・アー・ゲー（以下「投資運用会社」という。）を選任している。現在、投資運用会社は認可されたAIFMではない。

2018年1月31日現在、当ファンドは、5つのポートフォリオの受益証券を販売していた。これらは、グローバル・アロケーション・ポートフォリオ、世界株式インカム・ポートフォリオ、インカム・ストラテジー・ポートフォリオ、スーパー・マネー・マーケット・ファンド及びワールド・インカム・ポートフォリオ（以下各々を「ポートフォリオ」、総称して「全ポートフォリオ」という。）であった。各ポートフォリオは、異なる投資目的を持ち、異なる種類の譲渡可能有価証券又は市場商品に投資する。

各ポートフォリオは、独立した資産プールであり、各ポートフォリオの独立した受益証券で表象される。独立した受益証券は、受益証券クラスに細分化されている（付録Iに詳述）。

各受益証券クラスは当ポートフォリオに対して同等の権利を有しているが、特徴及び手数料の構造はそれぞれ異なり、これについては当ファンドの目論見書において詳述されている。

当年度中の重要な事象

新たな目論見書を2017年12月8日付で発行した。

2 重要な会計方針の要約

財務諸表は、ルクセンブルグで一般に公正妥当と認められる会計原則、並びにルクセンブルグの投資会社に関するルクセンブルグの当局によって規定された財務諸表の作成に関連する法律上及び規制上の要求に準拠して作成されており、以下の重要な会計方針が含まれている。

(a) 投資及びその他の資産の評価

当ファンドの投資及びその他の資産は以下のように評価されている。

マネー・マーケット以外のポートフォリオ

- ・ ターム・ローンとは、証券取引所に上場されていない。純資産価額（以下「NAV」という。）の決定において、当ファンドは、管理会社の取締役会が承認した価格決定機関より提供されるターム・ローンの評価額を利用する。通常、価格決定機関は、相場が容易に入手できる場合には、買呼値でターム・ローン进行评估する。相場が容易に入手できないターム・ローンの場合には、価格決定機関が評価額決定のための価格決定マトリックスを使用して決定した一貫性のある公正な市場価値で評価している。価格決定機関の手續及び評価方法は、管理会社の取締役会の全般的な監督のもと、関連するポートフォリオの投資顧問会社（以下「投資顧問会社」という。）のレビューを受ける。管理会社の取締役会は、価格決定機関の利用がターム・ローンの評価額決定の公正な方法であると誠実に判断している。

- ・ 組入証券は、持分証券、債券及びその他の債務商品（短期債務を除くが、上場証券を含む。）で構成されている。これらの有価証券は、1つ又は複数の価格決定機関が市場情報や、類似の証券取引、機関トレーダー間で一般に認識されている証券間の多様な関係性を用いて通常の機関投資家の取引規模を単位として決定した価格に基づき評価される。
- ・ 証券取引所に上場されている又はその他の規制市場で取引されている組入証券は、世界株式インカム・ポートフォリオ（評価日現在のルクセンブルグ時間午後4時（以下「関連時刻」という。）時点で入手可能な最終の価格で評価される。）を除き、評価日の直前営業日の営業終了時点で入手可能な最終の当該取引所又は市場の価格で評価される。ある特定の有価証券について取引がなかった場合の有価証券の価格は、関連時刻において入手可能な直近の買呼値とするか、一定の場合には、当該有価証券の主要な市場である取引所の直近の取引価格、又はNASDAQ等の店頭（以下「OTC」という。）市場が主要な市場である有価証券については直近の買呼値で評価される。
- ・ オープン・エンド型の集団投資スキームに対する投資は、当該集団投資スキームの受益証券の直近の入手可能な純資産価額で評価される。
- ・ 証券取引所に上場されていない又はその他の規制市場で取引されていない固定利付証券は、1つ又は複数のディーラー又は価格決定機関から入手した利用可能な直近の買呼値又は利回り相当額により評価される。OTC市場で取引されている有価証券は、入手可能な直近の買呼値で評価される。複数の取引所で取引されている有価証券は、管理会社の取締役会により又はその指示により主要な市場に指定された取引所に基づいて評価される。OTC市場及び証券取引所の両方で取引されている組入証券は、最も活発な、最も代表的な市場に従って評価される。
- ・ 市場の相場が容易に入手できない有価証券及び資産は、管理会社の取締役会により又はその指示により誠実に算定された公正価値により評価される。

2018年1月31日現在、当該公正価値調整を適用した有価証券は、下表のとおりである。

ファンド	通貨	公正価値で評価した有価証券の市場価値	純資産に対する割合
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	米ドル	14,831,039	3.85%

スーパー・マネー・マーケット・ファンド

- ・ 管理会社は、販売及び買戻の目的で計算されるスーパー・マネー・マーケット・ファンドの受益証券1口当たりの価格を、合理的に可能な範囲で、1米ドルに安定させる手続を確立している。
- ・ このポートフォリオに組み入れられた有価証券及びマネー・マーケット商品は、償却原価に基づいて評価される。この評価方法は、商品を取得原価で評価し、その後は、金利変動が当該商品の市場価値に与える影響に関係なく、ディスカウント又はプレミアムを満期まで均等償却する。この方法は評価に確実性を与えるが、償却原価により決定された価格が、その商品を売却した場合にスーパー・マネー・マーケット・ファンドが受け取るであろう価格を上回る又は下回る期間を生じさせることがある。
- ・ 所有ポートフォリオは、市場価値を使用して計算したNAVと償却原価に基づいて計算したNAVとの間に差異が存在するかどうかを判断するために、管理会社の取締役会により又はその指示により定期的に見直される。重要な希薄化あるいはその他の投資家又は現在の受益者にとって不公正な結果となりうる差異が存在すると判断された場合、管理会社は、取締役会により又はその指示により、必要かつ適切と考えられる調整措置を講じる。その措置には、キャピタル・ゲイン又はロスを実現させたりポートフォリオの平均満期を短縮するため、ポートフォリオ商品を満期日前で売却すること、分配金を保留すること、又は入手可能な市場価値を使用して受益証券1口当たりNAVを設定することが含まれる。

全ポートフォリオ

- ・ 現金は額面金額で評価される。
- ・ マネー・マーケット商品等の流動性資産は償却原価に基づいて評価される。

- ・ 特に未収利息、未収配当金、投資売却未収入金及びファンド受益証券販売未収入金を含む資産は額面価額で評価される。
- ・ 特に投資購入未払金、ファンド受益証券買戻未払金及び未払分配金を含む負債は額面価額で評価される。

(b) 投資売却に係る実現利得及び損失

投資売却に係る実現利得及び損失は、平均原価法に基づき決定されている。

(c) 投資からの収益／費用

当ファンドは、以下の基準で投資からの収益を貸方計上する。

- ・ 受取利息は毎日未収計上され、これには、定額法に基づくプレミアムの償却及びディスカウントの増価が含まれる。
- ・ 銀行預金利息は発生主義に基づき認識される。
- ・ 受取配当金は権利落日に計上され源泉徴収税控除後で表示される。
- ・ 金利差異(以下「IRD」という。)は、通貨ヘッジの過程から生じる、2つの類似する利付有価証券間の金利の差異である。例えば、米ドル1ヶ月物金利が0.25%で、豪ドル1ヶ月物金利が1%である場合、インプライドIRDは0.75%である。外国為替市場の取引業者は、先物外国為替レートの値付けの際にIRDを利用している。IRDはプラス、ゼロ又はマイナスになる可能性がある。一部の管轄区域では、IRDを分配金に含めることは元本からの支払に相当する場合がある。IRDは、損益計算書及び純資産変動計算書上の収益／費用として計上される。

(d) 金融デリバティブ商品

当年度において、当ファンドは多くの為替予約及び先物契約を締結した。未決済の為替予約及び先物契約は決算日に契約を評価するため公正な市場価値で評価される。これら及び評価された未決済の契約から生じる評価益／評価損は未実現純利益／（損失）に計上されるとともに、純資産計算書の資産又は負債のいずれかに計上されている。

未実現利益又は損失の純変動並びに為替予約及び先物契約の決済又は反対売買による実現純利得又は損失は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている。

当年度中に、当ファンドは、ある商品から発生するリターンと他の投資から発生するリターンを交換するスワップ契約を締結した。当ファンドはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）を売建て又は買建てることができる。当ファンドがCDSを売建て及び／又は買建てする場合、信用事象（契約において事前に定められる。）発生時の偶発的支払いと引き換えに、一連のプレミアムが当ファンドから支払われる又は当ファンドが受領する。このプレミアムはCDSのコストに含まれている。可能な場合は、スワップは第三者の価格決定業者から入手される日々の価格に基づき時価評価され、実際のマーケット・メーカーと照合される。このような相場が入手できない場合、スワップはマーケット・メーカーによる日々の相場に基づき価格決定される。いずれの場合も、相場の変動は、損益計算書及び純資産変動計算書における未実現利益又は損失の純変動として計上される。スワップの満期又は終了時の実現純利得又は損失及びスワップに関連して稼得した利息は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている。

各ポートフォリオでは、組入証券について、株式市場又はその個々の業種において予想される通常の価格下落の影響をヘッジするために、株価指数コール・オプションの売却及び株価指数プット・オプションの購入を行う場合がある。指数オプションは、契約当事者が、行使時又は割当時に、指数の終値とオプションの行使価格との差額に所定の倍数を乗じた額の現金を支払う又は受領する点を除き、有価証券オプションに類似する。株価指数オプションを利用したヘッジの有効性は、主にオプションの原指数値の変動とポートフォリオのヘッジ対象部分の変動の間の相関度に左右される。とりわけ、転換証券に関する相関度は、組入証券の市場価値がその転換価値に起因する程度に影響を受ける。未実現利益又は損失の純変動及びオプションの満期時又は反対売買時の実現純利得又は損失は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている。

(e) 外貨換算

各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建ての投資の原価は、購入日現在の実勢為替レートで換算されている。各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建ての投資及びその他の資産の市場価値は、2018年1月31日現在のルクセンブルグにおけるポートフォリオの評価時刻現在の実勢為替レートで換算されている。未実現利益又は損失の純変動並びに各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建てのその他の資産又は負債の処分又は決済による実現純利得又は損失は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている。

各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建ての収益及び費用は、取引日現在の実勢為替レートで換算されている。

以下の為替レートは、2018年1月31日現在、インカム・ストラテジー・ポートフォリオ及びスーパー・マネー・マーケット・ファンドに関して、各ポートフォリオの基準通貨以外の通貨建ての投資、その他の資産及びその他の負債の換算に使用された。

通貨	米ドル
カナダ・ドル	0.811260
ユーロ	1.241151
英ポンド	1.411700
シンガポール・ドル	0.762835

以下の為替レートは、2018年1月31日現在、グローバル・アロケーション・ポートフォリオ、世界株式インカム・ポートフォリオ及びワールド・インカム・ポートフォリオに関して、各ポートフォリオの基準通貨以外の通貨建ての投資、その他の資産及びその他の負債の換算に使用された。

通貨	米ドル
豪ドル	0.810300
カナダ・ドル	0.814133
スイス・フラン	1.073710
デンマーク・クローネ	0.167431
ユーロ	1.246050
英ポンド	1.417599
香港ドル	0.127871
イスラエル・新シェケル	0.293470
インド・ルピー	0.015722
日本円	0.009184
韓国ウォン	0.000936
メキシコ・ペソ	0.053701
スウェーデン・クローナ	0.127532
シンガポール・ドル	0.764497
新台湾ドル	0.034311
南アフリカ・ランド	0.084361

(f) 合算財務諸表

当ファンドの合算財務諸表は米ドル建てで表示され、異なる全ポートフォリオの財務諸表の合計を含んでいる（訳者注：原文10ページ及び13ページの「BlackRock Global Investment Series Combined」の列を示している。）。

(g) 繰延創立費

繰延創立費は資産化され、定額法により5年間にわたって償却される。

2018年1月31日現在、すべてのポートフォリオは繰延創立費を償却済みである。

(h) 収益の平準化

各ポートフォリオは、受益証券の販売及び買戻しのみを理由として受益証券1口当たり未分配投資純利益が変動することを防止するために、平準化の会計慣行を採用している。これは、関連するポートフォリオの平準化勘定を維持することによって達成される。販売された受益証券の収入のうち受益証券1口当たり未分配投資純利益に相当する部分が平準化勘定に貸方計上され、買い戻された受益証券の支払額のうち受益証券1口当たり未分配投資純収益に相当する部分が平準化勘定に借方計上される。ポートフォリオによって宣言された分配金の一部は、過去に平準化勘定に貸方計上された金額で構成される場合がある。投資家に報告される利回りには、純利益から支払われた金額だけでなく平準化勘定から支払われた金額が含まれる場合がある。

収益の平準化は、損益計算書及び純資産変動計算書の受益証券の増減に含まれている。

(i) 未履行ローンは、借主に対する当ファンドの残存債務である。

2018年1月31日現在、インカム・ストラテジー・ポートフォリオは未履行ローン98,742米ドルを有しており、純資産計算書の「未履行ローン債務」に開示している。

(j) 取引コスト

取引コストとは、有価証券の取得、発行又は処分に直接起因する増分コストである。増分コストとは、企業が当該有価証券を取得、発行又は処分していなければ発生しなかったコストである。有価証券は、当初認識時に市場価値で測定し、その取得又は発行に直接起因する取引コストを加算する。

有価証券の売買に係る取引コスト（保管会社の取扱手数料を除く。）は、各ファンドの損益計算書及び純資産変動計算書の実現純利得／（損失）又は未実現利益／（損失）の純変動に計上している。保管会社の取扱手数料は、当ファンドの損益計算書及び純資産変動計算書の保管報酬に計上している。詳細は注記8を参照。

3 管理会社

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーは、当ファンドの管理会社である。

管理会社は、運用規則に従い、対象受益者専用口座の当ファンドのポートフォリオを運用することに合意している。管理会社は、保管会社及び必要に応じてその他のエージェント（日本国内外の当ファンドの受益証券の販売会社を含む。）を任命しており、販売会社の選任は総販売会社に委任している。

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーは、ブラックロック・グループ内の完全所有子会社である。同社は金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）により規制されている。

4 管理報酬及び販売報酬

当年度中に、当ファンドは管理会社に対し管理報酬を支払った。

管理報酬の水準はNAVの0.45%から0.75%の範囲である。ただし、クラスF受益証券については例外であり、管理報酬を支払わないが、別途の取決めにに基づき投資顧問会社又は関係会社に報酬を支払う。管理報酬の水準は、投資家がどのポートフォリオ及び受益証券クラスを購入するかにより異なる。当該報酬は、関連するポートフォリオのNAVに基づき日次で発生し、月次で支払われる。管理会社は、投資顧問報酬を含む一定の費用及び報酬を管理報酬から支払っている。

管理会社はまた、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（以下「総販売会社」という。）との間で販売契約を締結している。総販売会社は、米国外での受益証券の販売については、日本の販売会社（3ページから4ページ（訳者注：原文のページ））に開示）等の一定の販売会社と契約上の取決めに締結する場合がある。

販売報酬の水準はNAVの0.25%から1.00%の範囲である。ただし、クラスAD受益証券、クラスD受益証券、クラスF受益証券及びインスティテューショナルI受益証券については販売報酬を支払っていない。販売報酬の水準は、投資家がどのポートフォリオ及び受益証券クラスを購入するかにより異なる。当該報酬は、関連するポートフォリオのNAVに基づき日次で発生し、月次で支払われる。

各ポートフォリオの受益証券クラス1口当たりの管理報酬、販売報酬は、当ファンドの目論見書に詳細が開示されている。

スーパー・マネー・マーケット・ファンドのクラスA受益証券、クラスB受益証券及びインスティテューショナルI受益証券に関して、管理報酬、販売報酬及び管理調整報酬の放棄が行われた。

5 管理調整報酬

管理会社は、ブラックロック・オペレーションズ（ルクセンブルグ）エス・エー・アール・エル（以下「BROL」という。）との間で契約を締結しており、これに従ってBROLは、管理会社の取締役会の指示により、当ファンドのために一定の法人サービス及び管理調整サービスを提供する。

管理調整報酬の料率は、当ファンドの日々の平均NAVの年率0.025%である（クラスF受益証券を除く）。

6 事務管理報酬

管理契約に従った全般的な事務管理業務（これらのサービスには通常の報酬が課される。）によりルクセンブルグの本部において管理会社を支援するため、管理会社は、ルクセンブルグ L-1855 ジェイ・エフ・ケネディ通り 49番（49, avenue J-F Kennedy, L-1855 Luxembourg）に所在するステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーを、ルクセンブルグにおける事務管理代行会社に任命した。

7 監査報酬

下表は、デロイト・オーディット・エス・エイ・アール・エルに支払った2018年1月31日終了年度の報酬の内訳である。

	2018年1月31日 ユーロ
監査業務及び監査関連業務（VATを除く）	63,500
非監査業務	-

8 保管報酬

管理会社は、ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーと保管契約を締結している。

保管契約は、費用又は分配金の支払いのためにトレーディング勘定又は営業勘定において保有する現金（他の銀行において保持される場合がある。）を除く、当ファンドのすべての有価証券及び現金を、保管会社が保有する、又は資金を継続的に管理する保管会社により承認された他の銀行の翌日物コール勘定又は定期預金に管理会社が現金を入れている場合には保管会社の指図に従う旨を規定している。保管会社は、当ファンドのために購入又は売却された有価証券の元本及びそれに係る収益の回収、並びにこれに関する支払及び収入の回収に責任を負う。

保管会社は、当ファンドの純資産に対し年率で表される通常の料率に従って、これらのサービスに関する報酬を当ファンドに請求する。保管会社は1社以上の取引銀行を定める場合があり、保管会社が米国における取引銀行を確保することが期待されている。この報酬は当ファンドが負担する。

9 関連当事者との取引

管理会社、総販売会社、投資運用会社及び投資顧問会社の最終的な持株会社は、米国デラウェア州で設立された会社のブラックロック・インクである。PNCファイナンシャル・サービシーズ・グループ・インクは、ブラックロック・インクの大株主である。当ファンドのために有価証券の取引を手配する際、PNCグループの会社が、有価証券仲介サービス、外国為替サービス、銀行サービス及びその他のサービスを提供し、又は通常の条件により本人として行動し、これにより利益を得た可能性がある。ブローカー及びエージェントに対する手数料は関連する市場の慣例に従って支払われており、ブローカー又はエージェントが提供する大口取引その他による手数料の割引又は現金による手数料の割戻しの利益は当ファンドに還元されている。PNCグループの会社のサービスは、手数料その他の取引条件が関係する市場の系列外のブローカー及びエージェントのものとおおむね同様であり、かつ、最良の最終損益を得るための上記の方針に一致していることを条件に、適切であると判断された場合に、投資顧問会社により利用される可能性がある。

当年度中、通常の業務範囲外のあるいは通常の取引条件外の重要な取引は行われていない。

10 税金

現行のルクセンブルグの法律及び慣習に基づき、当ファンドはルクセンブルグにおける通常の所得税又はキャピタル・ゲイン税を課されず、当ファンドにより支払われる分配金もルクセンブルグの源泉徴収税の対象とならない。ただし、当ファンドは、2010年法（改正後）に従い年次税（taxe d'abonnement）の対象になっており、暦年の各四半期末現在のファンドのNAVに対して年率0.05%が課される（スーパー・マネー・マーケット・ファンド及び2010年法（改正後）第174条の意義の範囲の機関投資家向けポートフォリオ又は受益証券クラスについては、年率0.01%の軽減税率が課される。）。2018年1月31日終了年度では、グローバル・アロケーション・ポートフォリオ及びワールド・インカム・ポートフォリオはルクセンブルグの税金を支払っていないが、これは既にルクセンブルグの年次税の対象となっている他の集団投資に当ファンドが保有する資産について年次税の支払を行っていないためである。

諸外国の税法に基づいて、利息、配当及びキャピタル・ゲインに対し、様々な税率で源泉所得税が課される場合がある。

11 分配金

スーパー・マネー・マーケット・ファンドー純収益（未払費用控除後の発生利息収益）が各評価日の分配金となり、1口当たりNAVの日次の算定直前に記録されていた受益証券保有者を対象に、各評価日現在発行済みの全受益証券に関して宣言される。これは、常に、ルクセンブルグ時間の昼12時より前に決済された受益証券の申し込みについて、この日から当該受益証券が分配金の権利を得ること、及び償還された受益証券は当該償還の決済日に宣言された日次の分配金を受け取る権利がないことを条件としている。

関連する他のポートフォリオの純収益は、(i)発生利息、稼得した割引（当初発行時及び市場でのディスカウント時の両方を含む。）又はその他の稼得した収益から、(ii)ポートフォリオの見積費用（管理報酬を含む。）を控除した額で構成されている。宣言された各分配金について、管理会社の取締役会は、その分配金を、未分配投資純利益から支払うか、実現及び未実現キャピタル・ゲインから支払うか、またどれくらい支払うか、平準化勘定の貸方又は借方純額につきそれぞれ増額又は減額するかどうかを、決定することができる。

12 信用枠

2018年1月31日現在、インカム・ストラテジー・ポートフォリオは、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーの信用枠65,000,000米ドル（2018年3月28日に終了）を使用する権利を有していた。2018年1月31日現在の借入引出額は、26,000,000米ドル（2017年度：25,000,000米ドル）であった。ローン・コミットメント費用は、当該信用枠に関連して日次で費用計上し、損益計算書及び純資産変動計算書に含めている。ローン・コミットメント費用の内訳としては、信用枠の未使用部分に対しては0.15%、使用部分に対してはFED又はLIBORレート（いずれか高い方）にマージン・スプレッド0.90%を上乗せした利率が課される。

13 担保差入れ又は担保として提供されている有価証券

2018年1月31日現在、担保として提供されている又は受け取った有価証券はなかった。

14 投資顧問会社

投資運用会社が全面的に責任を負うことを条件として、各ポートフォリオは投資顧問会社による投資顧問サービスを受けている。投資顧問会社は、目論見書に記載の通り、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド（以下「BIM UK」という。）、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下「BLK JPN」という。）及びブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（以下「BFMインク」という。）である。

投資顧問会社は、注記4に記載の通り、管理会社に対して支払われた管理報酬の中からそれぞれ支払いを受ける。

投資顧問会社はブラックロック・グループの一部を形成している。

ポートフォリオ	投資顧問会社
グローバル・アロケーション・ポートフォリオ	BLK JPN
世界株式インカム・ポートフォリオ	BIM UK
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	BFMインク
スーパー・マネー・マーケット・ファンド	BFMインク
ワールド・インカム・ポートフォリオ	BLK JPN

15 金融デリバティブ商品及び効率的なポートフォリオ管理手法

各ポートフォリオは、マーケット・リスク及び通貨リスクをヘッジするため、並びに効率的なポートフォリオの運用を目的として、デリバティブを利用することがある。

デリバティブの利用は、ポートフォリオをより高いリスクにさらす可能性がある。特に、デリバティブ契約はボラティリティが高くなる可能性があり、取引を開始するための当初証拠金の金額が通常は契約規模よりも小さい。比較的小さな市場の変動が、標準的な債券又は株式と比較して大きな影響をデリバティブに及ぼす可能性がある。

詳細は特定のファンドの投資明細表を参照。

16 現金担保

当ポートフォリオは、多様な相手先とデリバティブ取引を行っている。為替予約の相手先は投資明細表に示されている。

相手先の当ファンドに対するエクスポージャー又は当ファンドの相手先に対するエクスポージャーをカバーするため、スワップに係る現金担保が支払われる又は受け取られる。純資産計算書のブローカーに対する債務／債権は、ファンドの清算ブローカー及び様々な相手先に対して支払われる／相手先から受け取った現金担保で構成されている。2018年1月31日現在、ファンドの清算ブローカー及び様々な相手先に対して支払われた／相手先から受け取った現金担保及び証拠金はなかった。

17 取引コスト

投資目的を達成するために、ポートフォリオは、投資ポートフォリオに係るトレーディング活動に関する取引コストを負担する。下表に開示されているのは、2018年1月31日終了年度における各ポートフォリオについて個別に識別可能な取引コストである。これらには委託費用、決済手数料、ブローカー手数料及び保管会社手数料が含まれている。

ポートフォリオ	通貨	取引コスト
グローバル・アロケーション・ポートフォリオ	米ドル	—
世界株式インカム・ポートフォリオ	米ドル	86,406
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	米ドル	831
スーパー・マネー・マーケット・ファンド	米ドル	—
ワールド・インカム・ポートフォリオ	米ドル	—

すべての取引コストが個別に識別可能とは限らない。債券投資、為替予約取引及びその他のデリバティブ契約に関しては、取引コストは投資の取得価格及び売却価格に含まれている。これらの取引コストは個別に識別可能ではないが、各ポートフォリオのパフォーマンスに取り込まれている。

18 後発事象

年度末後に発生した重要な後発事象はなかった。

19 訴訟

2015年5月、モーターズ・リクイデーション・カンパニー・アボイダンス・アクション・トラストは、ゼネラル・モーターズの破産財産の信託管理人及び管財人として、米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所において、ゼネラル・モーターズの一定の債券（以下「当債券」という。）の過去の所有者に対する訴状の送達を開始した。当訴訟の被告である当債券の過去の所有者には、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ・インカム・ストラテジー・ポートフォリオ（以下「I S P」という。）が含まれている。I S Pに加えて、当訴訟では、多数のブラックロックのファンドを含む500超の他の機関投資家が被告とされている。被告は、支払にあたり全額保証されるという条件で当債券につき全額の支払いを受けている。原告は、I S Pとその他の被告は2009年の支払い時点で保証された債権者ではなく、全額の支払いを受ける権利はなかったと主張している。原告は、I S Pとその他の被告に対する、当債券の元本及び利息として2009年に受け取った全額の返還命令を求めている。I S Pは訴訟の結果又はI S Pの純資産価額への影響（存在する場合）を予測することができないため、本件に関連する訴訟に関する負債は財務諸表に反映されていない。

[次へ](#)

付録Ⅰ－受益証券クラス（無監査）

発行済受益証券クラス

2018年1月31日現在、当ファンドは以下の受益証券クラスを提供している。

クラスA

豪ドル建クラスA分配型受益証券

ユーロ建クラスA分配型受益証券

米ドル建クラスA分配型受益証券

シンガポール・ドル建クラスA分配型受益証券（ヘッジ有）

豪ドル建クラスA無分配型受益証券

日本円建クラスA無分配型受益証券

米ドル建クラスA無分配型受益証券

クラスAD

米ドル建クラスAD分配型受益証券

クラスB

米ドル建クラスB分配型受益証券

クラスC

米ドル建クラスC分配型受益証券

クラスA受益証券

米ドル建クラスA分配型受益証券

クラスB受益証券

米ドル建クラスB分配型受益証券

クラスF¹

米ドル建クラスF分配型受益証券

インスティテューショナルⅠ受益証券¹

米ドル建インスティテューショナルⅠ分配型受益証券

クラスJ

米ドル建クラスJ分配型受益証券

¹ 機関投資家が利用可能

販売開始した受益証券クラス

当年度に販売開始した受益証券クラスはなかった。

販売終了した受益証券クラス

当年度に販売終了した受益証券クラスはなかった。

[次へ](#)

Statement of Net Assets

as at 31 January 2018

	Note	BlackRock Global Investment Series Combined USD	Global Allocation Portfolio USD	Global Equity Income Portfolio USD
Assets				
Securities portfolio at cost		2,339,673,516	345,672,999	103,395,887
Unrealised appreciation/(depreciation)		89,670,889	74,507,659	25,770,421
Securities portfolio at market value	2(a)	2,420,544,405	420,180,658	129,166,408
Cash at bank	2(a)	2,275,338	-	2,185,533
Interest and dividends receivable	2(a)	5,035,617	-	138,368
Receivable for investments sold	2(a)	14,030,187	2,070,923	270,194
Receivable for Fund units subscribed	2(a)	3,877,989	2,801,402	9,666
Swaps at market value	2(d)	76,793	-	-
Purchased options at market value	2(d)	2,714	-	-
Other assets		542,506	557,645	629
Total assets		2,446,765,531	425,616,628	131,768,838
Liabilities				
Cash owed to bank	2(a)	8,934,662	1,371,919	-
Outstanding loan	12	26,000,000	-	-
Payable for unfunded loan	2(f)	98,742	-	-
Interest and dividends payable	2(a)	707	-	-
Payable for investments purchased	2(a)	42,566,561	1,405,578	36,402
Payable for Fund units redeemed	2(a)	3,835,107	2,066,115	-
Dividends payable	2(a)	1,424,623	-	-
Net unrealised depreciation on:				
Open forward foreign exchange transactions	2(d)	320,993	-	-
Accrued expenses and other liabilities	4,5,6,7,8	3,027,037	1,212,846	209,427
Total liabilities		86,228,652	6,058,439	245,829
Total net assets		2,360,536,879	419,558,189	131,523,009

Approved on behalf of the Board of Directors of the Management Company



Director

Date 25 MAY 2018



Director

Date 25 MAY 2018

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

[10] BlackRock Global Investment Series

Statement of Net Assets

as at 31 January 2018 continued

	Note	Income Strategies Portfolio	Super Money Market Fund	World Income Portfolio
		USD	USD	USD
Assets				
Securities portfolio at cost		436,824,761	1,418,075,013	35,704,756
Unrealised appreciation/(depreciation)		(18,507,466)	—	100,275
Securities portfolio at market value	2(a)	417,317,295	1,418,075,013	35,805,031
Cash at bank	2(a)	—	15,874	73,931
Interest and dividends receivable	2(a)	4,193,887	601,595	103,767
Receivable for investments sold	2(a)	11,689,050	—	—
Receivable for Fund units subscribed	2(a)	1,066,901	—	—
Swaps at market value	2(d)	76,793	—	—
Purchased options at market value	2(d)	2,714	—	—
Other assets		312,506	59,134	12,594
Total assets		434,659,126	1,418,751,616	35,995,323
Liabilities				
Cash owed to bank	2(a)	7,562,743	—	—
Outstanding loan	12	26,000,000	—	—
Payable for unfunded loan	2(i)	98,742	—	—
Interest and dividends payable	2(a)	707	—	—
Payable for investments purchased	2(a)	11,234,101	29,910,500	—
Payable for Fund units redeemed	2(a)	1,766,991	—	—
Dividends payable	2(a)	—	1,350,902	73,921
Net unrealised depreciation on:				
Open forward foreign exchange transactions	2(d)	320,993	—	—
Accrued expenses and other liabilities	4,5,6,7,8	786,973	657,497	160,294
Total liabilities		47,771,250	31,918,899	234,215
Total net assets		386,887,876	1,386,832,717	35,761,108

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

Annual Report and Audited Accounts [11]

Three Year Summary of Net Asset Values

as at 31 January 2018

	Currency	31 January 2018	31 January 2017	31 January 2016
Global Allocation Portfolio				
Total net assets	USD	419,662,169	356,660,236	360,936,945
Net asset value per:				
A Class non-distributing unit	USD	15.70	13.60	12.38
A Class non-distributing unit AUD	AUD	18.05	15.59	14.04
A Class non-distributing unit JPY	JPY	113.49	100.18	—
Global Equity Income Portfolio				
Total net assets	USD	131,523,009	141,473,570	168,266,166
Net asset value per:				
A Class distributing unit	USD	15.43	13.00	12.16
F Class distributing unit	USD	17.45	14.58	13.42
Income Strategies Portfolio				
Total net assets	USD	386,887,876	413,537,543	449,703,388
Net asset value per:				
A Class distributing unit	USD	5.72	5.64	5.11
A Class distributing unit SGD hedged	SGD	10.89	10.80	9.76
AD Class distributing unit	USD	9.78	9.63	8.70
B Class distributing unit	USD	5.73	5.65	5.11
C Class distributing unit	USD	10.34	10.19	9.22
J Class distributing unit	USD	5.82	5.82	5.31
Super Money Market Fund				
Total net assets	USD	1,386,832,717	1,337,664,002	1,322,726,529
Net asset value per:				
Common distributing unit	USD	1.00	1.00	1.00
Current distributing unit	USD	1.00	1.00	1.00
Institutional I distributing unit	USD	1.00	1.00	1.00
World Income Portfolio				
Total net assets	USD	35,761,108	45,504,529	51,267,556
Net asset value per:				
A Class distributing unit	USD	11.19	10.89	10.89
A Class distributing unit AUD	AUD	11.05	10.96	10.85
A Class distributing unit EUR	EUR	10.07	10.02	9.99

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

[12] BlackRock Global Investment Series

Statement of Operations and Changes in Net Assets

for the year ended 31 January 2018

	Note	BlackRock Global Investment Series Combined	Global Allocation Portfolio	Global Equity Income Portfolio
		USD	USD	USD
Net assets at the beginning of the year		2,294,839,880	356,660,236	141,473,570
Income				
Bank interest	2(c)	7,719,734	5,421	1,356
Bond and loan interest	2(c)	34,364,850	–	–
Dividends (net of withholding tax)	2(c)	5,538,412	–	4,179,947
Interest rate differential	2(c)	31,566	–	–
Other income		279,654	279,654	–
Total income		47,934,216	285,075	4,181,303
Expenses				
Management fees	4	12,160,890	2,726,361	294,084
Distribution fees	4	7,421,153	2,726,361	294,084
Administration fees	6	455,354	–	35,335
Audit fees	7	24,588	–	784
Legal fees		145,690	17,852	3,438
Printing and other reporting fees		268,135	–	–
Subscription tax	10	372,887	–	32,897
Coordination fees	5	552,508	90,879	12,254
Custody fees	8	247,695	–	47,177
Transfer agent fees		139,755	6,729	573
Loan commitment fees	12	421,062	–	–
Miscellaneous fees		20,496	–	299
Total expenses before reimbursement		22,230,213	5,568,182	720,905
Reimbursement of expenses	4	3,137,450	–	–
Total expenses after reimbursement		19,092,763	5,568,182	720,905
Net investment income/(deficit)		28,841,453	(5,283,107)	3,460,398
Realised gain on Investments	2(a),2(b)	57,682,222	21,249,688	14,907,746
Realised (loss) on Investments	2(a),2(b)	(25,569,602)	(2,149,292)	(1,631,013)
Net realised gain/(loss) on:				
Futures Contracts	2(d)	(5,995)	–	–
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	(5,201,711)	(792,156)	(1,866,415)
Options contracts	2(d)	(5,084)	–	–
Swap transactions	2(d)	(3,074)	–	–
Net realised gain/(loss) for the year		26,896,756	10,308,240	11,410,318
Change in unrealised appreciation on Investments		50,595,227	46,146,755	8,703,761
Change in unrealised (depreciation) on Investments		19,877,895	365,533	3,986,431
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) on:				
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	63,964	490	4,342
Swap transactions	2(d)	(5,592)	–	–
Options contracts	2(d)	(928)	–	–
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) for the year		70,330,566	46,512,778	12,694,534
Increase/(Decrease) in net assets as a result of operations		126,068,775	59,537,911	27,565,250
Movements in unit capital				
Net receipts as a result of issue of units		1,897,227,748	139,957,177	42,249,893
Net payments as a result of repurchase of units		(1,717,735,909)	(136,303,155)	(75,930,861)
Increase/(Decrease) in net assets as a result of movements in share capital		(20,508,161)	3,354,022	(33,680,968)
Dividends declared	11	(39,843,615)	–	(3,834,843)
Net assets at the end of the year		2,360,556,879	419,552,169	131,523,009

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

Annual Report and Audited Accounts [13]

Statement of Operations and Changes in Net Assets

for the year ended 31 January 2018 continued

	Note	Income Strategies Portfolio	Super Money Market Fund	World Income Portfolio
		USD	USD	USD
Net assets at the beginning of the year		413,537,543	1,337,664,002	45,504,529
Income				
Bank interest	2(c)	47	7,712,910	—
Bond and loan interest	2(c)	24,136,771	10,229,079	—
Dividends (net of withholding tax)	2(c)	1,541	—	1,356,824
Interest rate differential	2(c)	—	—	31,586
Other income		—	—	—
Total income		24,138,359	17,940,989	1,388,490
Expenses				
Management fees	4	2,434,248	6,514,234	191,962
Distribution fees	4	2,031,535	2,119,623	249,550
Administration fees	6	182,787	173,449	63,793
Audit fees	7	15,853	912	7,059
Legal fees		57,300	23,104	43,996
Printing and other reporting fees		97,056	151,406	19,673
Subscription tax	10	201,295	138,895	—
Coordination fees	5	101,427	339,350	9,598
Custody fees	8	114,409	46,512	39,597
Transfer agent fees		997	127,627	3,829
Loan commitment fees	12	421,062	—	—
Miscellaneous fees		16,551	3,646	—
Total expenses before reimbursement		5,674,521	9,637,558	629,047
Reimbursement of expenses	4	—	3,137,450	—
Total expenses after reimbursement		5,674,521	6,500,108	629,047
Net investment income/(deficit)		18,463,838	11,440,881	759,443
Realised gain on Investments	2(a),2(b)	21,204,089	16,315	304,384
Realised (loss) on Investments	2(a),2(b)	(21,653,156)	(9,458)	(126,683)
Net realised gain/(loss) on:				
Futures Contracts	2(d)	(5,895)	—	—
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	(1,905,144)	—	(637,896)
Options contracts	2(d)	(5,084)	—	—
Swap transactions	2(d)	(3,074)	—	—
Net realised gain/(loss) for the year		(2,368,364)	6,857	(460,295)
Change in unrealised appreciation on Investments		(4,555,890)	—	300,591
Change in unrealised (depreciation) on Investments		12,984,828	—	2,341,103
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) on:				
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	59,132	—	—
Swap transactions	2(d)	(5,592)	—	—
Options contracts	2(d)	(928)	—	—
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) for the year		8,481,560	—	2,541,694
Increase/(Decrease) in net assets as a result of operations		24,577,034	11,447,738	2,940,842
Movements in unit capital				
Net receipts as a result of issue of units		57,561,056	1,457,016,381	743,241
Net payments as a result of repurchase of units		(85,163,624)	(1,407,947,667)	(12,470,602)
Increase/(Decrease) in net assets as a result of movements in share capital		(27,622,568)	49,168,714	(11,727,361)
Dividends declared	11	(23,604,133)	(11,447,737)	(958,902)
Net assets at the end of the year		386,887,876	1,386,832,717	35,761,108

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

[14] BlackRock Global Investment Series

Statement of Changes in Units Outstanding

for the year ended 31 January 2018

	Units outstanding at the beginning of the year	Units issued	Units redeemed	Units outstanding at the end of the year
Global Allocation Portfolio				
A Class non-distributing unit	21,267,716	5,080,755	7,462,208	18,886,263
A Class non-distributing unit AUD	5,160,945	2,569,151	1,725,999	6,004,097
A Class non-distributing unit JPY	6,975,411	32,726,744	6,369,687	33,332,468
Global Equity Income Portfolio				
A Class distributing unit	4,314,829	1,004,102	1,963,573	3,355,458
F Class distributing unit	5,856,000	1,776,145	3,061,621	4,570,524
Income Strategies Portfolio				
A Class distributing unit	8,275,947	755,329	2,066,087	6,965,089
A Class distributing unit SGD hedged	120,677	—	24,023	96,654
AD Class distributing unit	347,052	567,655	90,407	824,300
B Class distributing unit	906,487	4,000	213,110	697,377
C Class distributing unit	116,949	17,975	8,190	126,734
J Class distributing unit	61,266,211	8,169,711	12,247,190	57,208,732
Super Money Market Fund				
Common distributing unit	352,655	2,989	—	355,644
Current distributing unit	802,277,726	945,457,833	831,548,152	916,187,407
Institutional I distributing unit	535,033,421	511,557,600	576,301,555	470,289,466
World Income Portfolio				
A Class distributing unit	2,389,335	59,280	779,117	1,669,498
A Class distributing unit AUD	2,013,632	10,545	418,049	1,606,128
A Class distributing unit EUR	249,061	138	34,682	214,517

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

Annual Report and Audited Accounts [15]

[次へ](#)

Global Allocation Portfolio

Portfolio of Investments as at 31 January 2018

Collective Investment Schemes ¹			
Holding	Description	Market Value USD	% of Net Assets
Luxembourg			
4,220,752	BlackRock Global Funds - Global Allocation Fund X Class non-distributing share	297,225,325	70.84
5,354,853	BlackRock Global Funds - Global Allocation Fund X Class non-distributing share AUD hedged	88,212,817	21.03
3,247,326	BlackRock Global Funds - Global Allocation Fund X Class non-distributing share JPY hedged	34,742,716	8.28
		420,180,858	100.15
Total Collective Investment Schemes		420,180,858	100.15
Securities portfolio at market value		420,180,858	100.15
Other Net Liabilities		(628,489)	(0.15)
Total Net Assets (USD)		419,552,169	100.00

¹ Investment in connected party fund, see further information in Note 9.

The Global Allocation Portfolio invests as a "feeder fund" into the X Class of the Global Allocation Fund, a sub-fund of BlackRock Global Funds. Copies of the most recent Annual Report and Audited Accounts and Unaudited Semi-Annual Report of BlackRock Global Funds (including Global Allocation Fund X Class non-distributing share, X Class non-distributing share AUD hedged and X Class non-distributing share JPY hedged) are available via www.blackrock.com or upon request at the registered office of BlackRock Global Funds and from the local BlackRock investor servicing team. The registered office of BlackRock Global Funds is at 2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg.

Sector Breakdown as at 31 January 2018

	% of Net Assets
Collective Investment Schemes	100.15
Securities portfolio at market value	100.15
Other Net Liabilities	(0.15)
	100.00

The notes on pages 37 to 42 form an integral part of these financial statements.

[16] BlackRock Global Investment Series

Notes to Financial Statements

1. Organisation

BlackRock Global Investment Series (the "Fund") is a *fonds commun de placement* formed under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg. The Fund is set up under Part II of the law of 17 December 2010 relating to undertakings for collective investment as amended (the "2010 Law"). The Fund qualifies as an alternative investment fund ("AIF") in accordance with Directive 2011/61/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on Alternative Investment Fund Managers ("AIFMD") and the Luxembourg law of 12 July 2013 on alternative investment fund managers as amended (the "2013 Law").

The Management Company is not the alternative investment fund manager ("AIFM") of the Fund and has appointed BlackRock Asset Management Schweiz AG (the "Investment Manager") to perform portfolio and risk management functions for the Fund within the meaning of the AIFMD. Currently, the Investment Manager is not an authorised AIFM.

As at 31 January 2018, the Fund offered units in five portfolios, Global Allocation Portfolio, Global Equity Income Portfolio, Income Strategies Portfolio, Super Money Market Fund and World Income Portfolio (each a "Portfolio" and collectively the "Portfolios"). Each Portfolio has different investment objectives and invests in different types of transferable securities or markets.

Each Portfolio is a separate pool of assets and is represented by separate units of each Portfolio which are divided into unit classes as detailed in Appendix I.

The classes of units have equivalent rights in the Portfolios but carry different features and charging structures, which are more fully described in the Fund's Prospectus.

Significant events during the year

A new prospectus to the Fund was issued on 8 December 2017.

2. Summary of Significant Accounting Policies

The financial statements have been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg and with the legal and regulatory requirements relating to the preparation of the financial statements as prescribed by the Luxembourg authorities for Luxembourg investment companies and include the following significant accounting policies:

(a) Valuation of Investments and Other Assets

The Fund's investments and other assets are valued as follows:

Non-Money Market Portfolios

- Term loans are not listed on any securities exchange. In determining the Net Asset Value ("NAV"), the Fund utilises the valuations of term loans furnished by a pricing service approved by the Board of Directors of the Management

Company. The pricing service typically values term loans at the bid price when quotations are readily available. Term loans for which quotations are not readily available are valued at fair market value on a consistent basis as determined by the pricing service using pricing matrices to determine valuations. The procedures of the pricing services and its evaluations are reviewed by the Investment Adviser of the relevant Portfolio (the "Investment Adviser") under the general supervision of the Board of Directors of the Management Company. The Board of Directors of the Management Company has determined in good faith that the use of a pricing service is a fair method of determining the valuation of term loans;

- Portfolio securities consisting of equities, bonds and other debt instruments (other than short-term obligations but including listed issues) may be valued on the basis of prices furnished by one or more pricing services which determine prices for normal, institutional-size trading units of such securities using market information, transactions for comparable securities and various relationships between securities that are generally recognised by institutional traders;
- Portfolio securities that are listed on stock exchanges or traded on other regulated markets are valued at the last known price on such exchanges or markets as of the close of the business day immediately preceding the valuation date with the exception of Global Equity Income Portfolio for which securities are valued at the valuation date the last known price as of 4.00 p.m. Luxembourg time (in each case, the "Relevant Time"). If there are no such sales of a particular security, the value of such security will be the last available bid price of the Relevant Time or, in certain circumstances, such portfolio securities are valued at the last sale price on the exchange that is the primary market for such securities, or the last quoted bid price for those securities for which the Over-the-Counter ("OTC") market such as NASDAQ, is the primary market for listed securities;
- Investments in open-ended collective investment schemes are valued on the basis of the last available net asset value of the units of such collective investment scheme;
- Fixed income securities that are not listed on stock exchanges or traded on other regulated markets are valued at the last available bid price or yield equivalents obtained from one or more dealers or pricing services. Securities traded in the OTC market are valued at the last available bid price. In cases where securities are traded on more than one exchange, the securities are valued on the exchange designated by or under the direction of the Board of Directors of the Management Company as the primary market. Portfolio securities that are traded both in the OTC market and on a stock exchange are valued according to the broadest and most representative market;

Notes to Financial Statements continued

- Securities and assets for which market quotations are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by or under the direction of the Board of Directors of the Management Company.

As at 31 January 2018, such fair valuation adjustment was applied as per table below:

Portfolio	Currency	Market value of fair valued securities	% of Net Asset
Income Strategies Portfolio	USD	14,831,039	3.85

Super Money Market Fund

- The Management Company has established procedures designed to stabilise, to the extent reasonably possible, the Super Money Market Fund's price per unit as computed for the purpose of sales and redemptions at one USD;
- The Portfolio's underlying securities and money market instruments are valued based upon their amortised cost. This involves valuing an instrument at its cost and thereafter assuming a constant amortisation to maturity of any discount or premium, regardless of the impact of fluctuating interest rates on the market value of the instruments. While this method provides certainty in valuation, it may result in periods during which value, as determined by amortised cost, is higher or lower than the price the Super Money Market Fund would receive if it sold the instrument;
- Holdings are periodically reviewed by or under the direction of the Board of Directors of the Management Company to determine whether a deviation exists between the NAV calculated using market values and that calculated on an amortised cost basis. In the event it is determined that a deviation exists, which may result in material dilution or other unfair results to investors or existing Unitholders, the Management Company takes such corrective action by or under the direction of its Board of Directors as is regarded as necessary and appropriate, including the sale of the portfolio instruments prior to maturity to realise capital gains or losses or to shorten average portfolio maturity, withholding dividends, or establishing a NAV per Unit by using available market values.

All Portfolios

- Cash is valued at its nominal amount;
- Liquid assets such as money market instruments are valued at amortised cost basis;
- Assets which include, in particular, interest and dividends receivable, receivable for investments sold and receivable for Fund units subscribed are valued at nominal value;

- Liabilities which include, in particular, payable for investments purchased, payable for Fund units redeemed interest and dividends payable are valued at nominal value.

(b) Realised gains and losses on sales of Investments

Realised gains and losses on sales of investments have been determined on the basis of the average cost method.

(c) Income/Expense from Investments

The Fund takes credit for income from its investments on the following basis:

- interest income is accrued daily and includes the amortisation on a straight-line basis of premiums and accretion of discounts;
- bank interest is recognised on an accrual basis;
- dividend income is accrued on the ex-dividend date and is shown net of withholding tax;
- An interest rate differential ("IRD") is the difference in interest rates between two similar interest bearing securities which arises from the currency hedging process e.g. If the 1 month interest rate on USD is 0.25% and on AUD it is 1%, then the implied IRD is 0.75%. Traders in the foreign exchange market use IRD's when pricing forward exchange rates. IRD's can be positive, nil or negative. Inclusion of IRD's in dividends may constitute a payment from capital in some jurisdictions. IRD is recorded as income or expense in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

(d) Financial Derivative Instruments

During the year, the Fund has entered into a number of forward foreign exchange transactions and futures contracts. Open forward foreign exchange transactions and futures contracts are valued at the fair market value to close the contracts on the accounting date. Surpluses/deficits arising from these and closed unsettled contracts are taken to net unrealised appreciation/(depreciation) and are included under assets or liabilities (as appropriate) in the Statement of Net Assets.

The net change in unrealised appreciation or depreciation and the net realised gains or losses on settlement or closing transactions of forward foreign exchange transactions and futures contracts are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

During the year, the Fund has entered into swap agreements to exchange the return generated by one instrument for the return generated by another investment. The Fund can write credit default swaps ("CDS") and purchase CDS. When the Fund writes and/or purchases a CDS, a series of premiums is paid to or received by the Fund, in return for a payment

Notes to Financial Statements continued

contingent on a credit event (predefined in the agreement). The premiums are included in the cost of CDS. Where possible, swaps are marked to market based upon daily prices obtained from third party pricing agents and verified against the actual market maker. Where such quotations are not available swaps are priced based upon daily quotations from the market maker. In both cases changes in quotations are recorded as net change in unrealised appreciation or depreciation in the Statement of Operations and Changes in Net Assets. Net realised gains or losses on maturity or termination of the swaps and the interest earned in relation to the swaps are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

Each Portfolio may sell call options and purchase put options on stock indices to seek to hedge portfolio securities against the impact of anticipated general price declines in equity markets or specific industry sectors thereof. Options on indices are similar to options on securities except that on exercise or assignment, the parties to the contract pay or receive an amount of cash equal to the difference between the closing value of the index and the exercise price of the option times a specified multiple. The effectiveness of a hedge employing stock index options will depend primarily on the degree of correlation between movements in the value of the index underlying the option and in the portion of the portfolio being hedged. Among other factors, the degree of correlation with respect to convertible securities will be affected by the degree to which the market value of portfolio securities is attributable to their conversion value. The net change in unrealised appreciation or depreciation and the net realised gains or losses on expiration or closing transactions of options are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

(e) Foreign Exchange

The cost of investments in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio has been translated at the rates of exchange ruling at the time of purchase. Market value of investments and other assets in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio have been translated at the exchange rate prevailing at the Portfolios valuation point in Luxembourg as at 31 January 2018. The net change in unrealised appreciation or depreciation and the net realised gains or losses on disposal or settlement of other assets or liabilities in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

Income and expenses in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio have been translated at the rates of exchange prevailing on transaction date.

The following exchange rates were used to translate the investments and other assets and other liabilities for the Income Strategies Portfolio and Super Money Market Fund denominated in currencies other than the base currency of the respective Portfolio as at 31 January 2018.

CCY	USD
CAD	0.811260
EUR	1.241151
GBP	1.411700
SGD	0.762835

The following exchange rates were used to translate the investments and other assets and other liabilities for the Global Allocation Portfolio, Global Equity Income Portfolio and World Income Portfolio denominated in currencies other than the base currency of the respective Portfolio as at 31 January 2018.

CCY	USD
AUD	0.810300
CAD	0.814133
CHF	1.073710
DKK	0.167431
EUR	1.246050
GBP	1.417599
HKD	0.127871
ILS	0.293470
INR	0.015722
JPY	0.009184
KRW	0.000936
MXN	0.053701
SEK	0.127532
SGD	0.764497
TWD	0.034311
ZAR	0.084361

(f) Combined Financial Statements

The Combined Financial Statements of the Fund are expressed in USD and include the total of the financial statements of the different Portfolios.

(g) Deferred Organisational Expenses

Deferred organisational expenses are capitalised and are amortised on a straight-line basis over a five year period. As at 31 January 2018, all Portfolios had fully amortized their deferred organizational expenses.

(h) Income Equalisation

Each Portfolio follows the accounting practice of equalisation to prevent the undistributed income per unit from fluctuating solely by reason of subscriptions and redemptions of its units. This is accomplished by maintaining an equalisation account for the relevant Portfolio. The equalisation account is credited with that portion of the proceeds of subscribed units representing the net undistributed income per unit of those units, and is debited with that portion of any redemption payment representing net undistributed income per unit of the redeemed units. A portion of the dividends declared by a Portfolio may consist of amounts previously credited to the equalisation account. The yield reported to investors will include amounts paid from net income as well as any amount paid from the equalisation account.

Notes to Financial Statements continued

The Income Equalisation is included in the Movements in unit capital in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

(i) Unfunded loans represent the remaining obligation of the Fund to the borrower.

As at 31 January 2018, the Income Strategies Portfolio had an unfunded loan of USD 98,742 disclosed under "Payable for unfunded loan" in the Statement of Net Assets.

(j) Transaction costs

Transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issue or disposal of securities. An incremental cost is one that would not have been incurred if the entity had not acquired, issued or disposed of the security. When a security is recognised initially, it is measured at its market value, plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the security.

Transaction costs excluding custodian transaction fees on purchases or sales of securities are included within net realised gain/(loss) or net change in unrealised appreciation/(depreciation) within the Statement of Operations and Changes in Net Assets of each Fund. Custodian transaction fees are included in Custody fees in the Statement of Operations and Changes in Net Assets of the Fund. Refer to Note 8 for further information.

3. Management Company

BlackRock Fund Management Company S.A. is the Management Company of the Fund.

Pursuant to the Management Regulations, the Management Company has agreed to manage the Fund's Portfolios for the exclusive account of the relevant Unitholders. The Custodian and such other agents as appropriate, including Distributors of the Fund's Units in and outside Japan are appointed by the Management Company. The Management Company has delegated the appointment of Distributors to the Principal Distributor.

BlackRock Fund Management Company S.A. is a wholly owned subsidiary within the BlackRock Group. It is regulated by the *Commission de Surveillance du Secteur Financier* ("CSSF").

4. Management and Distribution Fees

During the year, the Fund paid management fees to the Management Company.

The level of management fee varies from 0.45% to 0.75% of the NAV, with the exception of Class F units, which do not pay a management fee but rather a fee to the Investment Adviser or affiliates under a separate agreement. The level of management fee varies according to which Portfolio and unit class the investor buys. These fees accrue daily, are

based on the NAV of the relevant Portfolio and are paid monthly. The Management Company pays certain costs and fees out of the management fee, including the fees of the Investment Advisers.

The Management Company has also entered into a Distribution Agreement with BlackRock Investment Management (UK) Limited (the principal "Distributor"). The Principal Distributor may conclude contractual arrangements with certain Distributors for the distribution of Units outside the U.S. such as the Japanese Distributors (as disclosed on pages 3 to 4).

The level of distribution fee varies from 0.25% to 1.00%, of the NAV, with the exception of Classes AD units, D units, F units, Institutional I units, which do not pay a distribution fee. The level of distribution fee varies according to which portfolio and unit class the investor buys. These fees accrue daily, are based on the NAV of the relevant Portfolio and are paid monthly.

The management and distribution fees per unit class for each Portfolio are disclosed in detail in the Prospectus.

A fee waiver on management fees, distribution fees and Coordination fees was in place on Super Money Market Fund's Common, Current and Institutional I Units.

5. Coordination Fees

The Management Company has entered into an agreement with BlackRock Operations (Luxembourg) S.à r.l. ("BROL") pursuant to which BROL, under the direction of the Board of Directors of the Management Company, provides certain corporate and administrative coordination services on behalf of the Fund.

The Coordination fee rate is 0.025% of the average daily NAV of the Fund (excluding Class F Units), per annum.

6. Administration Fees

The Management Company has appointed State Street Bank Luxembourg S.C.A., 49, avenue J-F Kennedy, L-1855 Luxembourg, as the Fund's Administrative Agent in Luxembourg to assist the Management Company at its principal office in Luxembourg with general administrative tasks pursuant to the Administration Agreement, against charging usual fees for these services.

7. Audit Fees

Detailed below are the fees paid to Deloitte Audit S.à r.l. for the year ended 31 January 2018.

	31 January 2018 EUR
Audit and audit related services (excluding VAT)	63,500
Non-audit services	-

[40] BlackRock Global Investment Series

Notes to Financial Statements continued

8. Custody Fees

The Management Company has entered into the Custodian Agreement with the Custodian, State Street Bank Luxembourg S.C.A.

The Custodian Agreement provides that all securities and cash of the Fund, other than cash held in trading accounts or held in any operating accounts for expenses or dividend disbursement accounts (which may be maintained at other banks), are to be held by or to the order of the Custodian provided that the Management Company may place cash in overnight call accounts or on term deposit with other banks approved by the Custodian, who shall continue to supervise such funds. The Custodian is responsible for the collection of principal and income on, and the payment for and collection of proceeds of, securities bought and sold for the Fund.

The Custodian charges the Fund fees for these services in accordance with its usual rates expressed as a fraction of a percentage per annum of the net assets of the Fund. The Custodian may appoint one or more correspondent banks, and it is expected that the Custodian retains a correspondent bank in the United States, whose fees shall be borne by the Fund.

9. Transactions with Connected Persons

The ultimate holding company of the Management Company, the Principal Distributor, the Investment Manager and the Investment Advisers is BlackRock, Inc., a company incorporated in Delaware, USA. PNC Financial Services Group Inc. is a substantial shareholder in BlackRock, Inc. When arranging transactions in securities for the Fund, companies in the PNC Group may have provided securities brokerage, foreign exchange, banking and other services, or may have acted as principal, on their usual terms and may have benefited therefrom. Commissions have been paid to brokers and agents in accordance with the relevant market practice and the benefit of any bulk or other commission discounts or cash commissions rebates provided by brokers or agents have been passed on to the Fund. The services of PNC Group companies could have been used by the Investment Advisers where it was considered appropriate to do so provided that their commissions and other terms of business are generally comparable with those available from unassociated brokers and agents in the markets concerned, and this is consistent with the above policy of obtaining best net results.

During the year there have been no significant transactions which were outside the ordinary course of business or which were not on normal commercial terms.

10. Taxation

Under present Luxembourg law and practice, the Fund is not liable to any Luxembourg ordinary income or capital gains tax, nor are dividends paid by the Fund subject to any Luxembourg withholding tax. However, the Fund is subject to a subscription tax ("taxe d'abonnement") of 0.05% per annum levied on the NAV of the Fund at the last day of each calendar quarter, in accordance with the 2010 Law, except in respect of Super Money Market Fund as well as in respect of the Portfolios or unit classes reserved for institutional investors

within the meaning of Article 174 of the 2010 Law, on which a reduced tax of 0.01% per annum is levied. For the year ended 31 January 2018, the Global Allocation Portfolio and World Income Portfolio have not paid Luxembourg taxes, as no subscription tax is paid on the assets held by the Fund in other undertakings for collective investment already subject to that tax in Luxembourg.

Under applicable foreign tax laws, withholding taxes may be imposed on interest, dividends and capital gains at various rates.

11. Dividends

Super Money Market Fund – The net income (i.e., accrued interest income net of accrued expenses) is declared as a dividend on each valuation date on all Units outstanding on that day to the Unitholders of record immediately prior to the daily determination of NAV per Unit, provided always that Units shall be entitled to a dividend only from the day on which their subscription is settled prior to 12 noon Luxembourg time and that Units redeemed shall not be entitled to receive the daily dividend declared on the settlement day of their redemption.

The net income of the relevant other portfolios consists of (i) interest accrued, discount earned (including both original issue and market discount) or other income earned, (ii) less the estimated expenses of the Portfolio (including management fees). In respect of each dividend declared, the Board of Directors of the Management Company may determine if, and to what extent, such dividend is to be paid out of undistributed net investment income, realised and unrealised capital gains, respectively increased or decreased by net equalisation credits or debits.

12. Credit Facility

As at 31 January 2018, Income Strategies Portfolio was entitled to a credit facility of USD 65,000,000 from State Street Bank and Trust Company, ending on 28 March 2018. As at 31 January 2018, a loan of USD 26,000,000 was drawn down (2017: USD 25,000,000). A loan commitment fee is charged on a daily basis in relation to this credit facility which is included in the Statement of Operations and Changes in Net Assets. The loan commitment fee consists of 0.15% charged on the unused portion of the credit facility and the FED or LIBOR rate (depending on which is higher) + 0.90% margin spread on the used portion of the credit facility.

13. Security Pledged or Given in Collateral

As at 31 January 2018, no securities have been given or received as guarantee.

14. Investment Advisers

Subject to the overall responsibility of the Investment Manager, each of the Portfolios receives investment advisory services from the Investment Advisers: BlackRock Investment Management (UK) Limited (BIM UK), BlackRock Japan Co., Ltd. (BLKJPN) and BlackRock Financial Management, Inc. (BFM Inc.) as described in the Prospectus.

Notes to Financial Statements continued

The Investment Advisers are each paid out of the management fee paid to the Management Company as outlined in note 4.

The Investment Advisers form part of the BlackRock Group.

Portfolio	Investment Adviser
Global Allocation Portfolio	BLKJPN
Global Equity Income Portfolio	BIM UK
Income Strategies Portfolio	BFM Inc.
Super Money Market Fund	BFM Inc.
World Income Portfolio	BLKJPN

15. Financial Derivative Instruments and Efficient Portfolio Management Techniques

Each of the Portfolios may use derivatives to hedge market and currency risk, and for the purposes of efficient portfolio management.

The use of derivatives may expose the Portfolios to a higher degree of risk. In particular, derivative contracts can be highly volatile, and the amount of initial margin is generally small relative to the size of the contract so that transactions are geared. A relatively small market movement may have a potentially larger impact on derivatives than on standard bonds or equities.

See further details in the specific Portfolio of Investments.

16. Cash collateral

The Portfolios trade derivatives with a range of counterparties. The counterparties to forward foreign exchange transactions are shown in the Portfolio of Investments.

Cash collateral is paid or received on swaps to cover any exposure by the counterparty to the Fund or by the Fund to the counterparty. Due from/to Brokers on the Statement of Net Assets consists of cash collateral paid/received from the Fund's clearing brokers and various counterparties. As at 31 January 2018, there was no cash collateral and margin paid/received from the Fund's clearing brokers and various counterparties.

17. Transaction costs

In order to achieve its investment objective, a Portfolio will incur transactions costs in relation to trading activity on its Portfolio of investments. Disclosed in the table below are separately identifiable transaction costs incurred by each Portfolio for the year ended 31 January 2018. These include commission costs, settlement fees, broker fees and custodian fees.

Portfolios	CCY	Transaction cost
Global Allocation Portfolio	USD	—
Global Equity Income Portfolio	USD	88,406
Income Strategies Portfolio	USD	831
Super Money Market Fund	USD	—
World Income Portfolio	USD	—

Not all transaction costs are separately identifiable. For fixed income investments, forward foreign exchange transactions and other derivative contracts, transaction costs are included in the purchase and sales price of the investment. Whilst not separately identifiable these transaction costs will be captured within the performance of each Portfolio.

18. Subsequent events

There have been no significant subsequent events since the year end.

19. Legal proceedings

In May 2015, the Motors Liquidation Company Avoidance Action Trust, as the Trust Administrator and Trustee of the General Motors bankruptcy estate, began serving complaints on former holders of certain General Motors debt (the "Debt"), in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York. The former holders of the Debt, which are defendants in the proceeding, include the BlackRock Global Investment Series – Income Strategies Portfolio ("ISP"). In addition to ISP, the lawsuit also names over five hundred other institutional investors as defendants, including a number of BlackRock funds. The defendants received full repayment of the Debt on the understanding that it was fully secured at the time of repayment. The plaintiffs contend that ISP and other defendants were not secured creditors at the time of the 2009 payments and therefore not entitled to the payments in full. The plaintiffs are seeking an order that ISP and other defendants return proceeds received in 2009 in full payment of the principal and interest on the Debt. ISP cannot predict the outcome of the lawsuit, or the effect, if any, on ISP's net asset value. As such, no liability for litigation related to this matter is reflected in the financial statements.

Appendix I – Unit Classes (Unaudited)

Unit Classes in Issue

As at 31 January 2018, the Fund offers the following unit classes.

A Class
A Class distributing unit in AUD
A Class distributing unit in EUR
A Class distributing unit in USD
A Class distributing unit SGD hedged
A Class non-distributing unit in AUD
A Class non-distributing unit in JPY
A Class non-distributing unit in USD
AD Class
AD Class distributing unit in USD
B Class
B Class distributing unit in USD
C Class
C Class distributing unit in USD
Common Units
Common distributing unit in USD
Current Units
Current distributing unit in USD
F Class¹
F Class distributing unit in USD
Institutional I Units¹
Institutional I distributing unit in USD
J Class
J Class distributing unit in USD
¹ available to institutional investors.

Unit Classes Launched

There were no unit classes launched during the year.

Unit Classes Closed

There were no unit classes closed during the year.

（２）【2017年1月31日に終了した計算期間の財務諸表】**①【貸借対照表】****グローバル・アロケーション・ポートフォリオ****純資産計算書**

2017年1月31日現在

	注記	米ドル	千円
資産			
有価証券ポートフォリオー原価		330,645,484	35,941,164
未実現利益		27,995,371	3,043,097
有価証券ポートフォリオー時価	2(a)	358,640,855	38,984,261
銀行預金	2(a)	14,947	1,625
投資売却未収入金	2(a)	2,669,018	290,122
ファンド受益証券販売未収入金	2(a)	930,249	101,118
資産合計		362,255,069	39,377,126
負債			
投資購入未払金	2(a)	933,586	101,481
ファンド受益証券買戻未払金	2(a)	2,666,882	289,890
未払費用及びその他の負債	4,5,6,7,8	1,994,365	216,787
負債合計		5,594,833	608,158
純資産合計		356,660,236	38,768,968

36ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

3年間の純資産価額の要約

2017年1月31日現在

	2017年1月31日現在		2016年1月31日現在		2015年1月31日現在	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
純資産合計	356,660,236	38,768,968	360,936,945	39,233,846	332,778,562	36,173,030

1口当たり純資産額：

	(豪ドル)	(円)	(豪ドル)	(円)	(豪ドル)	(円)
クラスA無分配型受益証券	15.59	1,284	14.04	1,156	14.81	1,220

	(円)	(円)	(円)	(円)
クラスA無分配型受益証券(1)	100.18	—	—	—

	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
クラスA無分配型受益証券	13.60	1,478	12.38	1,346	13.25	1,440

(1) 新たな受益証券クラスの販売を開始した。詳細については、注記1を参照のこと。

36ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

②【損益計算書】

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

損益計算書及び純資産変動計算書

2017年1月31日に終了した年度

	注記	米ドル	千円
期首純資産		360,936,945	39,233,846
費用			
管理報酬（放棄額控除後（該当する場合））	4	2,748,134	298,722
販売報酬（放棄額控除後（該当する場合））	4	2,748,134	298,722
事務管理報酬	6	488,927	53,146
監査報酬	7	12,931	1,406
弁護士報酬		50,128	5,449
印刷費及びその他の報告費用		158,327	17,210
管理調整報酬（放棄額控除後（該当する場合））	5	91,604	9,957
保管報酬	8	49,291	5,358
名義書換事務代行報酬		30,177	3,280
創立費償却	2(g)	1,380	150
その他の報酬		106,948	11,625
費用合計		6,485,981	705,026
投資純損失		(6,485,981)	(705,026)
投資実現利得	2(a), 2(b)	6,514,108	708,084
投資実現損失	2(a), 2(b)	(243,413)	(26,459)
実現純損失：			
外国通貨取引及び為替予約	2(d), 2(e)	(1,544,627)	(167,901)
当期実現純利益		4,726,068	513,724

(続く)

	注記	米ドル	千円
投資未実現利益の変動		28,360,904	3,082,830
投資未実現損失の変動		10,634,778	1,156,000
未実現損失の純変動：			
外国通貨取引及び為替予約	2(d),2(e)	(476)	(52)
当期の未実現利益の純変動		38,995,206	4,238,779
営業活動による純資産の増加		37,235,293	4,047,476
受益証券の増減			
受益証券の発行による正味受取額		69,327,160	7,535,862
受益証券の買戻による正味支払額		(110,839,162)	(12,048,217)
受益証券の増減による純資産の減少		(41,512,002)	(4,512,355)
期末純資産		356,660,236	38,768,968

36ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

発行済受益証券変動計算書

2017年1月31日現在

	期首発行済 受益証券口数	発行受益証券 口数	買戻受益証券 口数	期末発行済 受益証券口数
クラスA無分配型受益証券 （豪ドル建）	4,414,548	1,852,137	1,105,740	5,160,945
クラスA無分配型受益証券 （日本円建） ¹	—	10,706,132	3,730,721	6,975,411
クラスA無分配型受益証券 （米ドル建）	25,606,740	2,907,061	7,246,085	21,267,716

¹ 新たな受益証券クラスの販売を開始した。詳細については、注記1を参照のこと。

36ページから42ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ

財務諸表に対する注記

2017年1月31日現在

1 組織

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づいて設定されたオープン・エンド型契約型投資信託（fonds commun de placement）である。当ファンドは、投資信託に関連した2010年12月17日付の法律（改正後）（以下「2010年法」という。）のパートIIに基づいて設定された。当ファンドは、2011年6月8日付の欧州議会及び理事会のオルタナティブ投資ファンド運用会社に関するEU指令第2011/61号（以下「AIFMD」という。）、並びにオルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日付のルクセンブルグの法律（以下「2013年法」という。）に準拠して、オルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）としての資格を有している。

管理会社は、当ファンドのオルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「AIFM」という。）ではない。そして、AIFMDの意義の範囲内で当ファンドに対してポートフォリオ及びリスク管理機能を実行するために、ブラックロック・アセット・マネジメント・シュワイツ・アー・ゲー（以下「投資運用会社」という。）を選任している。現在、投資運用会社は認可されたAIFMではない。

2017年1月31日現在、当ファンドは、5つのポートフォリオの受益証券を販売していた。これらは、グローバル・アロケーション・ポートフォリオ、世界株式インカム・ポートフォリオ、インカム・ストラテジー・ポートフォリオ、スーパー・マネー・マーケット・ファンド及びワールド・インカム・ポートフォリオ（以下各々を「ポートフォリオ」、総称して「全ポートフォリオ」という。）であった。各ポートフォリオは、異なる投資目的を持ち、異なる種類の譲渡可能有価証券又は市場商品に投資する。

各ポートフォリオは、独立した資産のプールであり、以下の各ポートフォリオの独立した受益証券で表象される。

クラスA

豪ドル建クラスA分配型受益証券

ユーロ建クラスA分配型受益証券

米ドル建クラスA分配型受益証券

シンガポール・ドル建クラスA分配型受益証券（ヘッジ有）

豪ドル建クラスA無分配型受益証券

日本円建クラスA無分配型受益証券

米ドル建クラスA無分配型受益証券

クラスAD

米ドル建クラスAD分配型受益証券

クラスB

米ドル建クラスB分配型受益証券

クラスC

米ドル建クラスC分配型受益証券

クラスA受益証券

米ドル建クラスA分配型受益証券

クラスB受益証券

米ドル建クラスB分配型受益証券

クラスF¹

米ドル建クラスF分配型受益証券

インスティテューショナルI受益証券¹

米ドル建インスティテューショナルI分配型受益証券

クラスJ

米ドル建クラスJ分配型受益証券

¹ 機関投資家が利用可能

各受益証券クラスは当ポートフォリオに対して同等の権利を有しているが、特徴及び手数料の構造はそれぞれ異なり、これについては当ファンドの目論見書において詳述されている。

当年度中の重要な事象

新たな目論見書を2016年7月14日付で発行した。2016年7月14日より前は、スーパー・マネー・マーケット・ファンド及びインカム・ストラテジー・ポートフォリオの営業日の定義は、(i)ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行の営業日、(ii)ルクセンブルグの銀行の営業日、並びに(iii)日本の金融商品取引業者の営業日の各日、又は管理会社の取締役が設定可能で合理的に実行可能な限り受益者に事前通知を行った場合の当該その他の日であった。ワールド・インカム・ポートフォリオ及びグローバル・アロケーション・ポートフォリオの営業日の定義は、ルクセンブルグ及び日本の銀行、日本の金融商品取引業者、並びにルクセンブルグ証券取引所（クリスマスイブを除く。）の営業日の各日、又は管理会社の取締役が設定可能で合理的に実行可能な限り受益者に事前通知を行った場合の当該その他の日であった。

2016年7月14日以降は、スーパー・マネー・マーケット・ファンド及びインカム・ストラテジー・ポートフォリオの営業日の定義を、(i)ニューヨークの銀行の営業日、(ii)ルクセンブルグの銀行の営業日、及び(iii)日本の金融商品取引業者の営業日の各日、又は管理会社の取締役が設定可能で合理的に実行可能な限り受益者に事前通知を行った場合の当該その他の日に変更している。ワールド・インカム・ポートフォリオ及びグローバル・アロケーション・ポートフォリオの営業日の定義は、ルクセンブルグ及び日本の銀行、並びに日本の金融商品取引業者（クリスマスイブを除く。）の営業日の各日、又は管理会社の取締役が設定可能で合理的に実行可能な限り受益者に事前通知を行った場合の当該その他の日に変更している。

2016年6月23日開催の国民投票において、英国の有権者は、欧州連合（以下「EU」という。）からの離脱を決定した。この結果は、政治的及び経済的不安定性や、英国の他より広く欧州全体の金融市場の変動性を引き起こした。また、英国がEU離脱交渉を行うことで、金融市場における消費者の信頼感、企業の信用及び金融に対する信頼性の低下を招く可能性もある。

英国とEU間の政治的、経済的及び法的枠組みの導入プロセスが長期化した場合には、不確実性が続く可能性が高い。EU域内の金融サービス業界は、概してEU単一市場への自由なアクセスに依拠している。これは「パスポート権」として知られており、欧州経済領域（以下「EEA」という。）加盟国の会社は他のEEA加盟国で事業を行うことができる権利である。EU離脱後における当ファンドのパスポート権の変更の有無は未確定である。

この国民投票の結果、当ファンドのポートフォリオの運用方法に変更はない。ただし、中長期的な不確実性が、経済全体及び当ファンドが戦略を実行し魅力ある利益を稼得する能力にマイナスの影響を及ぼすとともに、当ファンドの費用の増加をもたらす可能性もある。

販売開始した受益証券クラス

効力発生日	種類	ファンド
2016年8月17日	日本円建クラスA無分配型受益証券	グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

2 重要な会計方針の要約

財務諸表は、ルクセンブルグで一般に公正妥当と認められる会計原則、並びにルクセンブルグの投資会社に関するルクセンブルグの当局によって規定された財務諸表の作成に関連する法律上及び規制上の要求に準拠して作成されており、以下の重要な会計方針が含まれている。

(a) 投資及びその他の資産の評価

当ファンドの投資及びその他の資産は以下のように評価されている。

マネー・マーケット以外のポートフォリオ

- ・ ターム・ローンは、証券取引所に上場されていない。純資産価額（以下「NAV」という。）の決定において、当ファンドは、管理会社の取締役会が承認した価格決定機関より提供されるターム・ローンの評価額を利用する。通常、価格決定機関は、相場が容易に入手できる場合には、買呼値でターム・ローンを評価する。相場が容易に入手できないターム・ローンの場合には、価格決定機関が評価額決定のための価格決定マトリックスを使用して決定した一貫性のある公正な市場価値で評価している。価格決定機関の手續及び評価方法は、管理会社の取締役会の全般的な監督のもと、関連するポートフォリオの投資顧問会社（以下「投資顧問会社」という。）のレビューを受ける。管理会社の取締役会は、価格決定機関の利用がターム・ローンの評価額決定の公正な方法であると誠実に判断している。
- ・ 組入証券は、持分証券、債券及びその他の債務商品（短期債務を除くが、上場証券を含む。）で構成されている。これらの有価証券は、1つ又は複数の価格決定機関が市場情報や、類似の証券取引、機関トレーダー間で一般に認識されている証券間の多様な関係性を用いて通常の機関投資家の取引規模を単位として決定した価格に基づき評価される。
- ・ 証券取引所に上場されている又はその他の規制市場で取引されている組入証券は、世界株式インカム・ポートフォリオ（評価日現在のルクセンブルグ時間午後4時（以下「関連時刻」という。）時点で入手可能な最終の価格で評価される。）を除き、評価日の直前営業日の営業終了時点で入手可能な最終の当該取引所又は市場の価格で評価される。ある特定の有価証券について取引がなかった場合の有価証券の価格は、関連時刻において入手可能な直近の買呼値とするか、一定の場合には、当該有価証券の主要な市場である取引所の直近の取引価格、又はNASDAQ等の店頭（以下「OTC」という。）市場が主要な市場である有価証券については直近の買呼値で評価される。
- ・ オープン・エンド型の集団投資スキームに対する投資は、当該集団投資スキームの受益証券の直近の入手可能な純資産価額で評価される。
- ・ 証券取引所に上場されていない又はその他の規制市場で取引されていない固定利付証券は、1つ又は複数のディーラー又は価格決定機関から入手した利用可能な直近の買呼値又は利回り相当額により評価される。OTC市場で取引されている有価証券は、入手可能な直近の買呼値で評価される。複数の取引所で取引されている有価証券は、管理会社の取締役会により又はその指示により主要な市場に指定された取引所に基づいて評価される。OTC市場及び証券取引所の両方で取引されている組入証券は、最も活発な、最も代表的な市場に従って評価される。
- ・ 市場の相場が容易に入手できない有価証券及び資産は、管理会社の取締役会により又はその指示により誠実に算定された公正価値により評価される。

2017年1月31日現在、当該公正価値調整を適用した有価証券は、下表のとおりである。

ファンド	通貨	公正価値で評価した有価証券の市場価値	純資産に対する割合
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	米ドル	29,116,010	7.02%

スーパー・マネー・マーケット・ファンド

- ・ 管理会社は、販売及び買戻の目的で計算されるスーパー・マネー・マーケット・ファンドの受益証券1口当たりの価格を、合理的に可能な範囲で、1米ドルに安定させる手續を確立している。
- ・ このポートフォリオに組み入れられた有価証券及びマネー・マーケット商品は、償却原価に基づいて評価される。この評価方法は、商品を取得原価で評価し、その後は、金利変動が当該商品の市場価値に与える影響に関係なく、ディスカウント又はプレミアムを満期まで均等償却する。この方法は評価に確実性を与えるが、償却原価により決定された価格が、その商品を売却した場合にスーパー・マネー・マーケット・ファンドが受け取るであろう価格を上回る又は下回る期間を生じさせることがある。
- ・ 所有ポートフォリオは、市場価値を使用して計算したNAVと償却原価に基づいて計算したNAVとの間に差異が存在するかどうかを判断するために、管理会社の取締役会により又はその指示により定期的に見直される。重要な希薄化あるいはその他の投資家又は現在の受益者にとって不公正な

結果となりうる差異が存在すると判断された場合、管理会社は、取締役会により又はその指示により、必要かつ適切と考えられる調整措置を講じる。その措置には、キャピタル・ゲイン又はロスを実現させたりポートフォリオの平均満期を短縮するため、ポートフォリオ商品を満期日前で売却すること、分配金を保留すること、又は入手可能な市場価値を使用して受益証券1口当たりNAVを設定することが含まれる。

全ポートフォリオ

- ・ 現金は額面金額で評価される。
- ・ マネー・マーケット商品等の流動性資産は償却原価に基づいて評価される。
- ・ 特に未収利息、未収配当金、投資売却未収入金及びファンド受益証券販売未収入金を含む資産は額面価額で評価される。
- ・ 特に投資購入未払金、ファンド受益証券買戻未払金及び未払分配金を含む負債は額面価額で評価される。

(b) 投資売却に係る実現利得及び損失

投資売却に係る実現利得及び損失は、平均原価法に基づき決定されている。

(c) 投資からの収益／費用

当ファンドは、以下の基準で投資からの収益を貸方計上する。

- ・ 受取利息は毎日未収計上され、これには、定額法に基づくプレミアムの償却及びディスカウントの増価が含まれる。
- ・ 銀行預金利息は発生主義に基づき認識される。
- ・ 受取配当金は権利落日に計上され源泉徴収税控除後で表示される。
- ・ 金利差異(以下「IRD」という。)は、通貨ヘッジの過程から生じる、2つの類似する利付有価証券間の金利の差異である。例えば、米ドル1ヶ月物金利が0.25%で、豪ドル1ヶ月物金利が1%である場合、インプライドIRDは0.75%である。外国為替市場の取引業者は、先物外国為替レートの値付けの際にIRDを利用している。IRDはプラス、ゼロ又はマイナスになる可能性がある。一部の管轄区域では、IRDを分配金に含めることは元本からの支払に相当する場合がある。IRDは、損益計算書及び純資産変動計算書上の収益／費用として計上される。

(d) 金融デリバティブ商品

当年度において、当ファンドは多くの為替予約を締結した。未決済の為替予約は決算日に契約を評価するため公正な市場価値で評価される。これら及び評価された未決済の契約から生じる評価益／評価損は未実現利益／（損失）に計上されるとともに、純資産計算書の資産又は負債のいずれかに計上されている。

未実現利益又は損失の純変動及び為替予約の決済又は反対売買による実現純利得又は損失は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている

当年度中に、当ファンドは、ある商品から発生するリターンと他の投資から発生するリターンを交換するスワップ契約を締結した。当ファンドはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）を売建て又は買建てることができる。当ファンドがCDSを売建て及び／又は買建てする場合、信用事象（契約において事前に定められる。）発生時の偶発的支払いと引き換えに、一連のプレミアムが当ファンドから支払われる又は当ファンドが受領する。このプレミアムはCDSのコストに含まれている。可能な場合は、スワップは第三者の価格決定業者から入手される日々の価格に基づき時価評価され、実際のマーケット・メーカーと照合される。このような相場が入手できない場合、スワップはマーケット・メーカーによる日々の相場に基づき価格決定される。いずれの場合も、相場の変動は、損益計算書及び純資産変動計算書における未実現利益又は損失の純変動として計上される。スワップの満期又は終了時の実現純利得又は損失及びスワップに関連して稼得した利息は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている。

(e) 外貨換算

各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建ての投資の原価は、購入日現在の実勢為替レートで換算されている。各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建ての投資及びその他の資産の市場価値は、2017年1月31日現在のルクセンブルグにおけるポートフォリオの評価時刻現在の実勢為替レートで換算されている。未実現利益又は損失の純変動並びに各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建てのその他の資産又は負債の処分又は決済による実現純利得又は損失は、損益計算書及び純資産変動計算書に表示されている。

各ポートフォリオの名称となっている通貨以外の通貨建ての収益及び費用は、取引日現在の実勢為替レートで換算されている。

以下の為替レートは、2017年1月31日現在、インカム・ストラテジー・ポートフォリオ及びスーパー・マネー・マーケット・ファンドに関して、各ポートフォリオの基準通貨以外の通貨建ての投資、その他の資産及びその他の負債の換算に使用された。

通貨	米ドル
カナダ・ドル	0.763796
ユーロ	1.069100
英ポンド	1.251350
シンガポール・ドル	0.702593

以下の為替レートは、2017年1月31日現在、グローバル・アロケーション・ポートフォリオ、世界株式インカム・ポートフォリオ及びワールド・インカム・ポートフォリオに関して、各ポートフォリオの基準通貨以外の通貨建ての投資、その他の資産及びその他の負債の換算に使用された。

通貨	米ドル
豪ドル	0.760250
ブラジル・レアル	0.319980
カナダ・ドル	0.769823
スイス・フラン	1.012915
デンマーク・クローネ	0.145160
ユーロ	1.079550
英ポンド	1.254150
香港ドル	0.128904
イスラエル・新シェケル	0.265597
日本円	0.008904
韓国ウォン	0.000861
メキシコ・ペソ	0.048302
スウェーデン・クローナ	0.114307
シンガポール・ドル	0.710177
新台湾ドル	0.031902
南アフリカ・ランド	0.074871

(f) 合算された数値

ファンドの合算された数値は米ドル建てで表示され、異なる全ポートフォリオの財務諸表の合計を含んでいる（訳者注：原文10ページ及び13ページの「BlackRock Global Investment Series Combined」の列を示している。）。

(g) 繰延創立費

繰延創立費は資産化され、定額法により5年間にわたって償却される。

2017年1月31日現在、すべてのポートフォリオは繰延創立費を償却済みである。

(h) 収益の平準化

各ポートフォリオは、受益証券の販売及び買戻しのみを理由として受益証券1口当たり未分配投資純利益が変動することを防止するために、平準化の会計慣行を採用している。これは、関連するポートフォリオの平準化勘定を維持することによって達成される。販売された受益証券の収入のうち受益証券1口当たり未分配投資純利益に相当する部分が平準化勘定に貸方計上され、買い戻された受益証券の支払額のうち受益証券1口当たり未分配投資純収益に相当する部分が平準化勘定に借方計上される。ポートフォリオによって宣言された分配金の一部は、過去に平準化勘定に貸方計上された金額で構成される場合がある。投資家に報告される利回りには、純利益から支払われた金額だけでなく平準化勘定から支払われた金額が含まれる場合がある。

収益の平準化は、損益計算書及び純資産変動計算書の受益証券の増減に含まれている。

- (i) 未履行契約は、借主に対する当ファンドの残存債務である。2017年1月31日現在、当ファンドは未履行契約を243,200米ドル有しており、純資産計算書の「未履行ローン債務」に開示している。

3 管理会社

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーは、当ファンドの管理会社である。

管理会社は、運用規則に従い、対象受益者専用口座の当ファンドのポートフォリオを運用することに合意している。管理会社は、保管会社及び必要に応じてその他のエージェント(日本国内外の当ファンドの受益証券の販売会社を含む。)を任命しており、販売会社の選任は総販売会社に委任している。

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーは、ブラックロック・グループ内の完全所有子会社である。同社はC S S Fにより規制されている。

4 管理報酬及び販売報酬

当年度中に、当ファンドは管理会社に対し管理報酬を支払った。

管理報酬の水準はNAVの0.45%から0.75%の範囲である。ただし、クラスF受益証券については例外であり、管理報酬を支払わないが、別途の取決めにに基づき投資顧問会社又は関係会社に報酬を支払う。管理報酬の水準は、投資家がどのポートフォリオ及び受益証券クラスを購入するかにより異なる。当該報酬は、関連するポートフォリオのNAVに基づき日次で発生し、月次で支払われる。管理会社は、投資顧問報酬を含む一定の費用及び報酬を管理報酬から支払っている。

管理会社はまた、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（以下「総販売会社」という。）及び日本の販売会社（7ページから9ページ（訳者注：原文のページ）に開示）との間で販売契約を締結している。

販売報酬の水準はNAVの0.25%から1.00%の範囲である。ただし、クラスAD受益証券、クラスD受益証券、クラスF受益証券及びインスティテューショナルI受益証券については販売報酬を支払っていない。販売報酬の水準は、投資家がどのポートフォリオ及び受益証券クラスを購入するかにより異なる。当該報酬は、関連するポートフォリオのNAVに基づき日次で発生し、月次で支払われる。

各ポートフォリオの受益証券クラス1口当たりの管理報酬、販売報酬は、当ファンドの目論見書に詳細が開示されている。

スーパー・マネー・マーケット・ファンドのクラスA受益証券、クラスB受益証券及びインスティテューショナルI受益証券に関して、管理報酬、販売報酬及び管理調整報酬の放棄が行われた。

5 管理調整報酬

管理会社は、ブラックロック・オペレーションズ（ルクセンブルグ）エス・エー・アール・エル（以下「BROL」という。）との間で契約を締結しており、これに従ってBROLは、管理会社の取締役会の指示により、当ファンドのために一定の法人サービス及び管理調整サービスを提供する。

管理調整報酬の料率は、当ファンドの日々の平均NAVの年率0.025%である（クラスF受益証券を除く）。

6 事務管理報酬

管理契約に従った全般的な事務管理業務（これらのサービスには通常の報酬が課される。）によりルクセンブルグの本部において管理会社を支援するため、管理会社は、ルクセンブルグ L-1855 ジェイ・エフ・ケネディ通り 49番（49, avenue J-F Kennedy, L-1855 Luxembourg）に所在するステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーを、ルクセンブルグにおける事務管理代行会社に任命した。

7 監査報酬

下表は、デロイト・オーディット・エス・エイ・アール・エルに支払った2017年1月31日終了年度の報酬の内訳である。

	2017年1月31日 ユーロ
監査業務及び監査関連業務（VATを除く）	62,500
非監査業務	-

8 保管報酬

管理会社は、ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エーと保管契約を締結している。

保管契約は、費用又は分配金の支払いのためにトレーディング勘定又は営業勘定において保有する現金（他の銀行において保持される場合がある。）を除く、当ファンドのすべての有価証券及び現金を、保管会社が保有する、又は資金を継続的に管理する保管会社により承認された他の銀行の翌日物コール勘定又は定期預金に管理会社が現金を入れている場合には保管会社の指図に従う旨を規定している。保管会社は、当ファンドのために購入又は売却された有価証券の元本及びそれに係る収益の回収、並びにこれに関する支払及び収入の回収に責任を負う。

保管会社は、当ファンドの純資産に対し年率で表される通常の料率に従って、これらのサービスに関する報酬を当ファンドに請求する。保管会社は1社以上の取引銀行を定める場合があり、保管会社が米国における取引銀行を確保することが期待されている。この報酬は当ファンドが負担する。

9 関連当事者との取引

管理会社、総販売会社、投資運用会社及び投資顧問会社の最終的な持株会社は、米国デラウェア州で設立された会社のブラックロック・インクである。PNCファイナンシャル・サービスーズ・グループ・インクは、ブラックロック・インクの大株主である。当ファンドのために有価証券の取引を手配する際、PNCグループの会社が、有価証券仲介サービス、外国為替サービス、銀行サービス及びその他のサービスを提供したり、又は通常の条件により本人として行動し、これにより利益を得た可能性がある。ブローカー及びエージェントに対する手数料は関連する市場の慣例に従って支払われており、ブローカー又はエージェントが提供する大口取引その他による手数料の割引又は現金による手数料の割戻しの利益は当ファンドに還元されている。PNCグループの会社のサービスは、手数料その他の取引条件が関係する市場の系列外のブローカー及びエージェントのものとおおむね同様であり、かつ、最良の最終損益を得るための上記の方針に一致していることを条件に、適切であると判断された場合に、投資顧問会社により利用される可能性がある。

当年度中、通常の業務範囲外のあるいは通常の取引条件外の重要な取引は行われていない。

10 税金

現行のルクセンブルグの法律及び慣習に基づき、当ファンドはルクセンブルグにおける通常の所得税又はキャピタル・ゲイン税を課されず、当ファンドにより支払われる分配金もルクセンブルグの源泉徴収税の対象とならない。ただし、当ファンドは、2010年法（改正後）に従い年次税（taxe d'abonnement）の対象になっており、暦年の各四半期末現在のファンドのNAVに対して年率0.05%が課される（スーパー・マネー・マーケット・ファンド及び2010年法（改正後）第174条の意義の範囲の機関投資家向けポートフォリオ又は受益証券クラスについては、年率0.01%の軽減税率が課される。）。2017年1月31日終了年度では、グローバル・アロケーション・ポートフォリオ及びワールド・インカム・ポートフォリオは、ルクセンブルグの税金の支払いが免除された。

諸外国の税法に基づいて、利息、配当及びキャピタル・ゲインに対し、様々な税率で源泉所得税が課される場合がある。

11 分配金

スーパー・マネー・マーケット・ファンドー純収益（未払費用控除後の発生利息収益）が各評価日の分配金となり、1口当たりNAVの日次の算定直前に記録されていた受益証券保有者を対象に、各評価日現在発行済みの全受益証券に関して宣言される。これは、常に、ルクセンブルグ時間の昼12時より前に決済された受益証券の申し込みについて、この日から当該受益証券が分配金の権利を得ること、及び償還された受益証券は当該償還の決済日に宣言された日次の分配金を受け取る権利がないことを条件としている。

関連する他のポートフォリオの純収益は、(i)発生利息、稼得した割引（当初発行時及び市場でのディスカウント時の両方を含む。）又はその他の稼得した収益から、(ii)ポートフォリオの見積費用（管理報酬を含む。）を控除した額で構成されている。宣言された各分配金について、管理会社の取締役会は、その分配金を、未分配投資純利益から支払うか、実現及び未実現キャピタル・ゲインから支払うか、またどれくらい支払うか、平準化勘定の貸方又は借方純額につきそれぞれ増額又は減額するかどうかを、決定することができる。

12 信用枠

2017年1月31日現在、インカム・ストラテジー・ポートフォリオは、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーの信用枠65,000,000米ドル（2018年3月28日に終了）を使用する権利を有していた。2017年1月31日現在の借入残高は、25,000,000米ドル（前年度（2016年度）：20,000,000米ドル）であった。ローン・コミットメント費用は、当該信用枠に関連して日次で費用計上され、損益計算書及び純資産変動計算書に含められる。ローン・コミットメント費用は、借入残高に対して0.15%で費用計上される。

13 担保差入れ又は担保として提供されている有価証券

2017年1月31日現在、担保として提供されている又は受け取った有価証券はなかった。

14 投資顧問会社

投資運用会社が全面的に責任を負うことを条件として、各ポートフォリオは投資顧問会社による投資顧問サービスを受けている。投資顧問会社は、目論見書に記載の通り、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド（以下「BIM UK」という。）、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下「BLK JPN」という。）及びブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（以下「BFMインク」という。）である。

投資顧問会社は、財務諸表に対する注記4に記載の通り、管理会社に対して支払われた管理報酬の中からそれぞれ支払いを受ける。

投資顧問会社はブラックロック・グループの一部を形成している。

グローバル・アロケーション・ポートフォリオ	BLK JPN
世界株式インカム・ポートフォリオ	BIM UK
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	BFMインク
スーパー・マネー・マーケット・ファンド	BFMインク
ワールド・インカム・ポートフォリオ	BLK JPN

15 金融デリバティブ商品及び効率的なポートフォリオ管理手法

各ポートフォリオは、マーケット・リスク及び通貨リスクをヘッジするため、並びに効率的なポートフォリオの運用を目的として、デリバティブを利用することがある。

デリバティブの利用は、ポートフォリオをより高いリスクにさらす可能性がある。特に、デリバティブ契約はボラティリティが高くなる可能性があり、取引を開始するための当初証拠金の金額が通常は契約規模よりも小さい。比較的小さな市場の変動が、標準的な債券又は株式と比較して大きな影響をデリバティブに及ぼす可能性がある。

詳細は特定のファンドの投資明細表を参照。

16 現金担保

当ポートフォリオは、多様な相手先とデリバティブ取引を行っている。為替予約の相手先は投資明細表に示されている。

相手先の当ファンドに対するエクスポージャー又は当ファンドの相手先に対するエクスポージャーをカバーするため、スワップ契約に係る現金担保が支払われる又は受け取られる。純資産計算書のブローカーに対する債務／債権は、ファンドの清算ブローカー及び様々な相手先に対して支払われる／相手先から受け取った現金担保で構成されている。2017年1月31日現在、未決済のスワップ契約、並びにファンドの清算ブローカー及び様々な相手先に対して支払われた／相手先から受け取った現金担保及び証拠金はなかった。

17 取引費用

投資目的を達成するために、ポートフォリオは、投資ポートフォリオに係るトレーディング活動に関する取引費用を負担する。下表に開示されているのは、2017年1月31日終了年度における各ポートフォリオについて個別に識別可能な取引費用である。これらには委託費用、決済手数料、ブローカー手数料及び保管会社手数料が含まれている。

ポートフォリオ	通貨	取引費用
グローバル・アロケーション・ポートフォリオ	米ドル	—
世界株式インカム・ポートフォリオ	米ドル	92,395
インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	米ドル	9,436
スーパー・マネー・マーケット・ファンド	米ドル	—
ワールド・インカム・ポートフォリオ	米ドル	—

すべての取引費用が個別に識別可能とは限らない。債券投資、為替予約取引及びその他のデリバティブ契約に関しては、取引費用は投資の取得価格及び売却価格に含まれている。これらの取引費用は個別に識別可能ではないが、各ポートフォリオのパフォーマンスに取り込まれている。

18 後発事象

年度末後に発生した重要な後発事象はなかった。

19 訴訟

2015年5月、モーターズ・リクイデーション・カンパニー・アボイダンス・アクション・トラストは、ゼネラル・モーターズの破産財産の信託管理人及び管財人として、米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所において、ゼネラル・モーターズの一定の債券（以下「当債券」という。）の過去の所有者に対する訴状の送達を開始した。当訴訟の被告である当債券の過去の所有者には、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ・インカム・ストラテジー・ポートフォリオ（以下「I S P」という。）が含まれている。I S Pに加えて、当訴訟では、多数のブラックロックのファンドを含む500超の他の機関投資家が被告とされている。被告は、支払にあたり全額保証されるという条件で当債券につき全額の支払いを受けている。原告は、I S Pとその他の被告は2009年の支払い時点で保証された債権者ではなく、全額の支払いを受ける権利はなかったと主張している。原告は、I S Pとその他の被告に対する、当債券の元本及び利息として2009年に受け取った全額の返還命令を求めている。I S Pは訴訟の結果又はI S Pの純資産価額への影響（存在する場合）を予測することができないため、本件に関連する訴訟に関する負債は財務諸表に反映されていない。

[次へ](#)

Statement of Net Assets

as at 31 January 2017

	Note	BlackRock Global Investment Series Combined	Global Allocation Portfolio	Global Equity Income Portfolio
		USD	USD	USD
Assets				
Securities portfolio at cost		2,321,947,631	330,645,484	127,841,088
Unrealised appreciation/(depreciation)		10,597,766	27,995,371	13,080,229
Securities portfolio at market value	2(a)	2,332,545,397	358,640,855	140,921,317
Cash at bank	2(a)	5,019,006	14,947	1,070,792
Interest and dividends receivable	2(a)	5,130,728	-	88,706
Receivable for investments sold	2(a)	5,879,121	2,669,018	-
Receivable for Fund units subscribed	2(a)	2,412,971	930,249	-
Other assets		1,108	-	-
Total assets		2,350,988,331	362,255,069	142,080,815
Liabilities				
Cash owed to bank	2(a)	1,614	-	-
Outstanding loan	12	25,000,000	-	-
Payable for unfunded loan	20)	243,200	-	-
Payable for investments purchased	2(a)	21,698,132	933,586	-
Payable for Fund units redeemed	2(a)	4,305,579	2,666,882	190,196
Dividends payable	2(a)	937,940	-	-
Unrealised depreciation on:				
Open forward foreign exchange transactions	2(d)	372,248	-	-
Accrued expenses and other liabilities	4,5,6,7,8	3,589,738	1,994,365	417,049
Total liabilities		56,148,451	5,594,833	607,245
Total net assets		2,294,839,880	356,660,236	141,473,570

Approved on behalf of the Board of Directors of the Management Company


Director

Date 11 MAY 2017


Director
Date 11 MAY 2017

The notes on pages 36 to 42 form an integral part of these financial statements.

10 BlackRock Global Investment Series

Statement of Net Assets

as at 31 January 2017 continued

	Note	Income Strategies Portfolio	Super Money Market Fund	World Income Portfolio
		USD	USD	USD
Assets				
Securities portfolio at cost		476,801,437	1,338,491,023	48,168,599
Unrealised appreciation/(depreciation)		(27,936,415)	-	(2,541,419)
Securities portfolio at market value	2(a)	448,865,022	1,338,491,023	45,627,180
Cash at bank	2(a)	3,790,348	142,919	-
Interest and dividends receivable	2(a)	4,604,823	311,630	125,569
Receivable for investments sold	2(a)	3,135,405	-	74,698
Receivable for Fund units subscribed	2(a)	1,482,722	-	-
Other assets		-	-	1,108
Total assets		461,878,320	1,338,945,572	45,828,555
Liabilities				
Cash owed to bank	2(a)	-	-	1,614
Outstanding loan	12	25,000,000	-	-
Payable for unfunded loan	2(i)	243,200	-	-
Payable for investments purchased	2(a)	20,764,546	-	-
Payable for Fund units redeemed	2(a)	1,373,910	-	74,591
Dividends payable	2(a)	-	937,940	-
Unrealised depreciation on:				
Open forward foreign exchange transactions	2(d)	372,248	-	-
Accrued expenses and other liabilities	4,5,6,7,8	586,873	343,630	247,821
Total liabilities		48,340,777	1,281,570	324,026
Total net assets		413,537,543	1,337,664,002	45,504,529

The notes on pages 36 to 42 form an integral part of these financial statements.

Annual Report and Audited Accounts

11

Three Year Summary of Net Asset Values

as at 31 January 2017

	Currency	31 January 2017	31 January 2016	31 January 2015
Global Allocation Portfolio				
Total net assets	USD	356,660,236	360,936,945	332,778,562
Net asset value per:				
A Class non-distributing unit	AUD	15.59	14.04	14.81
A Class non-distributing unit ⁽¹⁾	JPY	100.18	-	-
A Class non-distributing unit	USD	13.60	12.38	13.25
Global Equity Income Portfolio				
Total net assets	USD	141,473,570	168,256,156	203,103,605
Net asset value per:				
A Class distributing unit	USD	13.00	12.16	12.79
F Class distributing unit	USD	14.58	13.42	13.91
Income Strategies Portfolio				
Total net assets	USD	413,537,543	449,703,388	610,040,195
Net asset value per:				
A Class distributing unit	USD	5.64	5.11	5.69
A Class distributing unit SGD hedged	SGD	10.80	9.76	10.81
AD Class distributing unit	USD	9.63	8.70	9.78
B Class distributing unit	USD	5.65	5.11	5.70
C Class distributing unit	USD	10.19	9.22	10.23
D Class non-distributing unit ⁽²⁾	USD	-	-	10.84
J Class distributing unit	USD	5.82	5.31	5.99
Super Money Market Fund				
Total net assets	USD	1,337,664,002	1,322,726,529	1,508,875,813
Net asset value per:				
Common distributing unit	USD	1.00	1.00	1.00
Current distributing unit	USD	1.00	1.00	1.00
Institutional I distributing unit	USD	1.00	1.00	1.00
World Income Portfolio				
Total net assets	USD	45,504,529	51,267,556	63,433,797
Net asset value per:				
A Class distributing unit	AUD	10.96	10.85	11.34
A Class distributing unit	EUR	10.02	9.99	10.49
A Class distributing unit	USD	10.89	10.69	11.14

⁽¹⁾New share class launch, see Note 1 for further details

⁽²⁾Effective 10 April 2015, the D Class non-distributing unit of the Income Strategies Portfolio was fully redeemed.

The notes on pages 36 to 42 form an integral part of these financial statements.

12 BlackRock Global Investment Series

Statement of Operations and Changes in Net Assets

for the year ended 31 January 2017

	Note	BlackRock Global Investment Series Combined	Global Allocation Portfolio	Global Equity Income Portfolio
		USD	USD	USD
Net assets at the beginning of the year		2,352,890,574	360,936,945	168,256,156
Income				
Bank interest	2(c)	3,397,213	-	-
Bond and loan interest	2(c)	32,945,531	-	-
Dividends (net of foreign withholding tax)	2(c)	6,347,898	-	4,552,927
Interest rate differential	2(c)	217,956	-	-
Other income		24,115	-	-
Total income	2(c)	42,932,713	-	4,552,927
Expenses				
Management fees (net of waiver, if any)	4	8,085,513	2,748,134	394,912
Distribution fees (net of waiver, if any)	4	6,185,384	2,748,134	394,912
Administration fees	6	735,772	488,927	105,412
Audit fees	7	78,941	12,931	12,931
Legal fees		121,452	50,128	23,660
Printing and other reporting fees		522,510	158,327	118,300
Subscription tax	10	388,130	-	41,096
Coordination fees (net of waiver, if any)	5	227,444	91,604	16,454
Custody fees	8	259,975	49,291	155,132
Transfer agent fees		195,067	30,177	9,646
Loan commitment fees	12	229,525	-	-
Amortisation of organisational expenses	2(g)	1,380	1,380	-
Miscellaneous fees		146,477	106,948	19,727
Total expenses		17,177,570	6,485,981	1,292,182
Net investment income/(deficit)		25,755,143	(6,485,981)	3,260,745
Realised gain on Investments	2(a),2(b)	39,818,240	6,514,108	11,730,025
Realised (loss) on Investments	2(a),2(b)	(32,352,607)	(243,413)	(2,148,324)
Net realised gain/(loss) on:				
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	(5,470,798)	(1,544,627)	(2,637,883)
Swap transactions	2(d)	614	-	-
Net realised gain/(loss) for the year		1,995,449	4,726,068	6,943,818
Change in unrealised appreciation on Investment		44,134,237	28,360,904	2,579,781
Change in unrealised (depreciation) on Investments		56,021,250	10,634,778	4,039,838
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) on:				
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	(430,222)	(476)	7,229
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) for the year		99,725,265	38,995,206	6,626,848
Increase/(Decrease) in net assets as a result of operations		127,475,857	37,235,293	16,831,411
Movements in unit capital				
Net receipts as a result of issue of units		1,772,011,934	69,327,160	28,430,177
Net payments as a result of repurchase of units		(1,920,777,265)	(110,839,162)	(67,894,858)
Increase/(Decrease) in net assets as a result of movements in unit capital		(148,765,331)	(41,512,002)	(39,464,681)
Dividends declared	11	(36,761,220)	-	(4,149,316)
Net assets at the end of the year		2,294,839,880	356,660,236	141,473,570

The notes on pages 36 to 42 form an integral part of these financial statements.
Annual Report and Audited Accounts

13

Statement of Operations and Changes in Net Assets

for the year ended 31 January 2017 continued

	Note	Income Strategies Portfolio	Super Money Market Fund	World Income Portfolio
		USD	USD	USD
Net assets at the beginning of the year		449,703,388	1,322,726,529	51,267,556
Income				
Bank interest	2(c)	84	3,397,129	-
Bond and loan interest	2(c)	26,455,286	6,490,245	-
Dividends (net of foreign withholding tax)	2(c)	78,884	-	1,716,087
Interest rate differential	2(c)	41,327	-	176,629
Other Income		6,717	12,931	4,467
Total income	2(c)	26,582,298	9,900,305	1,897,183
Expenses				
Management fees (net of waiver, if any)	4	2,567,231	2,126,871	248,365
Distribution fees (net of waiver, if any)	4	2,174,894	544,570	322,874
Administration fees	6	-	89,670	51,763
Audit fees	7	27,217	12,931	12,931
Legal fees		3,000	-	44,664
Printing and other reporting fees		98,624	139,812	7,447
Subscription tax	10	209,850	137,184	-
Coordination fees (net of waiver, if any)	5	106,968	-	12,418
Custody fees	8	33,000	-	22,552
Transfer agent fees		24,538	122,610	8,096
Loan commitment fees	12	229,525	-	-
Amortisation of organisational expenses	2(g)	-	-	-
Miscellaneous fees		19,000	-	802
Total expenses		5,493,847	3,173,648	731,912
Net investment income/(deficit)		21,088,451	6,726,657	1,165,271
Realised gain on Investments	2(a),2(b)	21,421,670	21,171	131,266
Realised (loss) on Investments	2(a),2(b)	(29,561,750)	(7,079)	(392,041)
Net realised gain/(loss) on:				
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	(575,538)	-	(712,750)
Swap transactions	2(d)	614	-	-
Net realised gain/(loss) for the year		(8,715,004)	14,092	(973,525)
Change in unrealised appreciation on Investment		13,193,552	-	-
Change in unrealised (depreciation) on Investments		38,457,174	-	2,889,460
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) on:				
Foreign currencies and forward foreign exchange transactions	2(d),2(e)	(436,975)	-	-
Net change in unrealised appreciation/(depreciation) for the year		51,213,751	-	2,889,460
Increase/(Decrease) in net assets as a result of operations		63,587,198	6,740,749	3,081,206
Movements in unit capital				
Net receipts as a result of issue of units		50,221,793	1,620,548,078	3,484,726
Net payments as a result of repurchase of units		(125,300,861)	(1,605,610,604)	(11,131,780)
Increase/(Decrease) in net assets as a result of movements in unit capital		(75,079,068)	14,937,474	(7,647,054)
Dividends declared	11	(24,673,975)	(6,740,750)	(1,197,179)
Net assets at the end of the year		413,537,543	1,337,664,002	45,504,529

The notes on pages 36 to 42 form an integral part of these financial statements.

Statement of Changes in Units Outstanding

for the year ended 31 January 2017

	Units outstanding at the beginning of the year	Units issued	Units redeemed	Units outstanding at the end of the year
Global Allocation Portfolio				
A Class non-distributing unit AUD	4,414,548	1,852,137	1,105,740	5,160,945
A Class non-distributing unit JPY [†]	-	10,706,132	3,730,721	6,975,411
A Class non-distributing unit USD	25,606,740	2,907,061	7,246,085	21,267,716
Global Equity Income Portfolio				
A Class distributing unit USD	6,149,082	795,955	2,630,108	4,314,929
F Class distributing unit USD	6,969,445	1,296,694	2,410,139	5,856,000
Income Strategies Portfolio				
A Class distributing unit USD	11,086,968	1,724,370	4,535,491	8,275,847
A Class distributing unit SGD hedged	178,092	-	57,415	120,677
AD Class distributing unit USD	250,579	225,795	129,322	347,052
B Class distributing unit USD	1,997,774	8,381	1,099,668	906,487
C Class distributing unit USD	71,925	55,716	10,692	116,949
J Class distributing unit USD	71,280,781	6,799,222	16,813,792	61,266,211
Super Money Market Fund				
Common distributing unit USD	351,082	31,773	30,000	352,855
Current distributing unit USD	816,280,045	981,224,754	995,227,073	802,277,726
Institutional I distributing unit USD	506,095,402	639,291,551	610,353,532	535,033,421
World Income Portfolio				
A Class distributing unit AUD	2,127,066	137,534	250,968	2,013,632
A Class distributing unit EUR	266,780	71,982	89,701	249,061
A Class distributing unit USD	2,992,554	147,632	750,851	2,389,335

[†] New unit class launched, see Note 1 for further details.

The notes on pages 36 to 42 form an integral part of these financial statements.

Annual Report and Audited Accounts

15

[次へ](#)

Notes to Financial Statements

1. Organisation

BlackRock Global Investment Series (the "Fund") is a *fonds commun de placement* formed under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg. The Fund is set up under Part II of the law of 17 December 2010 relating to undertakings for collective investment as amended (the "2010 Law"). The Fund qualifies as an alternative investment fund ("AIF") in accordance with Directive 2011/61/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on Alternative Investment Fund Managers ("AIFMD") and the Luxembourg law of 12 July, 2013 on alternative investment fund managers (the "2013 Law").

The Management Company is not the alternative investment fund manager ("AIFM") of the Fund and has appointed BlackRock Asset Management Schweiz AG (the "Investment Manager") to perform portfolio and risk management functions for the Fund within the meaning of the AIFMD. Currently, the Investment Manager is not an authorised AIFM.

As at 31 January 2017, the Fund offered units in five portfolios, Global Allocation Portfolio, Global Equity Income Portfolio, Income Strategies Portfolio, Super Money Market Fund and World Income Portfolio (each a "Portfolio" and collectively the "Portfolios"). Each Portfolio has different investment objectives and invests in different types of transferable securities or markets.

Each Portfolio is a separate pool of assets and is represented by separate units of each Portfolio as follows:

A Class

A Class distributing unit in AUD
A Class distributing unit in EUR
A Class distributing unit in USD
A Class distributing unit SGD hedged
A Class non-distributing unit in AUD
A Class non-distributing unit in JPY
A Class non-distributing unit in USD

AD Class

AD Class distributing unit in USD

B Class

B Class distributing unit in USD

C Class

C Class distributing unit in USD

Common Units

Common distributing unit in USD

Current Units

Current distributing unit in USD

F Class¹

F Class distributing unit in USD

Institutional I Units¹

Institutional I distributing unit in USD

J Class

J Class distributing unit in USD

¹ available to institutional investors.

The classes of units have equivalent rights in the Portfolios but carry different features and charging structures, which are more fully described in the Fund's Prospectus.

Significant events during the year

A new prospectus was issued on 14 July 2016. Before 14 July 2016, the definition of business day in respect to the Super Money Market Fund and Income Strategies Portfolio was, for each day during which (i) the New York Stock Exchange and New York banks are open for business and (ii) Luxembourg banks are open for business and (iii) Japanese financial instruments dealers are open for business, or such other day or days as the Directors of the Management Company may determine and, where reasonably practicable, notify in advance to Unitholders. The definition of business day in respect of the World Income Portfolio and the Global Allocation Portfolio was, for each day during which the Luxembourg and Japanese banks, Japanese financial instruments dealers and the Luxembourg stock exchange (except for Christmas Eve) are open for business, or such other day or days as the Directors of the Management Company may determine and, where reasonably practicable, notify in advance to Unitholders.

From 14 July 2016, the definition of business day in respect of the Super Money Market Fund and the Income Strategies Portfolio was amended to, each day during which (i) New York banks are open for business and (ii) Luxembourg banks are open for business and (iii) Japanese financial instruments dealers are open for business, or such other day or days as the Directors of the Management Company may determine and, where reasonably practicable, notify in advance to Unitholders. The definition of business day in respect of the World Income Portfolio and the Global Allocation Portfolio was amended to, each day during which the Luxembourg and Japanese banks and Japanese financial instruments dealers (except for Christmas Eve) are open for business, or such other day or days as the Directors of the Management Company may determine and, where reasonably practicable, notify in advance to Unitholders.

In a referendum held on 23 June 2016, the electorate of the United Kingdom ("UK") resolved to leave the European Union ("EU"). The result has led to political and economic instability and volatility in the financial markets of the UK and more broadly across Europe. It may also lead to weakening in consumer, corporate and financial confidence in such markets as the UK negotiates its exit from the EU.

The longer term process to implement the political, economic and legal framework between the UK and the EU is likely to lead to continuing uncertainty. The financial services industry, as a whole within the EU is dependent on unfettered access to the single market. This is known as "passporting", the right of a company registered in the European Economic Area ("EEA") to do business in another EEA state. The changes, if any, to the passporting rights of the Fund post Brexit have yet to be determined.

Notes to Financial Statements continued

The result of this referendum does not change how the Fund's Portfolios are managed however the mid to long term uncertainty may have an adverse effect on the economy generally and on the ability of the Fund to execute its strategies and to receive attractive returns, and may also result in increased costs to the Fund.

Unit Class Launched

Effective date	Type	Fund
17 August 2016	A Class non-distributing unit in JPY	Global Allocation Portfolio

2. Summary of Significant Accounting Policies

The financial statements have been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg and with the legal and regulatory requirements relating to the preparation of the financial statements as prescribed by the Luxembourg authorities for Luxembourg investment companies and include the following significant accounting policies:

(a) Valuation of Investments and Other Assets

The Fund's investments and other assets are valued as follows:

Non-Money Market Portfolios

- Term loans are not listed on any securities exchange. In determining the Net Asset Value ("NAV"), the Fund utilises the valuations of term loans furnished by a pricing service approved by the Board of Directors of the Management Company. The pricing service typically values term loans at the bid price when quotations are readily available. Term loans for which quotations are not readily available are valued at fair market value on a consistent basis as determined by the pricing service using pricing matrices to determine valuations. The procedures of the pricing services and its evaluations are reviewed by the Investment Adviser of the relevant Portfolio (the "Investment Adviser") under the general supervision of the Board of Directors of the Management Company. The Board of Directors of the Management Company has determined in good faith that the use of a pricing service is a fair method of determining the valuation of term loans;
- Portfolio securities consisting of equities, bonds and other debt instruments (other than short-term obligations but including listed issues) may be valued on the basis of prices furnished by one or more pricing services which determine prices for normal, institutional-size trading units of such securities using market information, transactions for comparable securities and various relationships between securities that are generally recognised by institutional traders;
- Portfolio securities that are listed on stock exchanges or traded on other regulated markets are valued at the last known price on such exchanges or markets as of the close

of the business day immediately preceding the valuation date with the exception of Global Equity Income Portfolio for which securities are valued at the valuation date the last known price as of 4.00 p.m. Luxembourg time (in each case, the "Relevant Time"). If there are no such sales of a particular security, the value of such security will be the last available bid price of the Relevant Time or, in certain circumstances, such portfolio securities are valued at the last sale price on the exchange that is the primary market for such securities, or the last quoted bid price for those securities for which the Over-the-Counter ("OTC") market such as NASDAQ, is the primary market for listed securities;

- Investments in open-ended collective investment schemes are valued on the basis of the last available net asset value of the units of such collective investment scheme;
- Fixed income securities that are not listed on stock exchanges or traded on other regulated markets are valued at the last available bid price or yield equivalents obtained from one or more dealers or pricing services. Securities traded in the OTC market are valued at the last available bid price. In cases where securities are traded on more than one exchange, the securities are valued on the exchange designated by or under the direction of the Board of Directors of the Management Company as the primary market. Portfolio securities that are traded both in the OTC market and on a stock exchange are valued according to the broadest and most representative market;
- Securities and assets for which market quotations are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by or under the direction of the Board of Directors of the Management Company.

As at 31 January 2017, such fair valuation adjustment was applied as per table below:

Fund	Currency	Market value of fair valued securities	% of Net Asset
Income Strategies Portfolio	USD	29,116,010	7.02

Super Money Market Fund

- The Management Company has established procedures designed to stabilise, to the extent reasonably possible, the Super Money Market Fund's price per unit as computed for the purpose of sales and redemptions at one USD;
- The Portfolio's underlying securities and money market instruments are valued based upon their amortised cost. This involves valuing an instrument at its cost and thereafter assuming a constant amortisation to maturity of any discount or premium, regardless of the impact of fluctuating interest rates on the market value of the

Notes to Financial Statements continued

instruments. While this method provides certainty in valuation, it may result in periods during which value, as determined by amortised cost, is higher or lower than the price the Super Money Market Fund would receive if it sold the instrument;

- Holdings are periodically reviewed by or under the direction of the Board of Directors of the Management Company to determine whether a deviation exists between the NAV calculated using market values and that calculated on an amortised cost basis. In the event it is determined that a deviation exists, which may result in material dilution or other unfair results to investors or existing Unitholders, the Management Company takes such corrective action by or under the direction of its Board of Directors as is regarded as necessary and appropriate, including the sale of the portfolio instruments prior to maturity to realise capital gains or losses or to shorten average portfolio maturity, withholding dividends, or establishing a NAV per Unit by using available market values.

All Portfolios

- Cash is valued at its nominal amount;
- Liquid assets such as money market instruments are valued at amortised cost basis;
- Assets which include, in particular, interest and dividends receivable, receivable for investments sold and receivable for Fund units subscribed are valued at nominal value;
- Liabilities which include, in particular, payable for investments purchased, payable for Fund units redeemed and dividends payable are valued at nominal value.

(b) Realised gains and losses on sales of Investments

Realised gains and losses on sales of investments have been determined on the basis of the average cost method.

(c) Income/Expense from Investments

The Fund takes credit for income from its investments on the following basis:

- interest income is accrued daily and includes the amortisation on a straight-line basis of premiums and accretion of discounts;
- bank interest is recognised on an accrual basis;
- dividend income is accrued on the ex-dividend date and is shown net of withholding tax;
- An interest rate differential ("IRD") is the difference in interest rates between two similar interest bearing securities which arises from the currency hedging process e.g. if the 1 month interest rate on USD is 0.25% and on

AUD it is 1%, then the implied IRD is 0.75%. Traders in the foreign exchange market use IRD's when pricing forward exchange rates. IRD's can be positive, nil or negative.

Inclusion of IRD's in dividends may constitute a payment from capital in some jurisdictions. IRD is recorded as income or expense in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

(d) Financial Derivative Instruments

During the year, the Fund has entered into a number of forward foreign exchange transactions. Open forward foreign exchange transactions are valued at the fair market value to close the contracts on the accounting date. Surpluses/deficits arising from these and closed unsettled contracts are taken to unrealised appreciation/(depreciation) and are included under assets or liabilities (as appropriate) in the Statement of Net Assets.

The net change in unrealised appreciation or depreciation and the net realised gains or losses on settlement or closing transactions of forward foreign exchange transactions are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

During the year, the Fund has entered into swap agreements to exchange the return generated by one instrument for the return generated by another investment. The Fund can write credit default swaps ("CDS") and purchase CDS. When the Fund writes and/or purchases a CDS, a series of premiums is paid to or received by the Fund, in return for a payment contingent on a credit event (predefined in the agreement). The premiums are included in the cost of CDS. Where possible, swaps are marked to market based upon daily prices obtained from third party pricing agents and verified against the actual market maker. Where such quotations are not available swaps are priced based upon daily quotations from the market maker. In both cases changes in quotations are recorded as net change in unrealised appreciation or depreciation in the Statement of Operations and Changes in Net Assets. Net realised gains or losses on maturity or termination of the swaps and the interest earned in relation to the swaps are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

(e) Foreign Exchange

The cost of investments in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio has been translated at the rates of exchange ruling at the time of purchase. Market value of investments and other assets in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio have been translated at the exchange rate prevailing at the Portfolios valuation point in Luxembourg as at 31 January 2017. The net change in unrealised appreciation or depreciation and the net realised gains or losses on disposal or settlement of other assets or liabilities in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio are presented in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

Notes to Financial Statements continued

Income and expenses in currencies other than the currency of denomination of the respective Portfolio have been translated at the rates of exchange prevailing on transaction date.

The following exchange rates were used to translate the investments and other assets and other liabilities for the Income Strategies Portfolio and Super Money Market Fund denominated in currencies other than the base currency of the respective Portfolio as at 31 January 2017.

CCY	USD
CAD	0.763796
EUR	1.069100
GBP	1.251350
SGD	0.702593

The following exchange rates were used to translate the investments and other assets and other liabilities for the Global Allocation Portfolio, Global Equity Income Portfolio and World Income Portfolio denominated in currencies other than the base currency of the respective Portfolio as at 31 January 2017.

CCY	USD
AUD	0.760250
BRL	0.319980
CAD	0.769823
CHF	1.012915
DKK	0.145160
EUR	1.079550
GBP	1.254150
HKD	0.128904
ILS	0.245597
JPY	0.008904
KRW	0.000861
MXN	0.048302
SEK	0.114307
SGD	0.710177
TWD	0.031902
ZAR	0.074871

(f) Total Combined Figures

The combined figures of the Fund are expressed in USD and include the total of the financial statements of the different Portfolios.

(g) Deferred Organisational Expenses

Deferred organisational expenses are capitalised and are amortised on a straight-line basis over a five year period. As at 31 January 2017, all Portfolios had fully amortized their deferred organizational expenses.

(h) Income Equalisation

Each Portfolio follows the accounting practice of equalisation to prevent the undistributed income per unit from fluctuating

solely by reason of subscriptions and redemptions of its units. This is accomplished by maintaining an equalisation account for the relevant Portfolio. The equalisation account is credited with that portion of the proceeds of subscribed units representing the net undistributed income per unit of those units, and is debited with that portion of any redemption payment representing net undistributed income per unit of the redeemed units. A portion of the dividends declared by a Portfolio may consist of amounts previously credited to the equalisation account. The yield reported to investors will include amounts paid from net income as well as any amount paid from the equalisation account.

The Income Equalisation is included in the Movements in unit capital in the Statement of Operations and Changes in Net Assets.

(i) Unfunded commitments represent the remaining obligation of the Fund to the borrower. As at 31 January 2017, the Fund had an unfunded commitment of USD 243,200 disclosed under "Payable for unfunded loan" in the Statement of Net Assets.

3. Management Company

BlackRock Fund Management Company S.A. is the Management Company of the Fund.

Pursuant to the Management Regulations, the Management Company has agreed to manage the Fund's Portfolios for the exclusive account of the relevant Unitholders. The Custodian and such other agents as appropriate, including Distributors of the Fund's Units in and outside Japan are appointed by the Management Company. The Management Company has delegated the appointment of Distributors to the Principal Distributor.

BlackRock Fund Management Company S.A. is a wholly owned subsidiary within the BlackRock Group. It is regulated by the CSSF.

4. Management and Distribution Fees

During the year, the Fund paid management fees to the Management Company.

The level of management fee varies from 0.45% to 0.75% of the NAV, with the exception of Class F units, which do not pay a management fee but rather a fee to the Investment Adviser or affiliates under a separate agreement. The level of management fee varies according to which Portfolio and unit class the investor buys. These fees accrue daily, are based on the NAV of the relevant Portfolio and are paid monthly. The Management Company pays certain costs and fees out of the management fee, including the fees of the Investment Advisers.

The Management Company has also entered into a Distribution Agreement with BlackRock Investment Management (UK) Limited (the principal "Distributor") and the Japanese Distributors (as disclosed on pages 7 to 9).

Notes to Financial Statements continued

The level of distribution fee varies from 0.25% to 1.00%, of the NAV, with the exception of Classes AD units, D units, F units, Institutional I units, which do not pay a distribution fee. The level of distribution fee varies according to which portfolio and unit class the investor buys. These fees accrue daily, are based on the NAV of the relevant Portfolio and are paid monthly.

The management and distribution fees per unit class for each portfolio are disclosed in detail in the Prospectus.

A fee waiver on management fees, distribution fees and Coordination fees was in place on Super Money Market Fund's Common, Current and Institutional I Units.

5. Coordination Fees

The Management Company has entered into an agreement with BlackRock Operations (Luxembourg) S.à r.l. ("BROL") pursuant to which BROL, under the direction of the Board of Directors of the Management Company, provides certain corporate and administrative coordination services on behalf of the Fund.

The Coordination fee rate is 0.025% of the average daily NAV of the Fund (excluding Class F Units), per annum.

6. Administration Fees

The Management Company has appointed State Street Bank Luxembourg S.C.A., 49, avenue J-F Kennedy, L-1855 Luxembourg, as the Fund's Administrative Agent in Luxembourg to assist the Management Company at its principal office in Luxembourg with general administrative tasks pursuant to the Administration Agreement, against charging usual fees for these services.

7. Audit Fees

Detailed below are the fees paid to Deloitte Audit S.à r.l. for the year ended 31 January 2017.

	31 January 2017 EUR
Audit and audit related services (excluding VAT)	€2,500
Non-audit services	-

8. Custody Fees

The Management Company has entered into the Custodian Agreement with the Custodian, State Street Bank Luxembourg S.C.A.

The Custodian Agreement provides that all securities and cash of the Fund, other than cash held in trading accounts or held in any operating accounts for expenses or dividend disbursement accounts (which may be maintained at other banks), are to be held by or to the order of the Custodian provided that the Management Company may place cash in overnight call accounts or on term deposit with other banks approved by the Custodian, who shall continue to supervise such funds. The

Custodian is responsible for the collection of principal and income on, and the payment for and collection of proceeds of, securities bought and sold for the Fund.

The Custodian charges the Fund fees for these services in accordance with its usual rates expressed as a fraction of a percentage per annum of the net assets of the Fund. The Custodian may appoint one or more correspondent banks, and it is expected that the Custodian retains a correspondent bank in the United States, whose fees shall be borne by the Fund.

9. Transactions with Connected Persons

The ultimate holding company of the Management Company, the Principal Distributor, the Investment Manager and the Investment Advisers is BlackRock, Inc., a company incorporated in Delaware, USA. PNC Financial Services Group Inc. is a substantial shareholder in BlackRock, Inc. When arranging transactions in securities for the Fund, companies in the PNC Group may have provided securities brokerage, foreign exchange, banking and other services, or may have acted as principal, on their usual terms and may have benefited therefrom. Commissions have been paid to brokers and agents in accordance with the relevant market practice and the benefit of any bulk or other commission discounts or cash commissions rebates provided by brokers or agents have been passed on to the Fund. The services of PNC Group companies could have been used by the Investment Advisers where it was considered appropriate to do so provided that their commissions and other terms of business are generally comparable with those available from unassociated brokers and agents in the markets concerned, and this is consistent with the above policy of obtaining best net results.

During the year there have been no significant transactions which were outside the ordinary course of business or which were not on normal commercial terms.

10. Taxation

Under present Luxembourg law and practice, the Fund is not liable to any Luxembourg ordinary income or capital gains tax, nor are dividends paid by the Fund subject to any Luxembourg withholding tax. However, the Fund is subject to a subscription tax ("taxe d'abonnement") of 0.05% per annum levied on the NAV of the Fund at the last day of each calendar quarter, in accordance with the 2010 Law, as amended, except in respect of Super Money Market Fund as well as in respect of the Portfolios or unit classes reserved for institutional investors within the meaning of Article 174 of the 2010 Law, as amended, on which a reduced tax of 0.01% per annum is levied. For the year ended 31 January 2017, the Global Allocation Portfolio and World Income Portfolio were exempt from paying Luxembourg taxes.

Under applicable foreign tax laws, withholding taxes may be imposed on interest, dividends and capital gains at various rates.

Notes to Financial Statements continued

11. Dividends

Super Money Market Fund - The net income (i.e., accrued interest income net of accrued expenses) is declared as a dividend on each valuation date on all Units outstanding on that day to the Unitholders of record immediately prior to the daily determination of NAV per Unit, provided always that Units shall be entitled to a dividend only from the day on which their subscription is settled prior to 12 noon Luxembourg time and that Units redeemed shall not be entitled to receive the daily dividend declared on the settlement day of their redemption.

The net income of the relevant other portfolios consists of (i) interest accrued, discount earned (including both original issue and market discount) or other income earned, (ii) less the estimated expenses of the Portfolio (including management fees). In respect of each dividend declared, the Board of Directors of the Management Company may determine if, and to what extent, such dividend is to be paid out of undistributed net investment income, realised and unrealised capital gains, respectively increased or decreased by net equalisation credits or debits.

12. Credit Facility

As at 31 January 2017, Income Strategies Portfolio was entitled to a credit facility of USD 65,000,000 from State Street Bank and Trust Company, ending on 28 March 2018. As at 31 January 2017, a loan of USD 25,000,000 was outstanding comparative to prior year (2016: USD 20,000,000). A loan commitment fee is charged on a daily basis in relation to this credit facility which is included in the Statement of Operations and Changes in Net Assets. The loan commitment fee is charged at 0.15% on the outstanding balance.

13. Security Pledged or Given in Collateral

As at 31 January 2017, no securities have been given or received as guarantee.

14. Investment Advisers

Subject to the overall responsibility of the Investment Manager, each of the Portfolios receives investment advisory services from the Investment Advisers: BlackRock Investment Management (UK) Limited (BIM UK), BlackRock Japan Co., Ltd. (BLKJPN) and BlackRock Financial Management, Inc. (BFM Inc.) as described in the Prospectus.

The Investment Advisers are each paid out of the management fee paid to the Management Company as outlined in note 4 to the financial statements.

The Investment Advisers form part of the BlackRock Group.

Fund	Investment Adviser
Global Allocation Portfolio	BLKJPN
Global Equity Income Portfolio	BIM UK
Income Strategies Portfolio	BFM Inc.
Super Money Market Fund	BFM Inc.
World Income Portfolio	BLKJPN

15. Financial Derivative Instruments and Efficient Portfolio Management Techniques

Each of the Portfolios may use derivatives to hedge market and currency risk, and for the purposes of efficient portfolio management.

The use of derivatives may expose the Portfolios to a higher degree of risk. In particular, derivative contracts can be highly volatile, and the amount of initial margin is generally small relative to the size of the contract so that transactions are geared. A relatively small market movement may have a potentially larger impact on derivatives than on standard bonds or equities.

See further details in the specific Portfolio of Investments.

16. Cash collateral

The Portfolios trade derivatives with a range of counterparties. The counterparties to forward foreign exchange transactions are shown in the Portfolio of Investments.

Cash collateral is paid or received on swaps contracts to cover any exposure by the counterparty to the Fund or by the Fund to the counterparty. Due from/to Brokers on the Statement of Net Assets consists of cash collateral paid/received from the Fund's clearing brokers and various counterparties. As of 31 January 2017, there were no open swap contracts and no cash collateral and margin paid/received from Fund's clearing brokers and various counterparties.

17. Transaction costs

In order to achieve its investment objective, a Portfolio will incur transactions costs in relation to trading activity on its portfolio of investments. Disclosed in the table below are separately identifiable transaction costs incurred by each Portfolio for the year ended 31 January 2017. These include commission costs, settlement fees, broker fees and custodian fees.

Portfolio	CCY	Transaction cost
Global Allocation Portfolio	USD	-
Global Equity Income Portfolio	USD	92,395
Income Strategies Portfolio	USD	9,436
Super Money Market Fund	USD	-
World Income Portfolio	USD	-

Not all transaction costs are separately identifiable. For fixed income investments, forward foreign exchange transactions and other derivative contracts, transaction costs will be included in the purchase and sales price of the investment. Whilst not separately identifiable these transaction costs will be captured within the performance of each Portfolio.

18. Subsequent events

There have been no significant subsequent events since the year end.

Notes to Financial Statements continued

19. Legal proceedings

In May 2015, the Motors Liquidation Company Avoidance Action Trust, as the Trust Administrator and Trustee of the General Motors bankruptcy estate, began serving complaints on former holders of certain General Motors debt (the "Debt"), in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York. The former holders of the Debt, which are defendants in the proceeding, include the BlackRock Global Investment Series - Income Strategies Portfolio ("ISP"). In addition to ISP, the lawsuit also names over five hundred other institutional investors as defendants, including a number of BlackRock funds. The defendants received full repayment of the Debt on the understanding that it was fully secured at the time of repayment. The plaintiffs contend that ISP and other defendants were not secured creditors at the time of the 2009 payments and therefore not entitled to the payments in full. The plaintiffs are seeking an order that ISP and other defendants return proceeds received in 2009 in full payment of the principal and interest on the Debt. ISP cannot predict the outcome of the lawsuit, or the effect, if any, on ISP's net asset value. As such, no liability for litigation related to this matter is reflected in the financial statements.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年5月末日現在)

		米ドル (IVおよびVを除く)	円 (IVを除く)
I 資産総額		409,870,954.99	44,552,972,807
II 負債総額		2,902,925.43	315,547,994
III 純資産総額 (I - II)		406,968,029.56	44,237,424,813
IV 発行済口数	クラスA受益証券（米ドル建て）	18,412,151口	
	クラスA受益証券（豪ドル建て）	6,719,964口	
	クラスA受益証券（円建て）	45,130,888口	
V 1口当たり純資産価格	クラスA受益証券（米ドル建て）	14.94米ドル	1,624
	クラスA受益証券（豪ドル建て）	17.15豪ドル	1,412
	クラスA受益証券（円建て）	107.26円	—

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換

受益証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 J. P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

取扱場所 セニガーバーク L-2633、トレヴェス通り 6 C 番

受益証券に関する確認書を含む（これらに限定されない。）受益証券の名義書換または譲渡は、ファンドの受益証券登録簿に記帳されるものとする。

受益証券の名義書換は、譲渡者および譲受者またはそれらの各ブローカーによって署名される譲渡証書を名義書換事務代行会社に対して交付することによって、または管理会社もしくは管理会社が指名する一もしくは複数の者によって署名される書面による譲渡承認書によって、有効となる。

各受益証券は、ポートフォリオの不可分の共有権を表章する。受益証券が複数の者によって共同所有されるか、または登録受益者以外の一もしくは複数の者によって実質的に所有される場合、各共同所有者または各実質所有者（両者を総称して「登録所有者」という。）は、管理会社および名義書換事務代行会社との関係における当該共同所有者または実質所有者を代表する者を、名義書換事務代行会社または当該目的のため管理会社が指名する一または複数の者に対し指名することを要し、共同所有者の場合は、管理会社は、共同所有者の中の単一代表者の当該指名の受領時まで、当該受益証券に関する権利の行使の全部または一部を停止することができる。当節の第二文に従い、管理会社および保管受託銀行は、受益証券登録簿に登録されている名義人を、当該受益証券の絶対所有者として扱うことができ、またそう扱うことにより全面的に保護されるものとし、当該受益証券におけるもしくは当該受益証券に対する他の者の権利、利益または請求を無視し、顧慮しないことができるものとする。

受益証券の各所持人は、各所持人が所有する受益証券の自己名義での受益証券登録簿への登録時またはそれ以前に、また受益証券の各買付申込者は、各申込みの受諾時またはそれ以前に、名義書換事務代行会社または管理会社が当該目的のため指名する一もしくは複数の者に対し、ファンドの受益証券登録簿に記載され、管理会社および名義書換事務代行会社からの一切の通知および通信が送付される各買付申込者の住所を通知するものとする。受益者が上記のとおり住所を通知しない場合、名義書換事務代行会社に別の住所を通知するまでは、受益証券登録簿には「名義書換事務代行会社気付」として記載されるものとする。受益者は、名義書換事務代行会社に対する書面による通知によって、受益証券登録簿上の登録住所を随時変更することができる。

日本における販売会社に受益証券の保管を委託する日本の受益者については、日本における販売会社を通じて名義書換を行い、その他の受益者は、自己の責任により手配する。

2 受益者集会

受益証券には議決権が付与されていない。

3 受益者に対する特典はない。

4 受益証券についての譲渡制限

適用される法律により禁止されている場合を除き、米国人（下記に定義される。）ならびに発行済受益証券の10%以上を保有する者（日本人、販売会社および（または）そのノミニーを除く。）に対する場合以外譲渡制限はない。

「米国人」とは、米国居住者または1933年米国証券法（随時改正済）のレギュレーション S で規定されるその他の者をいう。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

a. 資本金の額

管理会社の資本金は、50万米ドル（約5,435万円）で、2018年5月末日現在全額払込済である。なお、1株12.5米ドル（約1,359円）の記名株式40,000株を発行済である。

最近5年間に於いて資本金の額の増減はない。

b. 会社の機構

定款に基づき、3名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役会の構成員は管理会社の株主である必要はない。取締役は、翌年の年次株主総会でその後任者が選任され就任するまでの期間を任期として年次株主総会において選任されるものとする。ただし、取締役は、株主総会の決議により、事由の有無に拘らず、解任されおよび（または）更迭されることがある。死亡、引退その他の事由により取締役に欠員が生じた場合は、残りの取締役が会議を開き、多数決により、翌年の年次株主総会までの期間、かかる欠員を補充するため取締役を選任することができる。

取締役会は、互選により、会長1名および1名ないしそれ以上の副会長を選出することができる。取締役会はまた秘書役を選任することができる。秘書役は取締役である必要はなく取締役会と株主総会の議事録を保管する責任を有する。

取締役会は、会長または2名の取締役の招集により招集通知に指定する場所において開催される。

取締役会会長は、すべての株主総会および取締役会において議長を務める。

取締役会は、管理会社の運営および管理に必要なとみなされるジェネラル・マネジャーおよびアシスタント・ジェネラル・マネジャーその他の役員を含む管理会社役員を随時任命することができる。いずれのかかる任命も取締役会の決定により取り消すことができる。役員は管理会社の取締役または株主である必要はない。任命された役員は管理会社の定款に特段の規定がない限り、取締役会によって役員に与えられた権限と義務を有する。

取締役会の通知は、緊急時を除き少なくとも会議開催時刻の24時間以上前にすべての取締役会にあてて書面によりなされるものとする。緊急の場合には、当該緊急事由について招集通知に記載するものとする。招集通知は、ケーブル、テレックス、電報またはファクシミリによる各取締役の同意により省略することができる。取締役会の決議によりあらかじめ採択された予定表に明記された時間および場所で開催されるものについては、各々について個別の通知をする必要はない。

いずれの取締役もケーブル、テレックス、電報またはファクシミリにより別の取締役をその代理人として指名して取締役会に代理出席させることができる。取締役会は、取締役の少なくとも過半数が出席もしくは代理出席している場合にのみ、審議を行い有効に行為することができる。決議は取締役会に出席もしくは代理出席している取締役の多数決によるものとする。

前記にかかわらず、取締役会の決議は、書面により行うこともでき、決議と全部の各取締役による署名を含んだ一通または数通の書面から構成されることができる。当該決議の日付は、最後の署名の日付である。

取締役会は、特に、管理会社の利益のために管理および業務の一切の行為を遂行するための最も広範囲な権限を有している。法または定款によって明示的に留保されていない権限は、取締役会の権限とする。

管理会社は、管理会社のいずれか2名の取締役の共同の署名によって拘束され、取締役会によってかかる権限が授けられた者の個人の署名にも拘束される。

2014年7月22日付で、管理会社は投資運用会社と投資運用契約を締結し、投資顧問会社は投資運用会社と投資顧問契約を締結した。

投資顧問会社は、常に投資運用会社の指示に従うものとするが、投資顧問契約の規定によれば、投資顧問会社は、証券またはその他の資産に投資されたファンドのポートフォリオの運用に責任を持つことになっている。特定の証券の売買もしくは保有の決定は、投資顧問会社の責任においてなされるが、投資運用会社の監督をうける。

c. 役員および従業員の状況

(2018年5月末日現在)

氏名	役職名	略歴	保有株式数
フランシーヌ・カイザー (Francine Keiser)	取締役会長 および非執行 取締役	リンクレーターズ、オブ・カウンセル	0
ジェフリー D. ラドクリフ (Geoffrey D. Radcliffe)	非執行取締役	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、 マネージング・ディレクター	0
グラハム D. バンピング (Graham D. Bamping)	非執行取締役	ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト（UK）リミテッド、マネージング・ディレク ター	0
レオン J. シュワブ (Leon J. Schwab)	非執行取締役	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、 ディレクター	0
ジョアン・フィッツジェラルド (Joanne Fitzgerald)	非執行取締役	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、 ディレクター	0
エイドリアン M. ローレンス (Adrian M. Lawrence)	非執行取締役	ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト（UK）リミテッド、製品開発担当ディレク ター	0
デロイト・オーディット・ エス・エイ・アール・エル (Deloitte Audit S.à r.l.)	独立監査人	1990年現職に就任	0

(注1) フィッツジェラルド氏、ローレンス氏、ラドクリフ氏およびシュワブ氏は、ブラックロック・グループ（管理会社を含む。）の従業員であり、また、バンピング氏は、ブラックロック・グループの元従業員である。カイザー氏は、独立した取締役である。

(注2) ファンドの独立監査人は、デロイト・オーディット・エス・エイ・アール・エル（Deloitte Audit S.à r.l.）である。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、ファンドの管理および運用を行う。管理会社は、ファンドの管理業務を、管理事務代行会社ならびに登録・名義書換事務代行会社および支払事務代行会社に委託しており、ファンド資産の保管業務を保管受託銀行に委託している。

2018年5月末日現在、管理会社は、ルクセンブルグ籍のアンブレラ型オープン・エンド契約型投資信託であるブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズの5本のポートフォリオを管理している。ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ全体の純資産総額は、2,387,868,561.61米ドルである。

3【管理会社の経理状況】

- a. 本書記載の管理会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、欧州連合が承認した国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝108.70円の為替レートが使用されている。

円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・オーディット（管理会社の本国における独立登録会計事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

(1) 【貸借対照表】

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー
財政状態計算書
2017年12月31日現在

		2017年度		2016年度	
	注記	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
その他の非流動金融資産	8	801	87,069	794	86,308
流動資産					
売掛金及びその他の債権	9	1,948	211,748	1,257	136,636
現金及び現金同等物	10	3,820	415,234	3,848	418,278
		5,768	626,982	5,105	554,914
資産合計		6,569	714,050	5,899	641,221
資本及び負債					
資本					
資本金	11	500	54,350	500	54,350
その他の剰余金	12	529	57,502	450	48,915
利益剰余金		4,050	440,235	3,328	361,754
資本合計		5,079	552,087	4,278	465,019
流動負債					
買掛金及びその他の債務	13	1,490	161,963	1,621	176,203
資本及び負債合計		6,569	714,050	5,899	641,221

2018年4月19日に取締役会の承認を得て、下記の者が代表して署名した。

ジョアン・フィッツジェラルド
取締役

ジェフ・ラドクリフ
取締役

13ページから29ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 【損益計算書】

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー
損益計算書

2017年12月31日に終了した年度

	注記	2017年度		2016年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	4	1,156	125,657	958	104,135
管理費用		(145)	(15,762)	(93)	(10,109)
営業利益	5	1,011	109,896	865	94,026
デリバティブに係る純利得	14	3	326	—	—
税引前利益		1,014	110,222	865	94,026
法人所得税費用	6	(213)	(23,153)	(303)	(32,936)
当期純利益		801	87,069	562	61,089

収益及び営業利益は、すべて継続事業から生じたものである。

上記の純利益以外に当期その他の包括利益はなかった。包括利益合計は当期純利益に等しい。

13ページから29ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

持分変動計算書

2017年12月31日に終了した年度

	資本金	その他の剰余金	利益剰余金	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2017年1月1日現在	500	450	3,328	4,278
当期純利益	—	—	801	801
包括利益合計	—	—	801	801
その他の剰余金	—	79	(79)	—
2017年12月31日現在	500	529	4,050	5,079

	資本金	その他の剰余金	利益剰余金	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2016年1月1日現在	500	410	2,806	3,716
当期純利益	—	—	562	562
包括利益合計	—	—	562	562
その他の剰余金	—	40	(40)	—
2016年12月31日現在	500	450	3,328	4,278

	資本金	その他の剰余金	利益剰余金	合計
	千円	千円	千円	千円
2017年1月1日現在	54,350	48,915	361,754	465,019
当期純利益	—	—	87,069	87,069
包括利益合計	—	—	87,069	87,069
その他の剰余金	—	8,587	(8,587)	—
2017年12月31日現在	54,350	57,502	440,235	552,087

	資本金	その他の剰余金	利益剰余金	合計
	千円	千円	千円	千円
2016年1月1日現在	54,350	44,567	305,012	403,929
当期純利益	—	—	61,089	61,089
包括利益合計	—	—	61,089	61,089
その他の剰余金	—	4,348	(4,348)	—
2016年12月31日現在	54,350	48,915	361,754	465,019

13ページから29ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した年度

		2017年度		2016年度	
	注記	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動による キャッシュ・フロー					
当期純利益		801	87,069	562	61,089
非資金項目によるキャッシュ・ フローに対する調整					
為替差損/(益)	5	1	109	(18)	(1,957)
受取分配金再投資		(7)	(761)	(4)	(435)
法人所得税費用	6	213	23,153	303	32,936
		1,008	109,570	843	91,634
運転資本に関する調整					
売掛金及びその他の債権の (増加)/減少	9	(691)	(75,112)	1,234	134,136
買掛金及びその他の債務の (減少)/増加	13	(131)	(14,240)	1,080	117,396
事業により生じた現金		186	20,218	3,157	343,166
法人所得税支払額		(213)	(23,153)	(952)	(103,482)
営業活動による正味キャッシュ・ フロー		(27)	(2,935)	2,205	239,684
現金及び現金同等物の(減少)/増加		(27)	(2,935)	2,205	239,684
現金及び現金同等物1月1日残高		3,848	418,278	1,625	176,638
保有現金に対する為替レートの変動の影響		(1)	(109)	18	1,957
現金及び現金同等物12月31日残高	10	3,820	415,234	3,848	418,278

13ページから29ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当財務諸表の不可欠な一部である。

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

財務諸表に対する注記

2017年12月31日に終了した年度

1 全般的情報

当社の登記上の事務所の住所は、以下の通りである。

ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1855 ジェイ・エフ・ケネディ通り 35A番 (35A, Avenue JF Kennedy, Luxembourg L-1855, Grand Duchy of Luxembourg)

当社の主な事業は、ルクセンブルグの投資信託の投資運用・事務管理サービスの提供、及びこれらのファンドに対する持分の分割できない共有権者であることの証書又は文書の発行を行うことである。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズは、現在、以下の個別の5つのポートフォリオに投資する機会を投資家に提供している。

- ・スーパー・マネー・マーケット・ファンド
- ・世界株式インカム・ポートフォリオ
- ・インカム・ストラテジー・ポートフォリオ
- ・ワールド・インカム・ポートフォリオ
- ・グローバル・アロケーション・ポートフォリオ

当財務諸表は、2018年4月19日に取締役会により発行の承認を受けた。

2 会計方針

当財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記載されている。これらの方針は、当年度及び前年度を通じて首尾一貫して適用されている。

作成の基礎

当財務諸表は、取得原価主義会計(ただし、以下の会計方針にて説明の通り、公正価値で測定する金融商品を除く。)に基づき、かつ、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及びIFRS解釈指針委員会解釈指針に準拠して作成されている。

当財務諸表は、米ドルで表示されている。

当財務諸表には、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーの単体企業の情報が含まれており、グループの親会社としての連結財務情報は含まれていない。

継続企業の前提

当社の事業活動は、将来の成長、業績及びポジションに影響を与える可能性のある要因と共に、当社が直面している重要なリスクと併せて、取締役報告書の1ページから5ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

当社の継続企業の前提を評価する上で、取締役は、様々な要因（当社の財政状態及び特に重要な正味現金ポジションを含む。）を考慮している。報告日現在において、当社は、翌12ヶ月間に見込まれる資金需要を賄うことができる十分な既存資金を有している。これに加えて、事業から資金を生成する能力の実績から、取締役は、当社が事業リスクを首尾よく管理できる状態にあると確信している。

適切な調査の結果、取締役は、当社が予見可能な将来において事業を継続させるための十分な資力を有していると合理的に予測している。このため、取締役は、取締役報告書及び財務諸表の作成において継続企業の前提を引き続き適用している。

会計方針の変更

新基準及び改訂基準の適用

2017年1月1日、当社は、当社の事業に関連し、同日から発効した全てのIFRS新基準及び改訂基準を適用している。これらのIFRS新/改訂基準の適用による当社の会計方針の変更はなく、当年度又は前年度の報告金額への重要な影響はなかった。

当財務諸表の承認日現在、当社に関連する以下のIFRS新/改訂基準及びIFRS基準の修正は当報告期間では未発効であったため、適用していない。

- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2018年1月1日以後開始事業年度から発効）
- ・ IFRS第9号「金融商品」（2018年1月1日以後開始事業年度から発効）
- ・ IFRSの年次改善2014－2016年サイクル（2018年1月1日以後開始事業年度から発効）
- ・ IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」（2018年1月1日以後開始事業年度から発効）

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号では、企業が顧客との契約から生じる収益について会計処理を行う際に適用する包括的な単一モデルを定めている。IFRS第15号は、発効時点で、IAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」等の収益認識に関する現行の指針及び関連解釈指針を置き換えることになる。IFRS第15号では、企業は履行義務が充足された時に（又は充足されるにつれて）、すなわち特定の履行義務の基礎となる財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、収益を認識する。また、IFRS第15号では広範な開示が要求される。

2017年12月31日現在の当社の収益の流れに関する分析並びに同日現在の事実及び状況に基づく、IFRS第15号の当社財務諸表に対する影響についての取締役の評価は、以下の通りである。

- ・ 収益は、一定の割戻報酬及び投資運用・事務管理サービスの提供対価としてグループ会社に支払う報酬を控除せず、総額での開示が必要となる。これにより、開示する収益の額は約12百万米ドル増加するが、当期純損益への影響はないと見込んでいる。
- ・ 取締役は、当社の収益取引に関する開示の拡充以外に、IFRS第15号の適用による当社の財政状態及び財務業績に対する重要な影響はないと見込んでいる。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定（一定の単純な負債性金融商品について、「その他の包括利益を通じた公正価値」（以下「FVTOCI」という。）の測定区分の導入を含む。）、一般ヘッジ会計、並びに金融資産の減損に関する新たな要求事項を導入している。IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に含まれる現行の指針を置き換えることになる。

2017年12月31日現在の当社の金融資産及び金融負債に関する分析並びに同日現在の事実及び状況に基づく、IFRS第9号の当社財務諸表に対する影響についての取締役の評価は、以下の通りである。

分類及び測定：

金融資産のうち負債性金融商品の分類は、負債性金融商品の管理に関する当社の事業モデルと、当該負債性金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方により決まることになる。事業モデルの評価に際しては、事業がキャッシュ・フローを生み出すために金融資産をどのように管理しているのか、すなわち、キャッシュ・フローが生じるのが契約上のキャッシュ・フローの回収からなのか、金融資産の売却からなのか、それともその両方なのかに着目する。契約上のキャッシュ・フロー・テストでは、当該金融商品に関して企業が受け取るキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるか否かを検討する。金融資産のうち資本性金融商品は、通常純損益を通じて公正価値で測定することとなるが、当該金融商品が売買目的保有でないことを条件に、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

分類及び測定に関するこの新たな指針による当社に対する影響は、以下の通りである。

- ・ 償却原価で計上している貸付金及び債権は、元本及び元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有している。したがって、これらの金融資産は引き続き償却原価で測定する。

- ・ 他のすべての金融資産及び金融負債は、現在採用している方法と同一の方法により引き続き測定する。

減損：

新たな減損の要求事項は、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルに基づいており、発生損失モデルを置き換えるものである。ECLモデルでは、減損損失の見積りを、減損損失の実現前に認識することにより行う。

減損に関するこの新たな指針による当社に対する影響は、以下の通りである。

- ・ 当社は、営業債権について、全期間の予想損失を認識する単純化したアプローチを適用する予定である。
- ・ 取締役は、全体として、金融資産の減損に関するIFRS第9号の適用による財務諸表に対する重要な影響はないと見込んでいる。

ヘッジ会計：

新たなヘッジ会計の要求事項は、当社のリスク管理方針にさらに密接に整合するものとなる。ただし、当社はヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号のヘッジ会計の要求事項の適用による当社財務諸表に対する重要な影響はない。

IFRSの年次改善2014－2016年サイクル

取締役は、当社がIFRS初度適用企業でも、ベンチャー・キャピタル企業でもないことから、当該修正の今後の適用による当社財務諸表に対する重要な影響はないと見込んでいる。

IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

IFRIC第22号では、資産、費用又は収益に関して事前の外貨での対価の支払又は受取から生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債（例えば、返還不能保証金や繰延収益）を認識する場合に、当該資産、費用又は収益の当初認識時に使用すべき為替レートを決定する目的での「取引日」の決定方法について扱っている。取締役は、当社では、事前の外貨での対価の支払又は受取等の取引に関してすでにこの修正と整合した方法で会計処理を行っているため、当該修正の今後の適用による当社財務諸表に対する重要な影響はないと見込んでいる。

収益の認識

収益は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定される。

投資顧問及び管理報酬は、サービスの履行に伴い認識される。当該報酬は主に、運用対象資産の市場価値に対する所定の料率に基づいている。当社は、当社が管理する一定のファンドに代わって、様々な投資運用、ファンドの分配及び受益者向けのサービスを行う契約を第三者及び関連当事者と締結している。当該契約は通常ファンドが支払う管理報酬の一部として価格設定される。一定の場合には、サービスに係る支払の第一次的責任をファンドが引き受け、ブラックロックは第三者に対する信用リスクを負わない場合がある。当社はIAS第18号「収益」に従ってこうした割戻報酬の取決めを会計処理しており、割戻報酬を控除して管理報酬を計上している。

外貨建取引及び残高

当財務諸表は、米ドル(当社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（当社の機能通貨）)で表示されている。

当社の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は、取引日の実勢為替レートで認識されている。各貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産及び負債は当該日現在の実勢レートにより換算替えされる。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日現在の実勢レートで換算される。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は換算替えされない。為替差額は発生した期間の損益計算書に認識される。

税金

法人所得税費用は、現在の未払税金の合計金額を表している。

当期の法人所得税費用は、当社が営業活動を行い課税所得が生じる国において、報告日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて算定している。

金融商品

金融資産及び金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者となった時点で当社の貸借対照表に認識している。

金融資産及び金融負債

分類

金融資産は「貸付金及び債権」に分類している。

金融負債は「その他の金融負債」に分類している。

負債性金融商品及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実質に従って、金融負債に分類される。

資本性金融商品とは、企業の全ての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。当社が発行する資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の受取額で認識される。

認識及び測定

この分類は、金融資産又は金融負債の性質及び目的によって異なり、当初認識時に決定している。

金融資産又は金融負債の通常の方法による売買については、すべて取引日に認識及び認識の中止を行う。通常の方法による売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しを要求する購入又は売却をいう。

金融資産又は金融負債（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債を除く。）の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に、金融資産又は金融負債の公正価値に適宜加算又は減算する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引コストは、損益計算書に直ちに認識する。

実効金利法

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、関係する期間に金利収益を配分する方法をいう。実効金利とは、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じての、将来の現金受取額（実効金利の不可分の一部である授受される全ての手数料とポイント、取引コスト及びその他のプレミアム又はディスカウントを含む。）の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

売却可能資産

売却可能金融資産とは、当区分に指定されているか、又は(a)貸付金及び債権や(b)満期保有投資に分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

当社が保有する、定期的に価格が付き容易に償還可能な金融資産は、売却可能金融資産に分類され公正価値で表示される。公正価値は注記14に記載されている方法で決定される。

売却可能資本性金融商品に係る配当は、配当を受け取る当社の権利が確定した時に純損益に認識される。

外貨建売却可能貨幣性資産の公正価値は当該外貨で算定され、報告期間の末日現在の直物レートで換算される。損益計算書に認識される為替差損益は、貨幣性資産の償却原価に基づいて算定される。その他の為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものである。貸付金及び債権（売掛金及びその他の債権、銀行預金残高並びに現金を含む。）は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定される。金利収益は、実効金利法により認識される（ただし、割引の影響に重要性がない短期債権を除く。）。

金融資産の減損

金融資産は、報告期間の末日毎に減損の兆候の検討が行われる。金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、当該投資の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けている客観的証拠がある場合に金融資産は減損している。

売却可能資本性投資については、当該有価証券の公正価値が取得原価を下回って著しく又は長期にわたり下落している場合に、減損の客観的な証拠とみなされる。

その他全ての金融資産については、減損の客観的な証拠には以下が含まれる。

- ・ 発行体又は相手先の著しい財政的困難
- ・ 利息又は元本の支払不履行又は遅滞などの契約違反
- ・ 借手が破産又は財務的再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

個別に減損していないと判定された売掛金等の特定の金融資産については、さらに減損の集合的検討が行われる。債権のポートフォリオに係る減損の客観的な証拠には、回収に関する当社の過去の実績、平均与信期間である90日を経過した当該ポートフォリオにおける支払遅延件数の増加、及び債権の支払不履行に関連する全国的又は地域的な経済状況の観察可能な変化が含まれる。

償却原価で計上される金融資産の減損金額は、当該資産の帳簿価額と、当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額である。

金融資産の認識の中止

当社は、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社が当該金融資産及び当該資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当社が、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、その譲渡した資産を継続的に支配している場合には、当該資産に対して保持している持分を認識するとともに、関連する負債を支払義務が生じる可能性のある金額で認識する。当社が譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当社は当該金融資産の認識を継続し、受取額に関しては担保付借入金として認識する。

金融資産全体の認識の中止に際しては、当該資産の帳簿価額と、受け取った及び受け取るべき対価並びに過去にその他の包括利益に認識され資本に累積した利得又は損失の累計額の合計との差額を損益計算書に認識する。

金融資産全体が認識の中止とならない場合（例えば、当社が譲渡資産の一部を買い戻すオプションあるいは所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべての保持にはならない残存持分を保持していて、当社が支配を維持している場合）には、当社は、当該金融資産の従前の帳簿価額を、継続的関与により認識を継続する部分ともはや認識しない部分とに、譲渡日におけるそれらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。もはや認識しない部分に配分された帳簿価額と、もはや認識しない部分に対して受け取った対価及びその他の包括利益に認識され当該部分に配分された利得又は損失の累積額の合計との差額を損益計算書に認識する。その他の包括利益に認識された利得又は損失の累積額は、認識を継続している部分ともはや認識しない部分とに、当該部分の公正価値の比率に基づいて配分される。

その他の金融負債

その他の金融負債（借入金を含む。）は、公正価値で当初測定し、取引コストを減算する。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定し、利息費用は実効利回りに基づき認識する。

金融負債の認識の中止

金融負債は、当社の債務が免責、取消し、又は失効となった時に、かつ、その時にのみ、認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払った又は支払予定の対価との差額は、損益計算書に認識する。

3 重要な会計上の判断及び見積り**法人所得税**

当社は法人所得税の対象となっており、納税引当金の算定には判断が要求される。最終的な税額の決定が不確実な多数の取引及び計算が存在する。当社は、期日に支払う可能性の高い税金の見積額に基づき、納税引当金を認識している。最終的な税額が当初計上額と異なる場合、当該差異は算定が行われた期間の当期法人所得税及び繰延税金に影響を及ぼす。

明細は注記6に記載している。

4 収益

当年度における当社の継続事業からの収益の分析は以下の通りである。

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
管理報酬	1,149	954
その他の収益	7	4
	1,156	958

収益総額13,269千米ドル（2016年度：11,216千米ドル）から、投資運用・事務管理サービスの提供に対するグループ会社への支払額及び割戻報酬12,120千米ドル（2016年度：10,258千米ドル）を控除して表示している。

5 営業利益

以下を借方計上/(貸方計上)して表示している。

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
為替差損/(益)	1	(18)

6 法人所得税

当社はルクセンブルグの法人所得税、地方事業税及び富裕税の対象となっている。当社が属する連結納税主体の一員として当社に配分された費用（法人所得税及び地方事業税）は、以下の通りである。

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
当期税金		
ルクセンブルグの法人税	220	304
ルクセンブルグの法人税の過年度の修正	(7)	(1)
	213	303

当期の税引前利益に対する税額は、ルクセンブルグの法人税の標準税率27.08%（2016年度：29.22%）よりも低い。

差異の調整は以下の通りである。

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
税引前利益	1,014	865
標準税率での法人税	275	253
課税所得(税務上の欠損金)の算定の際に損金不算入となる費用に係る税効果の増加(減少)	2	—
未認識の税務上の欠損金又は税額控除による当期税金の増加	(57)	51
過年度の修正による当期税金の増加/(減少)	(7)	(1)
	213	303

7 非連結の組成された企業への関与

当社は、IFRS第12号に定義される組成された企業とみなされている投資ファンドを管理している。当社は、IFRS第10号で定める「支配」を有していないため、組成された企業を連結していない。当社は、管理報酬、業績連動報酬及び関連当事者からの収益の受領を通じて当該非連結の組成された企業の利益を受け取っている。当該非連結の組成された企業は、オープン・エンド型投資会社として設定されている。

非連結の組成された企業は個々の投資目的及び投資方針を有しており、これらは販売に係る各書類の条件の適用を受ける。ただし、すべての非連結の組成された企業は、主に第三者の投資者からの資金を資産ポートフォリオに投資し、当該投資者に対して、当該資産の値上り益、当該資産からの配当収益又はその両方からの収益を提供している。このため、第三者の投資者は、その保有する資産の将来価値に関する不確実性から生じる市場価格リスクの影響を受ける。

2017年12月31日までの当年度に上記に関連して受領した報酬は、1,156千米ドル(2016年度：958千米ドル)であった。2017年12月31日現在の財政状態計算書上の帳簿価額は、1,702千米ドル(2016年度：714千米ドル)であり、売掛金及び未収収益に表示している。

当社が法的な契約主体となっている運用資産の額は、23億米ドル(2016年度：23億米ドル)である。

損失に対する最大エクスポージャー

当社のこれらの非連結の組成された企業への関与に関連する最大損失エクスポージャーは、上述の帳簿価額に限定されている。

財政的支援

当社は、当年度中に同社の非連結の組成された企業に対して財政的支援を一切提供しておらず、将来において財政的支援を提供する契約上の義務又は現在の意図を有していない。

その他の情報

当社が保有する持分に付随する経済的権利又は議決権は、他の投資者の保有する経済的権利又は議決権と違いはない。当社の非連結の組成された企業に対する持分の公正価値又はリスクに影響を及ぼす可能性のある流動性の取決め、保証又はその他のコミットメントはない。

8 金融資産

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
非流動金融資産		
売却可能金融資産	801	794

売却可能資産の増減

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
取得原価		
1月1日現在	794	790
追加	7	4
12月31日現在	801	794
帳簿価額		
12月31日現在	801	794

受取配当金7千米ドル（2016年度：4米ドル）がその他の収益に含まれている。注記4を参照のこと。

9 売掛金及びその他の債権

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
関連当事者に対する債権	242	543
未収収益	1,702	714
その他の債権	4	—
	1,948	1,257

全ての売掛金及びその他の債権は1年以内に期限到来予定である。

10 現金及び現金同等物

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
銀行預金	3,820	3,848

11 資本金

割当済・全額払込済株式

	2017年度		2016年度	
	千株	千米ドル	千株	千米ドル
普通株式 1株当たり12.50米ドル	40	500	40	500

12 準備金

法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が発行済資本金の10%に達するまで、最低でも年間純利益（前期繰越損失控除後）の5%を法定準備金に繰り入れることが要求されている。

当該準備金は、会社の存続期間中は、現金配当その他の形で分配することはできない。

すでに上限額である50千米ドルに達していたため、2017年度及び2016年度に繰入れは行わなかった。当該準備金は財政状態計算書のその他の準備金に含まれている。

富裕税準備金

年次総会の構成員は、当社が富裕税の控除を受けるために、富裕税特別準備金の設定を承認している。この特別準備金の額は、予想される富裕税控除額の5倍である。富裕税負債に関して当該税額控除の恩恵を受けるには、この富裕税特別準備金は5年間分配できない。当該準備金は財政状態計算書のその他の準備金に含まれている。

当年度中に合計124千米ドル（2016年度：76千米ドル）を富裕税準備金に繰り入れた。

さらに、2011年度以前に繰り入れた富裕税に関する当該準備金合計45千米ドル（2016年度：36千米ドル）を取り崩し、富裕税準備金から利益剰余金に振り替えた。

2017年12月31日現在の富裕税準備金は、479千米ドル（2016年度：400千米ドル）である。

13 買掛金及びその他の債務

	(単位：千米ドル)	
	2017年度	2016年度
関連当事者に対する債務	1,453	1,589
その他の債務	37	32
	1,490	1,621

全ての買掛金及びその他の債務は1年以内に期限到来予定である。

14 金融商品

金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有デリバティブ

		(単位：千米ドル)	
帳簿価額		公正価値	
2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
1	—	1	—

評価方法及び仮定

為替予約：

デリバティブの公正価値は、相場価格により算定しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分している。

財政状態計算書日現在、当社の取引に係る為替エクスポージャーをヘッジするため、為替予約を実施していた。これらの先渡契約の期間は1ヶ月未満である。

貸付金及び債権

			(単位：千米ドル)	
	帳簿価額		公正価値	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
現金及び現金同等物	3,820	3,848	3,820	3,848
売掛金及びその他の債権	1,948	1,257	1,948	1,257
	5,768	5,105	5,768	5,105

評価方法及び仮定

貸付金及び債権：

売掛金は通常短期間で決済されるため、これらの残高の公正価値は、帳簿価額（潜在的減損損失考慮後）と概ね同等と判断される。

売却可能資産

	(単位：千米ドル)	
	帳簿価額	公正価値

	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
売却可能金融資産	801	794	801	794

評価方法及び仮定

売却可能金融資産：

公正価値は、観察可能な市場データに基づかないインプットを使用する評価技法により算出している。

売却可能資産は、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズのスーパー・マネー・マーケット・ファンドが保有する受益証券である。

金融負債

償却原価で測定する金融負債

（単位：千米ドル）

	帳簿価額		公正価値	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
買掛金及びその他の債務	1,490	1,621	1,490	1,621

評価方法及び仮定

償却原価で測定する金融負債：

買掛金は通常短期間で決済されるため、これらの残高の公正価値は、帳簿価額（潜在的減損損失考慮後）と概ねと同等と判断される。

15 財務リスク管理及び金融資産の減損

当社は金融商品の使用により以下のリスクにさらされている。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

信用リスク

信用リスクは、売掛金、銀行口座又は通常の財務業務の一環として他のブラックロックのグループ会社の口座に保有する余剰資金及びその他の資産投資に関連して発生する。売掛金に係る不履行リスク（報酬収益取引の支払者に起因）は低いと考えられており、当社は基礎となる契約条件の範囲で未回収の管理報酬及び業績連動報酬の決済に積極的に努め、売掛金に関する信用リスクに対するエクスポージャーを最小化している。また、状況によっては未払の請求書を顧客の資産と相殺する権利を保持している。関係会社間残高は中央管理されており、合意の上で定期的に決済されている。

担保も信用補完も有していないため、財政状態計算書に開示されている金融資産の帳簿価額は、当社の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。

当社は一定の状況下で一部の大口顧客に対するエクスポージャーによる信用リスクの集中にさらされることがある。これらの顧客は外部の信用格付を有していない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の信用リスク・エクスポージャー及びリスク管理

純損益を通じて公正価値で測定する、売買目的保有デリバティブ金融資産

（単位：千米ドル）

	最大エクスポ ージャー	貸倒引当金	帳簿価額
2017年 為替予約	1	—	1
(単位：千米ドル)			
	最大エクスポ ージャー	貸倒引当金	帳簿価額
2016年 為替予約	—	—	—

財政状態計算書日現在、当社の取引に係る為替エクスポージャーをヘッジするために、為替予約を実施していた。これらの先渡契約の期間は1ヶ月未満である。

貸付金及び債権の信用リスク・エクスポージャー並びにリスク管理

(単位：千米ドル)

	最大エクスポ ージャー	貸倒引当金	帳簿価額
2017年 現金及び現金同等物	3,820	—	3,820
売掛金及びその他の債権	1,948	—	1,948
	5,768	—	5,768

(単位：千米ドル)

	最大エクスポ ージャー	貸倒引当金	帳簿価額
2016年 現金及び現金同等物	3,848	—	3,848
売掛金及びその他の債権	1,257	—	1,257
	5,105	—	5,105

担保及びその他の信用補完

当社は、担保もその他の信用補完も有していない。

信用格付分析

当社の現金及び現金同等物並びに売掛金及び債権の信用度の決定にあたり、スタンダード・アンド・プアーズの信用格付を利用している。銀行預金はA-1+に格付けされており、売掛金及び債権は格付がない。

貸付金及び債権

(単位：千米ドル)

	延滞も減損も していない 項目の帳簿価額	延滞しているが 減損していない 項目の帳簿価額	延滞及び/又は 減損している 項目の帳簿価額	減損前の金額	現在までに 認識した減損
2017年 貸付金及び 債権	5,764	—	—	5,764	—

(単位：千米ドル)

	延滞も減損も していない 項目の帳簿価額	延滞しているが 減損していない 項目の帳簿価額	延滞及び/又は 減損している 項目の帳簿価額	減損前の金額	現在までに 認識した減損
2016年 貸付金及び 債権	5,105	—	—	5,105	—

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート及び有価証券価格の変動が当社の資本及び/又は利益に影響を及ぼすリスクである。

為替リスク

為替リスクは、当社の外貨建資産が同一通貨建の負債と一致しない場合に発生する。当社は、管理報酬及び業績連動報酬からの収益を米ドル建で稼得している。費用は主にユーロ建であるため、当社の収益はユーロと米ドルの為替の動向に伴い変動する。

為替エクスポージャーは定期的に監視され、最小化されている。通常、非経常項目に関連して生じる為替エクスポージャーは性質上大きく、案件毎に管理されている。ブラックロック・グループの他の企業との会社間債権債務に関連する為替エクスポージャーの管理に、為替予約を利用している。

感応度分析

感応度分析では、各財政状態計算書日における金融商品を対象とし、市場変数の変動を想定している。ただし、世界的金融市場固有の不確実性により、特に市場リスクは相互依存的な傾向があり単独で変動する可能性は低いことから、設定した仮定が実際の結果と大幅に異なる可能性がある点に留意が必要である。

ユーロの為替レートが20%上昇又は下落することを想定する。20%は、為替リスクについて経営幹部に社内報告する際に用いる感応率であり、経営者が判断する為替レートの合理的に起こり得る変動を表している。

ユーロが20%上昇した場合、利益及び資本は24千米ドル減少する。

ユーロが20%下落した場合、利益及び資本は36千米ドル増加する。

16 関連当事者取引

当年度中に発生した関連当事者との取引は、最終的親会社が支配する他の企業とのサービス費用に関連している。利益及び費用の金額は、下表では総額で表示されているが、損益計算書では純額で表示されている。

関連当事者からの利益及び債権

(単位：千米ドル)

2017年度

兄弟会社

関連当事者に対する債権

242

(単位：千米ドル)

2016年度

兄弟会社

関連当事者に対する債権

544

関連当事者に対する支出及び債務

(単位：千米ドル)

2017年度

親会社

兄弟会社

委託した投資運用サービス及び割戻

—

8,820

その他の費用

—

102

—

8,922

関連当事者に対する債務

172

1,281

(単位：千米ドル)

2016年度

親会社

兄弟会社

委託した投資運用サービス及び割戻

—

6,829

その他の費用

—

85

—

6,914

関連当事者に対する債務

644

945

17 親会社及び最終的親会社

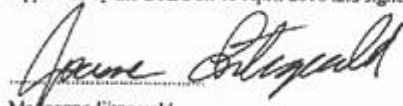
当社の直接的な持株会社はブラックロック・グループ・リミテッドールクセンブルグ支店であり、最終的親会社及び支配当事者はアメリカ合衆国デラウェア州で設立された会社であるブラックロック・インクである。ブラックロック・インクは当社を含む最大かつ最小のグループの親会社で、グループの財務諸表を作成している。当グループの財務諸表の写しは、ウェブサイトであればwww.blackrock.comのインベスター・リレーションズから請求することにより、又は55 イースト 52ストリート ニューヨーク ニューヨーク州 10055、アメリカ合衆国宛てに、若しくはinvrel@blackrock.com.に電子メールで請求することにより入手できる。

[次へ](#)

BlackRock Fund Management Company S.A.**Statement of Financial Position as at 31 December 2017**

	Note	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Assets			
Non-current assets			
Other non-current financial assets	8	801	794
Current assets			
Trade and other receivables	9	1,948	1,257
Cash and cash equivalents	10	<u>3,820</u>	<u>3,848</u>
		<u>5,768</u>	<u>5,105</u>
Total assets		<u>6,569</u>	<u>5,899</u>
Equity and liabilities			
Equity			
Share capital	11	500	500
Other reserves	12	529	450
Retained earnings		<u>4,050</u>	<u>3,328</u>
Total equity		<u>5,079</u>	<u>4,278</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	13	<u>1,490</u>	<u>1,621</u>
Total equity and liabilities		<u>6,569</u>	<u>5,899</u>

Approved by the Board on 19 April 2018 and signed on its behalf by:



Ms Joanne Fitzgerald
Director



Mr Geoff Radcliffe
Director

The notes on pages 13 to 29 form an integral part of these financial statements.
Page 10

BlackRock Fund Management Company S.A.**Income Statement for the Year Ended 31 December 2017**

	Note	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Revenue	4	1,156	958
Administrative expenses		<u>(145)</u>	<u>(93)</u>
Operating profit	5	1,011	865
Net gains on derivative financial instruments	14	<u>3</u>	<u>-</u>
Profit before tax		1,014	865
Income tax expense	6	<u>(213)</u>	<u>(303)</u>
Profit for the year		<u>801</u>	<u>562</u>

Revenue and operating profit derive wholly from continuing operations.

The company has no other comprehensive income for the year other than the results above. Total comprehensive income is equal to profit for the year.

The notes on pages 13 to 29 form an integral part of these financial statements.

Page 9

BlackRock Fund Management Company S.A.

Statement of Changes in Equity for the Year Ended 31 December 2017

	Share capital \$ 000	Other reserves \$ 000	Retained earnings \$ 000	Total \$ 000
At 1 January 2017	500	450	3,328	4,278
Profit for the year	-	-	801	801
Total comprehensive income	-	-	801	801
Other Reserves	-	79	(79)	-
At 31 December 2017	500	529	4,050	5,079
	Share capital \$ 000	Other reserves \$ 000	Retained earnings \$ 000	Total \$ 000
At 1 January 2016	500	410	2,806	3,716
Profit for the year	-	-	562	562
Total comprehensive income	-	-	562	562
Other Reserves	-	40	(40)	-
At 31 December 2016	500	450	3,328	4,278

The notes on pages 13 to 29 form an integral part of these financial statements.
Page 11

BlackRock Fund Management Company S.A.

Statement of Cash Flows for the Year Ended 31 December 2017

	Note	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Cash flows from operating activities			
Profit for the year		801	562
Adjustments to cash flows from non-cash items			
Foreign exchange loss/(gain)	5	1	(18)
Dividend income reinvested		(7)	(4)
Income tax expense	6	213	303
		<u>1,008</u>	<u>843</u>
Working capital adjustments			
(Increase)/decrease in trade and other receivables	9	(691)	1,234
(Decrease)/increase in trade and other payables	13	(131)	1,080
		<u>186</u>	<u>3,157</u>
Cash generated from operations			
Income taxes paid		(213)	(952)
		<u>(27)</u>	<u>2,205</u>
Net cash flow from operating activities			
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(27)	2,205
Cash and cash equivalents at 1 January		3,848	1,625
Effect of exchange rate fluctuations on cash held		(1)	18
Cash and cash equivalents at 31 December	10	<u>3,820</u>	<u>3,848</u>

The notes on pages 13 to 29 form an integral part of these financial statements.

Page 12

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****1 General information**

The address of the registered office of the company is:

35A, Avenue JF Kennedy
Luxembourg
L-1855
Grand Duchy of Luxembourg

The principal activity of the company is the provision of investment management and administration services of Luxembourg collective investment undertakings and the issue of certified or statement of undivided co-proprietorship interests in these funds.

BlackRock Global Investment Series currently offers investors the opportunity to invest in five separate portfolios:

- Super Money Market Fund
- Global Equity Income Portfolio
- Income Strategies Portfolio
- World Income Portfolio
- Global Allocation Portfolio

These financial statements were authorised for issue by the Board of directors on 19 April 2018.

2 Accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been applied consistently throughout the year and preceding year.

Basis of preparation

These financial statements have been prepared on the historical cost accounting basis, except for financial instruments measured at fair value (as explained in the accounting policies below), and in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") and IFRS Interpretations Committee interpretations as adopted by the European Union.

The financial statements are presented in US dollar.

The financial statements contain information about BlackRock Fund Management Company S.A. as an individual company and do not contain consolidated financial information as the parent of a group.

Going concern

The company's business activities, together with the factors likely to affect its future development, performance and position are set out in the Directors' Report on pages 1 to 5, along with key risks facing the company.

In assessing the company's going concern status, the directors have taken into account various factors, including the financial position of the company and in particular the significant net cash position. The company has, at the date of this report, sufficient existing finances available for its estimated requirements for the next twelve months. This, together with its proven ability to generate cash from operations, provides the directors with the confidence that the company is well placed to manage its business risks successfully.

After making appropriate enquiries, the directors have a reasonable expectation that the company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Accordingly, they continue to adopt the going concern basis in preparing the Directors' Report and financial statements.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****Changes in accounting policy****Adoption of new and revised standards**

On 1 January 2017, the company adopted all the new and revised IFRS standards that were effective from that date and relevant to its operations. The adoption of these new/revised IFRS standards did not result in changes to the company's accounting policies and had no material effect on the amounts reported for the current or prior year.

At the date of authorisation of these financial statements, the following new/revised IFRS standards and amendments to IFRS standards that are relevant to the company, have not yet been applied as they were not effective for the periods reported:

- IFRS 15 Revenues from Contracts with Customers (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018).
- IFRS 9 Financial Instruments (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018).
- Amendments to IFRS Annual Improvements to Standards 2014-2016 Cycle (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018).
- IFRIC 22 Foreign Currency Transactions and Advance Consideration (effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018).

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts and the related interpretations when it becomes effective. Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when control of the goods or services underlying the specific performance obligation is transferred to the customer. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

Based on an analysis of the company's revenue streams as at 31 December 2017, and on the facts and circumstances that existed at that date, the directors have assessed the impact of IFRS 15 to the company's financial statements as follows:

- Revenue will need to be disclosed gross of certain retrocessions and fees paid to group companies for the provision of investment management and administration services. This will increase the amount of revenue disclosed by approximately \$12m, but will not effect the net profit or loss for the year.
- Apart from providing more extensive disclosures on the company's revenue transactions, the directors do not anticipate that the application of IFRS 15 will have a significant impact on the financial position and financial performance of the company.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****IFRS 9 Financial Instruments**

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets (including the introduction of the 'fair value through other comprehensive income' ("FVTOCI") measurement category for certain simple debt instruments), for general hedge accounting and for impairment of financial assets. IFRS 9 will supersede the current guidance contained in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement.

Based on an analysis of the company's financial assets and financial liabilities as at 31 December 2017 and on the facts and circumstances that existed at that date, the directors have assessed the impact of IFRS 9 to the company's financial statements as follows:

Classification and measurement:

The classification of financial asset debt instruments will depend on both the company's business model for managing the debt instruments and the contractual cash flow characteristics of the debt instruments. The business model assessment looks at whether a business will manage its financial assets to generate cash flows from collecting the contractual cash flows, selling the financial asset or both. The contractual cash flow test considers whether the cash flows an entity receives on the instrument are made up solely of payments of principal and interest ("SPPI") or not. For financial asset equity instruments which are normally measured at fair value through profit or loss, an entity may make an irrevocable election to present in other comprehensive income subsequent changes to the fair value of the instrument provided the instrument is not held for trading. The impact of the new classification and measurement guidelines on the company is as follows:

- Loans and receivables carried at amortised cost are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding. Accordingly, these financial assets will continue to be measured at amortised cost.
- All other financial assets and financial liabilities will continue to be measured on the same bases as are currently adopted.

Impairment:

The new impairment requirements are based on an expected credit loss ("ECL") model and replace the incurred loss model. The ECL model anticipates impairment losses by recognising them before they are realised. The impact of the new impairment guidelines on the company are as follows:

- The company expects to apply the simplified approach to recognise lifetime expected losses for its trade receivables.
- In general, the directors do not anticipate a material impact on the financial statements relating to impairment of financial assets when applying IFRS 9.

Hedge accounting:

The new hedge accounting requirements will align more closely with the company's risk management policies, however, as the company does not apply hedge accounting, the application of the IFRS 9 hedge accounting requirements will not have a material impact on the company's financial statements.

Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle

The directors do not anticipate that the application of the amendments in the future will have a significant impact on the company's financial statements as the company is neither a first time adopter of IFRS nor a venture capital organisation.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017*****IFRIC 22 Foreign Currency Transactions and Advance Consideration***

IFRIC 22 addresses how to determine the 'date of transaction' for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of an asset, expense or income, when consideration for that item has been paid or received in advance in a foreign currency which resulted in the recognition of a non-monetary asset or non-monetary liability (e.g. a non-refundable deposit or deferred revenue). The directors do not anticipate that the application of the amendments in the future will have a significant impact on the company's financial statements as the company already accounts for transactions involving the payment or receipt of advance consideration in a foreign currency in a way that is consistent with the amendments.

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable.

Investment advisory and administration fees are recognised as the services are performed. Such fees are primarily based on pre-determined percentages of the market value of AUM. The company contracts with third parties and related parties for various investment management, fund distribution, and shareholder servicing to be performed on behalf of certain funds managed by the company. Such arrangements generally are priced as a portion of the management fee paid by the fund. In certain cases, the fund takes on the primary responsibility for payment for services such that BlackRock bears no credit risk to the third party. The company accounts for such retrocession arrangements in accordance with IAS 18 Revenue and records its management fees net of retrocessions.

Foreign currency transactions and balances

The financial statements are presented in US dollar, which is the currency of the primary economic environment in which the company operates (its functional currency).

Transactions in currencies other than the company's functional currency (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At each balance sheet date, monetary assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date.

Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are translated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated. Exchange differences are recognised in the income statement in the period in which they arise.

Tax

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable.

The current income tax charge is calculated on the basis of tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date in the countries where the company operates and generates taxable income.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****Financial instruments**

Financial assets and financial liabilities are recognised on the company's balance sheet when the company becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets and liabilities**Classification**

Financial assets are classified as "loans and receivables".

Financial liabilities are classified as "other financial liabilities".

Debt and equity instruments are classified as financial liabilities in accordance with the substance of the contractual arrangement.

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the company are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

Recognition and measurement

This classification depends on the nature and purpose of the financial assets or liabilities and is determined at the time of initial recognition.

All regular way purchases or sales of financial assets or liabilities are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are those that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention of market place.

Transaction costs directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in the Income Statement.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Available-for-sale

Available-for-sale ("AFS") financial assets are non-derivative financial assets which are either designated to this category or are not classified as (a) loans and receivables or (b) held-to-maturity investments.

Financial assets held by the company that are regularly priced and readily redeemable are classified as being AFS and are stated at fair value. Fair value is determined in the manner described in note 14.

Dividends on AFS equity instruments are recognised in profit or loss when the company's right to receive the dividend is established.

The fair value of AFS monetary assets denominated in a foreign currency is determined in that foreign currency and translated at the spot rate at the end of the reporting period. The foreign exchange gains and losses that are recognised in the income statement are determined based on the amortised cost of the monetary asset. Other foreign exchange gains and losses are recognised in other comprehensive income.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****Loans and receivables**

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables (including trade and other receivables, bank balances and cash) are measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment. Interest income is recognised by applying the effective interest rate, except for short-term receivables when the effect of discounting is immaterial.

Impairment of financial assets

Financial assets are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are impaired when there is any objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of a financial asset, the estimate of the future cash flows of the investment have been impacted.

For AFS equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as default or delinquency in interest or principal payment; or
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation; or
- the disappearance of an active market for the financial asset because of financial difficulties.

For certain categories of financial asset such as trade receivables, assets that are assessed not to be impaired individually are in addition assessed for impairment on a collective basis. Objective evidence of impairment for a portfolio of receivables could include the company's past experience of collecting payments, an increase in the number of delayed payments in the portfolio past the average credit period of 90 days, as well as observable changes in national or local economic conditions that correlate with the default on receivables.

For financial assets carried at amortised cost, the amount of impairment is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****Derecognition of financial assets**

The company derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the company neither transfers nor retains substantially all the risk and reward of ownership and continues to control the transferred asset, the company recognises its retained interest in the asset and an associated liability for amounts it may have to pay. If the company retains substantially all the risk and reward of ownership of a transferred financial asset, the company continues to recognise the financial asset and also recognises a collateralised borrowing for the proceeds received.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income ("OCI") and accumulated in equity is recognised in the income statement.

On derecognition of a financial asset other than in its entirety (e.g. when the company retains an option to repurchase part of a transferred asset or retains a residual interest that does not result in the retention of substantially all the risk and rewards of ownership and the company retains control), the company allocates the previous carrying amounts of the financial asset between the part it continues to recognise under continuing involvement, and the part it no longer recognises on the basis of the relative fair values of those parts on the date of transfer. The difference between the carrying amount allocated to the part that is no longer recognised and the sum of the consideration received for the part no longer recognised and any cumulative gain or loss allocated to it that had been recognised in OCI is recognised in the income statement. A cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is allocated between the part that continues to be recognised and the part that is no longer recognised on the basis of the relative fair values of those parts.

Other financial liabilities

Other financial liabilities, including borrowings, are initially measured at fair value, net of transaction costs. Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, with interest expense recognised on an effective yield basis.

Derecognition of financial liabilities

Financial liabilities are derecognised when, and only when, the company's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in the Income Statement.

3 Critical accounting judgements and estimates**Income taxes**

The company is subject to income tax and judgement is required in determining the provision for tax. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. The company recognises provisions for tax based on estimates of the taxes that are likely to become due. Where the final tax outcome is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current income tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Full details are set out in note 6.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****4 Revenue**

The analysis of the company's revenue for the year from continuing operations is as follows:

	2017	2016
	\$ 000	\$ 000
Management fees	1,149	954
Other revenue	7	4
	<u>1,156</u>	<u>958</u>

The gross revenue amount of \$13,269k (2016: \$11,216k) is shown net of amounts payable to group companies for the provision of investment management and administration services and retrocessions of \$12,120k (2016: \$10,258k).

5 Operating profit

Arrived at after charging/(crediting):

	2017	2016
	\$ 000	\$ 000
Foreign exchange losses/(gains)	<u>1</u>	<u>(18)</u>

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****6 Income tax**

The company is subject to Luxembourg corporate income tax, municipal business tax and net wealth tax. The charge allocated to the company as part of the fiscal unity to which it forms a part of, representing corporate income tax and municipal business tax is shown below:

	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Current taxation		
Luxembourg corporation tax	220	304
Luxembourg corporation tax adjustments in respect of prior periods	(7)	(1)
	<u>213</u>	<u>303</u>

The tax on profit before tax for the year is the lower than the standard rate of corporation tax in Luxembourg of 27.08% (2016: 29.22%).

The differences are reconciled below:

	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Profit before tax	<u>1,014</u>	<u>865</u>
Corporation tax at standard rate	275	253
Increase (decrease) from effect of expenses not deductible in determining taxable profit (tax loss)	2	-
Increase in current tax from unrecognised tax loss or credit	(57)	51
Increase/(decrease) in current tax from adjustments in respect of prior periods	(7)	(1)
	<u>213</u>	<u>303</u>

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****7 Interests in unconsolidated structured entities**

The company manages investment funds which are considered to be structured entities within the definition of IFRS 12. Structured entities are not consolidated as the company does not have "control" as defined under IFRS 10. The company receives an interest in these unconsolidated structured entities through the receipt of management and performance fees and revenue from related parties. The unconsolidated structured entities are constituted as open-ended investment companies.

The unconsolidated structured entities have individual investment objectives and policies and are subject to the terms and conditions of their respective offering documentation. However, all unconsolidated structured entities invest capital primarily from third-party investors in a portfolio of assets in order to provide a return to those investors from capital appreciation of those assets, income from those assets, or both. Accordingly, third party investors are susceptible to market price risk arising from uncertainties about future values of the assets they hold.

The unconsolidated structured entities are financed through equity capital provided by investors.

The fees received during the year to 31 December 2017, in relation to the above, were \$1,156k (2016: \$958k). The carrying value on the statement of financial position as at 31 December 2017 is \$1,702k (2016: \$714k), as represented by trade debtors and accrued income.

The value of the AUM for which the company is the contracted legal entity is \$2.3bn (2016: \$2.3bn).

Maximum exposure to loss

The company's maximum exposure to loss associated with its interest in these unconsolidated structured entities is limited to the carrying amounts detailed above.

Financial support

The company has not provided financial support to any of its unconsolidated structured entities during the year, and has no contractual obligations or current intention of providing financial support in the future.

Other information

There are no differences to the economic or voting rights attaching to the equity held by the company from those held by other investors. There are no liquidity arrangements, guarantees or other commitments that may affect the fair value or risk of the company's interest in the unconsolidated structured entities.

8 Financial assets

	2017	2016
	\$ 000	\$ 000
Non-current financial assets		
Available-for-sale financial assets	801	794

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****Movement in available for sale assets**

	2017	2016
	\$ 000	\$ 000
Cost		
At 1 January	794	790
Additions	<u>7</u>	<u>4</u>
At 31 December	<u>801</u>	<u>794</u>
Carrying amount		
At 31 December	<u>801</u>	<u>794</u>

Dividend income of \$7k (2016: \$4k) is included within other revenue. See note 4.

9 Trade and other receivables

	2017	2016
	\$ 000	\$ 000
Amounts due from related parties	242	543
Accrued income	1,702	714
Other receivables	<u>4</u>	<u>-</u>
	<u>1,948</u>	<u>1,257</u>

All trade and other receivables are due within one year.

10 Cash and cash equivalents

	2017	2016
	\$ 000	\$ 000
Cash at bank	<u>3,820</u>	<u>3,848</u>

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****11 Share capital****Allocated, called up and fully paid shares**

	No. 000	2017 \$ 000	No. 000	2016 \$ 000
Ordinary Shares of \$12.50 each	40	500	40	500

12 Reserves**Legal reserve**

Luxembourg companies are required to appropriate to the legal reserve a minimum of 5% of the annual net income, after deducting any losses brought forward, until such reserve equals 10% of subscribed capital.

This reserve may not be distributed, in the form of cash dividends or otherwise, during the life of the company.

No allocations were made in 2016 or 2017 as the maximum \$50k had already been reached. This reserve is included as other reserves in the statement of financial position.

Net Wealth Tax Reserve

The members' general meeting has ratified the creation of a special net wealth tax reserve in order to reduce the net wealth tax payable by the company. This special reserve amounts to five times the envisaged net wealth tax credit. This special net wealth tax reserve has to remain unavailable for distribution for five years to take advantage of the reduction in net wealth tax liability. This reserve is included as other reserves in the statement of financial position.

During the year, amounts totalling \$124k (2016: \$76k) were allocated to the net wealth tax reserve.

Additionally amounts totalling \$45k (2016: \$36k) relating to amounts transferred pre 2011 net wealth tax provision were released from the net wealth tax reserve to retained earnings.

The net wealth tax reserve at 31 December 2017 amounted to \$479k (2016: \$400k).

13 Trade and other payables

	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Amounts due to related parties	1,453	1,589
Other payables	37	32
	<u>1,490</u>	<u>1,621</u>

All trade and other payables are due within one year.

BlackRock Fund Management Company S.A.

Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017

14 Financial instruments

Financial assets

Financial assets at fair value through profit or loss

Derivative instruments held for trading

	Carrying value		Fair value	
	2017	2016	2017	2016
	\$ 000	\$ 000	\$ 000	\$ 000
	1	-	1	-

Valuation methods and assumptions

Foreign exchange forward contract:

The fair values of derivative instruments are calculated using quoted prices and therefore categorised as level 1 securities in the fair value hierarchy.

At the statement of financial position date foreign exchange forward contracts were in place to hedge the transactional foreign exchange exposure of the entity. These forwards have a tenor of less than one month.

Loans and receivables

	Carrying value		Fair value	
	2017	2016	2017	2016
	\$ 000	\$ 000	\$ 000	\$ 000
Cash and cash equivalents	3,820	3,848	3,820	3,848
Trade and other receivables	1,948	1,257	1,948	1,257
	<u>5,768</u>	<u>5,105</u>	<u>5,768</u>	<u>5,105</u>

Valuation methods and assumptions

Loans and receivables:

Trade receivables are typically settled in a short time frame. As a result, the fair value of these balances is considered to be materially equal to the carrying value, after taking into account potential impairment losses.

BlackRock Fund Management Company S.A.

Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017

Available for sale

	Carrying value		Fair value	
	2017 \$ 000	2016 \$ 000	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Available-for-sale financial assets	801	794	801	794

Valuation methods and assumptions

Available-for-sale financial assets:

Fair value measurement derived from valuation techniques using inputs that are not based on observable market data.

Available for sale assets are made up of units held in BlackRock Global Investment Series-Super Money Market Fund.

Financial liabilities

Financial liabilities at amortised cost

	Carrying value		Fair value	
	2017 \$ 000	2016 \$ 000	2017 \$ 000	2016 \$ 000
Trade and other payables	1,490	1,621	1,490	1,621

Valuation methods and assumptions

Financial liabilities at amortised cost

Trade payables are typically settled in a short time frame. As a result, the fair value of these balances is considered to be materially equal to the carrying value, after taking into account potential impairment losses.

15 Financial risk management and impairment of financial assets

The company is exposed to the following risks from its use of financial instruments:

- credit risk;
- liquidity risk; and
- market risk.

Credit risk

Credit risk arises in relation to accounts receivable, surplus cash held in bank accounts or held on account with other BlackRock group companies as part of normal treasury operations, and other asset investments. The risk of default in relation to accounts receivable arising from fee income debtors is considered low and the company minimises exposure to credit risk with respect to accounts receivable by actively pursuing settlement of outstanding management fee invoices and performance fees within the terms and conditions of the underlying agreement and in some circumstances retains the right to offset unpaid invoices against any client assets. Intercompany balances are managed centrally and agreed upon and settled on a regular basis.

The carrying amount of financial assets disclosed in the statement of financial position represents the company's maximum exposure to credit risk as no collateral or credit enhancements are held.

The company may in some situations be exposed to concentration of credit risk due to exposure to some large clients. These clients do not have external credit ratings.

BlackRock Fund Management Company S.A.

Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017

Financial assets at fair value through profit or loss credit risk exposure and management

Derivative financial assets at fair value through profit and loss held for trading

2017	Maximum amount of exposure	Provision for doubtful debt	Carrying value
	\$000	\$000	\$000
Foreign exchange forward contract	1	-	1
2016	Maximum amount of exposure	Provision for doubtful debt	Carrying value
	\$000	\$000	\$000
Foreign exchange forward contract	-	-	-

At the statement of financial position date foreign exchange forward contracts were in place to hedge the transactional foreign exchange exposure of the entity. These forwards have a tenor of less than one month.

Loans and receivables credit risk exposure and management

2017	Maximum amount of exposure	Provision for doubtful debt	Carrying value
	\$000	\$000	\$000
Cash and cash equivalents	3,820	-	3,820
Trade and other receivables	1,948	-	1,948
	5,768	-	5,768
2016	Maximum amount of exposure	Provision for doubtful debt	Carrying value
	\$000	\$000	\$000
Cash and cash equivalents	3,848	-	3,848
Trade and other receivables	1,257	-	1,257
	5,105	-	5,105

Collateral held as security and other debt enhancements

The company does not hold any collateral as security or any other credit enhancements.

Credit rating analysis

Standard & Poor's credit ratings have been used to determine the credit quality of the entity's cash and cash equivalents and trade and other receivables. Cash at bank is rated A-1+ and trade and other receivables are not rated.

BlackRock Fund Management Company S.A.

Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017

Loans and receivables

	Carrying value of items neither past due nor impaired	Carrying value of items past due but not impaired	Carrying value of items past due and/or impaired	Pre impairment value	Impairment recognised to date
	\$000	\$000	\$000	\$000	\$000
2017					
Loans and receivables	5,764	-	-	5,764	-
2016					
Loans and receivables	5,105	-	-	5,105	-

Market risk

Market risk is the risk that the company's capital and/or earnings may be impacted by changes in interest rates, foreign exchange rates and security prices.

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk arises where the company's foreign currency assets are not matched by liabilities denominated in the same currency. The company derives revenues from management and performance fees denominated in US dollar. Expenses are mainly denominated in euro and as a consequence the company's revenues may fluctuate as a result of euro and US dollar exchange movements.

Foreign currency exposures are monitored regularly and minimised. Foreign currency exposures that arise in relation to non-operational items are usually large in nature and are managed on a case by case basis. Foreign currency exposures relating to inter-company payables and receivables with other BlackRock group entities are managed utilising foreign exchange forward contracts.

Sensitivity analysis

The sensitivity analysis covers the financial instruments at each of the statement of financial position dates and assumes changes in market variables. It should however be noted that due to the inherent uncertainty in world financial markets, the assumptions made may differ significantly from the actual outcome particularly as market risks tend to be interdependent and are therefore unlikely to move in isolation.

Euro exchange rates are assumed to increase or decrease by 20%. 20% is the sensitivity rate used when reporting foreign currency risk internally to key management personnel and represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates.

If the euro exchange rate strengthens by 20%, profit and equity would decrease by \$24k.

If the euro exchange rate weakens by 20%, profit and equity would increase by \$36k.

BlackRock Fund Management Company S.A.**Notes to the Financial Statements for the Year Ended 31 December 2017****16 Related party transactions**

The transactions with related parties that occurred during the year are relating to service charges with other entities controlled by the ultimate parent undertaking. In the below table the income and expense amounts are presented on a gross basis while in the income statement they are presented on a net basis:

Income and receivables from related parties

	Fellow subsidiaries \$ 000
2017	
Amounts receivable from related party	242

	Fellow subsidiaries \$ 000
2016	
Amounts receivable from related party	544

Expenditure with and payables to related parties

	Parent \$ 000	Fellow subsidiaries \$ 000
2017		
Outsourced investment management services and retrocessions	-	8,820
Other expenses	-	102
	-	8,922
Amounts payable to related party	172	1,281

	Parent \$ 000	Fellow subsidiaries \$ 000
2016		
Outsourced investment management services and retrocessions	-	6,829
Other expenses	-	85
	-	6,914
Amounts payable to related party	644	945

17 Parent and ultimate parent undertaking

The company's immediate holding company is BlackRock Group Limited - Luxembourg Branch and the ultimate parent company and controlling party is BlackRock, Inc., a company incorporated in the State of Delaware in the United States of America. The parent company of the largest and smallest group that includes the company and for which group accounts are prepared is BlackRock, Inc. Copies of the group financial statements are available upon request from the Investor Relations website at www.blackrock.com or requests may be addressed to Investor Relations at 55 East 52nd Street, New York, NY 10055, USA or by email at invrel@blackrock.com.

4【利害関係人との取引制限】

管理会社およびその他のブラックロック・グループ内の会社は、他の顧客のために取引を行う。ブラックロック・グループ内の会社ならびにその従業員および他の顧客は、管理会社およびその顧客との間の利益相反に直面する。ブラックロックは、利益相反に関する方針を保持する。顧客のために行うすべての取引について、顧客の利益を害するリスクが残らないように、顧客の利益を害するリスクを完全に緩和することが常に可能とは限らない。

ブラックロックが合理的な確信をもって緩和できないと考えるリスクを生じさせる利益相反のシナリオは、以下のとおり開示される。本書および開示可能な利益相反のシナリオは、随時更新することができる。

（1）ブラックロック・グループ内およびPNCグループとの間の関係から生じる利益相反

PA取引

ブラックロック・グループの従業員は、顧客の投資情報を取得可能である一方、個人口座を通じて取引を行うこともできる。従業員が一定程度の規模の取引を行うことができた場合、顧客の取引の価額に影響を及ぼすリスクがある。ブラックロック・グループは、従業員の取引が事前に承認されていることを確保するために策定された個人取引方針を実施している。

従業員関係

ブラックロック・グループの従業員は、ブラックロックの顧客または顧客との間に利益相反があるその他の個人と関係を持つことがある。かかる従業員の関係は、顧客の利益を犠牲にして、従業員の意思決定に影響を及ぼすことがある。ブラックロック・グループは、利益相反に関する方針を保持しており、それに基づき、従業員にあらゆる潜在的な利益相反の申告を義務づけている。

大株主－PNC

PNCフィナンシャル・サービスズ・グループ・インコーポレーテッド（以下「PNC」という。）は、ブラックロック・インクの議決権付普通株式の20.9%を保有する。締結済みの株主間契約によって、PNCは、ブラックロック・インクの取締役会の取締役2名を指名することができる。ブラックロック・グループ内の会社は、顧客にとって不都合な影響をPNCから不当に受ける可能性がある。ブラックロック・インクおよびPNCの双方は、独立してかつ個別に運営され、両者間のすべての取引および収益は、ブラックロック・インクの委任状勧誘通知において開示される。また、PNCは、議決権を行使する際に、不当な影響を及ぼすことを防ぐため、ブラックロック・インクの取締役会の勧告に従って議決権を行使しなければならない。

（2）管理会社の利益相反

プロバイダー・アラジン

ブラックロック・グループは、その投資運用業務全体にわたり、単一のテクノロジー・プラットフォームとして、アラジンのソフトウェアを使用している。保管業務提供者およびファンドの事務管理業務提供者は、投資運用会社および管理会社が使用するデータにアクセスするために、アラジンのソフトウェアの一種であるプロバイダー・アラジンを使用することができる。各業務提供者は、プロバイダー・アラジンの使用の対価として、ブラックロック・グループに報酬を支払う。プロバイダー・アラジンの使用に関する業務提供者の契約によって、管理会社が当該業務提供者の選任または選任の更新を促されることで、潜在的な利益相反が生じることがある。かかる契約は、リスクを緩和するために、「アームズ・レングス」基準で締結される。

販売関係

総販売会社は、販売業務および販売関連業務の対価として、第三者に報酬を支払うことがある。かかる支払によって、第三者は、その顧客の最善の利益に反して、ファンドへの投資を働きかけることを促すことがある。ブラックロック・グループ内の会社は、かかる支払がなされる法域におけるすべての法律および規制の要件を遵守している。

取引費用

取引費用は、投資者がファンドに関する取引を開始または終了する際に発生する。ファンドの他の顧客が加入・脱退の費用を負担するリスクがある。ブラックロック・グループは、希薄化防止規制等、他の投資者の行為から投資家を保護するための方針および手続を整備している。

（３）投資運用会社の利益相反

手数料およびリサーチ

適用規制により許容される場合（疑義を避けるため付言するならば、M i F I D IIの対象ファンドを除く。）、ファンドの投資運用会社として行為する一部のブラックロック・グループ内の会社は、一部の法域における特定のブローカーとの株式取引の際に発生した手数料を外部調査の支払に充てることができる。調査は、これを賄った取引の顧客に限らず、より幅広い顧客に使用されうるため、かかる取決めにによって、一部のファンドが他よりも利益を得ることがある。ブラックロック・グループは、各地域の適用規制および市場慣行の遵守を確保するために策定された手数料利用方針を整備している。

競合注文の時機

同時期またはほぼ同時期に生じた同一の有価証券に関する同一方向の複数の注文を取り扱う際、投資運用会社は、注文の性質、規制上の制約または実勢の市場状況を考慮して、各注文につき全体として最良の結果を、公平にかつ一貫して達成することを目指す。これは、通常、競合する注文の集約を通じて達成される。取引者が適格要件を満たす競合注文を集約しなかった場合、または適格要件を満たさない競合注文を集約した場合、利益相反が生じること、すなわち、ある注文が他よりも有利な執行がなされたように見えることがある。ファンドの具体的な取引指示について、他の顧客のためにより良い執行条件が達成されるリスクがある（例えば、注文が集約に含まれなかった場合）。ブラックロック・グループは、注文の順位付けおよび集約について定める注文取扱手順および投資配分方針を整備している。

同時期のロングおよびショートポジション

投資運用会社は、異なる顧客のために同一の有価証券に関して同時に反対のポジション（すなわち、ロングおよびショート）を設定し、保有しまたは手仕舞いすることがある。これにより、投資運用会社のいずれか一方の顧客の利益が害されることがある。また、ブラックロック・グループ全体の投資運用チームは、ロングのみのマンドレートおよびロング・ショートのマンドレートを有すること、すなわち、あるポートフォリオにおいてロングで保有する有価証券を別のポートフォリオで空売りする可能性がある。ある勘定においてショート・ポジションをとる投資決定をした場合、別の顧客の勘定におけるロング・ポジションの価格、流動性または評価にも影響を及ぼすことがあり、その逆も同様である。ブラックロック・グループは、複数の勘定を公平に扱うことを目的として、ロング・ショート（サイド・バイ・サイド）に関する方針を運用している。

クロス取引—価格決定に関する利益相反

同一の有価証券について複数の注文を取り扱う際、投資運用会社は、最良の執行を得るために、反対のフローを突き合わせて「クロス」取引を行うことがある。クロス取引において、執行が各顧客の最善の利益のために行われないことがある（例えば、取引が公正かつ合理的な価格を構成しなかった場合）。ブラックロック・グループは、クロス取引に関する方針を実施することでかかるリスクを軽減する。

MNPI

ブラックロック・グループ内の会社は、顧客のために自ら投資する上場有価証券に関して、重要な未公開情報（MNPI）を受領する。不正取引を防止するため、ブラックロック・グループは、情報障壁を築き、関連する有価証券に関与する一または複数の投資チームによる取引を制限する。かかる制限は、顧客勘定の投資パフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。ブラックロックは、重要な未公開情報の障壁に関する方針を実施している。

ブラックロックの投資制限または制約および関係当事者

ファンドは、ブラックロック・グループの顧客の勘定に全体として適用される、一定の法域における保有基準制限および報告義務のために、投資活動を制限されることがある。かかる制限により投資機会が失われることで、顧客に悪影響が及ぶことがある。ブラックロック・グループは、限られた投資機会を、影響を受けた勘定の間で長期的に公平かつ公正に割り当てるために策定された投資および取引の配分に関する方針に従ってかかる利益相反に対処している。

関係当事者商品への投資

投資運用会社は、顧客向けの投資運用業務を提供しながら、他の顧客のためにブラックロック・グループ内の会社が提供する商品に投資することがある。ブラックロックは、自社またはその関連会社が提供する業務を推薦することもできる。かかる活動は、ブラックロックに増収をもたらすことがある。かかる利益相反に対処するにあたり、ブラックロックは、投資ガイドラインの遵守を目指し、企業倫理・行動規範を整備している。

投資配分および優先順位

ある顧客のためにある有価証券の取引を執行する際、注文が集約され、集約された注文を複数の取引により充足させることがある。他の顧客の注文と集約して取引が執行された場合、これらの取引を配分する必要性が生じる。投資運用会社がある顧客の勘定に取引をどの程度容易に配分できるかは、当該顧客が指示した取引の規模に対する当該取引の規模および価格により制限されることがある。配分プロセスの結果、ある顧客が最善の価格での取引の利益をすべて得ることができないことがある。投資運用会社は、全顧客の公正な扱いを長期的に確保するために策定された投資および取引の配分に関する方針に従ってかかる利益相反に対処している。

ファンドの透明性

ブラックロック・グループ内の会社は、顧客のポートフォリオのために自社が保有するブラックロック・ファンドに投資するにあたり、情報に関して有利となることがある。かかる情報優位によって、投資運用会社がファンドのために投資を行う前に、ブラックロック・グループ内の会社がその顧客のために投資を行うことがある。損失のリスクは、ブラックロック・グループの受益証券の価格決定および希薄化防止メカニズムを通じて緩和される。

サイド・バイ・サイド・マネジメント：成功報酬

投資運用会社は、異なる料金体系を有する複数の顧客勘定を管理している。かかる相違によって、従業員が、報酬が定額の勘定または報酬の支払のない勘定よりも成功報酬が支払われる勘定を選び好みすることが促され、同様のマンドートを有する顧客勘定の間で、パフォーマンス水準が一貫しない結果となるリスクがある。ブラックロック・グループ内の会社は、企業倫理・行動規範を遵守することによりかかるリスクに対処している。

5【その他】

a. 定款の変更

管理会社の定款の変更、増資または解散に関しては、株主総会の決議が必要である。

b. 事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、契約型投資信託を管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお、法人として存続する。特に、管理

会社が6か月以上業務を停止した場合、C S S Fは、2010年法に基づき管理会社に対して付与した承認を撤回することができる。

c. 訴訟事件その他の重要事項

管理会社の親会社であるブラックロック・インクおよびその多数の子会社（以下、総称して「ブラックロック」という。）は、その時々において、通常の業務過程で生じる業務上の訴訟の対象となっている。過去の訴訟のいずれも、ブラックロックの業務に重大な影響を及ぼしたことはなく、また現在係属中の訴訟のいずれも、かかる重大な影響を及ぼすことはない見込みである。

上記を除いて、訴訟事件その他、管理会社に重要な影響を与えることが予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する1年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ブラックロック・アセット・マネジメント・シュワイツ・アー・ゲー (BlackRock Asset Management Schweiz AG)（投資運用会社）

① 資本金の額

2018年5月末日現在、1,000,000スイス・フラン（約1億1,005万円）

（注）スイス・フランの円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1スイス・フラン＝110.05円）による。

② 事業の内容

投資運用会社の主たる活動は、取引所で取引されているファンドの販売ならびにオルタナティブ投資戦略および未公開株式の分野における投資運用、機関投資家向けの資産運用のリサーチ、分析および助言業務である。

投資運用会社の最終的な親会社であるブラックロック・インク（BlackRock, Inc.）は、ニューヨーク証券取引所に上場している。投資運用会社はブラックロック・UK・ホールドコー・リミテッド（BlackRock UK Holdco Limited）の完全所有子会社である。

投資運用会社は、スイス金融市場監督当局の認可および規制を受けている。

投資運用会社は、「ファンド運用会社（Fondsleitung）」としての認可を取得しており、これにより集団投資スキーム法第13条(2)および同法第28条以下に従ってファンド運用会社として活動することを認可されている。

(2) ブラックロック・ジャパン株式会社（投資顧問会社）

① 資本金（株式資本）の額

2018年5月末日現在、24億3,500万円

② 事業の内容

投資顧問会社は、日本の金融商品取引法のもとでの金融商品取引業者であり、投資運用を行っている。

(3) ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー (State Street Bank Luxembourg S.C.A.)（保管受託銀行および管理事務代行会社）

① 資本金（株式資本）の額

2018年5月末日現在、65,001,137.50ユーロ（約82億3,759万円）

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝126.73円）による。以下、ユーロの円貨表示はすべてこれによるものとする。

② 事業の内容

ルクセンブルグの法律に基づき有限責任パートナーシップとして設立された銀行である。

(4) J. P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー (J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.)（登録・名義書換事務代行会社および支払事務代行会社）

① 資本金（株式資本）の額

2017年12月末日現在、1,100万米ドル（約11億9,570万円）

② 事業の内容

1973年、ルクセンブルグの法律に基づき株式会社としてルクセンブルグにおいて設立され、銀行業務に従事している。

(5) ブラックロック・オペレーションズ（ルクセンブルグ）エス・エー・アール・エル（BlackRock Operations (Luxembourg) S.à r.l.）（管理業務会社）

① 資本金の額

2018年5月末日現在、2,623,500ユーロ（約3億3,248万円）

② 事業の内容

ブラックロック・オペレーションズ（ルクセンブルグ）エス・エー・アール・エルは、ルクセンブルグを所在地とするブラックロックの運営会社であり、オフショアまたはクロスボーダーのリテール向け商品（ルクセンブルグ、ケイマン諸島およびアイルランドで設定されたミューチュアル・ファンド）をサポートしている。同社の主要な取組みは、ファンド業務に関するプロジェクトおよび例外事項である。プロジェクトには、ファンドの変更、運用開始および終了ならびにファンドに関連するまたは影響するその他の事項（UCITS V等）が含まれ（ただし、これらに限定されない。）、例外事項には、通常の事業に対する例外事項またはその中断（価格の伝達に関する問題または誤謬等）が含まれる（ただし、これらに限定されない。）。同社は、包括的な管理調整業務を行っており、それには保管およびファンド会計等の第三者たる業務提供者に対するすべての委託活動が含まれる。

**(6) ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
（BlackRock Investment Management (UK) Limited）（総販売会社）****① 資本金（株式資本）の額**

2017年12月末日現在、94,484,948スターリング・ポンド（約137億円）

（注）スターリング・ポンド（以下「英ポンド」という。）の円貨換算は、便宜上、2018年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1英ポンド＝144.56円）による。

② 事業の内容

英国において、投資運用業を営んでいる。

(7) 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員および日本における販売会社）**① 資本金の額**

2018年3月末日現在、8,000百万円

② 事業の内容

日本において金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいる。また、他の外国投資信託証券の代行協会員としての業務を行っている。

(8) 株式会社SMB C信託銀行（日本における販売会社）**① 資本金の額**

2018年3月末日現在、87,550百万円

② 事業の内容

信託銀行業務等、金融サービスを提供している。

**(9) オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）
（Australia and New Zealand Banking Group Limited）（日本における販売会社）****① 資本金の額**

資本金の額は、開示されていない。なお、同社を含むオーストラリア・ニュージーランド銀行グループ全体の資本金の総額は、2018年3月末日現在、2,340,785百万円である。

② 事業の内容

日本の銀行法に基づく普通銀行免許を有しており、また金融商品取引法に基づく登録金融機関として、日本において登録金融機関業務を営んでいる。

2【関係業務の概要】**(1) ブラックロック・アセット・マネジメント・シュワイツ・アー・ゲー**

(BlackRock Asset Management Schweiz AG)（投資運用会社）

管理会社との投資運用契約に基づき、投資運用業務を行う。

投資運用会社は、A I FMDに規定されているファンドの組入証券およびリスクの管理に責任を負う。現在、投資運用会社は認可されたA I FMではない。

投資運用会社は、各ポートフォリオに関して、関連する投資制限に従いファンドの投資方針を実行する責任を負う。

投資運用会社はその機能の一部を投資顧問会社に委任する。

(2) ブラックロック・ジャパン株式会社（投資顧問会社）

投資運用会社との投資顧問契約に基づき、投資運用業務および投資顧問業務を行う。

(3) ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー

(State Street Bank Luxembourg S.C.A.)（保管受託銀行および管理事務代行会社）

管理会社との契約に基づき、ファンド資産の保管受託業務、純資産価格の計算、会計帳簿の記帳および受益証券発行等の業務を行う。

(4) J. P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー

(J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.)（登録・名義書換事務代行会社および支払事務代行会社）

J. P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エーは、管理会社との契約に基づき、ファンドの登録・名義書換事務代行会社および支払事務代行会社として受益証券の発行、買戻しおよび乗換えならびに支払事務代行業務等を行う。

(5) ブラックロック・オペレーションズ（ルクセンブルグ）エス・エー・アール・エル（BlackRock Operations (Luxembourg) S.à r.l）（管理業務会社）

管理会社との業務契約に基づき、ファンドのために会社関係業務および管理調整業務を提供する。

(6) ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド

(BlackRock Investment Management (UK) Limited)（総販売会社）

管理会社との販売契約に基づき、受益証券の販売業務、販売促進業務およびマーケティング業務の提供ならびに販売会社の選任を行う。

総販売会社は、販売が行われる法域に適用ある法律に従うことを条件に、ファンドを直接販売する権限を有しており、また、ファンドの他の販売会社を任命する権限を有している。総販売会社は、第三者販売会社と再委託販売契約を締結することができる。総販売会社は、事務管理業務の一部を行わせるため、ブラックロック（チャネル・アイランズ）リミテッド（BlackRock (Channel Islands) Limited）（以下「BCI」という。）を選任した。BCIは、1972年8月10日に無期限でジャージーにおいて設立された有限責任の会社である。

(7) 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（代行協会員および日本における販売会社）

日本におけるポートフォリオに関する代行協会員業務、および日本におけるクラスA受益証券の募集について、ポートフォリオの日本における販売会社としての業務を行う。

(8) 株式会社SMB C信託銀行（日本における販売会社）

日本におけるクラスA受益証券の募集について、ポートフォリオの日本における販売会社としての業務を行う。

(9) オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）

(Australia and New Zealand Banking Group Limited)（日本における販売会社）

日本におけるクラスA受益証券の募集について、ポートフォリオの日本における販売会社としての業務を行う。

3【資本関係】

管理会社、投資運用会社、投資顧問会社、管理業務会社および総販売会社の最終的な親会社は、ブラックロック・インクである。

第3【投資信託制度の概要】

定 義

1915年法	商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）
1993年法	金融セクターに関する1993年4月5日法（改正済）
2010年法	投資信託に関する2010年12月17日法
S I F法	専門投資信託に関する2007年2月13日法（改正済）
A I FMD	オルタナティブ投資信託運用者（以下「A I F M」という。）に関する欧州議会および理事会の2011年6月8日付指令2011／61／E U
A I F M法	オルタナティブ投資信託運用者に関する2013年7月12日法
C S S F	ルクセンブルグ監督当局である金融監督委員会
E C	欧州共同体
E E C	欧州経済共同体（現在はE Cが継承）
E U	欧州連合（特に、E Cにより構成）
F C P	契約型投資信託
K I I D	指令2009／65／E C（以下に定義される。）第78条および2010年法第159条に言及される主要投資家情報文書
加盟国	E U加盟国ならびに欧州経済地域を形成する契約の当事者であるE U加盟国以外の国で、当該契約および関連の法律に定める制限内でE U加盟国に相当するとみなされる国
パートIファンド	（特に指令2009／65／E Cをルクセンブルグ法において導入する）2010年法パートIに基づく譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託。かかるファンドは、一般に「U C I T S」と称する。
パートIIファンド	2010年法パートIIに基づく投資信託
S I C A F	固定資本を有する投資法人
R E S A	ルクイ・エレクトロニク・デ・ソシエテ・エ・アソシアション
S I C A V	変動資本を有する投資法人
U C I	投資信託
U C I 管理会社	2010年法第16章に基づき認可を受けた管理会社
U C I T S	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託
U C I T S 所在加盟国	指令2009／65／E C第5条に基づき契約型投資信託または投資法人が認可を受けた加盟国
U C I T S ホスト加盟国	契約型投資信託または投資法人の受益証券が販売される、U C I T S 所在加盟国以外の加盟国
U C I T S 管理会社	2010年法第15章に基づき認可を受けた管理会社
U C I T S V 指令	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「U C I T S」という。）に関する法律、規則および行政規定の調整に関する欧州議会および欧州理事会の指令2009／65／E Cを、保管受託機能、報酬に関する方針および制裁に関して改正する欧州議会および欧州理事会の2014年7月23日付指令2014／91／E U

I. ルクセンブルグの投資信託の形態

1. 投資信託に関する法令の歴史の概要

1988年4月1日までは、ルクセンブルグのすべての形態のファンドは、投資信託に関する1983年8月25日法、1915年法ならびに共有に関する民法および一般の契約法の規定に従って設定されていた。

1983年8月25日法は、指令85/611/EEC（以下「UCITS I指令」という。）の規定をルクセンブルグ法に導入する法律である投資信託に関する1988年3月30日法（改正済）に取って代えられた。

投資信託に関する2002年12月20日法（改正済）（以下「2002年法」という。）は、UCITS I指令を改正する指令2001/107/ECおよび指令2001/108/EC（以下「UCITS III指令」という。）をルクセンブルグ法に導入した。

専門投資信託に関する2007年2月13日法（改正済）（以下「SIF法」という。）は、2007年、機関投資信託に関する1991年法に取って代わった。これらの投資信託は、当該ビークルへの投資に付随するリスクを正確に評価できる情報を十分に提供された投資家に対して提供される。専門投資信託（以下「SIF」という。）は、リスク分散の原則に従う投資信託であり、したがってUCIの一種として区分されている。SIFは、会社形態および投資規則の点でより高い柔軟性を提供する。SIF法は、2012年3月26日付法律により改正された。適格投資家は、機関投資家およびプロの投資家のみならず、SIF法第2条に記載される条件を満たした、情報に精通した個人投資家も含まれる。

2010年法は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託に関する法律、規則および行政規定の調整に関する欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令である指令2009/65/EC（以下「指令2009/65/EC」という。）をルクセンブルグ法に導入した。

2. 2010年法の効力発生

- 既存のUCITSおよびUCITS管理会社は、2011年7月1日に2010年法の適用対象となった。2012年7月1日以降、すべてのUCITSは、その簡易目論見書を新たな主要投資家情報文書（以下「KIID」という。）に変更しなければならないという2010年法第159条の対象となる。
- 2011年1月1日以降、これまで2002年パートIIに従っていたUCIは、2010年法パートIIの適用対象となる。権限の委託に関する一定の規定は、2012年7月1日に効力が発生した。
- 2011年1月1日以降、既存のUCI管理会社は、2010年法の適用対象となった。権限の委託に関する一定の規定は、2012年7月1日に効力が発生した。
- 2010年法の財務に関するすべての規定は、2011年1月1日に効力が発生した。

3. AIFM法の効力発生

- AIFM法は2013年7月15日に発効した。同法はルクセンブルグ法にAIFMDを導入し、さらに、2010年法およびSIF法等を改正するものである。この点については後記「IV. AIFM法」を参照のこと。

4. UCITS V 指令の導入

- UCITS V 指令は2016年3月18日に発効し、また、UCITS V 指令を導入するルクセンブルグの2016年5月10日法は、2016年6月1日に発効した（UCITS V 法）。
- 2015年12月18日、保管受託銀行の責任に関してUCITS V 指令を補完する委員会の委託規則（EU）2016/438（レベル2措置）が公布された。当該規則は、その後、2016年3月24日に欧州連合官報（OJEU）にて公表され、2016年10月13日より適用されている。
- （将来のEUのレベル2措置を見込んだ）CSSF通達14/587は現在、2016年10月13日に発効したCSSF通達16/644に取って代えられた。レベル2措置が特に適用されるすべての規定（特に保管受託銀行との契約内容）は、新たな通達から除外された。当該通達は、UCITS V 法およびレベル2措置が特に適用されない特定の側面を明確にすることだけでなく、UCITS V 法およびレベル2措置の特定の側面を明確にすることを目的としている。
- 2016年2月1日、ESMAはUCITS指令の申請書に関する総合版の質問および回答（Q&A）を公表し、かかるQ&Aは、UCITSファンドの書類作成におけるUCITS V 指令の最新情報に関する3つの新しい質問を含んでいる（かかるQ&Aの6頁および7頁）。2016年11月21日、ESMAは、UCITS指令の適用に関する更新されたQ&Aを発表した。Q&Aには、主要投資家情報文書（KIID）に追加される情報ならびに証券金融取引および転換（SFTR）の透明性に関するEU規則2015/2365に基づく開示上の要請に関連する質問について特に記載している。

5. UCITS V 指令に基づくきわだった変更に関する高レベルの概観

- 第II章に記載されるとおり、2010年法に服するルクセンブルグのUCITSおよびルクセンブルグのUCIに適用される規定は、UCITS V 法の効力が発生したことにより変更された。以下に当該変更に関する高レベルの概観を表記する。

● 保管受託銀行の責任体制

UCITS V 指令は保管受託銀行として行為することのできる適格事業体に対する規制を強化する。国家の中央銀行、十分な資金および適切なインフラを有する金融機関および規制された企業のみがUCITSの保管受託銀行としての適格性を有し、すべてのUCITS資産の保管を維持する。

UCITSの資産は保管受託銀行が支払不能となった場合、加盟国の支払不能に関する法律に規定されるとおり、明確な分別管理規則および防御規定により保護される。

保管受託銀行の責任は強化されている。保管受託銀行は、保管されているいかなるUCITSの資産の損失に対しても責任を負う。UCITSの投資家は常に、保管受託銀行に対して直接、救済を求める権利を有し、管理会社がかかる任務を遂行する能力に依拠することはない。すべての保管受託契約は、UCITS V 委託規則（2016/438）において概説される6か月の移行期間中（すなわち、2016年10月13日より前）に更新されなければならなかった。

2018年2月6日に可決されたオムニバス法に従い、UCITS Vの保管受託銀行制度は、ルクセンブルグの領域内の小口投資家に販売される、ルクセンブルグにおいて認可または登録されたAIFMによって運用されるパートIIファンドにのみ適用されることとなった。

● 報酬

UCITSの管理会社に対する報酬方針は、報酬慣行が、過度なリスク負担を推奨しないようにし、その代わりに健全かつ有効なリスク管理を推進するために導入されている。報酬慣行の透明性は強化される。かかる報酬方針は、AIFMD法の報酬方針に沿ったものである。

かかる報酬方針に関する情報は、2016年3月18日に、会社のウェブサイトにおいて提供されなければならなかった。2016年3月18日までにUCITS目論見書にかかる情報により更新する必要はなかった。しかしながら、2016年3月18日より後にその他の目的のために目論見書を修正する最初の機会には、かかる情報を目論見書に含める必要がある。KIIDは、2016年3月18日より後の可能となった最初の機会または次回の年次更新時に、報酬情報が含まれるよう更新されなければならない。

さらに、UCITS V 法の第33条第2項に従って、上記の報酬に関する情報についても年次報告書に含まれるものとする。

● 統一された制裁制度

UCITS V 指令は、有効かつ統一された制裁を確保するため、既存の制度を強化する。協力関係が強化された統一システムは、UCITSの規則違反をより有効に発見できるようにする。

II. 2010年法に従うルクセンブルグのUCITSおよびUCI（2016年5月10日法により改正済）

1. 2010年法に従うルクセンブルグのUCITSまたはUCIの概要

1.1. 一般規定とその範囲

1.1.1. 2010年法は、5つのパートから構成されている。

パートI UCITS（以下「パートI」という。）

パートII その他のUCI（以下「パートII」という。）

パートIII 外国のUCI

パートIV 管理会社

パートV UCITSおよびその他のUCIに適用される一般規定

2010年法は、パートIが適用されるUCITSとパートIIが適用されるUCIを区分して取り扱っている。

1.1.2. EUのいずれか一つの加盟国内に登録され、2010年法パートIに基づきUCITSとしての適格性を有しているすべてのファンドは、他のEU加盟国において、指令2009/65/ECが当該国において立法化されている限度において、その投資口または受益証券を自由に販売することができる。

1.1.3. 2010年法第2条第2項は、第3条に従い、UCITSを、以下のように定義している。

- 公衆から調達した投資元本を譲渡性のある証券または2010年法第41条第1項に記載されるその他の流動性のある金融資産に投資し、かつリスク分散の原則に基づき運営することを唯一の目的とする投資スキーム、ならびに
- その受益証券が、所持人の請求に応じて、投資スキームの資産から直接または間接に買い戻される投資スキーム（受益証券の証券取引所での価格がその純資産価格と著しい差異を生じることがないようにするためのUCITSの行為は、かかる買い戻しに相当するとみなされる。）。

1.1.4. 2010年法第3条は、同法第2条のUCITSの定義に該当するものの、パートIファンドたる適格性を有しないファンドを列挙している。

- － クローズド・エンド型のUCITS
- － EUまたはその一部において、公衆に対してその受益証券の販売を促進することなく投資元本を調達するUCITS
- － 約款または設立文書に基づき、EU加盟国でない国の公衆に対してのみ、その受益証券を販売しうるUCITS
- － 2010年法第5章に規定する規則によりその投資方針および借入方針に鑑みて不適切であるとCSSFが判断する種類のUCITS

1.1.5. 法的形態

2010年法パートIまたはパートIIに従う投資信託の主な法的形態は以下のとおりである。

1) 契約型投資信託 (fonds commun de placement (FCP), contractual common fund)

2) 投資法人 (investment companies)

－ 変動資本を有する投資法人（以下「SICAV」という。）

－ 固定資本を有する投資法人（以下「SICAF」という。）

契約型投資信託および会社型投資信託は、2010年法、1915年法ならびに共有の原則および一般契約法に関する一部の民法の規定に従って設定されている。

1.2. 契約型投資信託および会社型投資信託の主要な特性の概要

1.2.1. 契約型投資信託 (FCP)

契約型の投資信託は、FCPそれ自体、その管理会社（以下「管理会社」という。）およびその保管受託銀行（以下「保管受託銀行」という。）の三要素から成り立っている。

FCPの概要

FCPは法人格を持たず、投資家の集団投資からなる、譲渡性のある証券およびその他の資産の分割できない集合体である。かかる投資家はその投資によって平等に利益および財産の分配に参加する権利を有する。FCPは会社として設立されていないため、個々の投資家は、定義上は投資主ではなく、「受益者」と称されるのが通常である。当該投資家の権利は、投資家と管理会社との契約関係に基づいた契約上のものであり、この関係は、一般の契約法および2010年法に従っている。

投資家は、FCPに投資することにより、管理会社との間に確立されるFCPに関連する契約上の関係を結ぶ。かかる契約上の関係は、FCPの約款（以下を参照のこと。）に基づく。FCPへの投資後、投資家は、かかる投資を行ったことにより、FCPの受益証券（以下「受益証券」という。）に対する権利を有する。

FCPの受益証券の発行の仕組み

ファンドの受益証券は、通常、発行日の純資産価格（約款にその詳細が規定されることが求められる。）に基づいて継続的に発行される。

管理会社は、保管受託銀行の監督のもとで、受益証券を表章する無記名式証券もしくは記名式証券または受益権を証する確認書を発行し、交付する。

受益者の要請に基づき、パートIファンドの受益証券は、FCPによりいつでも買い戻されることができるが、約款に買戻請求の停止に関する詳細な規定がある場合、または、2010年法第12条に基づく場合には買戻しが停止される。この買戻請求権は、2010年法第11条第2項および第3項に基づくものである。

パートIIファンドについて、CSSF規則は、2010年法第91条に従い、FCPの受益証券の発行価格および買戻価格の決定の最低頻度を決定することができる。IML通達91/75は、パートIIファンドがその受益証券（または投資口）の発行価格および買戻価格を十分に短い固定された間隔で（原則として月に一度以上）決定しなければならない旨を定める。

約款に規定がある場合に限り、その範囲内で、受益者に議決権が与えられる。

F C Pの分配方針は約款の定めに従う。

パート I ファンドに関する2010年法第9条、第11条および第23条ならびにパート II ファンドに関する2010年法第91条は、C S S F規則によって特定の追加要件を設定しう旨規定している。

（注）本書の日付現在、当該規則は制定されていない。

主要要件は以下のとおりである。

- F C Pの純資産価額は最低1,250,000ユーロである。この最低額はF C Pとしての認可が得られてから6か月以内に達成されなければならない。ただし、この最低額は、C S S F規則によって2,500,000ユーロまで引き上げることができる。
- 管理会社は、F C Pの運用管理業務を約款に従って執行する。
- 発行価格および買戻価格は、パート I ファンドの場合、少なくとも1か月に2度は計算され、その他のすべてのF C Pについては少なくとも1か月に1度は計算されなければならない。
- 約款には以下の事項が記載される。
 - (a) F C Pの名称および存続期間、管理会社および保管受託銀行の名称
 - (b) 提案されている具体的な目的に合致する投資方針およびその基準
 - (c) 分配方針
 - (d) 管理会社がF C Pから受領する権利を有する報酬および諸経費ならびにかかる報酬の計算方法
 - (e) 公告に関する規定
 - (f) F C Pの会計の決算日
 - (g) 法令に基づく場合以外のF C Pの解散事由
 - (h) 約款変更手続
 - (i) 受益証券発行手続
 - (j) 受益証券買戻しの手続ならびに買戻しの条件および買戻しの停止の条件
- F C Pは、ルクセンブルグの商業および会社登録機関（以下「R C S」という。）において登録されなければならない*。

（*）会社および組織に関する法律上の公表に係る制度を改革する2016年5月27日法を参照のこと。

（注）緊急を要する場合、すなわち、純資産価格の計算の停止ならびに受益証券の発行および買戻しの停止が受益者の全体の利益となる場合、C S S Fはこれらの停止を命ずることができる。

1.2.1.1. 保管受託銀行

C S S Fにより承認された約款に定められる保管受託銀行は、約款および管理会社との間で締結する保管受託契約に従い、保管受託銀行またはその指定する者がF C Pの有するすべての証券および現金を保管することにつき責任を負う。保管受託銀行は、F C Pの資産の日々の運用に関するすべての業務を行う。保管受託銀行の任命は、保管受託銀行に対し保管機能、監督機能およびキャッシュ・フローの監視機能を委託する旨の書面による契約によって証明されなければならない。

保管受託銀行は、以下の業務を行わなければならない。

- F C Pのためにまたは管理会社により行われる受益証券の販売、発行、買戻し、払戻しおよび消却が法律および約款に従って執行されるようにすること。
- 受益証券の価格が法律および約款に従い計算されるようにすること（パート I ファンドのみ）。
- 法律または約款に抵触しない限り、管理会社の指示を執行すること。
- F C Pの資産の取引において、対価が通常の制限時間内に受領されるようにすること。
- F C Pの収益が約款に従って使用されるようにすること。
- 投資家の利益のために、独立して、かつ単独で行為すること。

保管受託銀行は、ファンドのキャッシュ・フローの適切な監視について責任を負い、とりわけ、UCITSによって申込みおよび金銭が適切に受領されていることを確保し、現金が管理会社およびUCITSの名義で開設された個別の勘定に正確に帳簿記入されていることを確保する。

保管受託銀行は、ルクセンブルグに登録事務所を有するか、外国会社のルクセンブルグ支店でなければならない。パートIファンドの保管受託銀行は、その登録事務所は他の加盟国に所在するものでなければならない。保管受託銀行は、1993年法に定める金融機関でなければならない。

保管受託銀行の取締役は、十分良好な評価および該当するFCPに関する経験を有していなければならない。このため、取締役およびその後任者に関する情報はCSSFに直ちに報告されなければならない。「取締役」とは、法律または設立文書に基づき、保管受託銀行を代表するか、または保管受託銀行の活動の遂行を実質的に決定する者をいう。

管理会社所在加盟国が、2010年法パートIに従いFCPの所在加盟国と同一でない場合、保管受託銀行は、2010年法ならびにその他の適用される法律および法令に従いその権限を遂行しうするために必要とみなされる情報の流出を制限する書面契約を管理会社と締結しなければならない。

契約型投資信託の資産は、以下のとおり、保管受託銀行の保管に付されるものとする。

a) 保管されうる金融商品について保管受託銀行は、以下を行うものとする。

- (i) 保管受託銀行の帳簿において開設された金融商品の勘定に登録しうすべての金融商品および保管受託銀行に物理的に交付されうるすべての金融商品を保管すること。
- (ii) 保管受託銀行の帳簿において開設された金融商品の勘定に登録しうすべての金融商品が、通達2006/73/EC第16条に記載の原則に従って、保管受託銀行の帳簿に契約型投資信託を代理して行為する管理会社の名義で開設された分別勘定内に登録され、随時適用法に従って契約型投資信託に帰属すると明確に特定されることを確保すること。

b) その他の資産について保管受託銀行は、以下を行うものとする。

- (i) 契約型投資信託を代理して行為する管理会社によって提供された情報もしくは文書または（利用可能となる場合には）外部の証拠に基づき契約型投資信託が所有権を有しているか評価することにより、かかる資産に対する契約型投資信託の所有権を確認すること。
- (ii) 契約型投資信託が所有権を有することが確認された資産について、記録を保管し、当該記録を更新すること。

保管受託銀行は、管理会社に対し、契約型投資信託のすべての資産の包括的な目録を定期的に提供するものとする。

保管受託銀行が保管する契約型投資信託の資産は、保管受託銀行または保管権限が委託されたいかなる第三者によっても、自身の勘定のために再利用されてはならない。ただし、以下の場合を除く。

- a) 資産の再利用が契約型投資信託の勘定のために実行される場合。
- b) 契約型投資信託を代理してなされた管理会社の指示を保管受託銀行が遂行する場合。
- c) 再利用が契約型投資信託および受益者の利益のためである場合。
- d) 取引が所有権譲渡契約に基づき契約型投資信託によって受領された高品質かつ流動性のある担保によってカバーされる場合。

担保の市場価値は、あらゆる時点において、再利用資産の市場価値とプレミアムの合計額またはそれ以上であるものとする。

保管受託銀行および／またはルクセンブルグに所在する第三者で契約型投資信託の資産の保管を委託された者が支払不能となった場合、保管されている契約型投資信託の資産は、かかる保管受託銀行および／またはかかる第三者の債権者間での分配またはかかる債権者の利益のための換金を目的に利用することはできない。

保管受託銀行は、以下の場合にのみ職務を第三者に委託することができる。

- a) 2010年法に定められた要件を回避する意図での任務委託ではない場合。
- b) 保管受託銀行が当該委託に客観的な理由があると証明できる場合。
- c) 保管受託銀行が、その任務の一部を委託することを予定している第三者を選定および任命するにあたって、すべての正当な技量、配慮および注意を行使し、かつ、その任務の一部を委託した第三者および当該第三者に委託された事項に関連する当該第三者の手配状況の定期的な精査および継続的な監視においても、引き続きすべての正当な技量、配慮および注意を行使する場合。

上記にかかわらず、第三国の法律上、特定の金融商品が現地の法主体によって保管されることが義務付けられている場合で、その点において定められた委託要件を充足する現地の法主体が存在しない場合、保管受託銀行は、委託要件を充足する現地の法主体が存在しない期間に限り、かつ、以下の場合に限り、当該第三国の法律上義務付けられる範囲内でのみ当該現地の法主体にその権限を委託することができる。

- a) 当該契約型投資信託の受益者が、その投資前に、かかる委託が第三国の法律における法的制約によって義務付けられている事実、かかる委託を正当化する状況およびかかる委託に伴うリスクについて適切に知らされている場合。
- b) 管理会社が、契約型投資信託を代理して、保管受託銀行に対してかかる金融商品の保管にかかる現地の法主体に委託するよう指示した場合。

なお、第三者は、当該権限を同一の条件の下で再委託することができる。

保管受託銀行は、ルクセンブルグ法に従い、管理会社および受益者に対し、正当な理由のない義務不履行または不適切な履行の結果、管理会社または受益者が被った損失につき責任を負う。

保管受託銀行の受益者に対する責任は、直接的または管理会社を通じて間接的に追及できるようになり、受益者は保管受託銀行を提訴できるようになった。

保管受託銀行の責任は、第三者に委託したことにより影響を受けない。

保管受託銀行またはその委託先によって保管された資産が消失した場合、保管受託銀行は、同一の金融商品またはそれに相当する金額の資産を遅滞なくUCITSに返還する義務を負う。さらに、保管受託銀行は、要求される基準に沿ってその職務を遂行したことにつき立証責任を負う。

1.2.1.2. 関係法人

(i) 投資運用会社・投資顧問会社

多くの場合、FCPの管理会社は他の会社と投資運用契約または助言契約を締結し、この契約に従って、投資運用会社・投資顧問会社は、管理会社の取締役会が設定する投資方針の範囲内でかつ約款中の投資制限に従い、ポートフォリオの分散および証券の売買に関する継続的な投資運用業務または助言を管理会社に提供する。

パートIファンドについて、管理会社による投資運用会社の中核的権限の委託は以下の1.4.2.の(15)に定められた条件に従う。

パートIIファンドについて、管理会社による委託は、以下の1.4.1.の(1)に定められた条件に従う。

(ii) 販売会社および販売代理人

管理会社は、FCPの受益証券の公募または私募による販売のため、一もしくは複数の販売会社および／または販売代理人と独占的または非独占的な契約を締結することができる（ただし、その義務はない。）。

目論見書には販売手数料および特定の申込方法もしくは募集計画について適切な記載および開示がなければならない。

1.2.2. 会社型投資信託

会社型の投資信託は、これまでは1915年法に基づき、通常、公開有限責任会社（sociétés anonymes）として設立されている。

投資法人の投資口を保有する投資主は、一定の範疇に属する者または1人の者が保有しうる投資法人の投資口の割合に関連して規約中に定められる議決権の制限に従い、投資主に対し投資主総会において1口につき1個の議決権を付与する。

1.2.2.1. 変動資本を有する投資法人（S I C A V）

2010年法に従い、S I C A Vの形態を有する会社型投資信託を設立することができる。

S I C A Vは、投資主の利益をはかるため証券にその資産を分散投資することを固有の目的とし、投資口を公募または私募によって一般に募集し、その資本金が常に会社の純資産に等しいことを規定した規約を有する公開有限責任会社（société anonyme）として定義されている。

S I C A Vは、公開有限責任会社の特殊な形態であるため、1915年法の規定は、2010年法によって廃止されない限度で適用される。

S I C A Vは次の仕組みを有する。

投資口は、規約に規定された発行または買戻しの日の純資産価格で継続的にS I C A Vによって発行され買い戻される。発行投資口は無額面で全額払い込まなければならない。資本は投資口の発行および買戻しならびにその資産価額の変動の結果自動的に変更される。

2010年法に定められる最も重要な要件は以下のとおりである。

- 管理会社を指定しないS I C A Vの最低資本金は、認可時においては30万ユーロを下回ってはならない。管理会社を指定したS I C A Vを含めすべてのS I C A Vの資本金は、認可後6か月以内に125万ユーロに達しなければならない。C S S F規則によりかかる最低資本金は、60万ユーロおよび250万ユーロにそれぞれ引き上げることができる。
- 取締役および承認された法定監査人ならびにそれらの変更はC S S Fに届け出ることを要し、C S S Fの異議のないことを条件とする。
- 規約中にこれに反する規定がない場合、S I C A Vはいつでも投資口を発行することができる。
- 規約に定める範囲で、S I C A Vは、投資主の求めに応じて投資口を買い戻す。
- 投資口は、S I C A Vの純資産総額を発行済投資口数により除することにより得られる価格で発行され、買い戻される。この価格は、費用および手数料を加えることによって、投資口発行の場合増額し、投資口買戻しの場合は減額することができるが、費用および手数料の最高限度額および手続はC S S F規則により決定することができる。
- 通常の期間内にS I C A Vの資産に純発行価格相当額が払い込まれない限り、S I C A Vの投資口を発行しない。
- 規約は、発行および買戻しに関する支払いの時間的制限を規定し、S I C A Vの資産評価の原則および方法を特定する。
- 規約は、法律上の原因に基づく場合について影響を与えない範囲で、発行および買戻しが停止される場合の条件を特定する。
- 規約は、発行および買戻し価格の計算を行う頻度を規定する（パートIファンドについては最低1か月に2回、またはC S S Fが許可する場合は1か月に1回とし、パートI以外のファンドについては最低1か月に1回とする。）。
- 規約は、S I C A Vが負担する費用の性質を規定する。

1.2.2.2. オープン・エンド型のその他の会社型投資法人

従来、ルクセンブルグ法に基づいて設立されたクローズド・エンド型の会社型投資法人においては、買戻取引を容易にするため別に子会社として買戻会社を設ける投資法人の仕組みが用いられていた。

しかしながら、買戻会社の投資口買戻義務は常に、自己資金とファンドからの借入金の範囲内に限定されている。買戻会社の投資口は、通常、1株の資格株を除き、全額をファンドが所有している。この借入金は、ファンドの利益金、繰越利益金および払込剰余金または法定準備金以外の準備金の額を超えることができない。

買戻会社を有しない投資法人も設立されているが、その規約は、投資主の請求があれば投資口を買い戻す義務がある旨規定し、オープン・エンド型の仕組みを定めている。

1.2.2.3. 保管受託銀行

会社型投資法人の資産の保管は、保管受託銀行に委託されなければならない。

保管受託銀行の業務は、F C Pに関するものと統一されることとなった（上記1.2.1.1.）。

ファンドが管理会社を指定した場合において、管理会社所在加盟国が、パート I ファンドの所在加盟国と同一でない場合、保管受託銀行は、2010年法ならびにその他の適用される法律および法令に従いその権限を遂行しうるために必要とみなされる情報の流出を制限する書面契約を管理会社と締結しなければならない。

1.2.2.4. 関係法人

投資運用会社・投資顧問会社および販売会社または販売代理人

上記1.2.1.2.「関係法人」中の記載事項は、原則として、ファンドの投資運用会社・投資顧問会社および販売会社または販売代理人に対しても適用される。

1.2.2.5. 会社型パート I ファンドの追加的要件

以下の要件は、2010年法第27条にS I C A Vに関し定められているが、パート I ファンドである他の形態の会社型投資信託にも適用される。

(1) S I C A Vが、指令2009/65/E Cに従い認可された管理会社を指定しない場合

- 認可の申請は、S I C A Vの組織構造等を記載した運営計画を添付しなければならない。
- S I C A Vの業務執行役員は、十分に良好な評価を得ており、当該S I C A Vが遂行する業務の形態に関し十分な経験を有していなければならない。そのために、取締役およびその地位の後継者は、その氏名がC S S Fに直ちに報告されなければならない。S I C A Vの事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。「業務執行役員」とは、法律もしくは設立文書に基づきS I C A Vを代理するか、またはS I C A Vの方針を実質的に決定する者をいう。
- さらに、S I C A Vと他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、C S S Fは、かかる関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。

C S S Fは、また、S I C A Vが親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。

S I C A Vは、C S S Fに対して、要求される情報を提供しなければならない。

記入済の申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。

S I C A Vは、認可付与後直ちに業務を開始することができる。

当該認可の付与により、S I C A Vの経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした実質的な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてC S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。C S S Fは、S I C A Vが以下のいずれかに該当する場合に限り、当該S I C A Vに付与した認可を取り消すことができる。

- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合または6か月以上活動を中止する場合
- (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合

- (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合
 - (d) 2010年法または同法に従って採用された規則の規定に重大かつ／または組織的に違反した場合
 - (e) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合
- (2) 以下の1.4.2.の(15) および(16) に定める規定は、指令2009／65／ECに従い認可された管理会社を指定していないS I C A Vに適用される。ただし、「管理会社」は「S I C A V」と解釈される。
- S I C A Vは、自身のポートフォリオ資産のみを運用することができ、いかなる場合も、第三者のために資産を運用する権限を引き受けてはならない。
- (3) 指令2009／65／ECに従い認可された管理会社を指定していないS I C A Vは、適用ある慎重なルールを常に遵守しなければならない。
- 特に、C S S Fは、S I C A Vの性格にも配慮し、当該S I C A Vが健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、その従業員の個人取引や、自己勘定による投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、当該S I C A Vに係る各取引がその源泉、関係当事者、性質および取引が実行された日時・場所をたどることが可能であること、ならびに管理会社が運用するS I C A Vの資産が設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。

1.3. 2010年法によるルクセンブルグのUCITSおよびUCIの投資制限

A) パートIファンド／UCITS

以下に定められた投資制限は、別途指示されない限り、FCPおよび会社型投資信託と同程度まで適用される。

パートIファンドに適用される投資規則および制限は、2010年法第41条ないし第52条に規定されている。

UCITSが複数の投資コンパートメントを構成する場合、各コンパートメントは、2010年法第41条ないし第52条の目的において、個別のUCITSとしてみなされる。

主な規則および制限は以下のとおりである。

- (1) UCITSは、証券取引所に上場されておらず、定期的取引が行われている公認かつ公開の他の規制された市場で取引されていない譲渡性のある証券および短期金融商品に、その純資産の10%を超えて投資することができない。ただし、かかる証券取引所または他の規制された市場がEU加盟国以外の国に存在する場合は、それらの選択は、かかるUCITSの約款または設立文書に規定されていなければならない。
- (2) UCITSは、指令2009／65／ECに従い認可されたUCITSまたは同指令第1条第2項第1号および第2号、a) およびb) に規定する範囲のその他のUCIの受益証券に（設立国が加盟国であるか否かにかかわらず）投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
 - － かかるその他のUCIは、C S S FがEU法に規定する監督と同程度の監督に服すると判断する法令により認可されたものまたは監督当局の協力が十分に確保されている国で認可されたものであること。
 - － かかるその他のUCIの受益者に対する保護水準はUCITSの受益者に提供されるものと同等であること、特に、資産の分別管理、借入れ、貸付けおよび譲渡性のある証券および短期金融商品の空売りに関する規則が指令2009／65／ECの要件と同様であること。

- － かかるUC Iの業務が、報告期間における資産、債務、収益および運用の評価が可能となる形で、半期報告書および年次報告書により報告されていること。
 - － （合計で）取得が予定されているUC ITSまたはその他のUC Iの資産の10%超が、その約款または設立文書に従い、その他のUC ITSまたはUC Iの受益証券に投資されないこと。
- (3) UC ITSは、信用機関の要求払いの預金または12か月以内に満期となり引き出すことができる預金に投資することができる。ただし、信用機関が加盟国に登録事務所を有するか、第三国に登録事務所がある場合はEU法の規定と同等とCSSFが判断する慎重なルールに従っているものでなければならない。
- (4) UC ITSは、上記(1)に記載する規制された市場で取引される金融デリバティブ商品（現金決済商品と同等のものを含む。）および／または店頭市場で取引される金融デリバティブ商品（以下「OTCデリバティブ」という。）に投資することができる。ただし、以下の要件を充足しなければならない。
- － UC ITSが投資することができる商品の裏付けとなるものは、(1) から(5)に記載される商品、金融指数、金利、外国為替または通貨であり、UC ITSの約款または設立文書に記載される投資目的に従い投資されなければならない。
 - － OTCデリバティブ取引の相手方は、慎重な監督に服し、CSSFが承認するカテゴリーに属する機関でなければならない。
 - － OTCデリバティブは、信頼でき、かつ認証されうる日次ベースでの価格に従うものとし、随時、UC ITSの主導により、公正な価格で売却、償還または相殺取引により手仕舞いが可能なものでなければならない。
- CSSFは、とりわけ財務上のリスク、すなわちグローバル・エクスポージャー、カウンターパーティー・リスクおよび集中によるリスクについてのリスク管理要件を詳しく定めた2011年5月30日付CSSF通達11/512を制定している。同通達は、これに関連し、CSSFに提供すべき最低限の情報についても概説している。
- CSSFは、とりわけOTCデリバティブ取引について受領された担保の運用に関する要件を詳しく定め、カウンターパーティー・リスクの計算に関する情報を提供する2013年2月18日付CSSF通達13/559を制定している。CSSF通達13/559は、2014年10月1日に発効し、ESMAが2014年8月1日に発表した「監督当局およびUC ITS運用企業のための指針－ETFおよびその他のUC ITS銘柄に関する指針（ESMA/2014/937 ENを参照のこと。）」の改訂版を投資信託に関する2010年12月17日法パートIに従うUC ITSに適用されるルクセンブルグ法に移行することを目的としているCSSF通達14/592に取って代えられた。
- (5) UC ITSは、短期金融商品の発行または発行者が投資家および預金の保護を目的として規制されている場合、規制された市場で取引されていないもので、2010年法第1条（すなわち上記(1)）に該当しない短期金融商品に投資することができる。ただし、当該短期金融商品は以下のものでなければならない。
- － 中央政府、地方自治体、加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、EUもしくは欧州投資銀行、非加盟国、または連邦国家の場合、連邦を構成する加盟者、または一もしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関により発行されまたは保証される短期金融商品
 - － 上記(1)に記載される規制された市場で取引される証券の発行者が発行する短期金融商品
 - － EU法が規定する基準に従い慎重な監督に服している発行体または少なくともEU法が規定するのと同じ程度厳格であるとCSSFが判断する慎重なルールに服し、これを遵守する発行体により発行または保証される短期金融商品

- C S S Fが承認するカテゴリーに属するその他の機関により発行される短期金融商品。ただし、当該短期金融商品への投資は、上記3つに規定するものと同程度の投資家保護に服するものでなければならない。また、発行体は、少なくとも10,000,000ユーロの資本および準備金を有し、第4指令78/660/EECに従い年次財務書類を公表する会社、一もしくは複数の上場会社を有するグループ企業に属し、同グループのファイナンスに専従する企業、または銀行の与信ラインから利益を受けている証券化のためのビークルへのファイナンスに専従している会社でなければならない。
- (6) U C I T Sは、貴金属や貴金属を表象する証書を取得することができない。
- (7) 投資法人として組成されているU C I T Sは、その事業の直接的目的遂行に欠かせない動産または不動産資産を取得することができる。
- (8) U C I T Sは、流動資産を保有することもできる。
- (9) (a) ルクセンブルグに登録事務所を有する投資法人または管理会社（各運用U C I T Sに関するもの）は、常時、ポジション・リスクおよびそれらのポートフォリオのリスク・プロファイル全体への寄与度を監視・測定することを可能とするリスク管理プロセスを利用しなければならない。特に、U C I T Sの資産の信用度を評価するにあたって、信用格付機関に関する欧州議会および理事会の2009年9月16日付規則（EC）第1060/2009号第3条第1項(b)に定義される信用格付機関によって発行された信用格付のみに、また、それらに機械的に依拠してはならない。U C I T Sはまた、O T Cデリバティブの価値を正確かつ独立して評価するプロセスを利用しなければならない。U C I T Sは、C S S Fが規定する詳細なルールに従い、デリバティブ商品のタイプに関して、潜在的リスク、量的制限、デリバティブ商品の取引に関連するリスクを測定するために選択された方法につき、C S S Fに定期的に報告しなければならない。
- (b) U C I T Sは、譲渡性のある証券および短期金融商品に関する技法と手段をC S S Fが定める条件と制限内で用いることもできる。ただし、この技法と手段はポートフォリオの効率的運用の目的で用いられるものとする。
- (c) U C I T Sは、デリバティブ商品に関するグローバル・エクスポージャーが、ポートフォリオの純資産総額を超過しないようにしなければならない。
- 当該エクスポージャーは、対象資産の時価、カウンターパーティー・リスク、将来の市場動向およびポジションの清算可能時期等を勘案して計算する。
- U C I T Sは、その投資方針の一部として、以下の(10) (e) に規定する制限の範囲内で金融デリバティブ商品に投資することができる。ただし、対象資産に対するそのエクスポージャーは、総額で以下の(10) に規定する投資上限額を超過してはならない。U C I T Sが指数を基礎とする金融デリバティブ商品に投資する場合、当該商品は(10) に規定する上限額の目的において合計する必要はない。
- 譲渡性のある証券または短期金融商品がデリバティブ商品を内包する場合は、本項の要件への適合については、デリバティブ商品も勘案しなければならない。
- (10) (a) U C I T Sは、同一の発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品にその資産の10%を超えて投資することができない。
- U C I T Sは、同一の機関にその資産の20%を超えて預金することができない。U C I T Sの取引の相手方に対するO T Cデリバティブ取引におけるリスクのエクスポージャーは、取引の相手方が上記(3) に記載する信用機関の場合はその資産の10%、その他の場合は5%を超えてはならない。
- (b) U C I T Sがその資産の5%を超えて投資する各発行体について、U C I T Sが保有する譲渡性のある証券および短期金融商品の合計価額は、その資産の40%を超過して

はならない。この制限は、慎重な監督に服する金融機関への預金および当該機関とのO T Cデリバティブ取引には適用されない。

上記(a) に記載される個別の制限にかかわらず、U C I T Sは、その資産の20%を超える部分が一つの機関に投資されることになる場合は、以下のものを合計してはならない。

- 当該機関により発行された譲渡性のある証券もしくは短期金融商品
- 当該機関への預金、または
- 当該機関について行われたO T Cデリバティブ取引から生じるエクスポージャー

(c) 上記(a) の第1文に記載される制限は、加盟国、その地方自治体、非加盟国、一または複数の加盟国がメンバーである公的国際機関が発行または保証する譲渡性のある証券または短期金融商品の場合は、35%を上限とすることができる。

(d) 上記(a) の第1文に記載される制限は、その登録事務所が加盟国内にある信用機関により発行され、法律により、その債券保有者を保護するための特別な公的監督に服する一定の債券については、25%を上限とすることができる。特に、当該債券発行により生ずる金額は、法律に従い、当該債券の全有効期間中、債券に付随する請求をカバーできる資産であって、かつ、当該発行体の破産の場合、優先的にその元本の返済および経過利息の支払いに充てられる資産に投資されなければならない。

U C I T Sがその資産の5%超を第1項に記載する一つの発行体が発行する債券に投資する場合、かかる投資の合計価額は当該U C I T Sの資産価額の80%を超過してはならない。

(e) 上記(c) および(d) に記載される譲渡性のある証券および短期金融商品は、(b) に記載される40%の制限を適用する目的において考慮されなければならない。

(a) 、(b) 、(c) および(d) に記載される制限は、合計することができない。したがって、同一発行体が発行する譲渡性のある証券または短期金融商品への投資、または上記(a) 、(b) 、(c) および(d) に従って行われる当該機関への預金もしくはデリバティブ商品への投資は、合計で当該U C I T Sの資産の35%を超えてはならない。指令83/349/E E Cまたは公認の国際的な会計基準に従い、連結会計の目的上同一グループに属する会社は、本項の制限の計算においては同一発行体とみなされるものとする。

U C I T Sは、同一グループの譲渡性のある証券および短期金融商品に累積的に、その資産の20%の制限まで投資することができる。

(11) 以下の(15) に記載される制限に反することなく、(10) に記載する制限は、U C I T Sの約款または設立文書に従って、その投資方針の目的がC S S Fの承認する株式または債務証券指数の構成と同一構成を目指すものである場合、同一発行体が発行する株式および／または債務証券への投資については、20%まで引き上げることができる。ただし、次の条件をみたす場合に限る。

- 指数の構成銘柄が十分分散されていること
- 指数が関連する市場の適切なベンチマークを表示するものであること
- 指数が適切な方法で公表されていること

この制限は、特に、特定の譲渡性のある証券または短期金融商品の比率が高い規制された市場での例外的な市況により正当化される場合は、35%に引き上げられる。この制限までの投資は、一発行体にのみ許される。

(12) (a) (10) にかかわらず、C S S Fは、U C I T Sに対し、リスク分散の原則に従い、その資産の100%まで、加盟国、その一もしくは複数の地方自治体、非加盟国または一もしくは複数のE U加盟国が属している公的国際機関が発行または保証する、異なる

種類の譲渡性のある証券および短期金融商品に投資することを許可することができる。

CSSFは、(10) および(11) に記載する制限に適合するUCITSの受益者への保護と同等の保護を当該UCITSの受益者が有すると判断する場合にのみ、当該許可を付与する。

これらのUCITSは、少なくとも6つの異なる銘柄の有価証券を保有しなければならないが、単一の銘柄がその全資産の30%を超えてはならない。

- (b) (a) に記載するUCITSは、その約款または設立文書において、その資産の35%超を投資する予定の証券の発行者または保証者となる、国、地方自治体または公的国際機関について明記しなければならない。
- (c) さらに、(a) に記載するUCITSは、その目論見書または販売文書の中に、かかる許可に関する注意喚起文言を記載し、その資産の35%超を投資する予定または現に投資している証券の発行者または保証者となる、国、地方自治体または公的国際機関を表示しなければならない。
- (13) (a) UCITSは、(2) に記載するUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券を取得することができるが、一つのUCITSまたはその他のUCIの受益証券にその資産の20%を超えて投資することはできない。
- この投資制限の適用上、複数のコンパートメントを有するUCIの各コンパートメントは、個別の発行体とみなされる。ただし、コンパートメント間の第三者に対する債務の分離原則が確保されていなければならない。
- (b) UCITS以外のUCIの受益証券への投資は、合計して、一つのUCITSの資産の30%を超えてはならない。
- UCITSがUCITSおよび／またはその他のUCIの受益証券を取得した場合、UCITSまたはその他のUCIのそれぞれの資産は(10) 記載の制限において合計する必要はない。
- (c) 直接または代理人により、同一の管理会社、または共通の管理もしくは支配によりまたは直接もしくは間接の実質的保有により管理会社と結合されているその他の会社により運用されている他のUCITSおよび／または他のUCIの受益証券に、UCITSが投資する場合、当該管理会社またはその他の会社は、かかる投資先UCITSおよび／またはUCIの受益証券への投資を理由として、買付手数料または買戻手数料を課してはならない。
- 他のUCITSおよび／または他のUCIにその資産の相当部分を投資するUCITSは、目論見書において、当該UCITSならびに投資を予定している投資先UCITSおよび／またはUCIの両方に課される管理報酬の上限を開示しなければならない。さらに、年次報告書において、当該UCITSならびに投資先UCITSおよび／またはUCIの両方に課される管理報酬の上限割合を記載しなければならない。
- (14) (a) 目論見書は、UCITSが投資できる資産のカテゴリーを記載し、金融デリバティブ商品の取引ができるか否かについて言及しなければならない。この場合、かかる運用は、ヘッジ目的でなされるのか、投資目的達成のためになされるのか、またリスク面において、金融デリバティブ商品の使用により起こりうる結果について、明確に記載しなければならない。
- (b) UCITSが、主として、譲渡性のある証券および短期金融商品以外の上記(1) ないし(8) に記載されるカテゴリーの資産に投資し、または(11) に従って、株式または債務証券指数に追随する投資を行う場合、目論見書および必要な場合は販売文書に、その投資方針に注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。

- (c) UCITSの純資産価格が、その資産構成または使用される資産運用技法のため、大きく変動する見込みがある場合、目論見書および必要な場合は販売文書において、当該UCITSの特徴につき注意を喚起する明確な説明を記載しなければならない。
- (d) 投資家の要請があった場合、管理会社は、UCITSのリスク管理に適用される量的制限、このために選択された方法、および当該カテゴリーの商品の主なリスクおよび利回りについての直近の変化に関し、追加情報を提供しなければならない。
- (15) (a) 投資法人または運用するすべての契約型投資信託に関し行為する管理会社で、2010年法パート I または指令2009/65/ECに該当するものは、発行体の経営に重大な影響を行使しうるとする議決権付株式を取得してはならない。
- (b) さらに、UCITSは、以下を超えるものを取得してはならない。
- (i) 同一発行体の議決権のない株式の10%
 - (ii) 同一発行体の債務証券の10%
 - (iii) (2010年法第2条第2項の意味の範囲の) 同一UCITSまたはその他のUCITSの受益証券の25%
 - (iv) 一発行体の短期金融商品の10%
- 上記(ii)ないし(iv)の制限は、取得時において、債券もしくは短期金融商品の合計額または発行済当該商品の純額が計算できない場合は、これを無視することができる。
- (c) 上記(a) および(b) は以下については適用されない。
- 1) 加盟国またはその地方自治体が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 2) 非加盟国が発行または保証する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 3) 一または複数のEU加盟国がメンバーである公的国際機関が発行する譲渡性のある証券および短期金融商品
 - 4) EU非加盟国で設立された会社の資本における株式で、UCITSがその資産を主として当該国に登録事務所を有する発行体の証券に投資するため保有するもの。ただし、当該国の法令により、かかる保有がUCITSによる当該国の発行体の証券に対する唯一の投資方法である場合に限る。ただし、この例外は、その投資方針において、EU非加盟国の会社が、上記(10)、(13)ならびに(15)(a) および(b) に記載する制限に適合する場合にのみ適用される。(10) および(13) の制限を超過した場合は、(16) が準用される。
 - 5) 子会社の資本における株式で一または複数の投資法人が保有するもの。ただし、当該子会社は、かかる投資法人のためにのみ、子会社が設立された国における運用、助言、もしくは販売等の業務、または受益者の要請に応じた買戻しに関する業務のみを行うものでなければならない。
- (16) (a) UCITSは、その資産の一部を構成する譲渡性のある証券または短期金融商品に付随する引受権の行使にあたり、本書1.3.A) の制限に適合する必要はない。
リスク分散の原則の遵守の確保にあたっては、新しく認可されたUCITSには、認可を受けた日から6か月間は(10)、(11)、(12) および(13) は適用されない。
- (b) 上記(a) の制限がUCITSのコントロールを超えた理由または引受権の行使により超過した場合、UCITSは、受益者の利益を十分考慮して、売却取引において、かかる状況の是正を優先的に行わなければならない。
- (17) (a) 投資法人またはFCPのために行う行為する管理会社もしくは保管受託銀行は、借入れをしてはならない。ただし、UCITSは、バック・ツー・バック・ローンにより、外国通貨を取得することができる。

(b) (a) にかかわらず、

1) U C I T Sは、借入れが一時的であり、かつ投資法人の場合はその資産の10%までを表象する場合は当該10%までを、またはF C Pの場合はそのファンド価額の10%までを表象する場合は当該10%までを借入れをすることができる。

2) 投資法人の場合、借入れがその事業に直接的に重要である不動産の取得を可能にするためのものである場合、その資産の10%まで借入れをすることができる。

U C I T Sが、1) および2) に基づき借入れを承認される場合、当該借入れは、合計でそのU C I T Sの資産の15%を超過してはならない。

(18) (a) 上記(1) ないし(9) の適用を害することなく、投資法人またはF C Pのために行う管理会社もしくは保管受託銀行は、貸付けを行うか、または第三者の保証人となつてはならない。

(b) (a) は、当該投資法人、管理会社または保管受託銀行が、(2) 、(4) および(5) に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品であつて一部払込未了のものを取得することを妨げるものではない。

(19) 投資法人またはF C Pのために行う管理会社もしくは保管受託銀行は、(2) 、(4) および(5) に記載される譲渡性のある証券、短期金融商品またはその他の金融商品について、空売りを行ってはならない。

2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則は、一定の定義の明確化に関する指令およびU C I T Sの投資対象としての適格資産に関する2007年3月付C E S Rガイドラインを実施する、2007年3月19日付E U指令2007/16/E Cを、ルクセンブルグにおいて実施している。

2008年2月19日に、C S S Fは、大公規則を参照してかかる2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の条文を明確化する通達08/339（以下「通達08/339」という。）を出した。

通達08/339は、2002年法の関連規定（2010年法の対応する規定により取って代えられる。）の意味の範囲内で、かつ2002年法の一定の定義に関する2008年2月8日付大公規則の規定に従って特定の金融商品を投資適格資産に該当するか否かを評価するにあたり、U C I T Sがこれらのガイドラインを考慮しなければならない旨を定めている。通達08/339は、2008年11月26日付でC S S Fにより発表された通達08/380により改正された。

2008年6月4日に、C S S Fは、特定の証券貸付取引においてU C I T Sが利用することのできる技法と商品の詳細について示したC S S F通達08/356を出した。通達08/356は、2011年5月30日付でC S S Fにより発表された通達11/512により改正された。

通達08/339は、特に、現金担保を再投資する認可担保や認可資産を一新している。当該通達08/339は、U C I T Sのカウンターパーティー・リスクが法的制限を超えないようにするために現金担保の再投資によって取得された担保および資産をどのように保管すべきかを定めている。当該通達は、証券貸付取引によってU C I T Sのポートフォリオ運用業務、償還義務およびコーポレート・ガバナンスの原則の遵守を損なってはならない旨を再言している。さらに、当該通達は目論見書と財務報告書に記載すべき情報について定めている。

2013年2月18日にC S S Fは、欧州証券市場監督局（以下「E S M A」という。）が2012年12月18日に発表した「監督当局およびU C I T S運用企業のための指針－E T Fおよびその他のU C I T S銘柄に関する指針」をルクセンブルグ法に移行する通達13/559（以下「通達13/559」という。）を出した。

通達13/559は、投資家保護の強化を目的とし、さらに

- 指数連動型UCITSについて、通達13/559は目論見書、重要投資家情報書類および年次報告書に記載すべき情報の詳細を規定する。レバレッジ指数連動型UCITSについて、通達13/559はグローバル・エクスポージャーの上限および計算に関する説明を提示する。
- 通達13/559は、UCITS上場ファンドが遵守しなければならない開示上の要請および投資家が流通市場の代わりにUCITS上場ファンドに直接受益証券の買戻請求を行う権利が付与される状況を規定する。
- 通達13/559は、効率的なポートフォリオ運用手法に関して目論見書および年次報告書に開示しなければならない情報を規定する。通達13/559は、同手法から生じた収益がUCITSにすべて還元されなければならない旨およびUCITSは、貸与されているか、またはレポ取引またはリバース・レポ取引の対象となる現金/有価証券をいつでも買い戻すことができ、またいつでもその取引を終了させることができる旨を明記する。
- 通達13/559は、トータル・リターン・スワップまたはそれと類似の特徴を有する金融デリバティブ商品を締結することによってUCITSが保有する資産は、裏付けとなるエクスポージャーをUCITSの投資上限計算時に算入されなければならないとする一定の分散投資制限を遵守しなければならない旨規定し、当該契約が投資運用委託取決めとしてみなされる条件を規定する。
- 通達13/559は、OTC金融デリバティブ取引および効率的ポートフォリオ運用手法のための担保の運用に関する規則を規定する。
- 通達13/559は、金融指標（すなわち、分散投資制限、ベンチマーク、構成銘柄のリバランス頻度、計算方法の開示、個別評価）の詳細について規定する。そこで、通達13/559は、2010年法第44条に記載される上限20%および30%を考慮し、商品指数の構成が十分に分散されていない旨、規定する。

2014年8月1日付で、ESMAは、UCITSが、加盟国、その一もしくは複数の地方自治体、第三国、または一もしくは複数の加盟国が所属する公的国際機関によって発行または保証される、異なる譲渡性のある証券および短期金融商品によって完全に担保されている場合に、担保分散要件の適用外とする「監督当局およびUCITS運用企業のための指針－ETFおよびその他のUCITS銘柄に関する指針（ESMA/2014/937EN）」の改訂版を発表した。かかるUCITSは、少なくとも6つの異なる銘柄の有価証券を受領しなければならないが、単一の銘柄による有価証券が当該UCITSの純資産価額の30%を超えてはならない。加盟国によって発行または保証される証券で完全に担保される予定のUCITSは、当該UCITSの目論見書においてその事実を開示しなければならない。さらに、UCITSは、その純資産価額の20%を超える担保として受取可能な証券を発行または保証する加盟国、地方自治体または公的国際機関を特定しなければならない。この適用除外は、2012年12月18日付で発表された指針において定める担保管理のその他の基準に影響するものではない。当該指針は、その全体が再規定され以前の指針はESMA/2014/937ENによって置き換えられる。

上記のように、2014年9月30日付CSSF通達14/592は、当該指針をルクセンブルグの規制の枠組みに組み込み、上記の通達13/559を置き換えるものである。

B) パートIIファンド/UCI

パートIファンドに該当しないルクセンブルグ投資信託に適用される制限は、CSSF規則によって、FCPについては2010年法第91条第1項に従い、SICAVについては2010年法第96条第1項に従い決定されうる。

（注）かかる規則は未だ出されていない。

IML通達91/75は、パートIIファンドについて一般的な投資制限を規定している。

パートIIファンドに課されている投資制限の目的は、投資対象が十分に流動的かつ分散されていることを確保することである。限定的な例外はあるものの、パートIIファンドは原則として、

- a) 証券取引所に上場されておらず、また定期的に営業し、かつ公認および公開されている別の規制市場でも取り扱われていない証券には、その純資産の10%を超えて投資できず、
- b) 同じ発行体から発行された同じ種類の証券を10%を超えて取得することはできず、
- c) 同じ発行体から発行された証券に、ファンドの純資産の10%を超えて投資することはできない。

上記の制限は、OECD加盟国もしくはその地方自治体、または地域もしくは世界を範囲とするECの公的国際機関により発行または保証されている証券には適用されない。

上記a)、b) およびc) の制限は、当該UCIがパートIIファンドに適用されるものと同等のリスク分散化要件に従っていない場合は、オープン・エンド型UCIの受益証券の購入にも適用される。

上記にかかわらず、規則については、ケース・バイ・ケースでCSSFとともに協議することができる。

1.4. 管理会社

パートIIファンドのみを運用するすべての管理会社には、2010年法第16章が適用される。

パートIファンドを運用するルクセンブルグの管理会社には、2010年法第15章が適用される（以下を参照のこと。）。

1.4.1. 2010年法第16章に従う管理会社

同法第125条および第126条は、第16章に基づき存続する管理会社が充足すべき以下の要件を定めている。

(1) 管理会社の業務の開始にはCSSFの事前の認可が必要となる。

管理会社は、公開有限責任会社、非公開有限責任会社、共同会社、公開有限責任会社として設立された共同会社または有限責任パートナーシップとして設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

認可を受けた管理会社は、CSSFによってリストに記入される。かかる登録は認可を意味し、CSSFは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にCSSFに対しなされなければならない。管理会社の設立は、CSSFによる認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、CSSFによりRESAにおいて公告される。

管理会社は、UCIの運用以外の活動に従事してはならない（ただし、付随的な性質の自らの資産の運用のみは行うことができる）。当該投資信託の少なくとも一つはルクセンブルグ法に従うUCIでなければならないと解される。

当該管理会社の本店および登録事務所は、ルクセンブルグに所在しなければならない。

2010年法第16章の規定に服する管理会社は、事業のより効率的な運営のため、自らの業務のいくつかをかかる管理会社を代理して遂行する権限を、第三者に委託することができる。この場合、以下の前提条件に適合しなければならない。

- a) 管理会社はCSSFに対し適切な方法で通知しなければならない。
- b) 当該権限付与は、管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならず、特に、管理会社が投資家の最善の利益のために、管理会社が行い、UCIが運用されることを妨げてはならない。

- c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の目的において認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服している事業体にのみ付与される。
 - d) 当該権限付与が投資運用に関するものであり、かつ、これが国外の事業体に付与される場合、C S S Fと当該国の監督機関の協力関係が確保されなければならない。
 - e) 投資運用の中核的業務に関わる権限は、保管受託銀行に付与されてはならない。
- (2) C S S Fは以下の条件で管理会社に認可を付与する。
- a) 申請会社は、その事業を効率的に行い、債務を弁済するに足る、処分可能な十分な財務上の資源を有していなければならない。特に、払込済資本金として、125,000ユーロの最低資本金を有していなければならない。かかる最低金額は、C S S F規則により最大で625,000ユーロまで引き上げることができる。
(注) 現在はかかる規則は存在しない。
 - b) 上記a)に記載される資本金は、管理会社の永続的な処分により維持され、管理会社の利益のために投資される。
 - c) 2010年法第129条第5項に該当する、管理会社の取締役は、良好な評価を十分に得ており、その義務の遂行に必要なプロフェッショナルとしての経験を有していなければならない。
 - d) 管理会社の参照投資主またはメンバーの身元情報がC S S Fに提供されなければならない。
 - e) 認可申請書に管理会社の組織構成が記載されなければならない。
- (3) 完全な申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。
- (4) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。
当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてC S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。
- (5) C S S Fは、以下の場合、2010年法第16章に従い、管理会社に付与した認可を撤回することがある。
- a) 管理会社が12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月を超えて2010年法第16章に定められる活動を中止する場合。
 - b) 虚偽の申述によりまたはその他の不正な手段により認可を取得した場合。
 - c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。
 - d) 2010年法に従って採用された規定に重大かつ／または組織的に違反した場合。
 - e) 2010年法が認可の撤回事由として定めるその他の場合に該当する場合。
- (6) 管理会社は、自らのために、運用するU C Iの資産を使用してはならない。
- (7) 運用するU C Iの資産は、管理会社が支払不能となった場合、管理会社の財産の一部とはならない。かかる資産は、管理会社の債権者による請求の対象とならない。
- (8) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査をプロフェッショナルとしての適切な専門経験を有することを証明できる一または複数の承認された法定監査人に委ねることが条件とされる。承認された法定監査人の変更は事前にC S S Fの承認を得なければならない。
- (9) 管理会社の任意清算の場合、清算人は、C S S Fから承認を受けなければならない。清算人は、誠実さについてのあらゆる保証および専門技術を提供しなければならない。

1.4.2. 2010年法第15章に従う管理会社

同法第101条ないし第124条は、2010年法第15章に従う管理会社に適用される以下の規則および要件を定めている。

ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社が業務を行うための条件

- (1) 2010年法第15章の意味においてルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社の業務の開始は、C S S Fの事前の認可に服する。2010年法に基づき管理会社に付与された認可は、すべての加盟国に対し有効である。

管理会社は、公開有限責任会社、非公開有限責任会社、共同会社、公開有限責任会社として設立された共同会社、または有限責任パートナーシップとして設立されなければならない。当該会社の資本は、記名式株式でなければならない。

認可を受けた管理会社は、C S S Fによってリストに記入される。かかる登録は認可を意味し、C S S Fは当該管理会社に対し、かかる登録がなされた旨を通知する。リストへの登録の申請は、管理会社の設立より前にC S S Fに対しなされなければならない。管理会社の設立は、C S S Fによる認可の通知後にのみ実行可能である。かかるリストおよびこれに加えられる修正は、R E S Aにおいて公告される。

- (2) 管理会社は、指令2009／65／E Cに従い認可されるU C I T Sの運用以外の活動に従事してはならない。ただし、当該指令に定められていないその他のU C Iの運用であって、そのため管理会社が慎重な監督に服す場合はこの限りでない。ただし、当該受益証券は、指令2009／65／E Cの下でその他の加盟国において販売することはできない。

U C I T Sの運用のための活動は、2010年法別表Ⅱに列挙されている業務を含む。

（注）当該リストには、投資運用、ファンドの管理事務および販売業務が含まれている。

- (3) 上記(2)とは別に、管理会社には、以下の業務を提供することも認められている。
- (a) 投資家の権限付与に従い、顧客毎に一任ベースで行う投資ポートフォリオの運用（年金基金が保有するものも含む。）
- (b) 付随的業務としての、投資顧問業務およびU C Iの受益証券に関する保管および管理事務業務

管理会社は、2010年法第15章に基づき本段落に記載された業務のみの提供または(a)の業務を認可されることなく付随的業務のみの提供を認可されることはない。

- (4) 1993年法第1－1条、第37－1条および第37－3条は、管理会社による上記(3)の業務提供に準用される。

- (5) C S S Fは、以下の条件が満たされない限り管理会社を認可しない。

- (a) 管理会社は、以下の点を考慮し、少なくとも125,000ユーロの当初資本金を有さなければならない。

- － 管理会社のポートフォリオが250,000,000ユーロを超える場合、管理会社は、自己資本を追加しなければならない。追加額は、管理会社のポートフォリオのうち250,000,000ユーロ超過額の0.02%とする。当初資本金と追加額の合計は10,000,000ユーロを超過しないものとする。
- － 本項のため、以下のポートフォリオは管理会社のポートフォリオとみなされる。
 - (i) 管理会社が運用するF C P（管理会社が運用権限を委託したかかるF C Pのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。）
 - (ii) 管理会社が指定管理会社とされた投資法人
 - (iii) 管理会社が運用するU C I（管理会社が運用権限を委託したかかるU C Iのポートフォリオを含むが、委託を受けて運用するポートフォリオを除く。）
- － これらの要件とされる金額にかかわらず、管理会社の自己資産は、指令2006／49／E C第21条に規定される金額を下回ってはならない。

管理会社は、信用機関または保険機関から上記追加額と同額の保証を受ける場合は、当該自己資本の追加額の50%まで追加することができない。信用機関または保険機関は、加盟

国またはC S S FがE U法の規定と同等に慎重と判断する規定に服する非加盟国に登録事務所を有しなければならない。

- (b) (5) (a) に記載される資本金は、管理会社により永久に自由に処分可能な方法で維持され、管理会社の利益のために投資される。
 - (c) 管理会社の業務を効果的に遂行する者は、十分に良好なレピュテーションを有し、管理会社が運用するU C I T Sに関し十分な経験を有する者でなければならない。そのため、これらの者およびすべての後継者の身元情報は、C S S Fに直ちに報告されなければならない。管理会社の事業の遂行は、これらの条件を充たす少なくとも2名により決定されなければならない。
 - (d) 認可の申請は、管理会社の組織構造等を記載した運営計画を添付しなければならない。
 - (e) 本店と登録事務所は双方ともルクセンブルグに所在しなければならない。
 - (f) 取締役は、当該U C I T SまたはU C Iの種類に関して、2010年法第129条第5項の規定する意味において、十分な評価を得ており、かつ、十分な経験を有する者でなければならない。
- (6) さらに、管理会社と他の自然人または法人との間に何らかの親密な関係がある場合、C S S Fは、当該関係が効果的な監督権限の行使を妨げない場合にのみ認可する。
- C S S Fは、また、管理会社が親密な関係を有する一もしくは複数の自然人もしくは法人が服する非加盟国の法令もしくは行政規定またはこれらの施行に伴う困難により、その監督権限を効果的に行使することが妨げられる場合は、認可を付与しない。
- C S S Fは、管理会社に対して、本項に記載する条件の遵守につき監視するため、必要な情報の提供を継続的に求める。
- (7) 記入済みの申請書が提出されてから6か月以内に、申請者に対し、認可が付与されたか否かにつき連絡しなければならない。認可が付与されない場合は、その理由を示さなければならない。
- (8) 管理会社は、認可付与後直ちに業務を開始することができる。
- 当該認可の付与により、管理会社の経営陣、取締役会および監査役会の構成員は、C S S Fが認可申請を検討する際に根拠とした重要な情報に関する一切の変更について、自発的に、完全で、明確かつ包括的な方法により書面にてC S S Fに通知を行う義務を負うこととなる。
- (9) C S S Fは、管理会社が以下のいずれかに該当する場合に限り、2010年法第15章に従い、当該管理会社に付与した認可を取り消すことができる。
- (a) 12か月以内に認可を利用しない場合、明示的に認可を放棄する場合、または6か月以上活動を中止する場合。
 - (b) 虚偽の申述またはその他の不正な手段により認可を取得した場合。
 - (c) 認可が付与された条件を満たさなくなった場合。
 - (d) 認可が上記(3) (a) に記載される一任ポートフォリオ運用業務を含む場合、指令2006/49/E Cの変更の結果、1993年法に適合しなくなった場合。
 - (e) 2010年法または同法に従って採用された規定に重大かつ組織的に違反した場合。
 - (f) 2010年法が認可の撤回事由として定める場合に該当する場合。
- 管理会社が、（2010年法第116条に従い）集团的ポートフォリオ運用活動をクロス・ボーダーベースで行う場合、C S S Fは、管理会社の認可を撤回する前に、U C I T S所在加盟国の監督当局と協議する。
- (10) C S S Fは、一定の適格保有または保有額を有する、管理会社の投資主またはメンバー（直接か間接か、自然人か法人かを問わない。）の身元情報が提供されるまで、管理会社の業務を行うための認可を付与しない。管理会社における一定の保有は、1993年法第18条に基づく投資会社に適用されるものと同様の規定に服する。

C S S Fは、管理会社の健全で慎重な運用の必要性を勘案し、上記の投資主またはメンバーの適格性が充たされないと判断する場合、認可を付与しない。

- (11) 管理会社の認可は、その年次財務書類の監査をプロフェッショナルとしての適切な経験を有することが証明できる一または複数の承認された法定監査人に委ねることが条件とされる。承認された法定監査人の変更は、事前にC S S Fの承認を得なければならない。

ルクセンブルグに登録事務所を有する管理会社に適用される運用条件

- (12) 管理会社は、常に上記(1)ないし(6)に記載される条件に適合しなければならない。管理会社の自己資本は(5)(a)に特定されるレベルを下回ってはならない。しかし、その事態が生じ、正当な事由がある場合、C S S Fは、かかる管理会社に対し一定の期間でかかる事態を是正するか、または活動を停止することを認めることができる。
- (13) 管理会社が運用するU C I T Sの性格に関し、またU C I T Sの管理行為につき常に遵守すべき慎重な規則の遂行にあたり、指令2009/65/ECに従い、管理会社は、以下を義務付けられる。
- (a) 健全な運用上および会計上の手続、電子データ処理の制御および保護の整備ならびに適切な内部運用メカニズム（特に、当該管理会社の従業員の個人取引や、自己の資金の投資のための金融商品の保有または運用に関する規則を含む。）を有すること。少なくとも、U C I T Sに係る各取引がその源泉、当事者、性質および取引が実行された日時・場所に従い再構築が可能であること、ならびに管理会社が運用するU C I T Sの資産が約款または設立文書および現行法の規定に従い投資されていることを確保するものとする。
- (b) 管理会社と顧客、顧客間、顧客とU C I T SまたはU C I T S間の利益の相反により害されるU C I T Sまたは顧客の利益に対するリスクを最小化するように組織化され、構成されなければならない。
- (14) (3)(a)に記載される一任ポートフォリオ運用業務の認可を受けている管理会社は、
- 顧客からの事前の包括的許可がない場合、投資家の全部または一部のポートフォリオを自身が運用するU C I T Sの受益証券に投資してはならない。
 - (3)の業務に関し、1993年法に基づく投資家補償スキームに関する指令97/9/ECを施行する2000年7月27日法の規定に服する。
- (15) 管理会社は、事業のより効率的な遂行のため、管理会社を代理してその一または複数の業務を遂行する権限を第三者に委託することができる。この場合、以下の条件のすべてが充足されなければならない。
- a) 管理会社は、上記を適切に報告しなければならない。C S S Fは、U C I T S所在加盟国の監督当局に対し、情報を遅滞なく送信しなければならない。
- b) 当該権限付与が管理会社に対する適切な監督を妨げるものであってはならない。特に、投資家の最善の利益のために管理会社が活動し、U C I T Sが運用されることを妨げてはならない。
- c) 当該委託が投資運用に関するものである場合、当該権限付与は、資産運用の認可を得ているかまたは登録されており、かつ慎重な監督に服する者のみに付与され、当該委託は、管理会社が定期的に設定する投資割当基準に適合しなければならない。
- d) 当該権限付与が投資運用に関するものであり国外の者に付与される場合、C S S Fおよび当該国の監督当局の協力関係が確保されなければならない。
- e) 投資運用の中核的業務に関する権限は、保管受託銀行または受益者もしくは管理会社の利益と相反するその他の者に付与してはならない。
- f) 管理会社の事業活動を行う者が、権限付与された者の活動を常に効果的に監督することができる方策が存在しなければならない。

- g) 当該権限付与は、管理会社の事業活動を行う者が、権限が委託された者に常に追加的指示を付与し、または投資家の利益にかなう場合は直ちに当該権限付与を取り消すことができるものでなければならない。
- h) 委託される権限の性格を勘案し、権限が委託される者は、当該権限を遂行する資格と能力を有する者でなければならない。
- i) U C I T Sの目論見書に、管理会社が委託した権限を列挙しなければならない。
管理会社および保管受託銀行の責任は、管理会社が第三者に権限を委託したことにより影響を受けることはない。管理会社は、自らが単なる連絡機能のみを有することとなるような形の権限の委託をすることはしないものとする。
- (16) 事業活動の遂行に際し、2010年法第15章の認可を受けた管理会社は、常に行為規範により、以下を行う。
- (a) 事業活動の遂行に際し、管理会社が運用するU C I T Sの最善の利益および市場の信頼性のため、正直かつ公正に行為しなければならない。
- (b) 管理会社が運用するU C I T Sの最善の利益および市場の信頼性のため、正当な技量、配慮および注意をもって行為しなければならない。
- (c) 事業活動の適切な遂行に必要なリソースと手続を保有し、効率的に使用しなければならない。
- (d) 利益相反の回避に努め、それができない場合は、管理会社が運用するU C I T Sが確実に公正に取り扱われるようにしなければならない。
- (e) その事業活動の遂行に適用されるすべての規制上の義務を遵守し、投資家の最善の利益および市場の信頼性を促進しなければならない。
- (f) 健全かつ有効なリスク管理と合致しており、また、リスク管理を推進する報酬に関する方針および慣行を設定し、適用しなければならない。
- (17) 管理会社は、管理会社が投資家の苦情に適切に対応することを確保し、かつ、管理会社が他の加盟国において設定されたU C I T Sを運用する場合、投資家によるその権利の行使に規制がないことを確保するため、2010年法第53条に従い措置を講じ、かつ適切な手続および取決めを設定するものとする。かかる措置により、投資家は、加盟国の複数の公用語または公用語のうちのいずれかにより苦情を提出することが認められなければならない。
管理会社は、U C I T S所在加盟国の公的または監督当局の要求に応じて情報を提供することができるよう、適切な手続および取決めを設定するものとする。

設立の権利および業務提供の自由

- (18) 2010年法第15章に従い認可された管理会社が、その他の活動または業務を行うことを提案することなく、2010年法別表IIに定めるとおり自らが運用するU C I T Sの受益証券を支店を設置せずにU C I T S所在加盟国以外の加盟国において販売することのみを提案する場合、当該販売は、2010年法第6章の要件のみに従うものとする。
- (19) 指令2009/65/ECに従い、他の加盟国の監督当局により認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、ルクセンブルグで、当該認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動をルクセンブルグで行うための手続および条件を定めている。
- (20) 2010年法第15章に従い認可された管理会社は、支店の設置によるかまたは業務提供の自由に基づき、他の加盟国の領域内で、認可された活動を行うことができる。2010年法はかかる活動を他の加盟国で行うための手続および条件を定めている。

U C I T S管理会社に適用される制度は、最初に2003年7月30日付C S S F通達03/108（以下「通達03/108」という。）により強化された。その後通達03/108は、即時発効（下記参照

のこと。)した2012年10月24日付C S S F通達12/546(以下「通達12/546」という。)(C S S F通達15/633により改正済)に代替された。

さらに、2010年法の効力発生後、C S S Fは、2010年法第15章に従うルクセンブルグの管理会社および2010年法第27条の意味の範囲の管理会社(いわゆる「自己管理型投資法人」)に指定されていない投資法人に適用される新たな規定に関するC S S F通達11/508(以下「通達11/508」という。)を発行した。通達11/508の目的は、2010年法の効力発生後にU C I T S管理会社および自己管理型投資法人が遵守すべき要件につき詳細に説明することである。主な変更点は以下の領域を含んでいる。

- 設立要件
- 利益相反
- 行為規範
- リスク管理

通達11/508に定められる要件は、2011年7月1日より、U C I T S管理会社および自己管理型投資法人に適用される。

通達11/508は、管理会社および自主運用S I C A Vの承認の取得および維持の条件が単一の文書で提示されるよう通達12/546に組み込まれている。

2012年10月24日に、C S S Fは2010年法第15章にいうルクセンブルグ管理会社ならびに2010年法第27条の意味の範囲の自主運用S I C A Vの承認および設立に関して通達12/546を発行した。通達12/546は即時に発効した。しかしながら、通達12/546の発効時点で存在した第15章の管理会社および自主運用S I C A Vは2013年6月30日まで通達12/546の規定を遵守すれば足りる。通達12/546は管理会社が事業を開始するにあたり、C S S Fから事前の承認を要する旨確認する。

さらに、管理会社に関する通達12/546の重要事項は、以下のとおり要約することができる。

- 事業計画をC S S Fに提出しなければならない。
- 業務遂行のためルクセンブルグに2名の業務実行役員が駐在しなければならない。しかしながら、管理会社の事業活動の性質、規模および複雑性を考慮し、C S S Fは業務実行役員一名のみがルクセンブルグに恒久的に駐在しなくてはならない旨、正当な理由に基づき上記の特例の請求が事前になされた場合、許可することができる。これらの業務実行役員はいずれも、管理会社が管理会社として行為するU C I T Sの保管銀行の従業員になることはできない。業務実行役員の権利および職務ならびに業務実行役員の報告先を明確に規定する契約書が存在する場合、業務実行役員は管理会社の従業員であることを要しない。
- 業務実行役員は運用委員会を構成し、同委員会とはとりわけ、例えば中央管理事務および内部統制のための戦略および処理原則の遂行、適切な内部統制機構その他の職務の遂行について、取締役会の最終責任において責任を負う。運用委員会は定期的に会議を開催し、当該会議の議題を策定し、当該会議の議事録を作成する。運用委員会は定期的に取締役会に報告するものとする。
- 管理会社の中央管理事務は、ルクセンブルグに置かれているものとする。これには、意思決定センターおよび中央管理事務(適格かつ十分なスタッフ、業務執行体制、書類作成、会計機能)が含まれる。
- 管理会社は、業務および固有リスクの健全かつ慎重な運営(組織に関する要件、利益相反規則、行動基準、報酬方針、リスク・マネジメントを含む。)を確保するため、確実な内部統制機構を有するものとする。
- 管理会社は、管理会社の事業をより効率的に行うため、管理会社に代わり管理会社の一または複数の機能を遂行する権能を第三者に委託する権限を付与される場合がある。当

該委託は、管理会社の責務に影響を与えるものではない。当該委託の結果、管理会社が名義のみの事業体となってはならない。委託事業の監視を委託することはできない。

- C S S Fは委託について適切な方法で知らされなければならない。管理会社は、運用するU C I T S各々について、管理会社が委託しようとする機能、関連する組織、および委託業務の監視手続を特定する記載をした書面を提出しなければならない。再委託に関する条件は、これと同一の要件に従う。
- 外部業務提供者の利用は、利用に先立って、書面によるデューディリジェンスを行うものとし、当該書面はC S S Fが入手可能な状態で維持されるものとする。
- 管理会社を運営する者が、管理会社から業務を委託された組織を効率的に監視できるようにするとともに、電磁的手段によるか、または単純な請求に基づき、管理会社が運営するU C I T Sに関するデータに常にアクセスすることを可能にするよう手段が講じられなければならない。
- 通達12／546はさらに、投資運用および管理事務機能の委託について具体的要件を記載する。
- また通達12／546は、自主運用S I C A Vに適用される要件を含む。同要件に従い、原則として、自主運用S I C A Vは、手続、行動基準、利益相反およびリスク・マネジメントの点で、管理会社に適用される要件の殆どを遵守しなければならない。

2. 2010年法に従うルクセンブルグのU C I T SまたはU C Iに関する追加的な法律上および規制上の規定
- 2.1. 設立および運営に関する法律および法令
- 2.1.1. 1915年法
- 商事会社に関する1915年8月10日法（改正済）は、F C Pの管理会社、および（2010年法により明示的に適用除外されていない限り）S I C A Vの形態をとるか公開有限責任会社（*société anonyme*）の形態をとるかにかかわらず投資法人に対して適用される。
- 以下は、公開有限責任会社の形態をとった場合に関する説明であるが、S I C A Vにも一定の範囲で適用される。
- 2.1.1.1. 会社設立の要件（1915年法第26条）
- 最低1名の投資主が存在すること。
- 公開有限責任会社の資本金の最低額は30,000.0ユーロ相当額である。
- 2.1.1.2. 規約の必要的記載事項（1915年法第27条）
- 規約には、以下の事項の記載が必要とされる。
- (i) 設立者の身元
 - (ii) 会社の形態および名称
 - (iii) 本店の所在地
 - (iv) 会社の目的
 - (v) 発行済資本および授權資本（もしあれば）の額
 - (vi) 発行時に払込済の額
 - (vii) 発行済資本および授權資本を構成する株式の種類の記載
 - (viii) 記名式または無記名式の株式の形態および転換権（もしあれば）に対する制限規定
 - (ix) 現金払込み以外の方法による出資の内容および条件、ならびに出資者の氏名
- (注) 1915年法に対する最近の改正は、規制市場で取引されている適格な譲渡性のある有価証券および短期金融商品による出資の場合は、承認された法定監査人の報告書の必要なく現物出資による増資を認めている。しかし、実務上、C S S Fは、投資信託については、かかる報告書を依然として要求している。
- (x) 発起人に認められている特定の権利または特権の内容およびその理由
 - (xi) 資本の一部を構成しない株式（もしあれば）に関する記載
 - (xii) 取締役および承認された法定監査人の選任に関する規約が法の効力を制限する場合、その規約およびかかる者の権限の記載
 - (xiii) 会社の存続期間
 - (xiv) 会社が負担する、または会社の設立に際しもしくは設立に伴って支払責任が生じる費用および報酬（その種類を問わない。）の見積
- 2.1.1.3. 公募により設立される会社に対する追加要件（1915年法第29条）
- 会社が募集によって設立される場合、以下の追加要件が適用される。
- (i) 設立規約案を公正証書の形式で作成し、これをR E S Aに公告すること
 - (ii) 応募者は、会社設立のための設立規約案の公告から3か月以内に開催される定時総会に招集されること

2.1.1.4. 発起人および取締役の責任（1915年法第31条および第32条の1）

発起人および増資の場合における取締役は、有効に引き受けられなかった部分または25%に達しなかった部分の会社資本の払込み、および会社が当該法律1915年法の該当条項に記載されたいずれかの理由によって適法に設立されなかった結果として応募者が蒙る一切の損害につき、それに反する定めがあったとしても、応募者に対し連帯して責任を負う。

2.1.1.5. 無記名株制度（1915年法第42条）

無記名株の不動化に関する2014年7月28日法は、1915年法第42条を大幅に改訂し、無記名株制度を抜本的に変更した。

現在、無記名株は、無記名株の発行者によって指定された無記名株保管機関に保管しなければならない。当該指定は、ルクセンブルグ官報において公表されなければならない。

無記名株保管機関は、(i)各株主の正確な特定および保有する株式または利札の数、(ii)預託された日ならびに(iii)株式譲渡または記名株券への転換がなされた日の情報を含む株主名簿を、ルクセンブルグにおいて維持する。各無記名株主は、登録簿における当該株主に関する情報を確認する権利のみを有する。

現在、無記名株の所有権は、無記名株の物理的な株券ではなく、無記名株登録簿における登録により証明される。

無記名株保管機関は、該当する株主からの書面による要請があった場合、当該株主について無記名株登録簿に登録されている情報を確認する証明書を発行する。所有権の譲渡は、発行会社および第三者に対して、無記名株保管機関による無記名株登録簿への譲渡通知の登録により有効となる。

無記名株に付随する権利は、無記名株の無記名株保管機関への預託および上記情報の無記名株登録簿への登録の場合にのみ行使できる。

2014年8月18日以前に存在していた物理的な無記名株は、遅くとも2016年2月18日までに無記名株保管機関に預けなければならない。かかる預託が行われなかった場合には、消却されるものとし、当該消却に関する手取金はCaisse de Consignationに預託された。

2014年8月18日以前に存在しており、2016年2月18日までに預託されなかった物理的な無記名株に付随する議決権は、預託されるまで自動的に停止された。かかる株式の配当の支払は、2016年2月18日までに預託されなかった場合、当該預託がなされるまで遅らされるが、時効を損なうことなく、当該配当について利息の支払はない。

上述の議決権が停止された無記名株は、株主総会における定足数要件および多数決要件には勘案されないものとする。当該無記名株の株主は、かかる株主総会への参加は認められないものとする。

2.1.1.6. 1915年法の近代化

商事会社に関する改正法は、2016年8月23日に効力が発生し、ルクセンブルグの企業のためにより柔軟性のある制度を創設すること、また、これまでルクセンブルグ市場において、既に一般に承認されている特定の慣行を法律に定めることを目的としている。

かかる新たな法律は、2016年8月23日以降に設立された会社に適用される。

改正法により導入された主な改正点は、以下のとおりである。

- (i) 取締役会が委員会を新設することができる既存の慣行を推認する新たな条項が導入された。
- (ii) 定款の変更に従って、その経営権限を運用委員会 (*comité de direction*) または必ずしも取締役であることを要しないジェネラル・マネジャー (*directeur général*) に委託することができる。かかる委託は、会社全体の全般的な方針または取締役会に対して法律によって留保されている行為へは拡張することができない。かかる委託から恩恵を受ける個人は、取締役と同じ責任についてのリスクを負う。

- (iii) 最低議決権の10%を保有する株主に対して、取締役に対して行動を起こすための権利を付与する新たな条項が導入された。
- (iv) 取締役会は、現在、会社資本の最低10%を保有する株主（法が改正される前には、20%を保有する必要があった。）が要求する場合、定時株主総会を延期する義務を負う。
- (v) 特定の場合において、株主総会の決議が無効と宣言されることがある新たな条項が導入された。かかる特定の場合の例として、不正を意図したものの、議題の一部を構成しない事項が審議された場合がある。決議の無効については、裁判所により判断されなければならない。提案された決議に対して賛成の投票をした者は、原則として、無効となるような行動を意図しない。第三者が善意で株主総会の決議に従って権利を取得した場合、裁判所は、当該決議の無効が、関係する第三者の権利への影響がないと決定することができる。総会の決議を無効とする訴えは、株主総会後6か月以内に行われなければならない。
- (vi) 株式資本の10%を保有する株主または議決権の10%を保有する株主は、会社の運営のために行われた決定に関連して取締役会に質問をすることができる。従前の必要株式保有割合は株式資本の20%であり、「特別な事情」が存在する条件が付されていた。
- (vii) 会社の国籍を変更するために、全会一致の同意の要件が適用されなくなった。
- (viii) 定款の変更に従って、取締役会は、現在、別の地方自治体へも、会社の登記上の事務所を移転する権限を受け取ることができる。以前は、かかる移転には株主投票を伴う定款の変更が必要であった。このようなとおりではあるものの、定款は更新されなければならない。
- (ix) 定款の変更に従って、取締役会は、引受契約から生じる義務の履行を怠ることになる場合を例として、株主の議決権を停止することができる。また、株主は、一時的または永久に、自身の議決権を任意で放棄することができ、その場合にはその旨を会社に通知しなければならない。
- (x) 株主名簿に記載されている株主への招集通知は、現在、定款の条項がこの可能性を許す限り、また、関係する株主からの承認を得ることを条件として、別の手段（電子メール等）で送付できるようになった。
- (xi) 株主総会の公表は、現在、1回の公表方法により、少なくとも総会の15日前（定款に規定がない限り、それより長期にわたることはない。）に、8日間の間隔で2度公表されなければならない。
- (xii) 利益相反制度は、取締役のみならず、日々の管理の責任者、ジェネラル・マネジャー、運用委員会の構成員および清算人にまで拡大される。単独で、直接的または間接的な「世襲的」利益は、制度の範囲内に該当する。利益相反規則が取締役会の停滞を導く場合、関連する決議は定時株主総会で言及することができる。

さらに、改正された会社法は、柔軟なコーポレート・ガバナンスの構造を有する「単純型株式会社」（*société par actions simplifiée*）という会社の新たな形態を生み出した。公開有限責任会社に適用される規則は、かかる会社へも適用される。

2.1.2. 関連するその他の規制

- 2011年7月1日時点での欧州のマネー・マーケット・ファンドに共通の定義に関する2010年5月19日付C E S Rガイドライン10-049
- 設立要件、利益相反、業務遂行、リスク管理ならびに保管受託銀行および管理会社との契約の内容についての指令2009/65/E Cを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/43/E Uを置き換える2010年12月22日付C S S F規則No.10-4
- ファンドの合併、マスター・フィーダー構造および通知手続に係る特定の規定についての指令2009/65/E Cを実施する2010年7月1日付委員会指令2010/44/E Uを置き換える2010年12月22日付C S S F規則No.10-5

- － 他のEU加盟国においてその受益証券の販売を希望しているルクセンブルグ法に従うUCITSおよびルクセンブルグにおいてその受益証券の販売を希望している他のEU加盟国のUCITSが踏むべき新たな通知手続に関連する2011年4月15日付CSSF通達11/509
- － 2010年法第27条の規定内で管理会社を指定しない投資法人と同様に、2010年法第15条に従ったルクセンブルグの管理会社の承認および認可に関連する2011年4月15日付CSSF通達12/546
- － ルクセンブルグの金融部門の監督当局（CSSF）により徴収される税に関する2012年9月29日付大公規則。この規則は、2013年1月1日に効力が発生している。
- － 通達14/592は2014年9月30日に出され、欧州証券市場監督局が2014年8月1日に発表した「監督当局およびUCITS運用企業のための指針－ETFおよびその他のUCITS銘柄に関する指針」をルクセンブルグ法に移行した。

2.1.3. ルクセンブルグにおける投資信託の認可・登録および監督

2010年法第129条および第130条は、ルクセンブルグ内で活動するすべてのファンドの認可・登録に関する要件を規定している。

(i) 次の投資信託はルクセンブルグのCSSFから正式な認可を受けることを要する。

- － ルクセンブルグの投資信託は、設立または設定の日から1か月以内に認可を受けること。
- － EU加盟国以外の国の法律に基づいて設立・設定されまたは運営されている投資信託、および他のEU加盟国で設立・設定された投資信託ではあるが譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（UCITS）でないものについては、その証券がルクセンブルグ大公国内またはルクセンブルグ大公国から外国に向けて募集または販売される場合には、当該募集または販売を行う以前に認可を受けること。

(ii) 認可を受けたUCIは、CSSFによってリストに記入される。かかる登録は認可を意味する。

(iii) ルクセンブルグ法、規則およびCSSFの通達の条項を遵守していない投資信託は、認可を拒否または登録を取り消されることがある。CSSFのかかる決定に対し不服がある場合には、行政裁判所（tribunal administratif）に不服申立をすることができ、かかる裁判所が当該申立の実体を審理する。ただし、不服申立がなされた場合も決定の効力は停止されない。当該申立は、争われている決定の通知日から1か月以内になされなければならない。これが満たされない場合は申立ができない。登録の取消の決定が効力を発生した場合、ルクセンブルグの地方裁判所は、検察官またはCSSFの要請に基づき、該当するルクセンブルグのUCIの解散および清算を決定する。

1945年10月17日大公規則は銀行監督官の職を創立したが、1983年5月20日法によって設置された金融庁（Institut Monétaire Luxembourgeois）（IML）に取って代わられた。IMLは、1998年4月22日法によりルクセンブルグ中央銀行に名称変更され、また1998年12月23日法により、投資信託を規制し監督する権限は、金融監督委員会（CSSF）に移管された。

CSSFの権限と義務は、2010年法第133条に定められている。

2010年法第150条は投資信託による目論見書、年次報告書および半期報告書の公表義務を定義している。

2010年法の第159条は、パートIファンドが、簡潔、かつ、専門的でない用語により記載された主要投資家情報文書を公表する義務も規定している。

2012年7月1日以降、すべてのUCITSは、2002年法第109条以下に基づき作成された簡易目論見書を、主要投資家情報に変更しなければならないという2010年法第159条の対象となる。

2010年法は、さらに以下の公表義務を定めている。

- 投資法人および管理会社は、自己が運用している各F C Pのために、その目論見書および主要投資家情報文書ならびにそれらの変更、ならびに年次報告書および半期報告書をC S S Fに送付しなければならない。
- 主要投資家情報文書は、投資家がU C I T Sの受益証券の申込みを行う前に、無償で投資家に提供されなければならない。
さらに、目論見書および直近の公表されている年次報告書および半期報告書が、請求により無償で投資家に提供されなければならない。
- 投資家は、年次報告書および半期報告書を、目論見書および主要投資家情報に記載された方法により入手できる。
- 年次報告書および半期報告書は、請求により投資家に無償で提供される。
- 監査済年次報告書ならびに監査済または未監査の半期報告書は、当該期間終了以降、4か月および2か月以内に公表されなければならない。

2.1.4. 2010年法によるその他の要件

(i) 公募または販売の承認

2010年法第129条第1項は、すべてのルクセンブルグのファンドが活動を行うためにはC S S Fの認可を受けなければならない旨規定している。

(ii) 設立文書の事前承認

2010年法第129条第2項は、C S S Fが設立文書または約款および保管受託銀行の選定を承認した場合にのみファンドが認可される旨規定している。

2010年法に従うU C I T Sは、前項に定める条件のほか、以下の条件を満たさない限り、C S S Fにより認可されないものとする。

- a) F C Pは、当該F C Pを運用するための管理会社の申請書をC S S Fが承認した場合に限り認可されるものとする。管理会社を指定した投資法人は、当該投資法人を運用するために指定された管理会社の申請書をC S S Fが承認した場合に限り認可されるものとする。
- b) 上記a)を損なうことなく、ルクセンブルグにおいて設立されたU C I T Sが指令2009/65/E Cに従う管理会社により運用され、指令2009/65/E Cに基づき他の加盟国の管轄当局により認可されている場合、C S S Fは、2010年法第123条に従い、当該U C I T Sを運用するための管理会社の申請書について決定するものとする。

2010年法第129条第4項に基づき、C S S Fは、以下の場合、2010年法第2条の範囲内においてU C I T Sの認可を拒否することがある。

- a) 投資法人が2010年法第3章に定める前提条件を遵守していないことを立証した場合
 - b) 管理会社が2010年法第15章に基づきU C I T Sを運用することを認可されていない場合
 - c) 管理会社がその所在加盟国においてU C I T Sを運用することを認可されていない場合
- 2010年法第27条第1項を損なうことなく、管理会社または投資法人（該当する場合）は、完全な申請書が提出されてから2か月以内に、U C I T Sの認可が付与されたか否かにつき通知を受けるものとする。

(iii) 外国で使用される目論見書等が当該国の証券取引法に基づいてC S S Fに提出された場合の事前の意見確認

C S S Fの監督に服する投資信託が定めるルクセンブルグの目論見書は、C S S Fの事前のコメントを得るために提出することが要求されている。

2005年4月6日付C S S F通達05/177によると、販売用資料については、それが利用される外国の権限ある当局による監督に服していない場合であっても、コメントを得るためにC S S Fに提出する必要はないものとされている。ただし、C S S Fの監督に服する者および

会社は、提供する業務につき誤解を招くような勧誘資料を作成せず、また、必要に応じてかかる業務に固有の特定のリスクにつき言及するなどして、ルクセンブルグ内外の金融界の行為準則を継続的に遵守しなければならない。

これらの文書には、ルクセンブルグの法令により要求される情報に加えて、当該文書が用いられるルクセンブルグ以外の国において要求されるすべての情報を記載せねばならない。

(iv) 目論見書の記載内容

目論見書は、提案された投資について投資家が情報を得た上で判断を行うことができるようにするための必要な情報、特に、投資に付随するリスクに関する情報を含むものでなければならない。目論見書は、投資する商品のいかににかかわらず、投資信託のリスク概要について明瞭かつ分かりやすい説明をしなければならない。目論見書は、少なくとも2010年法の別紙IのスケジュールAに記載される情報を含まなければならない。ただし、これらの情報が当該目論見書に付属する約款または設立文書に既に記載されている場合はこの限りではない。

(v) 誤解を招く表示の禁止

2010年法第153条は、完全な目論見書の重要な部分は常に更新されなければならない旨を規定している。

(vi) 財務状況の報告および監査

1915年法第73条第2項の一部修正により、S I C A Vは、年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および関連する場合は監査役会の見解を、年次投資主総会の招集通知と同時に登録受益者に対して送付することを要しない。招集通知には、これらの文書を投資家に提供する場所および実務上の取決めを記載するものとし、各投資家が年次財務書類ならびに承認された法定監査人の報告書、運用報告書および監査役会の見解（該当する場合）の送付を請求することができる旨を明記するものとする。

1915年法の規定により、公開有限責任会社の取締役会は、事業年度の貸借対照表および損益計算書がルクセンブルグの商業および法人登記所に提出されている旨をR E S Aに公告する義務を負っている。

2010年法第154条は、ルクセンブルグの投資信託が年次報告書に記載される財務情報について、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない旨を規定している。承認された法定監査人は、その義務の遂行にあたり、U C Iの報告書またはその他の書類における投資家またはC S S F向けに提供された情報が当該U C Iの財務状況および資産・負債を正確に記載していないと確認した場合は、直ちにC S S Fに報告する義務を負う。承認された法定監査人はさらに、C S S Fに対して、承認された法定監査人がその職務遂行にあたり知りまたは知るべきすべての事項についてC S S Fが要求するすべての情報または文書を提供しなければならない。

2004年1月1日から有効なC S S F通達02/81に基づき、C S S Fは、承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）に対し、各U C Iについて毎年、前会計年度中のU C Iの業務に関するいわゆる「長文式報告書」を作成するよう求めている。C S S F通達02/81により、承認された法定監査人はかかる長文式報告書において、U C Iの運用（その中央管理事務および保管者を含む。）および（マネーロンダリング防止規則、価格評価規則、リスク管理およびその他特別の管理について）監督手続が整っているかどうかの評価を行わなければならない。報告書はまた、U C Iの受益証券がインターネットにより販売されるか否かを明記し、また関係する期間における投資家からの苦情も記載しなければならない。通達では、かかる報告書の目的はU C Iの状況を全体的にみることでであると述べている。

(vii) 財務報告書の提出

2010年法第155条は、ファンドは年次報告書および半期報告書をC S S Fに提出しなければならない旨を規定する。

2010年法第147条は、C S S Fが、U C Iに対しその義務の遂行に関する情報の提供を要求することができるとともに、当該目的のために、自らまたは任命する者を通じて、U C Iの帳簿、会計書類、登録簿その他の記録および書類を検査することができる旨規定している。

I M L通達97/136（C S S F通達08/348により改正）に従い、2010年法に基づきルクセンブルグで登録されているすべての投資信託は月次および年次の財務書類をC S S Fに提出しなければならない。C S S F通達08/348は、財務情報に関する報告内容を充実させ、報告の形式を変更するために、報告要件を他の種類のビークルへ拡張する2015年12月3日付C S S F通達15/627により補完された。

(viii) 違反に対する罰則規定

1人または複数の取締役またはルクセンブルグの1915年8月10日法および2010年法に基づき、投資信託の運用・運営に対して形式を問わず責任を有するその他の者が、同法の規定に違反した場合、禁固刑および／または、一定の場合には50,000ユーロ以下の罰金刑に処される。

2.1.5. 2016年5月10日法に基づく制裁制度の更新

2016年法は、U C I T S Vに定められる違反目録に適用ある制裁を施行する。かかる制裁には、公式声明、管理会社の認可の停止または取消および一定額以下の罰金が含まれる。かかる罰金は、法人については5,000,000ユーロまたはその売上高の10%のいずれか高い方を上限とし、自然人については5,000,000ユーロを上限とする。

C S S Fは、そのウェブサイトに行行政処分を公告し、当該公告を5年以上維持する。さらに、E S M Aは、C S S Fおよびその他の所管国内当局より伝達されたすべての制裁に関する中央データベースを維持する。かかる制裁は、年次報告書に公表され、また、E S M Aウェブサイトにおいて入手可能な管理会社の一覧表においても制裁が言及される。

さらに、C S S Fは、潜在的または実際の法律違反の報告を促進するための新たな内部告発機構も設置している。

2.1.6. U C I T S投資口クラスに関するE S M Aの見解

あるU C I T Sの投資口クラスが投資口クラス毎に異なるものであるか否かおよびその差異の程度ならびに当該分野（非常に単純な投資口クラスからより高度に洗練された投資口クラスまで）における異なる多様な国内慣行の存在につき定める法的規定がU C I T S指令になかったことから、2017年1月30日、E S M Aは、同一U C I T Sファンドの投資口クラスが種類毎に有しうる差異の限度についての見解を公表した。

かかる枠組みは、以下の4つの累積条件に基づくものである。

● 共通の投資目的

同一ファンドまたはサブ・ファンドの投資口クラスには、共通の資産プールに反映される共通の投資目的がなければならない。E S M Aは、投資口クラスレベルでのヘッジの取決めとファンドの共通の投資目的保持要件は、両立しないと考えている。したがって、ヘッジの取決めにより投資家を一定のリスクから保護しようとするU C I T Sは、個別のファンドまたはサブ・ファンドとして設立されるべきである。当該規制原則の唯一の例外は、為替リスクヘッジに関するものである。

● 非波及性

為替リスクを体系的にヘッジするためにデリバティブ・オーバーレイを使用する場合、それにより、取引相手方リスクおよび運用リスクがファンドまたはサブ・ファンドのすべての投資家に及ぶおそれがあり、さらに同一ファンドまたはサブ・ファンドの他の投資口クラスに波及するリスクが生じる可能性がある。E S M Aは、そのような波及リスクは運用および会

計上の分別管理ならびにストレステストの実施、さらにデリバティブ・オーバーレイから生じる債務が共通の資産プールのうち関連する投資口クラスに帰属する部分の価額を超えないようにすることにより制御されなければならないとしている。

● 事前決定

E SMAは、ファンドの投資予定者が自身の投資に係る権利および特徴の全体像を十分に把握できるようにするため、投資口クラスの特徴はすべて、当該投資口クラスが設定される前に決定されるべきだとしている。かかる事前決定要件は、体系的な為替リスクヘッジの取決めにも適用される。ただし、後者の場合、E SMAは、為替ヘッジに使用するデリバティブ商品の種類およびその運用上の適用については、UCITS管理会社はその裁量により選択することができるとしている。

● 透明性

UCITSファンドまたはサブ・ファンドにおける異なる投資口クラスの存在および性質は、募集書類により（関連する投資口クラスへの投資者であるか否かにかかわらず）すべての投資家に開示されなければならない。

上記枠組みの導入による重大な潜在的影響を考慮し、E SMAは、E SMAの見解が公表されるよりも前に設定された投資口クラスへの投資家への潜在的な悪影響を軽減するために以下の経過規定を予定している。

- E SMAの見解に適合しない投資口クラスは、本見解の公表から6か月以内（すなわち2017年7月30日）に新規投資家による投資を締め切る。
- 既存投資家による追加投資は、本見解の公表から18か月以内（すなわち2018年7月30日）に停止しなければならない。

2017年2月13日、CSSFは、UCITSがE SMAにより定められた期限内に上記の要件を遵守することを期待していることを確認した。

それ以後、ルクセンブルグファンド協会（ALFI）は、E SMAの見解が実施されるべき方法を明確にするため、CSSFとの協議を開始した。CSSFは、ALFIと協議しながら質疑応答の書類に取り組んでおり、また後者は、適宜の時期に提言を行う見込みである。既存または新規の投資家による追加投資に関する上記の経過規定に加え、CSSFは、2017年12月31日を新たな運用要件（例えば、波及リスクに関するストレステスト、オーバーヘッジおよびアンダーヘッジへの制限（それぞれ105%と95%）または透明性に関する新たな義務等）の遵守の期日とすることを検討している。さらに、最も重要な側面についての結論として、CSSFは、E SMAの見解に為替ヘッジの定義がない中、当該為替ヘッジの取決めがすべて体系的なものであることを条件として、投資家の通貨とサブ・ファンドの通貨、主要ポートフォリオの通貨またはそのポートフォリオの複数の通貨との間での為替ヘッジ、および部分ヘッジを許容する方針である。

2.2. 清算

2.2.1. 投資信託の清算

2010年法は、ルクセンブルグ法に基づいて設立・設定された投資信託の清算に関し、様々な場合を規定している。

FCPまたはSICAVの存続期間が終了した場合、約款の規定に基づきFCPが終了した場合または投資主総会決議によって会社型投資信託が解散された場合には、設立文書もしくは規約または適用される法令の規定に基づいて清算が行われる。

2.2.1.1. FCPの強制的・自動的解散

- a. 管理会社または保管受託銀行がその権限を停止し、その後2か月以内に後任が見付からない場合
- b. 管理会社が破産宣告を受けた場合
- c. 連続して6か月を超える期間中、純資産価額が法律で規定されている最低額の4分の1を下回った場合

（注）純資産価額が法律で要求される最低額の3分の2を下回った場合、自動的に清算されないが、C S S Fは清算を命じることができる。この場合、清算は管理会社によって行われる。

2.2.1.2. S I C A Vについては以下の場合には投資主総会に解散の提案がなされなければならない。

- a. 資本金が、法律で規定される資本の最低額の3分の2を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、単純多数決によって決定される。
- b. 資本金が、上記最低額の4分の1を下回る場合。この場合、定足数要件はなく、当該投資信託の解散の決定は、かかる投資主総会において4分の1の投資口を保有する投資主によって決定される。

2.2.1.3. ルクセンブルグ法の下で存続するすべての投資信託は、C S S Fによる登録の取消または拒絶およびそれに続く裁判所命令があった場合に解散される。

2.2.2. 清算の方法

2.2.2.1. 通常の清算

清算は、通常、次の者により行われる。

a) F C P

管理会社、または管理会社によってもしくは約款の特別規定（もしあれば）に基づき受益者によって選任された清算人

b) 会社型投資信託

投資主総会によって選任された清算人

清算は、C S S Fがこれを監督し、清算人については、監督当局の異議のないことを条件とする（2010年法第145条第1項）。

清算人がその就任を拒否し、またはC S S Fが提案された清算人の選任を承認しない場合は、地方裁判所の商事部門が利害関係人またはC S S Fの請求により清算人を申請するものとする。

清算の終了時に、受益者または投資主に送金できなかった清算の残高は、原則として、ルクセンブルグの国立機関であるCaisse de Consignationに預託され、権限を有する者は同機関において受領することができる。

2.2.2.2. 裁判所の命令による清算

地方裁判所の商事部は、C S S Fの請求によって投資信託を解散する場合、2010年法第143条および裁判所命令に基づく手続に従いC S S Fの監督のもとで行為する清算人を選任する。清算業務は、裁判所に清算人の報告が提出された後裁判所の判決によって終了する。未分配の清算残高は上記2.2.2.1.に記載された方法で預託される。

2.3. 税制

2.3.1. ファンドの税制

2.3.1.1. 資本税 (*droit d'apport*)

2002年法第128条および2003年4月14日の大公規則の廃止に従い、2010年法に従う投資信託の設立に際しては、資本税は今後課されない。

2.3.1.2. 年次税（*taxe d'abonnement*）

2010年法第174条第1項に従い、ルクセンブルグの法律の下に存続する投資信託は、以下の場合を除き純資産価額に対して年率0.05%の年次税を各四半期末に支払う。

2010年法第174条第2項に従い、以下の投資信託については、年率0.01%に軽減されている。

- － 短期金融商品への集团的投資および信用機関への預金を唯一の目的とするルクセンブルグの投資信託
- － 金融機関への預金を唯一の目的とするルクセンブルグの投資信託
- － 2010年法に規定された複数のコンパートメントを有するUCIの個別のコンパートメントおよびUCI内で発行された証券の個別のクラス、または複数のコンパートメントを有するUCIの個別のコンパートメント内で発行された証券の個別のクラス。ただし、かかるコンパートメントやクラスの証券は機関投資家によって保有されなければならない。

2010年法第174条における「短期金融商品」の概念は、2010年法第41条の投資制限における概念より広いものであり、2003年4月14日付大公規則において、譲渡可能証券であるか否かにかかわらず、債券、譲渡性預金証書（CD）、預託証券およびその他類似のすべての証券を含む一切の債務証券および債務証書と定義されている。ただし、関係する投資信託による取得時に、当該証券の当初のまたは残存する満期までの期間が、当該証券に關係する金融商品を考慮した上で、12か月を超えない場合、または当該証券の要項で、当該証券の金利が少なくとも年に1回市場の状況に応じて調整される旨定められている場合に限られる。

2010年法第175条はまた、ルクセンブルグの投資信託の資産のうち他のルクセンブルグの投資信託に投資された部分についておよび以下のタイプの投資信託の個々のコンパートメントについて免税を規定している。

- － その受益証券が機関投資家に保有され、
- － その専属的目的が短期金融商品への集会的投資および信用機関への預金であり、
- － そのポートフォリオ満期までの加重残余期間が90日を超えず、かつ
- － 公認の格付機関から最高の格付けを取得している場合

UCI、そのコンパートメント、その投資口または受益証券の年次税の免除は以下のものに適用されることを予定している。（i）2010年法第175条に規定されている企業退職年金のための機関または同様の投資ビークル、（ただし、該当する年金基金が従業員のため同一グループの一部である場合に限られる。）および（ii）従業員に年金給付を提供するため自らが保有するファンドに投資する当該グループの会社。

2010年法第175条により以下のUCIも年次税を免除される。

- － 主な目的が小規模金融マイクロファイナンス機関への投資であるUCIおよびかかる目的の複数のコンパートメントを有するUCIの個々のコンパートメント、ならびに
- － 以下のような複数のコンパートメントを有するUCIおよびかかるUCIの個々のコンパートメント
 - （i）その証券が定期的に営業し、公認され、かつ公開されている一つ以上の証券取引所もしくは別の規制市場において上場または取引されているもの、および
 - （ii）一つ以上の指数の運用実績を複製することを唯一の目的とするもの。

2.3.2. 日本の投資主または受益者の課税関係

現在のルクセンブルグ法のもとにおいては、契約型および会社型の投資信託ともに、投資信託自体または投資信託の投資主もしくは受益者が、当該ファンドの投資口または受益証券について、通常の所得税、キャピタル・ゲイン課税、資産税または相続税を課せられることはない。ただし、当該投資主または受益者がルクセンブルグ大公国に住所、居所また恒久的施設を有している場合は、この限りでない。

契約型投資信託または会社型投資信託がその組入証券について受領する配当および利子については、当該配当の支払国において源泉課税を受けることがある。

A I F M法は2013年7月15日に発効した。同法はルクセンブルグ法にA I F M Dを導入し、さらに、2010年法等を改正するものである。この点については後記「IV. A I F M法」を参照のこと。

III. ルクセンブルグの専門投資信託

2007年2月13日、ルクセンブルグ議会は、専門投資信託に関する2007年2月13日法（以下「SIF法」という。）を採択した。SIF法は、その後、2012年3月26日付法律により改正された。SIF法の目的は、その証券が公衆に販売されない投資信託に関する1991年7月19日法を廃止し、情報に精通した投資家向けの投資信託のための法律を定めることであった。

SIF法の下で設定されたビークルと2010年法に従うUCIをさらに区別するため、SIF法は、前者を「専門投資信託」（以下「SIF」という。）と称している。

1. 範囲

SIF制度は、（i）その証券が一または複数の情報に精通した投資家向けに限定されるUCIおよび（ii）その設立文書によりSIF制度に服するUCIに適用される。

SIFは、リスク分散原則に従う投資信託であり、それによりUCIとしての適格性も有している。かかる地位は、特に指令2003/71/EC等の各種欧州指令（いわゆる「目論見書指令」）の適用可能性の有無について重要性を有する。

SIFは、当該ビークルへの投資に関連するリスクを適切に査定することが可能な情報に精通した投資家向けのものである。

SIF法では、機関投資家および専門投資家を含む情報に精通した投資家のみならず、その他の情報に精通した投資家で、情報に精通した投資家の地位を守ることを書面で確約する投資家で、125,000ユーロ以上の投資を行う投資家か、またはSIFへの投資を適切に評価する専門技術、経験および知識を有することを証明する、指令2006/48/ECに定める金融機関、指令2004/39/ECに定める投資会社もしくは指令2001/107/ECに定める管理会社が行った査定の対象となった投資家にまで、範囲を拡大した定義を規定している。かかる第三カテゴリーの情報に精通した投資家は、洗練された小口投資家または個人投資家がSIFへの投資を認められることを意味する。

SIF制度に従うためには、当該投資ビークルの設立文書（規約または約款）または募集書類に当該趣旨を明確に記載してこれを明示しなければならない。そのため、情報に精通した一または複数の投資家向けの投資ビークルが、必ずしもSIF制度に従うとは限らないことになる。限られた範囲の洗練された投資家に限定される投資ビークルは、例えば、ルクセンブルグ会社法の一般規則に従い規制されない会社としての設立を選択することも可能になる。

2. 投資規則

EU圏外の統一UCIについて定める2010年法パートIIと同様に、SIF法は、SIFが投資できる資産について相当の柔軟性を認めている。そのため、あらゆる種類の資産に投資しあらゆる種類の投資戦略を追求するビークルが、本制度を選択することができる。

SIFはリスク分散原則を遵守する。SIF法は、特別な投資規則または投資制限を規定していないが、SIFに関連するリスク分散に関するCSSFの通達07/309は、数量的制限を定めている。CSSFは、SIFの投資制限が以下のガイドラインに従う場合、リスク分散原則が遵守されたとみなす。

1) 原則として、SIFはその資産またはコミットメントの30%以上を同一発行体が発行する同一種類の有価証券に投資しない。ただし以下の場合を除く。

- OECD加盟国もしくはその地方機関、もしくはEU、（地域的規模であるか世界的規模であるかを問わず）国際的機関が発行または保証する有価証券への投資；
- 少なくともSIFに適用されるリスク分散要件に匹敵するリスク分散要件に従うターゲットUCIへの投資。この制限適用のため、第三者に対し種々のサブ・ファンド間で債務の

分別原則が確実に実施される場合、ターゲットのアンブレラ型UCIの各サブ・ファンドは、別個の発行体とみなされる。

2) 原則として、SIFはその資産の30%を超えて同一発行体が発行する同一種類の有価証券にショート・ポジションを保有することとなるような空売りを行わない。

3) 金融派生商品を使用する場合、SIFは裏付け資産の適切な分散により、類似する水準のリスク分散を確保しなければならない。同様に、OTC取引の取引相手リスクは、適用ある場合、取引相手の性質および資格に応じて制限されなければならない。

これらの規則の逸脱は、適切な動機に基づき行われる。

3. 構造的側面および業務上の規則

3.1. 法律上の形態および利用可能な仕組み

3.1.1. 法律上の形態

SIF法は、特に、契約型投資信託（以下「FCP」という。）および変動資本を有する投資法人（以下「SICAV」という。）について言及しているが、SIFが設立される際の基盤となる法律上の形態を制限していない。そのため、これら以外の法律上の形態も可能である。例えば、受託契約に基づくSIFの設立も可能である。

・契約型投資信託

特性の要約については、上記2.2.1項を参照のこと。

FCPへの投資家は、約款がその可能性を規定している場合にのみ、およびその範囲で議決権を行使することができる。

・投資法人（SICAVまたはSICAF）

特性の要約については、上記2.2.2項を参照のこと。

SIF法に基づき、SICAVは、2010年法に従うSICAVの場合のように有限責任会社である必要はない。SICAVの形態で設立されるSIFは、SIF法が列挙する会社の形態、すなわち、公開有限責任会社、持分により制限されるパートナーシップ、非公開有限責任会社または公開有限責任会社として設立される法人格を有する共同組合のうち一形態を採用することができる。

SIF法が適用除外を認める場合を除き、投資法人は、1915年法の条項に服する。しかし、SIF法は、SIFについて柔軟な会社組織を提供するためかかる一連の側面に関する規則とは一線を画している。

3.1.2. 複数クラスの仕組み

SIF法は、特に、複数のコンパートメントを有するSIF（いわゆる「アンブレラ・ファンド」）を設立することができる旨を規定している。

さらに、SIF内またはアンブレラ・ファンドの形態により設立されたSIFのコンパートメント内であっても、異なるクラスの証券を設定することができる。当該クラスは、特に報酬構造、対象投資家の種類または分配方針について異なる特徴を持つことがある。

3.1.3. 資本構造

SIF法の規定により、SIFの最低資本金は1,250,000ユーロである。かかる最低額は、SIFの認可から12か月以内に達成されなければならない。これに対し、2010年法に従うUCIについては6か月以内である。FCPに関する場合を除き、かかる最低額とは、純資産額ではなく、発行済資本に支払済の発行プレミアムを加えた額である。

SIFは、形態の如何を問わず、一部払込済み投資口／受益証券を発行することができる。投資口は、発行時に1口につき最低5%までの払込みを要する。

上記のように、固定資本または変動資本を有するSIFを設立することができる。さらに、SIFは、その変動性とは別に、またはその資本に関係なく（買戻しおよび／または申込みについて）オープン・エンド型またはクローズド・エンド型とすることができる。

3.2. 証券の発行および買戻し

証券の発行および買戻しに係る条件および手続は、2010年法に従うUCIに適用される規則に比べ緩和されている。この点について、SIF法の規定により、証券の発行および証券の買戻しまたは償還（該当する場合）に適用される条件および手続は、さらに厳格な規則を課さずに設立文書において決定される。そのため、例えば、2010年法に従うSICAVまたはFCPの場合のように、発行価格、償還価格または買戻価格が純資産価格に基づくことを要求されない。したがって、SIF法の下で、SIFは、（例えば、SIFが発行したワラントの行使時に）所定の確定した価格で投資口を発行することができ、または（例えば、クローズド・エンド型SIFの場合にディスカウント額を減じるため）純資産価格を下回る価格で投資口を買い戻すことができる。同様に、発行価格は、額面金額の一部および発行プレミアムの一部から構成することができる。しかしながら、CSSFは受益者または公衆の利益のため、投資口の発行、買い戻しまたは償還の停止を要求する場合がある。

SIFは、一部払込済投資口を発行することができ、そのため、異なるトランシェの取得は、取得の約定により当初申込時に確認された新規投資口の継続取得によってのみならず、一部払込済投資口（当初発行された投資口の発行価格の残額が分割して払い込まれるもの。）によって行うこともできる。

4. 規制上の側面

4.1. 慎重な制度

SIFは、CSSFによる恒久的監督に服する規制されたビークルである。しかし、情報に精通した投資家は小口投資家と同一の保護までは要しないという事実を照らし、SIFは、承認手続および規制当局の要件の両方について、2010年法に従うUCIの場合に比べやや「軽い」規制上の制度に服する。

2010年法に従うUCIについて、CSSFは、SIFの設立文書、SIFの取締役／マネージャー、投資ポートフォリオの運用に責任を有する者、中央管理事務代行会社、保管銀行および承認された法定監査人の選任を承認しなければならない。SIFの存続期間中、設立文書の修正および取締役、投資ポートフォリオの運用に責任を有する者または上記の業務提供者の変更もまた、CSSFの承認を必要とする。

4.2. 保管受託銀行

UCIと同様に、SIFは、その資産の保管を、ルクセンブルグに登録上の事務所を有する金融機関またはEUの他の加盟国に登録事務所を有する金融機関のルクセンブルグ支店である保管受託銀行に委託しなければならない。資産の保管は、「監督」を意味すると理解されるべきである。すなわち、保管受託銀行は、常にSIFの資産の投資方法ならびに当該資産が利用できる場所および方法を承知していなければならない。これは、資産の物理的な保管を地域の副保管受託銀行に委ねることを妨げるものではない。

SIF法は、保管受託銀行に対し、2010年法により課されるファンドの一定の運用に関する追加の監視職務の遂行を要求していない。こうした保管受託銀行の職務の軽減は、プライム・ブローカーの相当の関与に照らし、ヘッジ・ファンドとの関連でとりわけ有益であると思われる。

4.3. リスク管理および利益相反

S I Fは、ポートフォリオのリスク特性全体に対するポジションおよびポジションの寄与に関連するリスクに伴うリスクを適切な方法で、確定、測定、管理および精査するため、リスク管理の適切なシステムを完遂することを要求されている。

さらに、S I Fは、S I Fおよび、適用ある場合は、S I Fの事業行為に貢献する者またはS I Fに直接または間接に関連ある者との間で生じる利益相反により、投資家の利益が損なわれるリスクを最小化するように、構成され組織されることが要求されている。潜在的利益相反がある場合、S I Fは投資家の利益が守られることを確実にするものとする。

C S S F規則No.15-07により、S I F法第42条2項(1)および(2)の適用が明確化される。なお、実務上、S I Fの承認プロセスでは、C S S Fによりリスク管理プロセスおよび利益相反ポリシーが既に義務付けられており、かかる規制は、これらの既存の要件をその範囲で形式化しているに過ぎない。

4.4. 委託規則

S I Fは、自己の行為をより効率的に行うために第三者に機能の委託を考える場合、C S S Fの承認を得なければならない。

他の条件に基づき、当該委託により、ファンドに対する効率的監督または委託行為のファンドによる効率的精査が妨げられないものとする。投資運用の中核機能を預託銀行に委託しないものとし、S I FはC S S Fの販売書類は、委託された機能を記載しなければならない。

投資ポートフォリオの運用に関する委託の場合、投資ポートフォリオの運用のために授權または登録され、慎重な監督に服する自然人または法人にのみ委託される。この委託が慎重な監督に基づき第三者から自然人または法人に対しなされる場合、C S S Fおよび同国の監督当局との協力が確保されなければならない。これらの条件が満たされない場合、C S S Fは委託先の選択を、その評判および経験に基づき承認しなければならない。

2012年4月1日以前に設立されたS I Fは、2013年6月30日まで、これらの条件が適用される限りにおいて、これらの条件を遵守しなければならない。

4.5. 承認された法定監査人

S I Fの年次財務書類は、十分な専門経験を有するルクセンブルグの承認された法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）による監査を受けなければならない。

4.6. 投資家に提供すべき情報および報告要件

募集書類が作成されなければならない。ただし、S I F法は、かかる書類の内容の最小限度について明確に定めていない。募集書類の継続的更新は要求されないが、当該書類の必須要素は、新規証券が新規投資家に対し発行される際に更新されなければならない。これらの必須要素への修正は、C S S Fの承認に基づく。

S I Fは、監査済年次報告書をその関係期間の終了から6か月以内に公表しなければならない。現金以外の出資は、出資時点で、承認された法定監査人が作成する報告書に記載されなければならない。

S I Fは、ルクセンブルグ会社法上の連結決算書作成義務を免除されている。

4.7. 関連するその他の規制上の側面

- リスク管理および利益相反に関する専門投資信託のための2007年2月13日法律第42条2項の適用に関するC S S F規則No.15-07。この規則により、すべてのS I Fは、リスク管理シス

テムおよび利益相反ポリシーを維持しなければならず、後者の詳細をC S S Fに伝達しなければならない。この規則は、2016年2月1日に効力が発生している。

- － ルクセンブルグの金融部門の監督当局（C S S F）により徴収される税に関する2017年12月21日付大公規則。この規則は、2018年1月1日に効力が発生している。

5. S I Fの税制の特徴

S I Fについては、0.01%（これに対して、2010年法に基づき存続する大部分のU C Iについては、0.05%）の年次税を課される。かかる税金は、各暦四半期末に評価される純資産総額に基づき決定される。S I F法は、2010年法と同様の方法により、他のルクセンブルグU C Iに投資された資産で年次税が課される部分、一定のインスティテューショナル・キャッシュ・ファンドおよび年金プール・ファンドについて、年次税を免除している。

S I Fが受領する収益およびS I Fによって実現されたキャピタル・ゲインに対しては税金は課されない。

A I F M法は2013年7月15日に発効した。同法はルクセンブルグ法にA I F M Dを導入し、さらに、S I F法等を改正するものである。この点については後記「IV. A I F M法」を参照のこと。

IV. A I F M法

A I F M法は2013年7月15日に発効した。同法はルクセンブルグ法にA I F M Dを導入し、さらに、2010年法およびS I F法等を改正するものである。

2013年A I F M法は13章から構成される。

第1章：総則

第2章：オルタナティブ投資信託運用者の認可

第3章：A I F Mの運営条件

第4章：透明性要件

第5章：特定タイプのオルタナティブ投資信託（以下「A I F」という。）を運用するA I F M

第6章：EUにおけるEU A I F Mの販売権限およびEU A I Fの運用権限

第7章：第三国に関する具体的規則

第8章：個人投資家に対する販売

第9章：監督組織

第10章：暫定規定

第11章：刑罰規定

第12章：改正および各種規定

第13章：廃止および最終規定

1. 2013年法に従うルクセンブルグのA I F M

1.1. 2013年法に従うルクセンブルグのA I F Mの概要

2008年の金融危機後、欧州の立法者は、2008年11月のG20サミットの結論を受けて、オルタナティブ投資信託セクターの活動から発生するシステミック・リスクを監督するため、当該業界を規制することを決定した。

オルタナティブ投資信託運用者に関する指令は、2010年11月11日付で採択され、欧州のオルタナティブ投資信託運用者に関する規制枠組みを定めている。A I F M Dによって欧州レベルでは規制されていなかったオルタナティブ投資信託に課される新規の義務と引換えに、A I Fは、すべてのEU加盟国（以下「加盟国」という。）のプロの投資家に対するA I Fの販売を認める欧州のパスポートから、利益を享受する。

ルクセンブルグは、2014年7月22日から完全に適用される2013年7月12日法（以下「A I F M法」という。）を通じて、A I F M Dをルクセンブルグ法に移行した。

2. 範囲

2.1. 一般的範囲

A I F M制度は、以下に適用される。

- ・一または複数のEU A I F／非EU A I Fを運用するEU A I F M
- ・一または複数のEU A I Fを運用する非EU A I F M
- ・EUでA I Fを販売する非EU A I F M

A I F M制度は、非常に広範なアプローチを有し、以下のようなUC I T S指令の適用対象ではないすべてのA I FのA I F Mを網羅する。

- ・UC Iに関する2010年12月17日法（改正済）パートIIに従うUC I。
- ・A I F M法に定められる基準を満たす、S I Fに関する2007年2月13日法（改正済）に従うS I F。

- ・A I F M法に定められる基準を満たす、S I C A Rに関する2004年6月15日法（改正済）に従うS I C A R。
 - ・A I F M法に定められる基準を満たす、規制を受けていないピークル。
- 上記は、A I F M法第1条(39)に基づいており、また、同条は、以下に該当する投資信託（その投資コンパートメントを含む。）がA I F M法の対象であると規定している。
- ・多数の投資者の利益のため、定義された投資方針に従い投資することを目的として、多数の投資者から資金を調達し、かつ、
 - ・指令2009/65/E C（以下「U C I T S指令」という。）第5条に基づく認可を必要としない投資信託。

2.2. 運用体制

A I F Mは、A I FによりまたはA I Fのために任命される外部運用者となるか、または、以下に該当する場合に限りA I F自身（以下「自己運用A I F」という。）となる可能性がある。

- ・A I Fの法的形式が内部運用を許可する場合、および
- ・A I Fの統治機関が外部A I F Mを任命しないことを選択する場合。

2.3. 例外

A I F M法において、3種類の例外が存在する。

2.3.1. 明示的除外

次の一定の組織は、明示的にA I F M法の範囲から除外されている。すなわち、持株会社、キャプティブファンド、年金基金の管理会社、従業員参加スキームもしくは従業員貯蓄スキーム、超国家的機関、国家中央銀行、証券化のための特別目的会社、ならびに国家、地域および地方の政府および機関である。さらに、A I F M法は、外部資本を調達していない場合には、ファミリー・オフィス・タイプの取決めに適用されない。

2.3.2. 限度額を下回るA I F

一定の限度額を超えないA I Fを運用するA I F Mは、A I F M法の要件から免除されるが、C S S Fの登録要件には従う。かかるA I F Mはまた、販売パスポートから利益を享受するため、A I F M制度の適用への参加を決定することもできる。

2.3.3. 既得権条項

A I F M法は、クローズド・エンド型A I Fを運用するA I F Mに関して、2つの既得権条項を定めることを予定している。

- ・A I F Mは、A I Fが2013年7月22日以降に追加の投資を行わない場合には、A I F M法に基づく認可を受けることなく、当該A I Fを運用し続けることができる。
- ・A I F Mは、年次報告書を公表する義務を遵守しており、自己が運用するA I Fの投資家向け申込期間がA I F M法の効力発生前に終了し、かつ、A I Fの期間が遅くとも2016年に満了する場合には、A I F M法に基づく認可を受けることなく、A I Fを運用し続けることができる。

2.4. 特定の状況

場合に応じて、自己運用A I Fは、それ自体がA I F Mであると考えられ、A I F M法を遵守しなければならない。

U C I T S指令に基づき認可される管理会社は、U C I T SおよびA I Fの双方を運用するため、A I F M法に基づくA I F Mとしての認可（またはその逆）を申請することができる。

3. A I F Mの認可

ルクセンブルグに登録上の事務所を有するか、または担当加盟国がE Uに存するA I F Mは、A I F Mとして行為するため、C S S Fの認可を求めなければならない。非E U A I F Mの担当加

盟国とは、当該非EU AIFMが最も密接な繋がりを有する国である。その繋がりとはい、とりわけ、AIFの登録地、ある国でAIFMが運用する登録済AIFの数またはある国で運用されている資産の量である。

ルクセンブルグAIFMとしての認可は、すべての加盟国で有効である。ただし、AIFM法の条件が継続的に遵守されるものとする。

3.1. AIFMとしての認可に係る申請要件

ルクセンブルグ籍AIFMとしての認可を申請するAIFMは、一定の文書および情報をCSSFに提供しなければならない。また、資本要件に関する一定の規則を遵守しなければならない。UCITS制度に基づき認可された管理会社は、AIFMとしての認可を申請する場合に、UCITS制度に基づく管理会社としての認可の関連で既に提出された情報または文書の提出を要求されることはない。ただし、かかる情報または文書が最新のものであることを条件とする。

3.2. AIFMとしての認可の範囲

認可されたAIFMは、以下の内部運用機能を行うことを認められる。

- ・少なくとも以下を含む投資運用機能。
 - ・ポートフォリオ運用。
 - ・リスク管理。
- ・さらに、AIFMは、以下の業務も提供することができる。
 - ・管理事務。
 - ・販売。
 - ・AIFの資産に関係する業務。

CSSFが認可する外部運用のAIFMは、以下の業務も提供することができる。

- ・投資対象のポートフォリオの運用。
- ・付随的業務。

4. 運用条件

4.1. 一般的原則

AIFM法には、AIFMに対する以下の事項の義務付けといった、UCITS指令に定められる行動基準に類似している一般的運用条件に関する原則に基づく複数の規則が含まれる。

- ・活動の遂行に際し、正直に、正当な技量および注意をもって、かつ、公正に行為すること。
- ・AIFおよび投資家の最善の利益ならびに市場の信頼性のために行為すること。
- ・事業活動の適切な遂行に必要なリソースと手続を保有し、効率的に使用すること。
- ・利益相反の回避のため、すべての合理的な手段を講じること。
- ・事業活動の遂行に適用されるすべての規制上の要求を遵守すること。
- ・すべての投資家を公正に扱うこと。

4.2. 特別規則

4.2.1. 利益相反

AIFM法において、AIFMはAIFの運用の過程で発生する利益相反を見極め、管理しなければならないと定められている。

利益相反の状況は、記録され、定期的に更新されなければならない。当該状況は、上級管理職に書面で報告されなければならない。また、持続性のある媒体またはウェブサイト投資家に開示されなければならない。

AIFMはまた、書面により、利益相反に係る方針を設定しなければならない。かかる方針は、有効かつ適当でなければならない。利益相反を発生させる活動およびかかる相反を防止し、管理し、監視する手順を定めなければならない。

議決権行使に関して、A I Fおよびその投資家の独占的な利益のために議決権が行使される時期および方法を決定する適切かつ有効な戦略が、議決権行使の監視および確保ならびに潜在的利益相反の防止または管理のための措置および手続とともに、実行されなければならない。

この点に関して実行される戦略は、要求に応じて投資家に提供されなければならない。

4.2.2. 報酬

A I FMは、自己が運用するA I Fのリスク特性に重大な影響を及ぼす専門業務を行う部類の従業員に関して、当該リスク特性に沿った報酬に関する方針および慣行を設定し、維持しなければならない。

報酬方針は、「十分に柔軟性を有し」、適切にバランスがとれていなければならない。また、当該報酬方針は、健全かつ有効なリスク管理を推進し、過度なリスク負担を推奨しないようにするという観点から、A I FMDの別表IIの規定を遵守しなければならない。

報酬の付与手順は、文書化されなければならない。リスク、パフォーマンス、ライフサイクル、A I Fの償還方針、個別のパフォーマンス、A I FMおよびA I FMの事業分野のパフォーマンスといった、複数の要因を考慮に入れなければならない。

報酬の変動部分に関しては据え置かれ、部分的にA I Fの受益証券またはその同等物で構成されるものとし、また、少なくとも1年間の発生期間の終了時またはその期間中に付与されなければならない。

上記の要件は、規模、内部組織ならびに業務の性質、範囲および複雑性に関する均衡検討に鑑み、実施されなければならない。

報酬規則の遵守を確保するため、A I FMは、報酬方針に関する一定の詳細を公衆に開示しなければならない。また、監督機関は、少なくとも1年に1度、当該方針につき精査しなければならない。

4.2.3. リスク管理

A I FMは、A I FMが

- ・すべての関連あるリスクを特定し、
- ・A I Fの市場流動性リスク、取引相手方リスクおよびその他の関連あるリスクに対するエクスポージャーを評価し、および
- ・規制で示される要素に対応できるようにし、

A I FMにより監視、評価および定期的に審査されるリスク管理方針および手続を、実行しなければならない。

A I FMはまた、ポートフォリオ運用を含む運営ユニットから機能上および序列上切り離されるべき、恒久的なリスク管理機能を備えるよう求められる。

リスク管理機能により、A I FMが設定するリスク管理方針および手続が実行され、リスク制限（A I FMが規定および実施しなければならない。）の遵守が確保および監視され、かつ、政府機関に対しリスク制限との一貫性およびその遵守について定期的に最新情報が提供され、上級管理職に対しリスク水準について定期的に最新情報が提供されるものとする。

4.2.4. 流動性管理

A I FMは、A I FMのレバレッジされていないクローズド・エンド型のA I Fを除き、流動性リスクを監視および管理し、投資家、取引相手方、債権者およびその他の相手方に対する対象債務が遵守されるよう確保するため、自己が運用する各A I Fに関して、適切な流動性管理方針および手続を設定するよう求められる。当該方針および手続はまた、投資戦略、流動性特性、償還方針およびすべての投資家の公正な取扱いに沿っていなければならない。

A I FMはまた、ポジションおよび想定投資対象の質的および量的な流動性ならびに自己が運用する各A I Fの流動性に関する適切な制限を評価するため、適切な流動性測定手続を実行しなければならない。さらに、当該A I FMは、自己の流動性管理を、自己が運用するA I Fが投資する他の投資信託を運用しているA I FMの流動性管理と、比較しなければならない。

A I FMは、定期的に、通常および例外的な流動性状況において、ストレステストを実施するよう求められる。

4.2.5. レバレッジ

レバレッジを用いるAIFMは、その旨を投資家に開示し、CSSFに報告しなければならない。

AIFMはまた、投資家に開示すべき制限も設定しなければならない。また、AIFMによるかかるレバレッジの利用がシステミック・リスクの蓄積に寄与する場合には、当該制限を定期的にCSSFに知らせなければならない。

4.2.6. 経営支配権

AIFMは、AIFMが運用するAIFが保有する非上場会社の議決権の割合が、当該会社の株式を取得、処分または保有する場合に10%、20%、30%、50%および75%の基準値に達するか、これらを超過するかまたはこれらを下回る時はいつでも、CSSFに対し、かかる議決権割合を通知するよう求められる。

かかる経営支配権もまた、当該会社およびその株主に対して開示されなければならない。

4.2.7. 資本要件

AIFMは、最低当初資本要件を有し、当該要件は、AIFMが自己運用AIFである場合には300,000ユーロであり、外部AIFMとして行為する場合には150,000ユーロである。

AIFMはまた、250,000,000ユーロを超える運用資産のうちの少なくとも0.02%（10,000,000ユーロをキャップとする。）を、追加自己資金と構成しなければならない。AIFMが信用機関の保証または保険契約を有する場合、AIFMは、予想される追加自己資金額の50%までしか追加することを認められない。

AIFMはまた、専門職の過失に起因する潜在的な専門職業賠償責任リスクをカバーするため、追加自己資金を提供するかまたは専門職業賠償責任保険を付保しなければならない。

5. 設立要件

5.1. 一般的要件

AIFMは、自己の事業の性質、規模および複雑性ならびに当該事業の過程で行われる業務および活動の性質および範囲を考慮に入れなければならない。また、以下の事項を行わなければならない。

- ・意思決定手続および組織体制の確立。
- ・コンプライアンスを担保するための内部統制機構の確立。
- ・内部の報告および情報伝達ならびに関与する第三者との効率的な情報のフローの確立。
- ・適切かつ秩序正しい事業記録の維持。
- ・情報保護手続の安全性、機密性および信頼性の確保。
- ・事業継続方針の設定。
- ・会計方針および手続ならびに評価規則の設定。
- ・監視および評価システムの設定。
- ・AIFMが運用したAIFの償還方針が投資家に開示されるよう確保するための適切な手続の設定。

5.2. リソース

AIFMは、常時、AIFの適切な運用に必要である十分かつ適切な人的リソースおよび技術的リソースを利用しなければならない。

5.3. 電子データ処理

AIFMは、各ポートフォリオの取引、申込みまたは償還注文の記録を許可するため、適当な電子的システムに関する適切かつ十分な取決めを行うものとする。

AIFMは、適宜、電子データ処理の間の高度な安全性ならびに記録された情報の信頼性および機密性を確保するものとする。

5.4. 会計手続

A I F Mは、投資家が保護され、適用ある規則および基準に基づき純資産価額（以下「NAV」という。）が正確に算定されるよう確保するため、会計手続を使用するものとする。

A I F Mは、C S S Fによって承認された1名以上の独立監査人にその年次会計書類を監査させるものとする。さらに、当該監査人は、A I F Mに関するその業務を遂行する際に、A I F M法の重大な違反となると思われる事実または決定を認識した場合、C S S Fに通知する義務がある。

会計記録は、A I Fのすべての資産および負債が、常時直接的に特定できる形で維持されなければならない。また、A I Fの各コンパートメントは、その個別の勘定を有しなければならない。

5.5. 上級管理職による統制および監督機能

A I F Mは、統治機関、上級管理職および監督機能（存在する場合）が、A I F MによるA I F M D上の義務の遵守につき責任を負うよう確保しなければならない。

A I F Mはまた、上級管理職が以下の事項につき責任を負うよう確保しなければならない。

- ・運用される各A I Fに関する一般的投資方針の実施、および、当該A I Fの規則において関連ある場合には、設立書類、目論見書または募集文書の実施。
- ・運用される各A I Fに関する投資戦略の承認を監督すること。
- ・評価方針が良好に実施されるよう確保すること。
- ・A I F Mが恒久的かつ有効なコンプライアンス機能を持つよう確保すること。
- ・運用される各A I Fに関する一般的投資方針、投資戦略およびリスク制限が正確かつ有効に実施され、かつ遵守されていることを、定期的に承認および精査すること。
- ・運用される各A I Fの投資決定の実施に関する内部手続の適切性について、当該決定が承認された投資戦略に沿うよう確保するため、定期的に承認および審査すること。
- ・リスク管理方針ならびに当該方針の実施に関する取決め、プロセスおよび技法（A I F Mが運用する各A I Fのリスク制限システムを含む。）を、定期的に承認および精査すること。
- ・適切な報酬方針を設定および適用すること。

5.6. 恒久的なコンプライアンス機能

A I F Mは、（A I F Mの事業の性質、規模および複雑性ならびに当該事業の過程で行われる業務および活動の性質および範囲を考慮に入れた上で）A I F MによるA I F M D上の義務の不遵守のリスクおよび付随するリスクを発見するために設計された適切な方針および手続を設定、実施および維持するものとし、また、かかるリスクを最小限にし、所管官庁がその権限をA I F M Dに基づき有効に行使できるようにするための適切な措置および手続を実施するものとする。

A I F Mは、独立して稼働する恒久的かつ有効なコンプライアンス機能を設置および維持しなければならない。また、以下の事項を行わなければならない。

- ・A I F Mの義務の遵守の不備に対処するための措置、方針および手続ならびに行われる行為の適切性および有効性を監視し、定期的に評価すること。
- ・業務および活動の実施に責任を有する関連ある者に助言を行い、A I F MのA I F M D上の義務の遵守においてその者を援助すること。
- ・必要な権限、リソース、専門技術およびすべての関連情報へのアクセス権を有すること。
- ・コンプライアンスに係る事項に関する定期的な（少なくとも年に1度の）上級管理職に対する報告（特に、何らかの不備がある場合に適切な救済措置が講じられたか否かを示すこと。）のために備え、これにつき責任を負うこと。
- ・A I F Mが監視する業務または活動の履行に関与しないこと。
- ・A I F Mの客観性に影響を及ぼさない形で報酬を受けること。

独立したコンプライアンス機能を設定する義務は、その任命がA I F Mの事業の性質、規模および複雑性ならびにその業務および活動の性質および範囲を鑑みて不相応である場合には、コンプライアンス機能が有効であり続け、A I F Mがその不相応性を論証することができる限り、発生しない。

5.7. 内部監査機能

A I F Mは、適切かつ相応である場合には、A I F Mのシステム、内部統制機構および取決めに検討および評価し、提言を行い、その適用を確認し、内部監査事項を報告するため、A I F Mの他の機能および活動から切り離され、独立していなければならない内部監査機能を確立しなければならない。

5.8. 個人取引

A I F Mは、個人取引（すなわち、機密情報の濫用または開示、A I F Mの義務との相反、インサイダー取引関連事項等）に関する適切な取決めを行わなければならない。

A I F Mは、あらゆる個人取引に関して通知されなければならない、当該個人取引につき記録しなければならない。

本制度は、金融商品の個人取引のみならず、その他の資産の個人取引にも適用される。

5.9. 記録保管要件

以下に言及される記録は、少なくとも5年間保管されなければならない、また、他のA I F M（譲渡が行われる場合）またはC S S Fが参照するために閲覧できる形で情報を保管できる媒体に維持しなければならない。

5.9.1. ポートフォリオ取引の記録

A I F Mは、遅滞なく、A I F Mが運用するA I Fに係る各ポートフォリオ取引に関して、正確な情報（資産の種類、量、価格、取引相手方、注文種類等）の記録を維持しなければならない、かかる記録は、注文および実行された取引または契約の詳細を再現するのに十分なものでなければならない。

5.9.2. 申込注文および償還注文の記録

A I F Mは、受領されたA I Fの申込みおよび償還注文（該当する場合）が、当該注文の受領後不当な遅滞なく記録されるよう確保するため、すべての合理的な手段を講じなければならない。記録には、関連するA I F、注文の実施者または送信者、注文の日時、注文の受領者、注文の条件および手段等の、非常に正確な情報が含まれなければならない。

6. 評価

A I F Mは、自己が運用するA I Fの資産の正確な評価を提供しなければならない。

さらに、A I F Mは、自己が運用するA I FのNAVを定期的に計算および公表することも要求される。

6.1. 評価者

外部または内部の評価者が存在する可能性がある。

評価者は、ポートフォリオ運用機能から独立していなければならない、評価者の報酬は、その独立性を損なってはならない。さらに、外部評価者は、義務的な専門家登録を行わなければならない、かつ、評価者の資格および能力の証明を記載した評価者による署名がなされた書面の形で、十分な専門性の保証を提供しなければならない。

6.2. 評価手続

評価手続および方針は、書面形式で、健全性および透明性を有していなければならない、また、評価プロセスを適切に文書化していなければならない。当該方針および手続はまた、関連するA I Fの各種の資産に関する評価方針を参照し、かつ、評価に関与するすべての者の義務、役割および職務を設定しなければならない。

A I F Mは、特定の資産評価モデルの利用を選択した理由を説明しなければならない。当該モデルは、上級管理職および各モデルを構築するプロセスに関与していない十分な専門技術を有する者が確認しなければならない。さらに、C S S Fは、当該モデルを監査役または外部評価者が確認することを要求することがある。

評価手続は、受益証券または投資証券の発行、申込み、償還または消却毎に資産が評価されるよう確保しなければならない。少なくとも、毎年1度の評価を行わなければならない、また、A I F Mは、受益証券または投資証券の口数を、発行時および少なくとも受益証券または投資証券の価格が計算される時毎に、定期的に確認しなければならない。

オープン・エンド型AIFを運用するAIFMは、AIFが保有する資産ならびに当該資産の発行頻度および償還頻度にとって適切な頻度で、評価および計算を遂行しなければならない。クローズド・エンド型AIFを運用するAIFMは、自己が運用するAIFの資本が増減した場合に、また、直近の決定された価額が公正および正確でないと思われる場合はいつでも、評価につき最終決定しなければならない。

手続、方針および評価方法の適切性は、少なくとも1年に1度精査されなければならない。

6.3. NAVの公表

AIFMは、AIFMが運用する各EU AIFまたはAIFMがEUで販売する各AIFに関して、AIFの評価手続および／または価格設定方法ならびにAIFの最新のNAVまたはAIFの最新の受益証券価格に関する説明を公表しなければならない。

6.4. 責任

AIFMは、自己が運用するAIFおよびその投資家に対し、AIFの資産の評価ならびにAIFのNAVの計算および公表につき責任を負う。ただし、外部評価者が任命されている場合、当該評価者は、AIFMに対し、当該評価者の過失または故意の職務不履行の結果被る損失につき責任を負う。

7. AIFMの機能の委託

7.1. 一般的規定

AIFMは、自己の業務効率を最適化するため、厳格な条件に従い、ポートフォリオ運用機能およびリスク管理機能を委託することができる。再委託も、同様の条件およびAIFMの承認に基づき、認可されることができる。

自己の機能を委託するAIFMは、委託の客観的理由を提示しなければならず、また、CSSFに対し、委託の全体構造を正当化することおよび委託先が適切に資格を有し、委託業務を履行できることを示すことができなければならない。

委託により、AIFMが運用するAIFまたはその投資家に対するAIFMの責任および義務が変更されてはならず、AIFMとして認可されるための条件に影響を及ぼされないものとする。

AIFMは、委託先がその機能を有効に、かつ、適用ある法律および規制要件に従って実行するよう確保しなければならず、また、委託先がその任務を履行するための十分なリソースを有しているか否かおよび任務が委託された者が十分な能力および良好な評判を有しているか否かを評価しなければならない。AIFMはまた、委託に付随するリスクを監督および管理できるようにするため、必要な専門技術およびリソースを保持しなければならない。場合に応じて、AIFMは、その委託先が再委託先に対して同様に対応しているかを確認しなければならない。

書面による契約は、AIFMおよび委託先の権利および義務を明確に定義していなければならない。

ポートフォリオ運用機能の委託は、AIFMの投資方針に従い実施されなければならない。

AIFMはまた、自己の委託先に、委託機能の遂行能力に重大な影響を及ぼしうる展開につき開示させ、機密情報を保護させ、災害復興のための継続計画を策定させ、定期的なバックアップ設備を検証させるようにしなければならない。

7.2. 他事業体との問題

7.2.1. 利益相反

AIFMは、履行された委託業務が、利益相反を引き起こさず、ポートフォリオ運用機能またはリスク管理機能が機能上および序列上分離されているようにしなければならない。

A I F Mはまた、自己の委託先に、潜在的利益相反を特定、管理および監視するためのすべての合理的な手段を講じさせ、かかる相反の存在をA I F Mに開示させるようにしなければならない。

7.2.2. ポートフォリオ運用機能またはリスク管理機能の委託

ポートフォリオ運用機能またはリスク管理機能は、以下の事業体にのみ委託することができる。

- ・ U C I T S 指令に基づき認可された管理会社。
- ・ M i F I D に基づきポートフォリオ運用を行うことを認可された投資法人。
- ・ M i F I D に基づくポートフォリオ運用を行う認可を有していると指令2006/48/ECに基づき認可された信用機関。
- ・ A I F M D に基づき認可された外部で任命されたA I F M。

ポートフォリオ運用機能およびリスク管理機能は、同時に委託することはできない。

7.2.3. 名義のみの事業体

A I F Mは、「名義のみの事業体（letter-box entity）」とならないよう確保しなければならない。

A I F Mは、以下に該当する場合、名義のみの事業体であるとみなされる。

- ・ 委託先を監督するためおよび委託に伴うリスクを管理するための必要なリソースおよび専門技術を保有しなくなった場合。
- ・ 調査権、検査権、閲覧権もしくは指導権を損失するか、またはこれを行うことが実務上不可能になった場合。
- ・ 委託機能が、A I F Mが保持する機能を実質的に超過する場合。
- ・ 以下を行う権限を有しなくなった場合。
 - ・ 上級管理職の責任に基づき主要分野における決定を行うこと。
 - ・ 上級管理職の機能（投資方針、投資戦略等の実施）を実行すること。

7.3. 運営上の問題

7.3.1. 第三国企業への委託

A I F Mがそのリスク管理機能およびポートフォリオ運用機能を第三国企業に委託する場合、当該A I F Mの国の当局および委託先の国の当局は、以下の権利をA I F Mの設立地加盟国の当局に付与する旨の合意を締結する。

- ・ 関連ある情報または文書を閲覧する権利。
- ・ 実地検査を要請できる権利。
- ・ A I F M D に違反した場合に遅滞なく第三国当局から情報を受け取ることができる権利。
- ・ A I F M D に違反した場合に執行行為に協力する権利。

7.3.2. 有効な監督

A I F Mは、自己の委託先を効率的に監督できなければならない。かかる監督要件を満たすため、A I F Mは、自己の監査役および規制当局が、委託機能または委託先の事務所に関するデータへのアクセス権を有し、委託先がC S S Fに協力し、委託機能を監督するのに必要なすべての情報が遅滞なく利用可能とされるよう、確保しなければならない。

7.3.3. 再委託への同意

上記の条件は、委託先がその機能のいずれかを再委託する場合に準用される。

A I F Mは、書面により再委託の承認を行わなければならない。かかる委託は、この要件が満たされた場合にのみ有効となる。委託を行うA I F Mから事前に付与される一般的な同意は、十分であるとはみなされないものとする。

いかなる再委託も、C S S Fに通知されなければならない。

8. 保管受託銀行

8.1. 任命

A I F M法は、A I F Mにより運用される各A I Fについて、単独の保管受託銀行の任命を導入している。保管機能を運用機能と分離し、投資家の資産を保管受託銀行の資産と分別する必要があることから、A I F Mは保管受託銀行として行為することはできない。

A I F M Dに基づくE U A I Fの保管受託銀行は、金融商品に係る保管および事務管理の付随的業務も提供している信用機関もしくはM i F I Dの投資会社、またはU C I T S指令に基づき保管受託銀行として行為することができるブルーデンシャル規制に従うその他の種類の機関のいずれかでなければならない。E U A I Fの保管受託銀行は、当該A I Fが所在する国にその登記上の事務所または支店を有していなければならない。ただし、A I F M法の発効から4年間の移行期間中は、A I FまたはA I F Mの所在加盟国の所管官庁は、保管受託銀行が他の加盟国で設立されることを許可することができる。

非E U A I Fの保管受託銀行は、A I F M法に定める規定と同様の効果を有し、有効に執行される有効なブルーデンシャル規制および監督に従う信用機関またはその他の（E U A I Fに関して前項で言及される法人と同じ性質の）法人でなければならない。非E U A I Fの保管受託銀行は、A I Fが設立される第三国（一定の条件を遵守することを条件とする。）または当該A I Fを運用しているA I F Mの所在加盟国もしくは当該A I Fを運用している非E U A I F Mの担当加盟国で設立されなければならない。

初期投資の日から5年間の期間中に実行可能な償還権を有さず、かつ、保管されるべき資産に投資していないかまたは発行会社もしくは未上場の会社の支配権の獲得を可能にするために当該会社に投資しているA I Fの場合、ルクセンブルグは、保管受託銀行がその専門業務の一環として保管受託機能を果たす法人たることを許可する。

A I F Mはまた、プライム・ブローカーの職務がその保管受託機能から業務上および階級上独立しており、利益相反の可能性が確認され、管理され、かつA I Fの投資家に開示される限りにおいて、プライム・ブローカーを保管受託銀行に任命することもできる。

A I F Mは、プライム・ブローカーがA I Fのプライム・ブローカーが保有する総資産額に関する報告を保管受託銀行に対して提供することを確保しなければならない。

8.2. 職務

保管受託銀行は、資産の保管、監督義務およびキャッシュ・モニタリングという3つの主要な職務を有する。

8.2.1. 資産の保管

保管受託銀行は、A I Fの資産（当該保管受託銀行名義の口座で登録または保有が可能な譲渡性のある有価証券である場合に当該保管受託銀行に物理的に交付される場合もされない場合もある金融商品を含む。）の保管に関して責任を負う。

保管受託銀行の保管に係る最低限の職務は、以下のとおりである。

- ・帳簿記入が適切に行われるよう確保すること。
- ・記録を保管し、口座を分離すること。
- ・調整を実施すること。
- ・相当の注意（高レベルの投資家保護）を確保すること。
- ・あらゆる保管リスクを評価し、監視すること。
- ・損失リスクを最小限にするための組織的な取決めに導入すること。
- ・所有権を証明すること。

8.2.2. 監督義務

保管受託銀行は、A I Fの性質、規模および複雑性に関連するリスクを評価しかつ適切な手続を定め、A I F、そのA I F Mまたは第三者が責任を負う手続の事後的な検証を行い、ならびにエスカレーション手続を確立しなければならない。保管受託銀行がその監督義務を履行するために、A I F Mは、保管受託銀行がその職務の実施に必要なすべての関連情報を処分するよう確保しなければならない。

8.2.3. キャッシュ・モニタリング

保管受託銀行の義務は、A I Fのキャッシュ・フローを適切に監視するための手続が設けられているかを検証することである。定期的な精査を少なくとも年に1回行う必要がある。

かかる義務には、以下が含まれる。

- ・すべての現金が適切に帳簿に記入されるよう確保すること。
- ・適切な調整手続が設けられるよう確保すること。
- ・適切なキャッシュ・フロー確認手続が実施されるよう確保すること。
- ・一貫した検査を監視し、実行すること。
- ・相違が確認された場合に常に是正措置が行われるよう確保すること。
- ・第三者に開設された預金口座に関連する情報が提供されるよう確保すること。

8.3. 委託

保管受託銀行は、第三者に保管の職務を委託することができ、当該第三者はさらに、当該機能と同じ条件で再委託することができる。

かかる委託は、客観的に正当化されなければならない、当該委託の適切性ならびに保管受託銀行がその委託先を選択し、任命し、および精査するために用いるべき相当の技能、注意および努力に関する厳しい条件に従う。

保管機能が第三者に委託された場合、保管受託銀行は、その委託先がA I Fの顧客に帰属する資産と当該委託先自身の資産とを分離しているかを確認しなければならない。

8.4. 責任

A I F M法には、保管受託銀行の義務の履行時に発生したまたはA I F M、A I Fおよびそれらの投資家が被った損失について保管受託銀行が責任を負う旨記載されている。同法は、保管されている金融商品の損失（「無過失責任」）とその他の損失（「過失責任」）とを区別している。

保管受託銀行が金融商品を保管し、当該資産が消失した場合、当該保管受託銀行は、同一の金融商品またはそれに相当する金額を、A I Fまたは（場合に依りて）A I Fを代理して行為するA I F Mに遅滞なく返還する義務を負う。ただし、当該消失が当該保管受託銀行の合理的な支配の及ばない例外的な事由の結果として生じたものであり、これに対抗するあらゆる合理的な努力を行ったとしてもその事由の結果は不可避であったということが証明できる場合はこの限りではない。

以下のいずれかの条件が満たされた場合に、保管された金融商品が消失したものとみなす。

- ・金融商品が存在しなくなった場合。
- ・金融商品がまだ存在するものの、A I Fが当該金融商品に対する所有権を永久に失った場合。
- ・A I Fが金融商品の所有権を有するものの、当該金融商品を永久に処分することができない場合。

保管受託銀行は、自己の過失または自己の義務の適切な履行を故意に怠ったことによるその他の損失について、A I Fまたはその投資家に対して責任を負う。

保管受託銀行の責任は、いかなる第三者への委託によっても影響を受けない。かかる第三者により保管されている金融商品が消失した場合でも、保管受託銀行が引き続き責任を負う。ただし、かかる状況下にある保管受託銀行が当該委託がA I F M法に従って行われたことを証明できる場合に限り、当該保管受託銀行とA I FまたはA I Fを代理して行為するA I F Mとの間の書面による契約でかかる免責が明示的に認められ、かつ、当該委託先との書面による契約でかかる責任を明示的に譲渡し、A I FまたはA I F Mが当該委託先に対して直接的に請求を行うことを許可する場合、当該保管受託銀行はその責任を免じられる。かかる免責は、客観的な理由により正当化されなければならない。

9. 透明性

A I F M法に基づく透明性に係る義務は、3つの異なる形式をとる。

第一に、EUで販売または運用されるA I Fに係る年次報告書は、A I Fの種類に応じて、事業年度終了後6か月以内または4か月以内に投資家および所管の規制当局の閲覧に供されなければならない。

- ・当該A I Fの国の会計基準に従って作成される貸借対照表。
- ・収支計算。
- ・活動報告。
- ・投資家に提供した情報の重大な変更。
- ・A I F Mのスタッフメンバーの報酬の合計金額。
- ・当該A I Fのリスク特性に重大な影響を与える活動を行う上級管理職およびスタッフメンバーに振り分けられる報酬の総額。

第二に、以下の投資家の開示義務が適用される。

- ・投資家による投資の前に行われるA I F Mから当該投資家への情報開示。
- ・投資家に対する定期的な開示。
- ・重大な変更についての投資家に対する開示。

第三に、一定の情報をC S S Fに報告する義務が存在する。A I F Mは、自らが運用している各A I Fに関して、とりわけ、A I F Mが取引を行う市場、実施されるリスク管理システム、レバレッジのレベルおよび流動性管理手法を報告することを義務付けられている。

10. 販売

販売とは、A I F Mが運用するA I Fの受益証券または投資証券に関して、A I F Mが主導またはA I F Mを代理して、EU域内に住所を有しもしくはEU域内に登記上の事務所が所在する投資家に対してまたはかかる投資家に関して行われる直接または間接的な勧誘または募集と定義される。

私募制度下においてルクセンブルグ国内のリテール投資家に対する販売は認められているが、関連するA I Fが、C S S FまたはC S S Fが採用する監督基準と同等の基準を用いているとみなされる所在加盟国もしくは第三国の監督機関による恒久的な監督下にあることを条件とする。

10.1. EU域内でEU A I Fを販売するEU A I F M

認可されたEU A I F Mは、2013年7月22日付で、EU域内のプロの投資家に対してEU A I Fを販売するためのパスポートによる利益を享受することができる。EU全域におけるかかる販売は、当該A I F Mが設立された加盟国の規制当局と当該販売が行われる加盟国との間の通知手続を要する。

認可されたEU A I F Mは、私募制度下において、EU域内のプロの投資家に対してEU A I Fを販売することができなくなる。

10.2. EU域内で非EU A I Fを販売するEU A I F M

2015年より、EU域内で非EU A I Fを販売するEU A I F Mは、EU域内のプロの投資家に当該A I Fを販売する際には、パスポート制度による利益を享受することができる。かかるA I F Mは、A I F M法を完全に遵守しなければならない。さらに、当該A I F Mの所在加盟国と当該A I Fの第三国との間の協力協定が必要となる。かかる第三国は、F A T Fのブラックリストに掲載されていないものであることを要する。

EU A I F Mは、2018年まで、私募制度に基づくEU域内での非EU A I Fの販売を行うことができる。私募制度は、パスポート制度と3年間併存した後、パスポート制度に完全に取って代わられる予定である。

A I F M法の全制度は、保管受託銀行に係る規定を除き、私募制度に基づき販売されるファンドに適用される。組織的なリスク監視を目的とした協力協定が、関連する加盟国と当該非EU A I Fの所管官庁の間に存在しなければならない。かかる第三国は、F A T Fのブラックリストに掲載されていないものとする。

10.3. EU域内でA I Fを販売する非EU A I F M

2015年より、非EU A I F Mは、パスポート制度に基づきEU域内でEU A I Fまたは非EU A I Fを販売する際には、当該A I F Mの担当加盟国からのA I F M法に基づく認可を受けることが必要となる。

A I F Mは、ルクセンブルグ国内でEU A I Fまたは非EU A I Fを販売するために、A I F M法を完全に遵守しなければならない。A I F M法の規定が当該非EU A I F Mまたは当該非EU A I Fが従う法律に抵触する場合、後者の法律が優先するものとする。ただし、かかる場合に

は、当該非EU AIFMは、当該非EU AIFMの国またはそれが運用するAIFの国の規制の枠組みがルクセンブルグと同レベルの保護を提供していることを証明する必要がある。

非EU AIFMはまた、担当加盟国における法定代理人を任命しなければならない。

2015年より、EU AIFをEU域内で販売せずに運用しようとする非EU AIFMは、担当加盟国からの認可も取得しなければならない。かかるAIFMは、AIFM法を完全に遵守しなければならない。

非EU AIFMは、その担当加盟国から認可を受けるために、EU AIFの所管官庁と非EU AIFMまたはFATFのブラックリストに掲載されていない非EU AIFMの設立国の所管官庁との間に適切な協力協定が存在すること等、追加の条件を満たさなければならない。さらに、非EU AIFMの国と担当加盟国との間で税務事項に関する実効的な情報交換に係る協力の取決めも行われなければならない。実効的な監督は非EU AIFMの国の法令により妨げられてはならない。

これらの場合において、かかるAIFMは、2015年より、通知手続を遵守した場合にパスポートによる利益を享受する。

2015年より、非EU AIFMがパスポート制度に基づき非EU AIFを販売しようとする場合、当該非EU AIFMの担当加盟国の所管官庁と当該非EU AIFの所管官庁との間で協力協定が締結されなければならない。さらに、当該非EU AIFの国は、FATFのブラックリストに掲載されていないことを要し、当該非EU AIFの国、当該非EU AIFMの担当加盟国および当該非EU AIFが販売される加盟国との間で、税務事項に関する実効的な情報交換に係る協力の取決めが存在しなければならない。

非EU AIFMは、2018年まで、私募制度に基づきEU域内でAIFを販売することができる。私募制度は、パスポート制度と3年間併存した後、パスポート制度に完全に取って代わられる予定である。

私募制度に基づきAIFを販売する非EU AIFMは、年次報告書、投資家への開示および規制当局への報告の要件を遵守しなければならない。さらに、かかるAIFMは、支配株式の報告要件ならびにAIFが販売される加盟国、当該AIFの加盟国および当該AIFMの第三国の間における協力協定の存在要件も遵守しなければならない。かかる第三国は、FATFのブラックリストに掲載されていないことを要する。

V. 新たな規制

1. マネー・マーケット・ファンド規制（MMF R）

2017年5月16日、欧州理事会はマネー・マーケット・ファンド（以下「MMF」という。）に関する規制の最終案を採択した。MMF Rは2017年7月20日に効力を発生し、2018年7月21日より適用されている。

「MMF」の名称の使用を希望する、またはMMF方針／目的を追求する既存のUCITSまたはAIFは、遅くとも2019年1月21日までにMMF Rの遵守を示すすべての書類および証拠と共に、具体的な申請書を所管官庁に提出しなければならない。

MMF Rの目的は、マネー・マーケット・ファンド（MMF）について、その経済に関する資金調達の役割を確保し、域内市場の信頼性および安定性を維持しながら、将来起こりうる金融危機に対してより安全かつ回復の速いものになるよう、これに関する規制枠組みの設置を目指すものである。

MMFとは、短期金融商品に投資するUCITSまたはAIFと定義される。MMF Rは、現行の規則を補完することを目的としている。つまり、新たな規制の範囲に該当するマネジャーおよびファンドは、MMFに固有の要件およびUCITS指令またはAIFM指令の双方を遵守しなければならない。

現在、MMFは、変動純資産価格（VNAV）MMFおよび一定純資産価格（CNAV）MMFという2つの種類に分類される。本規制により、低ボラティリティ純資産価格（LVNAV）MMFと称される新たなMMFカテゴリーが導入され、かかるカテゴリーは、既存のCNAV MMFに取って代わる予定である。

MMF Rは、MMFの構造の安定性を確保し、十分に分散されている資産のうち信用力が最も高いものに投資されることを保証するため、MMFについて、特に資産構成および資産の評価に関して、共通の規則を定めている。

また、本規制は、MMFの流動性を高めるための共通の基準を設定するが、これは、市況が緊張下にある際に急な買戻請求にも対応できるようにするためである。また、本規制は、投資信託運用者が投資家の行動を十分理解していることを確保するための共通の規則も定めていて、これによって、将来の買戻請求に備えている。本規制は、投資家や監督者に対し、十分かつ透明性のある情報を提供している。

2. 証券金融取引規制（SFT R）

2016年1月12日に発効した証券金融取引規制（以下「SFT R」という。）は、シャドー・バンキング活動の透明性を高めるための国際的な取り組みを受けてのEUの対応である。

本規制により導入された措置には、金融市場参加者および非金融市場参加者に対する証券金融取引に関する新たな報告義務が含まれる。なお、証券金融取引とは、証券貸付取引、レポ取引、現先取引、ストック・ローン、証券の購入に関連する信用取引およびトータル・リターン・スワップを含むものと定義される。報告すべき詳細には、担保の構成、担保が再利用の目的で利用できるかまたは再利用されたか、一日の終了時点での担保の差替えおよび適用されるヘアカットが含まれる。

AIFMおよびUCITSは、トータル・リターン・スワップおよび証券金融取引に関する具体的なデータを2017年1月13日以降に公表されるAIFおよびUCITSの年次報告書に記載することを義務付けられる。投資家に対する契約前の開示は、2017年7月13日より適用される。

3. ベンチマーク規制（BMR）

BMRは、2016年4月28日に開催された欧州議会の本会議において採択され、2018年1月1日より適用される。

BMRは、金融商品およびファイナンス契約のベンチマークとして参照される、または投資信託のパフォーマンス測定のために使用される指標を規定している。本規制は、金融ベンチマークとして使用されている指標への信用を取り戻し、ベンチマークの規定、策定および使用を調和させることを目的としている。

本規制の主な対象はベンチマーク提供事業者ではあるものの、UCITSファンドおよびAIFMにとっても以下の範囲でベンチマークを使用する場合には無関係ではない。

- (a) サブ・ファンドのパフォーマンスを測定する場合
- (b) 指標または複数の指標の組合せのリターンを追跡する場合
- (c) ポートフォリオの資産配分を明確にする場合
- (d) 成果報酬を計算する場合

監督下にある事業体（UCITSファンド、UCITS管理会社、AIFM等）によるベンチマークの使用は、以下の条件に従うものとする。

- ・提供事業者は、認可されたベンチマーク運営機関または当該規則に規定される同等要件（特に登録および協力協定）を充足する非EU提供事業者でなくてはならない。
- ・ベンチマークが実質的に変更されたか既に提供されなくなった場合に従うべき手順を詳述する、（関係当局の請求に応じてそれまたはその更新版が提出可能である）書面での確固たる手順書を導入しなくてはならない。

ベンチマーク使用における違反は、いずれも罰金を含む一連の行政処分の対象となる。

UCITSファンドの目論見書の投資対象が、ベンチマークを参照する譲渡性のある証券またはその他投資商品である場合、当該目論見書にはそのベンチマークがESMAが実施する登録に含まれている運営機関により提供されたものかどうかの明確な記載がなされるものとする。2018年1月1日より前に承認されたUCITSファンドの目論見書は、遅くとも2019年1月1日までのそれぞれの最初の機会にこれらの要件を加えるよう更新しなくてはならない。

AIF目論見書の開示またはAIFの投資家が入手可能な情報については言及されていない。

発効および経過規定：

本規則は一般的に2018年1月1日より適用するものとする。ただし、

- ・発効日である2016年6月30日以前に既にベンチマークを提供した指標提供事業者は、2020年1月1日までに認可または運営機関としての登録の申請をしなくてはならない。
- ・未承認または未登録提供事業者は、2020年1月1日までであれば既存ベンチマークの提供を継続することができる。

ルクセンブルグにおける本規則を施行するベンチマーク法は、2018年4月23日に発効した。

ルクセンブルグのベンチマーク法は、CSSF、または一定の場合にはCAAをベンチマーク規制の規定が適切に適用されることを確保するための所管官庁に指定する。

ベンチマーク法は、本規則の違反があった場合に広範囲に及ぶ行政処分およびその他の行政措置を課す権限をCSSFおよびCAAそれぞれに与える。当該処分は、以下を含むことがある。

- (i) 運営機関または利用者に対し、違反を構成する行為を停止し、当該違反を繰り返さないことを求める命令。
- (ii) 違反により取得した利益または回避した損失の返済。
- (iii) 公的警告。
- (iv) 運営機関の認可または登録の取消または停止。

- (v) 運営機関または利用者である事業体において自然人に経営機能を行わせることを禁じる一時的な禁止。
- (vi) 違反により取得した利益または回避した損失の金額の3倍以上の行政上の過料（但し、当該金額を決定できる場合に限る。）。
- (vii) 以下の行政上の過料。

法人については1,000,000ユーロまたは経営機関により承認された入手可能な直近の財務書類に基づくその法人の年間総売上高の10%のうちいずれか高い方を上限とし、自然人については500,000ユーロを上限とする。

4. 証券化規制

2017年12月28日、欧州議会および理事会の規則（EU）2017/2402（以下「本規則」という。）が、欧州連合官報にて公表された。本規則は、EUにおける証券化に関して既に適用されている多くの規定（リスク保持、デューディリジェンスおよび開示に関するものを含む。）を（一部変更しつつ）再規定する。本規則は、シンプルで透明性があり標準化された（以下「STS」という。）証券化のための新たな枠組みも導入している。本規則は、EUの規制を受ける機関投資家（保険会社および再保険会社、企業退職引当金のための機関、EUにおいてAIFを運用および／または販売するオルタナティブ投資ファンド運用者、UCITS管理会社、組織内で運用されるUCITS、金融機関および投資会社を含む。）、オリジネーター、スポンサーおよびオリジナル・レンダーならびに証券化のための特別目的会社（以下「SPV」という。）に適用される。

第4【その他】

- (1) 交付目論見書および請求目論見書の表紙および／または裏表紙に、管理会社、日本における販売会社および／またはファンドのロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。また、ロゴ・マークの意味に関する説明を記載する場合がある。
- (2) 交付目論見書の表紙に以下の事項を記載する。
 - ・購入にあたっては目論見書の内容を十分に読むべき旨
- (3) 交付目論見書に、投資リスクとして以下の趣旨の文章を記載することがある。
 - ・ポートフォリオの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨
- (4) 交付目論見書に、運用実績として最新の数値を記載することがある。
- (5) 交付目論見書の投資リスクの冒頭に、以下の趣旨の文章を記載することがある。

「ポートフォリオの受益証券1口当たり純資産価格は、ポートフォリオに組み入れられる有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けて下落または上昇するため、これにより投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではなく、損失を被ることがあります。これら運用による損益はすべて受益者（投資者）に帰属します。投資信託は、預貯金と異なります。」
- (6) 受益証券の券面に記載される主な項目は次のとおりである。
 1. 表面
 - a. ファンドの名称
 - b. 表章される口数
 - c. 署名（管理会社および保管受託銀行）
 - d. 管理会社の登記事務所の住所、登録番号、株式会社（Société Anonyme）である旨の表示
 - e. 約款のメモリアルへの掲載に関する情報
 2. 裏面
記載なし。

別紙

用語集

用 語	定 義
ルクセンブルグ投信法または2010年法	2010年12月17日の投資信託に関するルクセンブルグの法律（随時改訂済）
2013年法	ルクセンブルグのオルタナティブ投資ファンド運用者に関する2013年7月12日付の法律
管理事務代行会社契約	管理会社および管理事務代行会社との間で1996年4月10日付で締結され、1997年10月13日に更新された契約（随時改訂済）
管理事務代行会社	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー
A I FMD	オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会指令2011/61/EU
代行銀行	共同貸主のシンジケートの他のメンバーに代わり、コーポレート・ローン进行管理する一または複数の共同貸主
豪ドル	オーストラリア・ドル
銀行金融証書	変動金利預金証書および銀行引受手形を含む預金証書などの商業銀行または貯蓄貸付組合の債務
ブラックロック・グループ	最終的な持株会社がブラックロック・インクであるブラックロックのグループ会社
ブリッジ・ベース	つなぎまたは長期の資金調達を前提に行われる短期融資
営業日	ルクセンブルグおよび日本の銀行ならびに日本の金融商品取引業者の各営業日（クリスマス・イブを除く。）である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日 当該受益証券の純資産価格の決定の停止または本書に記載される受益証券の発行の停止の場合を除く。
CD	譲渡性預金
CDSC	偶発後払販売手数料
CHF	スイス・フラン
クラス	特定のポートフォリオの受益証券のクラス
共同貸主	商業銀行、保険会社、貯蓄金融機関、金融会社またはその他の金融機関から構成される、コーポレート・ローンの組成、交渉および条件決定を行う貸主

用 語	定 義
管理業務会社	ブラックロック・オペレーションズ（ルクセンブルグ）エス・エー・アール・エル
コーポレート・ローン契約	借主および共同貸主との間のコーポレート・ローン契約
コーポレート・ローン	担保付または無担保の、貸付契約により書面化され、かつ約束手形などの債務証書により書面化される場合もある、優先および劣後の企業向けローン
保管受託銀行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エー
保管契約	管理会社および保管受託銀行間の1996年4月10日付契約（随時改訂済）
取引締切時点	ポートフォリオに適用される取引締切時点
新興市場	経済水準および／または資本市場の発展水準が低い状態を示す、水準以下の未開発の国の市場。ポートフォリオにとって発展途上または開発途上と分類される市場や国は、変更されるものであり、限定されないが、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、アメリカ合衆国および西ヨーロッパ以外の国または地域を含むことがある。
新興国ソブリン債	新興国の政府またはその代理機関もしくは下部組織（「政府機関」）が発行または保証する債務証書
ディストレスト証券	その投資時において破産手続中であるか、その他元本もしくは利息の支払について債務不履行にあるか、または最低のカテゴリーの格付（ムーディーズによるC a格以下およびS & PによるC C格以下）を付与されているかもしくは格付のない場合にはこれらと同等であると投資顧問会社が判断する公募および私募の債務証券およびローン
販売契約	管理会社および総販売会社の間の契約（2016年1月18日効力発生）（随時改訂済）
販売会社	受益証券の販売促進を行い、かつ／または自らの顧客のために受益証券を取得する第三者たる販売会社またはディーラー
米ドル	アメリカ合衆国ドル
ユーロ	欧州経済通貨同盟の共通通貨
フィッチ	フィッチ・インベスターズ・サービス・インクおよび／またはフィッチ I B C A インク
F C P	ファンド（以下に定義する。）またはその他の証券の共同所有者

用 語	定 義
F P O	英国の2000年金融サービス・市場法（金融促進）および2001年命令
ファンド	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
ファンド・オブ・ファンズ	実質的にすべての資産を一つまたは複数の他のファンドに投資するファンド（フィーダー・ファンドであることがある。）
F S 法	英国の2000年金融サービス・市場法
G A P	グローバル・アロケーション・ポートフォリオ
政府証券	O E C Dの全加盟国である国の政府を含むがこれらに限定されない主権を有する政府が発行しもしくは元本および利息について保証する、かつ当該政府の全面的な信用により支援されている債務証券
政府機関債	政府支援企業および一部の国際機関が発行する債務証券で、政府の直接債務ではないが、様々な形態の政府支援または政府機関もしくは企業による保証を伴うもの。政府はこれらの機関に対し財政支援を提供する義務がある場合もない場合もある。
ハイ・イールド債券	担保付または無担保の、優先および劣後の公募および私募によるハイ・イールド債
機関投資家	2010年法に規定された、機関投資家の適格性および適合性要件を充足する機関投資家
利率格差	2つの類似した利付資産の間の金利の差違を測定する格差。例えば、米ドルでの金利が0.25%で豪ドルでの金利が3%の場合、利率格差は2.75%である。
仲介参加者	代行銀行と総称される参加者
投資顧問会社	本書に記載される投資運用会社が任命する投資顧問会社
投資運用会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・シュワイツ・アー・ゲー
投資適格	S & Pによって付与される「A A A」、「A A」、「A」もしくは「B B B」、またはムーディーズによって付与される「A a a」、「A a」、「A」もしくは「B a a」の上位4位の格付カテゴリー
インベスター・サービス・センター	ディーリングおよびインベスター・サービス業務を行うブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド（または当該業務を随時遂行するその他ブラックロックのグループ会社）

用 語	定 義
日本における代行協会員	受益証券1口当たり純資産価格の日本における公表および日本証券業協会に対する関係での事務的業務の他の販売会社への提供を担当する、管理会社により選任された日本証券業協会の協会員
日本における販売会社	販売会社の関連会社を含む選任された日本の販売会社
円	日本円
組入証券の貸付	ブローカー、ディーラーおよび金融機関に対するポートフォリオの純資産価額の20%を超えない組入証券の貸付。組入証券の当該借主は、現金、政府証券もしくは政府機関証券（SMMFの場合にはアメリカ政府証券またはアメリカ政府機関証券）、または現金および／もしくは当該証券の組合せによってポートフォリオに対する担保を設定しなければならない、またその公正な時価が常に借入証券の価額の100%以上となるよう当該担保を維持することに同意しなければならない。当該貸付は、クリアストリーム・インターナショナル、ユーロクリアまたはその他の公認の証券決済機構または電信為替システム（アメリカ合衆国連邦準備資金電信為替システムを含む。）を通じて行われる。
L I B O R	ロンドン銀行間取引金利
管理会社	ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー
約款	各受益者が受益証券取得時に合意する管理会社および保管受託銀行間の契約であるファンドの約款（随時改訂済）
メリルリンチ	メリルリンチ・インターナショナル・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドまたはその関連会社（ブラックロック・グループ内の会社を除く。）
ムーディーズ	ムーディーズ・インベスター・サービス・インク
純資産価格	本書および再登録済約款の第11条に従い計算される純資産価格
O E C D	経済共同開発機構
O E C D 政府証券	OECDの全加盟国の政府またはその機関、企業もしくは下部組織が発行または保証する証券
募集価格	受益証券の適用ある各クラスの募集価格
O T C 市場	店頭市場
参加者	代行銀行、共同貸主または他の参加権保有者
参加権	コーポレート・ローンの参加権、または譲渡権もしくは更改権

用 語	定 義
PNCグループ	最終持株会社がPNCファイナンシャル・サービス・グループ・インコーポレーテッドであるPNCのグループ会社
ポートフォリオ	ファンドの個別投資ポートフォリオまたはサブ・ファンド
総販売会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
英文目論見書	随時、改正、変更、補足される英文目論見書
登録・名義書換事務代行会社	J.P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー
レポ取引	ポートフォリオが一定価格で有価証券を購入し、同時にそれより高い価格で売主に当該有価証券を売却することを約する優良取引相手方との（満期までの残存期間が397日を超える場合がある）契約。レポ取引は、レポ取引の裏付けとなる担保の価額が、レポ取引に関して発生した経過利息を含み、少なくとも買戻価格と常に同額であり、日々値洗される旨を規定する。取引相手方が破産（またはその他の債務超過関連手続を開始）した場合、ポートフォリオは、現金の回収に遅れる場合がある。
リバース・レポ取引	ポートフォリオが保有する証券を合意した価格、期日および利払いで買い戻す合意のもとで、当該証券を売却する優良取引相手方との契約。
S & P	S & Pグローバル・レーティング
S E C	アメリカ合衆国証券取引委員会
名義書換事務代行会社	J.P. モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー
U C I	投資信託（Undertaking for Collective Investment）
U C I T S	譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（指令2009／65／E C（随時改訂済））
受益証券	文脈上、別段の解釈がされない限り、種々のクラスで発行することができるポートフォリオの共有持分型証券 各ポートフォリオにつき現在入手可能な受益証券は、本書に記載されるとおりである。
受益者	受益証券の保有者として登録されている者または文脈上特定のクラスの受益証券の保有者として登録されている者
米国	アメリカ合衆国

用 語	定 義
アメリカ合衆国証券	アメリカ合衆国政府により発行され、元本および利息について保証され、アメリカ合衆国の全面的な信頼と信認によって支援されている債務証券
アメリカ合衆国政府機関債	アメリカ合衆国政府により支援される企業、連邦政府機関および一部の国際機関が発行する債務証券で、アメリカ合衆国の直接債務ではないが、様々な形態のアメリカ合衆国政府支援またはアメリカ合衆国もしくは企業による保証を伴う債務証券 アメリカ合衆国政府は、これらの機関に財政支援を提供する義務がある場合もない場合もある。
米国人	1933年米国証券法（随時修正済）に基づくレギュレーションSに規定される米国居住者またはその他の者および約款に随時追補される者
評価日	本書に別途記載されないかぎり、受益証券1口当たり純資産価格が決定される日で、各営業日
評価時点	ポートフォリオの適用ある評価日における受益証券1口当たり純資産価格の決定時間

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（ＦＣＰ）

受益者各位

監査報告書

2016年6月24日付の管理会社の年次株主総会による選任を受けて、私たちは、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（ＦＣＰ）及びその各サブファンドの添付の財務諸表、すなわち2017年1月31日現在の純資産計算書、投資明細表、並びに同日に終了した年度の損益計算書及び純資産変動計算書、重要な会計方針の要約及びその他の財務諸表に対する説明的注記について監査を行った。

財務諸表に関する管理会社の取締役会の責任

管理会社の取締役会は、これらの財務諸表を財務諸表の作成に関するルクセンブルクの法令の定めるところに準拠して作成し適正に表示することに責任を負っている。また、管理会社の取締役会は、不正又は誤謬によるものであるか否かにかかわらず重要な虚偽の表示がない財務諸表の作成を可能とするために必要な内部統制に責任を負っている。

法定監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することにある。私たちは、ルクセンブルグのために金融監督委員会によって採択された国際監査基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが倫理規定に従い、監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、財務諸表の金額及び開示に関する監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。選択される監査手続は、不正又は誤謬によるものであるか否かにかかわらず、財務諸表の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、法定監査人の判断に依拠している。これらのリスク評価を行う際に、法定監査人は、状況に応じた監査手続を計画する目的で企業による財務諸表の作成及び適正表示に関連する内部統制を検討するものであり、企業の内部統制の有効性に意見を表明する目的ではない。監査はまた、使用された会計方針の適切性及び管理会社の取締役会が行った会計上の見積りの合理性の評価並びに財務諸表全体の表示の検討を含んでいる。

私たちは、私たちが入手した監査証拠は十分かつ適切であり、監査意見表明のための基礎を提供していると確信している。

意見

私たちの意見では、これらの財務諸表は、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（ＦＣＰ）及びその各サブファンドの2017年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した年度の経営成績及び純資産の変動を、財務諸表の作成に関するルクセンブルグの法令の定めるところに準拠して、真実かつ公正に表示している。

その他の情報

管理会社の取締役会は、その他の情報に対して責任を有している。その他の情報は年次報告書に記載される情報で構成されるが、その他の情報には財務諸表及び財務諸表に関する私たちの監査報告書は含まれない。

財務諸表に関する私たちの意見の対象範囲には、その他の情報は含まれておらず、私たちは当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務諸表及び私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又はそのような重要な相違以外に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか考慮することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の情報に関して報告すべき事項はない。

公認の監査法人デロイト・オーディットを代表して

（署名）

クリスチャン・ヴァン・ダーテル、法定監査人、
パートナー

ルクセンブルグ、2017年5月11日

[次へ](#)

Deloitte.

To the Unitholders of BlackRock Global Investment Series (FCP)

Report of the Réviseur d'entreprises agréé

Following our appointment by the annual general meeting of the Shareholders of the Management Company dated 24 June 2016, we have audited the accompanying financial statements of BlackRock Global Investment Series (FCP) and of each of its sub-funds, which comprise the statement of net assets and portfolio of investments as at 31 January 2017 and the statement of operations and the statement of changes in net assets for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes to the financial statements.

Responsibility of the Board of Directors of the Management Company for the financial statements

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the financial statements and for such internal control as the Board of Directors of the Management Company determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the réviseur d'entreprises agréé

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the réviseur d'entreprises agréé's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the réviseur d'entreprises agréé considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors of the Management Company, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of BlackRock Global Investment Series (FCP) and of each of its sub-funds as at 31 January 2017, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the financial statements.

Other information

The Board of Directors of the Management Company is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of réviseur d'entreprises agréé thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

For Deloitte Audit, Cabinet de révision agréé

Christian van Dartel, Réviseur d'entreprises agréé
Partner

11 May 2017

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出代理人が別途保管している。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ

受益者各位

法定監査人の監査報告書

財務諸表監査に関する報告

監査意見

私たちは、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ（以下“ファンド”という。）及びその各サブファンドの財務諸表、すなわち2018年1月31日現在の純資産計算書、投資明細表、並びに同日に終了した年度の損益計算書及び純資産変動計算書、重要な会計方針の要約を含む財務諸表に対する注記について監査を行った。

私たちの意見では、添付の財務諸表は、財務諸表の作成に関するルクセンブルグの法令の定めるところに準拠して、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズの2018年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した年度の経営成績及び純資産の変動を、真実かつ公正に表示している。

監査意見の根拠

私たちは、監査専門家に関する2016年7月23日付法律（以下「2016年7月23日法」という。）及び金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグ向けに採択した国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本法及び基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する法定監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、CSSFがルクセンブルグ向けに採択した国際倫理基準審議会の定める倫理規程

（IESBA Code）及び私たちの財務諸表監査に関連する倫理上の要求事項に基づきファンドに対する独立性も保持しており、また、これらの倫理規程及び要求事項で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

その他の情報

ファンドの管理会社の取締役会は、その他の情報に対して責任を有している。その他の情報は年次報告書に記載される情報で構成されるが、その他の情報には財務諸表及び財務諸表に関する私たちの法定監査人の監査報告書は含まれない。

財務諸表に関する私たちの意見の対象範囲には、その他の情報は含まれておらず、私たちは当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務諸表及び私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又はそのような重要な相違以外に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか考慮することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の情報に関して報告すべき事項はない。

財務諸表に対するファンドの管理会社の取締役会及び統治責任者の責任

ファンドの管理会社の取締役会は、財務諸表の作成に関するルクセンブルクの法令の定めるところに準拠して財務諸表を作成し適正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するためにファンドの管理会社が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務諸表を作成するに当たり、ファンドの管理会社の取締役会は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任を有すること、また、ファンドの管理会社の取締役会がファンドの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有している。

財務諸表監査に対する法定監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む法定監査人の監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法及びCSSFがルクセンブルグ向けに採択したISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法及びCSSFがルクセンブルグ向けに採択したISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役会が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・ 取締役会が継続企業を前提とした会計処理を適用することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、法定監査人の監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の開示が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、法定監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

公認の監査法人デロイト・オーディットを代表して

（署名）

クリスチャン・ヴァン・ダーテル、法定監査人、
パートナー

2018年5月25日

[次へ](#)

To the Unitholders of BlackRock Global Investment Series

REPORT OF THE RÉVISEUR D'ENTREPRISES AGRÉÉ

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of BlackRock Global Investment Series (the "Fund") and each of its sub-funds, which comprise the Statement of Net Assets and the Portfolio of Investments as at 31 January 2018 and the Statement of Operations and Changes in Net Assets for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of BlackRock Global Investment Series as at 31 January 2018, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" (CSSF).

Our responsibilities under those Law and standards are further described in the "Responsibilities of Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Management Company of the Fund is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of Réviseur d'Entreprises Agréé thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we concluded that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regards.

Responsibilities of the Board of Directors of the Management Company of the Fund and Those Charged with Governance for the Financial Statements

The Board of Directors of the Management Company of the Fund is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors of the Management Company of the Fund determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Management Company of the Fund is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Management Company of the Fund either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the Réviseur d'Entreprises Agréé for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of Réviseur d'Entreprises Agréé that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Management Company of the Fund.
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors of the Management Company of the Fund's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the Réviseur d'Entreprises Agréé. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

For Deloitte Audit, Cabinet de Révision Agréé

Christian van Dartel, Réviseur d'Entreprises Agréé
Partner

25 May 2018

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー**独立監査人の監査報告書****ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー****株主各位****法定監査人の監査報告書****財務諸表監査に関する報告****監査意見**

私たちは、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーの財務諸表、すなわち2017年12月31日現在の財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の損益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報について監査を行った。

私たちの意見では、添付の財務諸表は、欧州連合が採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーの2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した年度の財務業績及びキャッシュ・フローを、真実かつ公正に表示している。

監査意見の根拠

私たちは、監査専門家に関する2016年7月23日付法律（以下「2016年7月23日法」という。）及び金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグ向けに採択した国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本法及び基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する法定監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、CSSFがルクセンブルグ向けに採択した国際倫理基準審議会の定める倫理規程（IESBA Code）及び私たちの財務諸表監査に関連する倫理上の要求事項に基づき会社（訳者注：ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーのこと。以下同じ。）に対する独立性も保持しており、また、これらの倫理規程及び要求事項で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

取締役会は、その他の情報に対して責任を有している。その他の情報は年次報告書に記載される情報で構成されるが、その他の情報には財務諸表及び財務諸表に関する私たちの法定監査人の監査報告書は含まれない。

財務諸表に関する私たちの意見の対象範囲には、その他の情報は含まれておらず、私たちは当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、その他の情報と財務諸表及び私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又はそのような重要な相違以外に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか考慮することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の情報に関して報告すべき事項はない。

財務諸表に対する取締役会の責任

取締役会は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して財務諸表を作成し適正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務諸表を作成するに当たり、取締役会は、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任を有すること、また、取締役会が会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又は

そうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計処理を適用する責任を有している。

財務諸表監査に対する法定監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む法定監査人の監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年7月23日法及びCSSFがルクセンブルグ向けに採択したISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年7月23日法及びCSSFがルクセンブルグ向けに採択したISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役会が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・ 取締役会が継続企業を前提とした会計処理を適用することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、法定監査人の監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の開示が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、法定監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エーは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

経営者報告書は、財務諸表と整合しており、適用される法的要求事項に準拠して作成されている。

公認の監査法人デロイト・オーディットを代表して

(署名)

ジャスティン・グリフィス、法定監査人、
パートナー

2018年4月19日

[次へ](#)

BlackRock Fund Management Company S.A.
Independent Auditor's Report

To the sole Shareholder of

BlackRock Fund Management Company S.A.

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of BlackRock Fund Management Company S.A., which comprise the statement of financial position as at 31 December 2017, the income statement, the statement of changes in equity and the statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the BlackRock Fund Management Company S.A. as at 31 December 2017, and of its financial performance and of its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Our responsibilities under those Law and standards are further described in the “Responsibilities of the Réviseur d'entreprises agréé for the Audit of the Financial Statements” section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

BlackRock Fund Management Company S.A.
Independent Auditor's Report

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report but does not include the financial statements and our report of the Réviseur d'entreprises agréé thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the Financial Statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with IFRSs as adopted by the European Union, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the BlackRock Fund Management Company S.A.'s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the Réviseur d'entreprises agréé for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the Réviseur d'entreprises agréé that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

BlackRock Fund Management Company S.A.
Independent Auditor's Report

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the BlackRock Fund Management Company S.A.'s ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the Réviseur d'entreprises agréé to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the Réviseur d'entreprises agréé. However, future events or conditions may cause the BlackRock Fund Management Company S.A. to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

The management report is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

For Deloitte Audit, Cabinet de révision agréé

Justin Griffiths, Réviseur d'entreprises agréé
Partner

April 19, 2018

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出代理人が別途保管している。